

結婚、出産、子育てに関する県民意識調査

報 告 書

平成31年3月

岡 山 県

目 次

I 調査の要領

1. 調査の実施

(1) 実施要領	1
(2) 回収結果	1

2. 調査票の設計と集計・分析の方法

(1) 調査票の設計方法	3
(2) 集計・分析の方法	7
(3) 第三群（高校生調査）の特徴	10
(4) 報告書の構成	10

II 第一群調査（一般意識調査）

II-1 最終アウトカム関連の集計・分析

1. 結婚意欲

(1) 未婚者の結婚意欲の強さ	11
(2) 結婚意欲に影響を及ぼす要因	
①年齢	13
②結婚希望の実現見通し	14
③交際状況	15
④結婚観（結婚のメリット・デメリット）	16
⑤家族観	17
⑥家族に対する感受性	19
⑦所得及び労働状態	20
⑧ライフコース	22
⑨妊娠・出産に関する不安	24

2. 理想の結婚年齢

(1) 理想の結婚年齢	
①理想の結婚年齢の平均値	25
②理想の結婚年齢の分布	25
(2) 理想の結婚年齢に影響を及ぼす要因	26

3. 結婚希望の実現

(1) 結婚の見通し	27
(2) 結婚の見通しに影響を及ぼす要因	
①結婚希望が実現できない理由	29
②年齢	30
③交際状況	31
④所得及び労働状態	32
⑤ライフコース及びワーク・ライフ・バランス	34
⑥妊娠・出産に関わる不安	36

4. 理想の子ども数

(1) 理想の子ども数	37
(2) 理想の子ども数に影響を及ぼす要因	
①子どもがほしい・ほしくない理由	38
②初婚年齢	40
③子ども観及び子どもに対する感受性	41

5. 現実に持てる子ども数

(1) 現実に持てる子ども数	44
(2) 現実に持てる子ども数に影響を及ぼす要因	
①現実に持てる子ども数が理想の子ども数より少ない理由	46
②初婚年齢	47
③所得及び労働状態	48
④出産や子育てに対する職場の配慮	50
⑤妊娠・出産に関わる不安	52

II-2 中間アウトカム関連の集計・分析

1. 交際状況と出会いの機会

(1) 交際状況	53
(2) 出会いの機会	55
(3) 出会いの機会に影響を及ぼす要因	
①職縁の産業による差異	56
②学縁の学歴による差異	57

2. 家族観・子ども観

(1) 家族観・子ども観の把握	59
(2) 家族観・子ども観に影響を及ぼす要因	
①社会関係性	60
②家族経験・子ども経験	62

3. 家族・子どもに対する感受性	
(1) 家族・子どもに対する感受性の把握	64
(2) 家族・子どもに対する感受性に影響を及ぼす要因	
①社会関係性	65
②家族経験・子ども経験	67
4. 所得及び雇用に関する理想と現実	
(1) 結婚生活からみた自分の所得の捉え方	69
(2) 結婚生活を送る上での雇用形態の理想	70
5. ライフコース	
(1) ライフコースの志向性の把握	71
(2) 結婚、妊娠・出産、子育てがライフコースに与える影響	72
6. 妊娠・出産に関する不安	
(1) 妊娠・出産に関する不安と内容	73
(2) 妊娠・出産に関する不安に影響を及ぼす要因	
①年齢	74
②妊娠・出産時に助けてくれる人	74
Ⅱ-3 初期アウトカム関連の集計・分析	
1. 出会いの機会	
(1) 出会いの機会の有無	75
(2) 他者から紹介された結婚	75
(3) 他者から紹介される出会いの機会の利用意向	76
2. 男女の役割分担	
(1) 男女の役割分担意識	77
(2) 現実の家事の役割分担	78
3. 社会関係性	80
4. 家族経験・子ども経験	82
5. 結婚、妊娠・出産、子育てに対する職場の配慮と仕事・働き方の変化	
(1) 結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮	83
(2) 結婚、妊娠・出産、子育てによる仕事・働き方の変化	84

6. ワーク・ライフ・バランス	
(1) 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度	85
(2) ワーク・ライフ・バランスと労働時間、収入、職種、職種・産業との関係	
①労働時間とワーク・ライフ・バランス	87
②時間当たり収入とワーク・ライフ・バランス	88
③夫婦の収入とワーク・ライフ・バランス	89
④労働時間と収入による仕事の区分けとワーク・ライフ・バランス	91
⑤職種別の労働時間	92
⑥職種別の労働時間当たり収入	93
⑦産業別の職種構成	94
7. 結婚に伴う転居	96
8. 妊娠・出産時に助けてくれる人	97

Ⅲ 第二群調査（子育て世帯意識調査）

1. 子育ての幸福感と負担感・不安感	
(1) 子育ての幸福感	99
(2) 子育ての幸福感の形成	
①幸福感の形成要因の把握	101
②幸福感の形成要因と子育ての幸福感との関係	102
(3) 子育ての負担感・不安感	104
(4) 子育ての負担感・不安感の形成	
①負担感・不安感の形成要因の把握	107
②負担感・不安感の形成要因と子育ての負担感・不安感との関係	108
(5) 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因	110
2. 虐待の可能性	
(1) 虐待の可能性	111
(2) 子どもを強く叱ったり、つらくあたってしまう理由	112
3. 理想の子ども数と現実に持てる子ども数	
(1) 理想の子ども数と現実に持てる子ども数	113
(2) 理想の子ども数より現実に持てる子ども数が少ない理由	115
(3) 第一子出生時の年齢の影響	
①第一子出生時の年齢	116
②第一子出生時の結婚からの経過年数	118

4. 子育ての経済的負担と教育に対する考え方	
(1) 子育ての経済的負担	120
(2) 教育の考え方	
①子どもに受けさせたい教育	122
②教育を子どもに受けさせたい理由	125
5. 子育ての関わり方	
(1) 父親・母親の子育ての関わり方	126
(2) 配偶者の子育ての関わり方に対する満足度	128
6. 育児休業の取得状況	131
7. 子育てと住居地選択	
(1) 子育てに関連した転居とタイミング	132
(2) 転居の理由と地域間移動	133
8. 親との同居・近居と周囲の子育てサポート	135
9. 子育てに関わる保健・医療サービスとあずかりサービス	
(1) 子育てに関わる保健・医療サービスの利用状況	143
(2) あずかりサービスに対するニーズ	145
10. ひとり親世帯の状況	148
11. 公的な子育て支援サービスの利用状況と利用意向	
(1) 利用状況	149
(2) 利用意向	150

IV 第三群調査（高校生意識調査）

1. 結婚意欲と子どもを持つことに対する希望	
(1) 結婚意欲	153
(2) 理想の結婚年齢	154
(3) 理想の子ども数	155
(4) 高校生の希望出生率の算出	156

2. 結婚の見通しと現実に持てる子ども数

(1) 結婚の見通し	157
(2) 結婚希望が実現しない理由	158
(3) 現実に持てる子ども数	159
(4) 結婚見通しと現実に持てる子ども数を元にした予想出生率	160

3. 高校生が希望するライフコースの影響

(1) ライフコースの志向性と定住意識	
① 高校生の定住意識	161
② ライフコースの志向性が定住意識に対して及ぼす影響	162
(2) 定住意識が及ぼす結婚意欲への影響	
① ライフコースの志向性別にみた移住希望地域	163
② 移住希望地域と結婚意欲との関係	164
③ 定住意識と予想出生率	165
④ 定住・移住に当たって重視すること	167

4. 社会関係性の影響

(1) 高校生が持つ社会関係性の強さの把握	168
(2) 結婚意欲に対する影響	169
(3) 結婚見通しに対する影響	170
(4) 理想の子ども数に対する影響	171
(5) 現実に持てる子ども数に対する影響	172

5. 家族や子どもに関する価値観・感受性の影響

(1) 結婚意欲に対する影響	
① 家族観	173
② 家族に対する感受性	174
(2) 理想の子ども数に対する影響	
① 子ども観	175
② 子どもに対する感受性	176
(3) 家族や子どもに対する感受性に影響を及ぼす要因	
① 家族に対する感受性への「家族経験」の影響	177
② 子どもに対する感受性への「子ども経験」の影響	178
③ 社会関係性の「家族経験」や「子ども経験」に対する影響	179

6. 妊娠・出産に関わる不安の影響	
(1) 妊娠・出産に関わる不安	181
(2) 妊娠・出産に関する不安が及ぼす影響	
①結婚意欲に対する影響	181
②結婚見通しに対する影響	182
③現実に持てる子ども数に対する影響	183
(3) 妊娠・出産に関する不安の内容	184

V 施策の目標に関わる指標

1. 結婚、妊娠・出産	185
2. 子育て	187
3. ひとり親世帯	192

VI 集計・分析結果のまとめ

1. 第一群調査（一般意識調査）	
(1) 交際状況の結婚への影響	193
(2) 所得及び労働状態の結婚への影響	196
(3) 就業構造及び産業構造	199
2. 第二群調査（子育て世帯意識調査）	
(1) 子育ての幸福感、負担感・不安感	202
(2) 子育てと仕事の両立と子育てサポート	205
3. 第三群調査（高校生意識調査）	
(1) 高校生のライフコースの選択、定住・移住と結婚意欲	208
(2) 高校生に対する社会関係性の影響	210

調査項目索引

第一群調査（一般意識調査）	215
第二群調査（子育て世帯意識調査）	217
第三群調査（高校生意識調査）	220

I 調査の要領

1. 調査の実施

(1) 実施要領

①調査の構成

本調査は、岡山県民を対象とした第一群から第三群までの三つの調査で構成される。調査の名称は以下の通りである。

第一群：結婚、出産、子育てに関する県民意識調査

第二群：子育てに関する意識調査（子育て世帯意識調査）

第三群：結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査

②調査の目的

岡山県内における結婚、妊娠・出産、子育てに関する現状等を把握し、子育て支援施策を推進するための基本的計画である「岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)」を策定するための基礎資料とする。

③調査の要領

調査の対象、期間、対象数、方法、調査票の回収結果、主な調査内容を表 I - 1 にまとめた。

なお、標本数は、県民局別に男女・年齢別集計が可能となるよう、下記の統計値等を元に設定した。

第一群：平成 27 年国勢調査の各県民局の男女年齢別人口に基づき設定した。県民局別に標本数を設定し、性、年齢は無作為に抽出した。

第二群：平成 27 年国勢調査の各県民局の「最年少の子どもが 9 歳までの世帯数」に基づき設定した。

第三群：県立高校の二年生・三年生を対象に、平成 29 年 4 月 1 日（進級前）の生徒数に基づき設定した。

(2) 回収結果

各調査の回収結果は、表 I - 1 の⑥に示した。

表 I - 1 結婚、出産、子育てに関する県民意識調査の実施要領

項目	第一群調査	第二群調査	第三群調査
①調査名称	結婚、出産、子育てに関する県民意識調査	子育てに関する意識調査（子育て世帯意識調査）	結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査
②対象	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 10 月 1 日時点で 20 歳から 49 歳の岡山県内在住者 市町村の住民基本台帳から無作為に抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 0 歳から小学校 3 年生までの子どもと同居する子育て世帯の親等 保育園、小学校等のバランスと市町村のバランスに配慮し、学校を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立高校の二年生及び三年生 県民局ごとに、普通科・職業科のバランスを配慮し、学校を抽出
③調査期間	平成 30 年 9 月 28 日～平成 30 年 11 月 7 日	平成 30 年 11 月 14 日～平成 30 年 12 月 7 日	平成 30 年 11 月 1 日～平成 30 年 11 月 21 日
④対象数	備前局 3085 人 備中局 3253 人 美作局 3382 人 合計 9720 人	備前局 2565 世帯 備中局 2558 世帯 美作局 2511 世帯 合計 7634 世帯	備前局 961 人 備中局 955 人 美作局 974 人 合計 2890 人
⑤調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 郵便送付 郵便回収・ウェブ回答 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園・幼稚園・学校等による直接配付 郵便回収・ウェブ回答 	<ul style="list-style-type: none"> 高校による直接配付 高校による直接回収・一部ウェブ回答
⑥回収結果	回収数 2683 件 回収率 27.6%	回収数 3391 世帯 回収率 44.4%	回収数 2577 件 回収率 89.2%
⑦主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> 結婚意欲、結婚の見通し 結婚観、家族観、子ども観 理想の子ども数 現実を持てる子ども数 ライフコースの志向性、定住意識 交際状況、出会いの機会 所得や雇用形態と結婚 男女の役割分担意識、ワーク・ライフ・バランス 結婚・出産・子育てによる働き方の変化 職場の結婚・出産・子育てに対する配慮 地域社会との関わり 親との近居、結婚時の移動 妊娠・出産に関わる医学的知見の認知 妊娠・出産に関わる不安 基本属性 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに対する感じ方 子育てをされていて、幸せ、楽しい、よかったと思うこと 子育てをされていて、つらいと思うこと、自信を失うこと 子どもを強く叱ったり、つらくあたること 理想の子ども数 現実を持てる子ども数 子育ての家計に対する負担 子どもの教育の考え方 子育ての配偶者の関わり方 育児休暇の取得状況 平均的な帰宅時間 子どもが理由による転居 親との同居・近居 保育サービスの利用状況 子育ての不安・悩み 地域社会の関わり 子育て支援サービスの利用 里親制度の認知状況 基本属性 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚意欲、結婚の見通し 結婚観、家族観、子ども観 理想の子ども数、現実を持てると思う子ども数 ライフコースの志向性、定住意識、卒業後の移動 他者から紹介された結婚に対する考え方 男女の役割分担意識、ワーク・ライフ・バランス 地域社会との関わり 家族や子どもに対する感受性 妊娠・出産に関わる医学的知見の認知 妊娠・出産に関わる不安 基本属性

2. 調査票の設計と集計・分析の方法

(1) 調査票の設計方法

調査票設計に先立って、「結婚」「子どもを持つこと」「子育て」の三分野に分けて、施策のロジックモデルを想定し、ロジックモデルに沿う形で質問項目の作成を行った（図 I-1）。

調査票設計に当たって、ロジックモデルを導入した理由（メリット）と留意点は図 I-2 の通りである。

次ページ以降、図 I-3 から図 I-5 に本調査で検討したロジックモデルを示した。

図 I-1 EBPMを強化する調査票設計におけるロジックモデルの導入

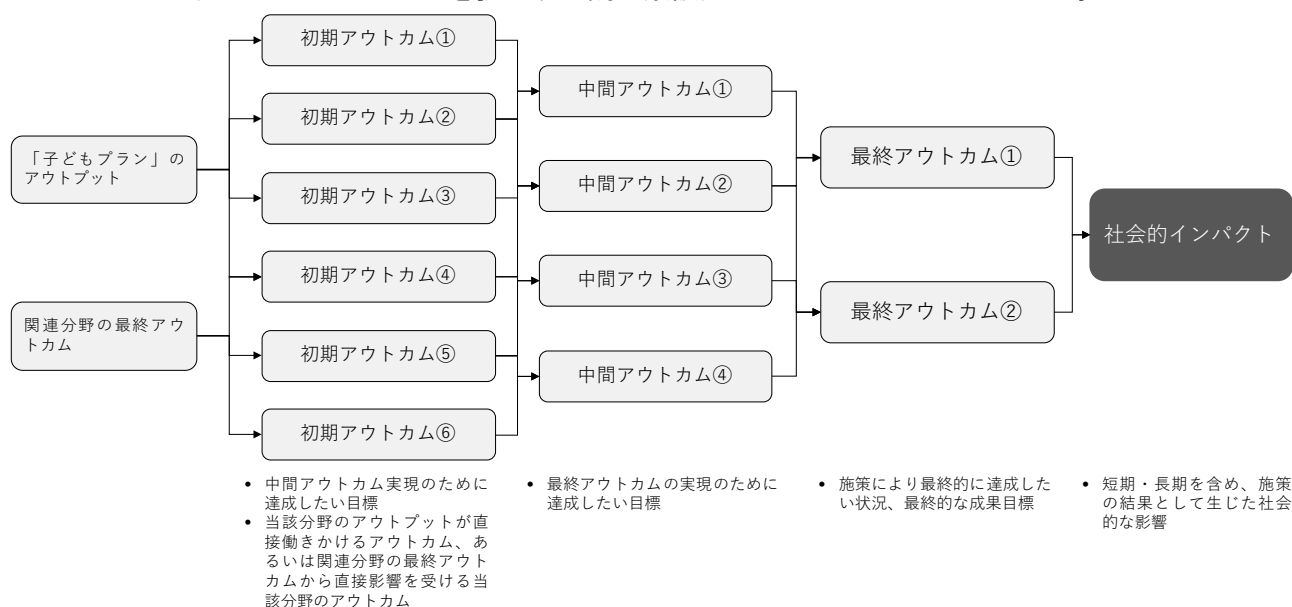


図 I-2 調査票設計に当たってロジックモデルを導入するメリットと留意点

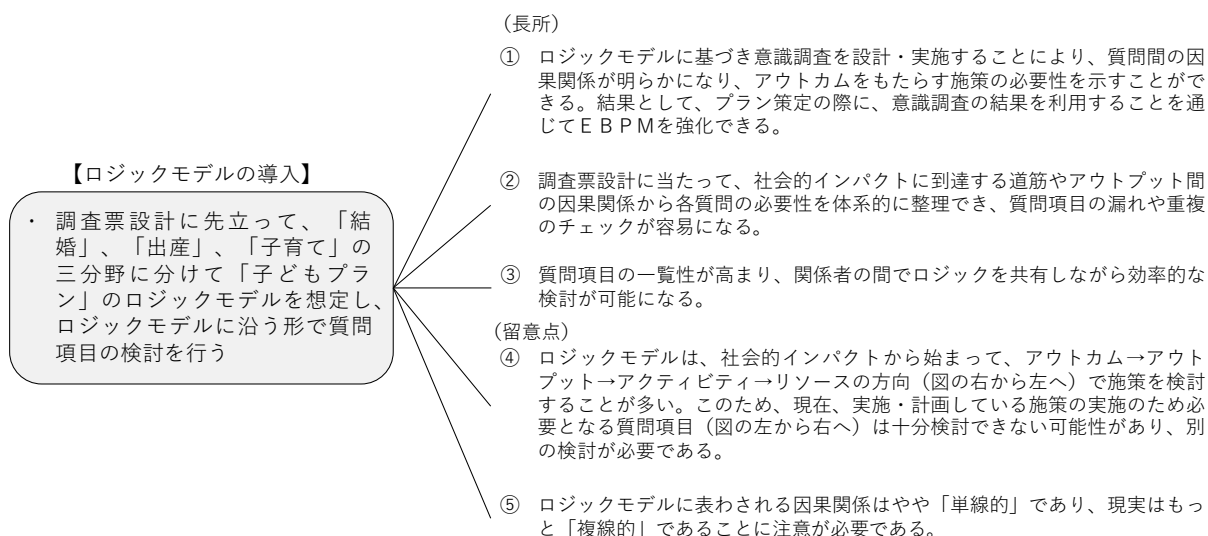


図 I - 3 「結婚」に関するロジックモデル

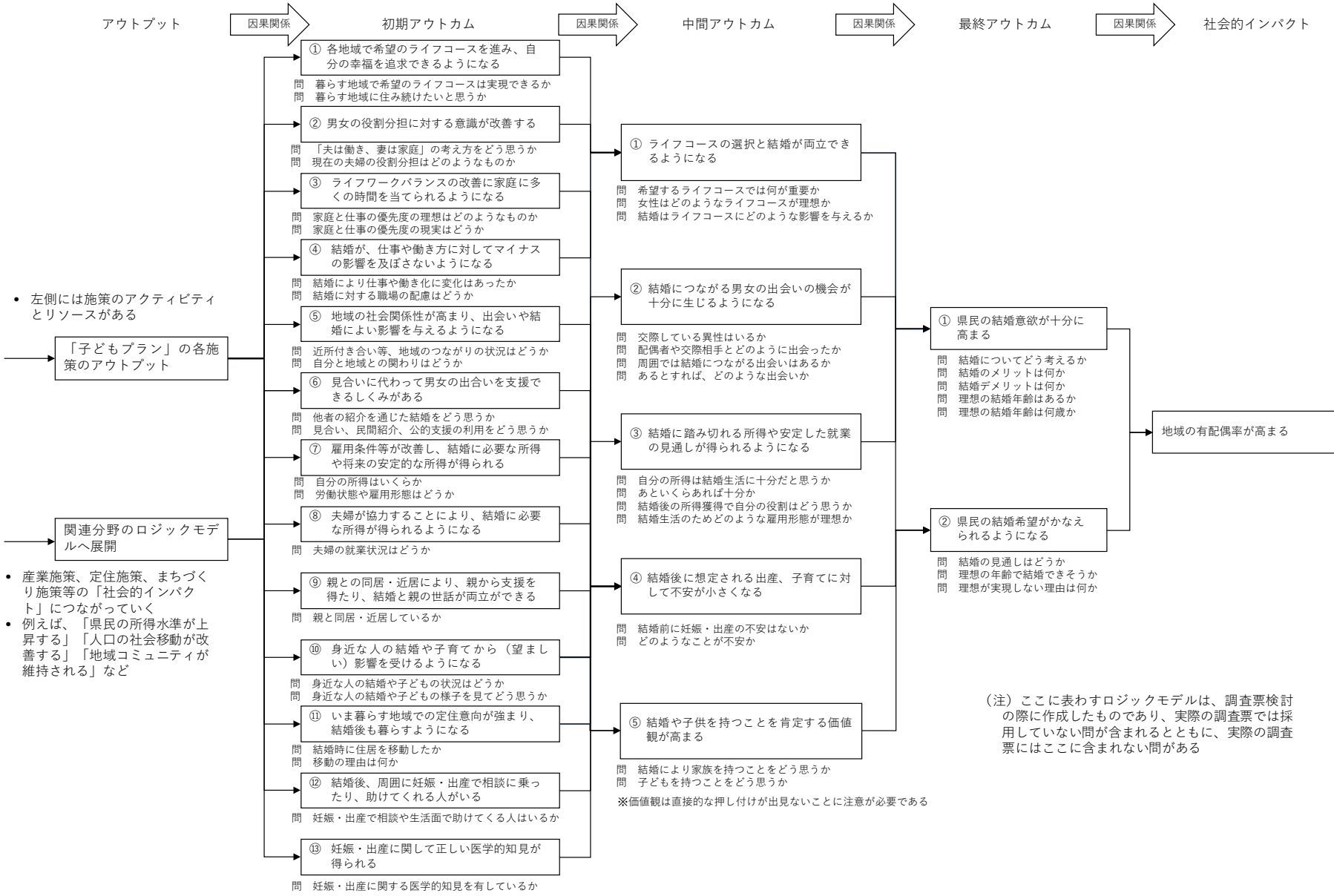


図 I-4 「子どもを持つこと」に関するロジックモデル

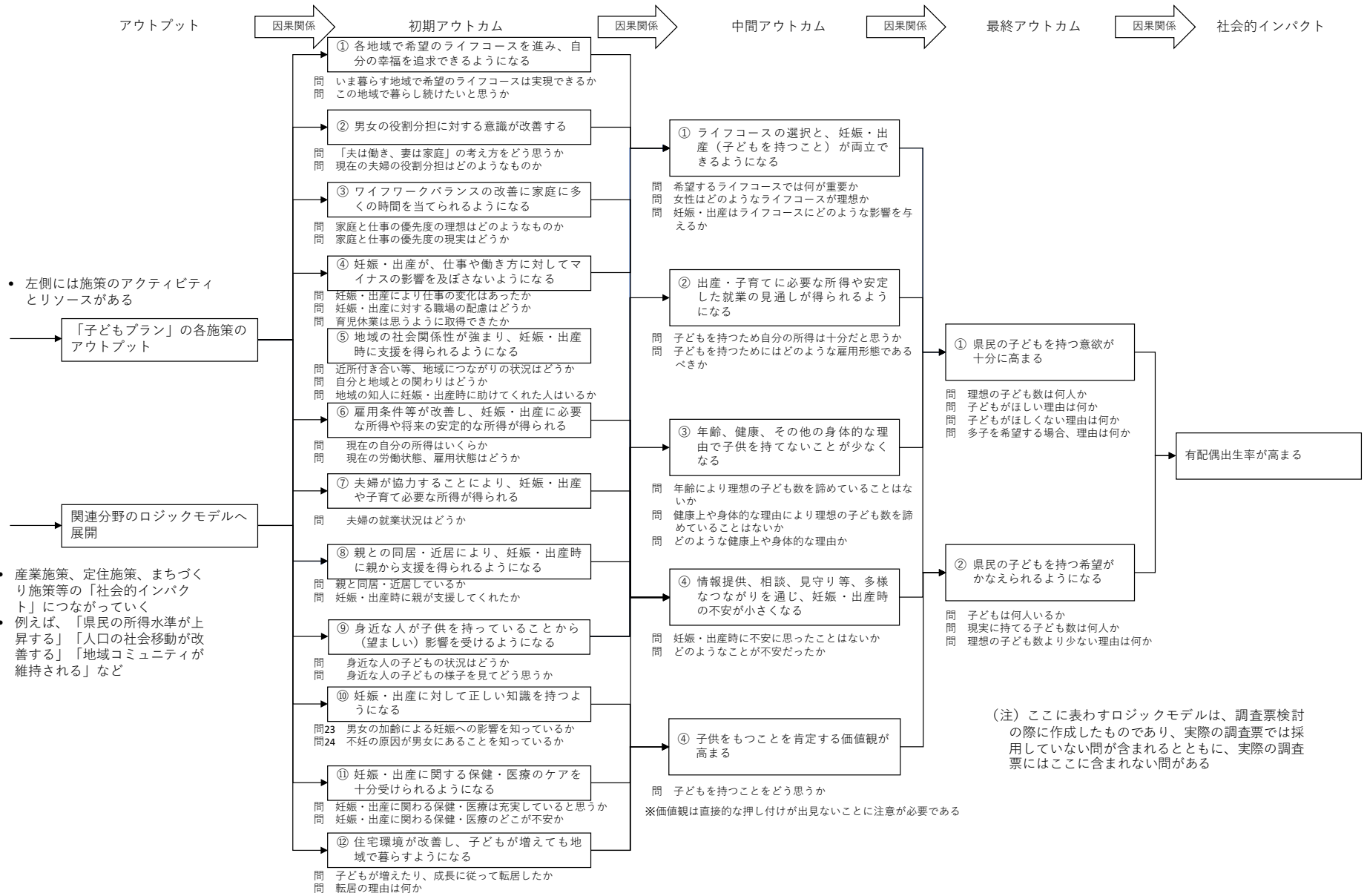
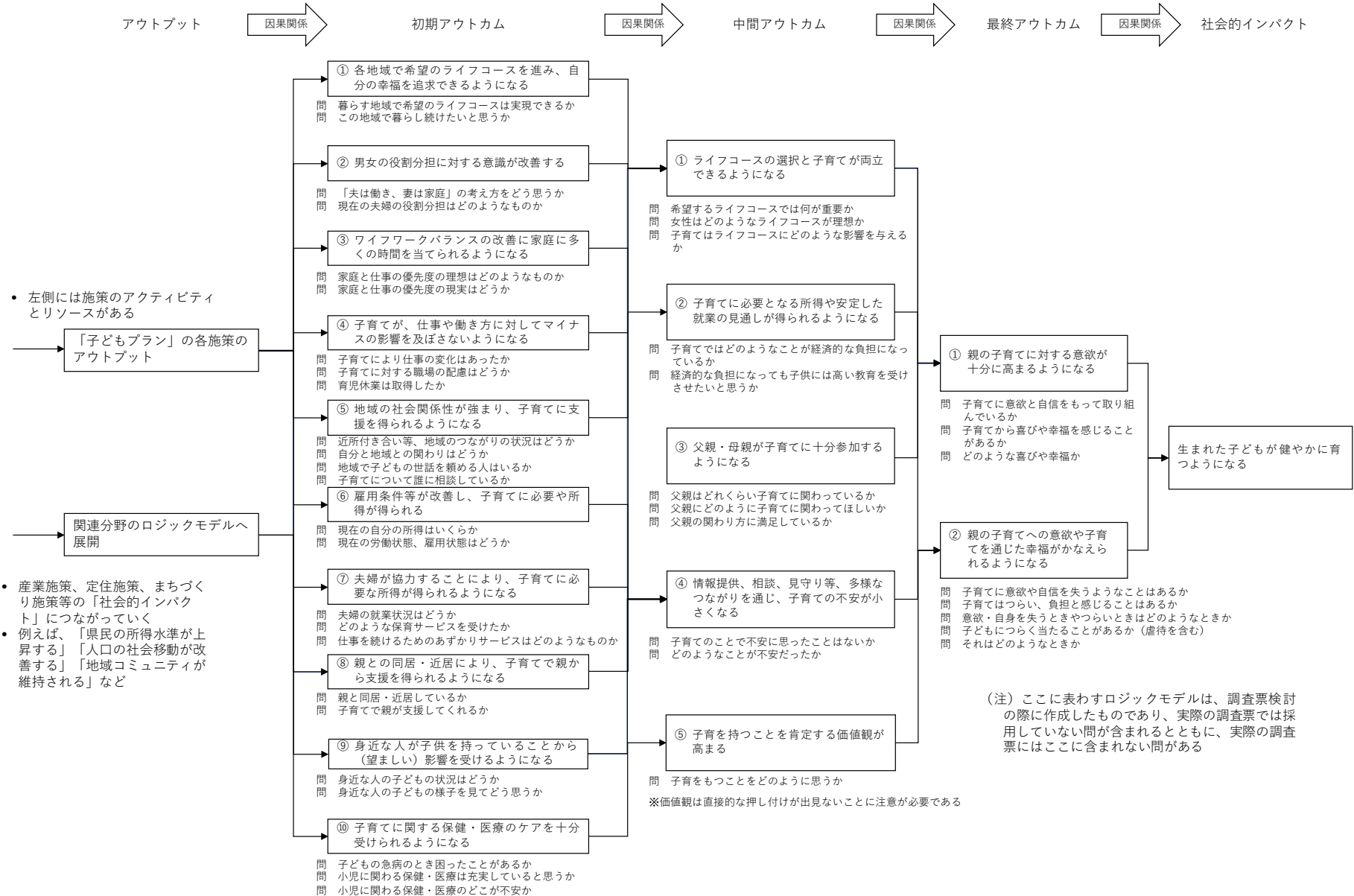


図 I - 5 「子育て」に関するロジックモデル



(2) 集計・分析の方法

回答の集計に当たっては、単純集計や県民局別集計に加え、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する施策のEBPMやPDCAに調査結果を活かすため、回答者の価値観や行動を計量化し、ロジックモデルに従って質問間の因果関係等を明らかにする分析を行った。

①質問項目間の因果関係の分析

ロジックモデルで想定した因果関係に基づき、主に以下の方法により質問間の関係を把握する統計分析を行った。

- ・クロス集計表の作成による表側・表頭間の関係の有無の検定（P値の算出）と関係の明確さの計測（クラメールの連関係数の算出）
- ・クロス集計表における表側の事柄が表頭的事柄に及ぼす影響の強さの計測（オッズ比の算出）

P値

本調査で、クロス集計表やクロス集計を行ったグラフに付記したP値は、サンプル数と、表側項目別の表頭の回答差に基づき、表側と表頭が無関係であることを検定した結果である。P値が十分に小さい（0.1以下）と、統計的に表側項目により表頭の回答に差があるといえることができる。

クラメールの連関係数

クラメールの連関係数はクロス集計表における表側と表頭の相関関係の明確さを示す。0から1の間の数値をとり、1に近いほど相関が明確であり、ゼロに近いほど無相関であることを示す。相関分析における相関係数の絶対値に当たる統計量である。クロス集計表の場合、クラメールの連関係数が0.2～0.3を超えるとグラフで明確な相関が見られるようになる。

2×2のクロス集計表ではクラメールの連関係数の代わりにファイ係数を利用する。数値の解釈はクラメールの連関係数と同じである。2×2より項目数が多いクロス集計表のときにクラメールの連関係数を用いる。

オッズ比

オッズ比は2×2のクロス表において表側と表頭的事柄の関連の強さを測る指標である。表頭的事柄がAとBのどちらかとするとき、表側が変化したときに、表頭のBという事柄に対してAという事柄が何倍起こりやすくなるかを表す。二項ロジスティック回帰分析では関係の強さを示す指標として回帰係数に代わりにオッズ比を解釈する。

本報告では、オッズ比に基づき、表側的事柄が表頭的事柄に与える影響の強さについて以下の通り表現する。

オッズ比	1.2以上 1.5未満	弱い影響力
	1.5以上 2.0未満	強い影響力
	2.0以上 3.0未満	かなり強い影響力
	3.0以上	極めて強い影響力

②回答の点数化と統計分析

本調査では、結婚観や子ども観といった回答者の価値観やライフスタイルを把握するため、リッカー形式（そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらかといえばそう思わない、そう思わないなど、選択肢が順序化された質問形式）により、価値観やライフスタイルを表す複数の質問を行った。

リッカー形式で把握された回答を点数化した後、因子分析により複数の質問間の相互関係を

把握した上で、複数の質問を主成分分析により合成し、価値観やライフスタイルの概念を表す指標を作成した。

上記で作成された指標を利用して、他の質問とのクロス集計表による分析や相関分析を実施した。

因子分析

個々の回答者の回答の傾向に基づき、複数の質問を対象に、できるだけ似通ったもの同士はまとめ、反対に異なる質問は分けて、新しい指標をつくり出す手法である（分解の分析）。このとき、因子分析は、似通った回答の質問があるのは、それらの質問の背後に、ある共通の要因（因子）が働いているのではないかという問題意識により分析を行う。

主成分分析

個々の回答者の回答の傾向に基づき、複数の質問を新しい指標（主成分）にまとめる手法が主成分分析である（合成の分析）。第一主成分は点数化された回答から総合的な傾向を抽出するよう質問をまとめたものであり、第二主成分は点数化された回答から対立軸をつくり出すよう質問をまとめた指標である。主成分得点は、各サンプルが保有する新しく生成された主成分のスコアである。

主成分分析により作成した指標を利用したクロス集計

主成分分析により生成された第一主成分や第二主成分の主成分得点を分析軸としてクロス集計を行うときは、主成分得点は標準化されているため、その区分を、平均値（ゼロ）と標準偏差（1）を境にした4カテゴリーとした。

低い（弱い）	: -1 未満
やや低い（やや弱い）	: -1 以上 0 未満
やや高い（やや強い）	: 0 以上 1 未満
高い（強い）	: 1 以上

③ 仮想の出生率の算出

本調査では、理想の子ども数や現実に持てる子ども数を把握した。これらの回答結果を利用して、希望出生率や予想出生率の算出が可能である。これらの出生率を人口置換水準（2.07）と比較するほか、例えば結婚意欲別の理想の子ども数から希望出生率を計算すれば、結婚意欲の出生率に対する影響を直接検討できる。こうしたことから、理想の子ども数や現実に持てる子ども数に対していくつかの視点からクロス集計を行い、仮想の出生率を算出した。

④ 男女別集計

結婚、子どもを持つこと、子育てに関する意識や、社会経済環境から受ける影響は男女で差が大きい。そこで、本調査における集計・分析は男女別に行うことを基本とした。

⑤ 岡山県全体の単純集計の方法

本調査の標本は3県民局ではほぼ同数となっている。そこで、岡山県全体の単純集計は、平成27年国勢調査における20-49歳人口構成比等をウェイトとし、県民局別集計の加重平均を算出した。

上記の集計を行ったグラフ等には「ウェイトバック集計である」と注記した。

⑥ 過年度調査との比較

施策の目標値等になると考えられる重要な質問は、第V章において回答結果を岡山県の過年度調査と比較した。

⑦その他**i) 不明回答の取り扱い**

本分析では、多様な視点からクロス集計を実施するため、不明回答の大きさが表側・表頭の関係分析に無視できない影響を及ぼす。そこで、すべての分析において不明回答を除く集計を行った。このため、質問によりサンプル数が異なる。

ii) サンプル数の表記

クロス集計表等をグラフに表すときは、グラフの括弧内にサンプル数を示した。

iii) 単数回答・複数回答の表記

図表の表題に、質問が単数回答であるときは「単数」、複数回答では「複数」と表記した。また、直接数字を記入する問の集計は「数量」と表記した。

iv) 四捨五入の影響

図表では主に回答の割合を示しており、四捨五入のため内訳の計が100にならないことがある。

(3) 第三群（高校生調査）の特徴

高校生は、一般意識調査の対象である20～49歳の県民と比較して、以下の四つの特徴を持つと考えられる。

- ①20歳～49歳を対象とする一般意識調査よりも年齢層が低い
- ②対象者のすべてがライフイベントのうち「大学進学」と「就職」を経験していない
- ③進学や就職に伴う人口移動前の県内出身者がほとんどを占める
- ④結婚、子どもを持つことに関する高校生の回答はすべて「期待（予想）」である

こうしたことから、高校生調査の集計・分析は、家庭環境や育った地域の違い等はあるものの、結婚や子どもを持つことに関して岡山県民の「原初状態」を捉えていると考えることができる。

(4) 報告書の構成

①本報告書と詳細分析・資料編の作成

質問項目間の詳細なクロス集計や、回答の点数化による集計等を行ったことにより調査報告書のページ数が膨大になったため、本報告書とは別に「詳細分析・資料編」を作成した。

詳細分析・資料編には今回集計・分析を行ったすべての結果が収録されている。本報告書は、詳細分析・資料編から主な集計・分析の結果を掲載したものである。すべての質問項目の県民局別集計や基本属性の状況、調査票等は詳細分析・資料編に掲載した。

②本報告書の構成

本報告書は全6章からなり、第I章で調査要領を示した上で、第II章から第IV章までは第一群から第三群の集計・分析結果を記載した。第V章は岡山県の過年度調査との比較であり、第VI章において今後施策を検討するための要検討事項を集計・分析のまとめとして整理した。

このうち、結婚と子どもを持つことを中心にロジックモデルの全般にわたって調査した第一群は、ロジックモデルに従って、社会的インパクトに近い最終アウトカムから、中間アウトカム、初期アウトカムの順に、質問の集計・分析を行った。

本調査における分析の考え方やロジックモデルの検討、調査票の設計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所の鎌田健司室長（人口構造研究部）と意見交換を行い、アドバイスを頂いた。ここに心よりお礼を申し上げます。

Ⅱ 第一群調査（一般意識調査）

Ⅱ-1 最終アウトカム関連の集計・分析

1. 結婚意欲

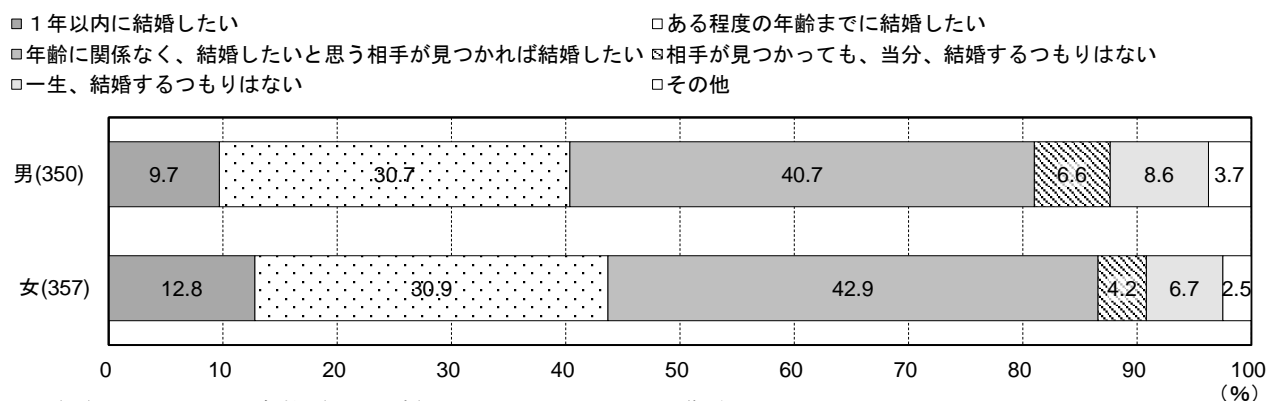
(1) 未婚者の結婚意欲の強さ

(結婚希望を持つ者は男女とも 80%を超える)

未婚者に対して、結婚意思の有無と、結婚に対する年齢志向（希望する結婚年齢がある）や相手志向（結婚したい相手が見つかることが結婚条件になる）を尋ねることにより、結婚意欲の強さを把握した(図Ⅱ-1)。結婚意思のある者の中では、年齢志向は相手志向より結婚意欲が強く、結婚意思のない者では「一生、結婚するつもりはない(生涯非婚)」の方が「当分、結婚するつもりはない」より結婚意欲は弱いと考えられる。

現在「結婚したい」という結婚意思を持つ者をみると、男性 81%、女性 87%であり、男女とも 80%を超える。

図Ⅱ-1 結婚についての考え(未婚者、単数)



(未婚者の希望出生率は2を下回る)

上記の結婚意欲別に理想の子ども数を集計して「未婚者希望出生率」を算出すると、男性は 1.91、女性 1.93 となる(表Ⅱ-1)。このため、未婚者の結婚意欲は、理想の子ども数を実現されても人口置換(2.07)を下回る水準にあると捉えることができる。

さらに、未婚者の結婚希望や理想の子ども数を実現されないことにより、現実の出生率は上記の希望出生率から低下するため、人口水準を維持するためには元々の結婚意欲がもっと高い水準でなければならないという見方もできる。

表Ⅱ－１ 未婚者の結婚意欲と理想の子ども数を元に算出した希望出生率

(男性) N=349

理想の子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 理想の子ども数の回答割合	1年以内に結婚したい	0.06	0.76	0.18	0.00	0.00	0.00	1.00
	ある程度の年齢までに結婚したい	0.06	0.66	0.25	0.01	0.02	0.01	1.00
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.05	0.68	0.22	0.02	0.00	0.03	1.00
	当分、結婚するつもりはない	0.00	0.50	0.11	0.00	0.00	0.39	1.00
	一生、結婚するつもりはない	0.00	0.32	0.06	0.03	0.00	0.59	1.00
	その他	0.20	0.70	0.00	0.10	0.00	0.00	1.00
② 理想の子ども数×①	1年以内に結婚したい	0.06	1.52	0.55	0.00	0.00	0	2.12
	ある程度の年齢までに結婚したい	0.06	1.32	0.74	0.04	0.10	0	2.24
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.05	1.35	0.65	0.08	0.00	0	2.13
	当分、結婚するつもりはない	0.00	1.00	0.33	0.00	0.00	0	1.33
	一生、結婚するつもりはない	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00
	その他	0.20	1.40	0.00	0.40	0.00	0	2.00
③ 構成比	1年以内に結婚したい	0.09	④=②×③					0.20
	ある程度の年齢までに結婚したい	0.30						0.68
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.42						0.90
	当分、結婚するつもりはない	0.05						0.07
	一生、結婚するつもりはない	0.10						0.00
	その他	0.03						0.06
未婚者希望出生率 (④の合計)								1.91

(女性) N=358

理想の子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 理想の子ども数の回答割合	1年以内に結婚したい	0.02	0.57	0.34	0.02	0.00	0.04	1.00
	ある程度の年齢までに結婚したい	0.06	0.54	0.37	0.00	0.00	0.04	1.00
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.08	0.56	0.23	0.02	0.00	0.11	1.00
	当分、結婚するつもりはない	0.19	0.13	0.31	0.00	0.00	0.38	1.00
	一生、結婚するつもりはない	0.12	0.28	0.16	0.00	0.04	0.40	1.00
	その他	0.13	0.63	0.25	0.00	0.00	0.00	1.00
② 理想の子ども数×①	1年以内に結婚したい	0.02	1.15	1.02	0.08	0.00	0	2.27
	ある程度の年齢までに結婚したい	0.06	1.07	1.11	0.00	0.00	0	2.24
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.08	1.12	0.68	0.08	0.00	0	1.96
	当分、結婚するつもりはない	0.19	0.25	0.94	0.00	0.00	0	1.38
	一生、結婚するつもりはない	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00
	その他	0.13	1.25	0.75	0.00	0.00	0	2.13
③ 構成比	1年以内に結婚したい	0.13	④=②×③					0.30
	ある程度の年齢までに結婚したい	0.30						0.68
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.43						0.84
	当分、結婚するつもりはない	0.04						0.06
	一生、結婚するつもりはない	0.07						0.00
	その他	0.02						0.05
未婚者希望出生率 (④の合計)								1.93

(注) 「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」は、理想の子ども数の回答があっても予想出生率への寄与はゼロとした

(2) 結婚意欲に影響を及ぼす要因

①年齢

(年齢志向の者が結婚することなどにより結婚意欲の構成比が変化)

年齢によって、結婚意欲の構成比は大きく異なる。未婚者の20歳代では、年齢志向は男性で58%であるが30歳代では30%となる(図Ⅱ-2)。40歳代では13%であり、20歳代、30歳代、40歳代と年齢を経るごとに年齢志向が半減している。

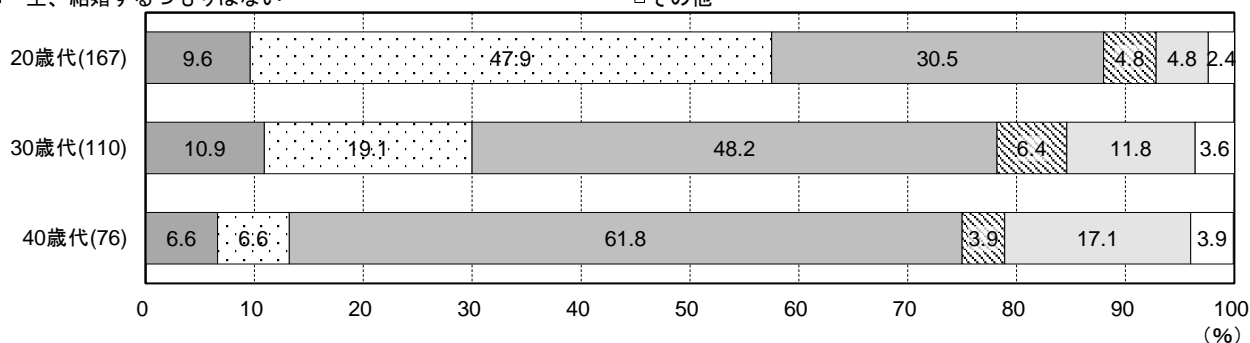
女性は、20歳代の年齢志向は63%、30歳代は31%、40歳代は6%である。30歳代から40歳代にかけての年齢志向の減少は男性より大きい。

これらの結果は、年齢の上昇が結婚意欲を変化させていることも考えられるが、主に年齢志向の者が結婚していくことにより、年齢志向の全体に占める構成比が小さくなったとみられる。

図Ⅱ-2 年齢階層別にみた結婚意欲(未婚者、単数)

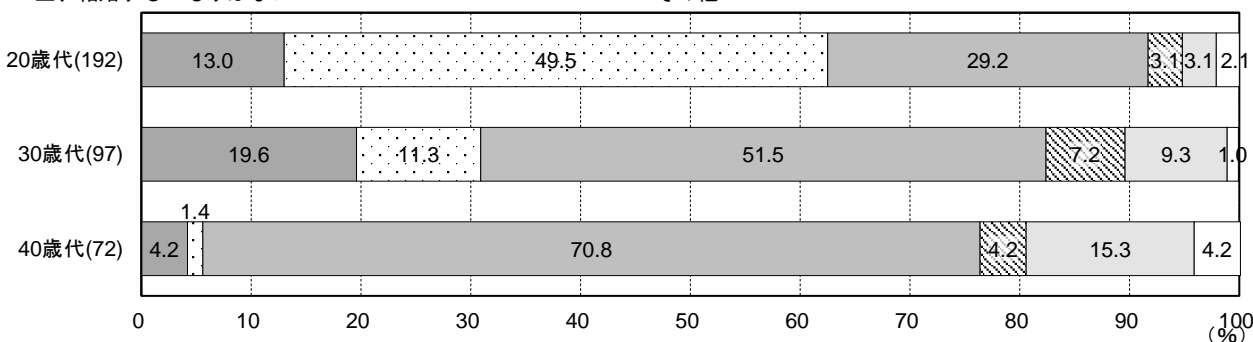
(男性)

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他



(女性)

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2920	0.3761
P値	0.0000	0.0000

②結婚希望の実現見通し

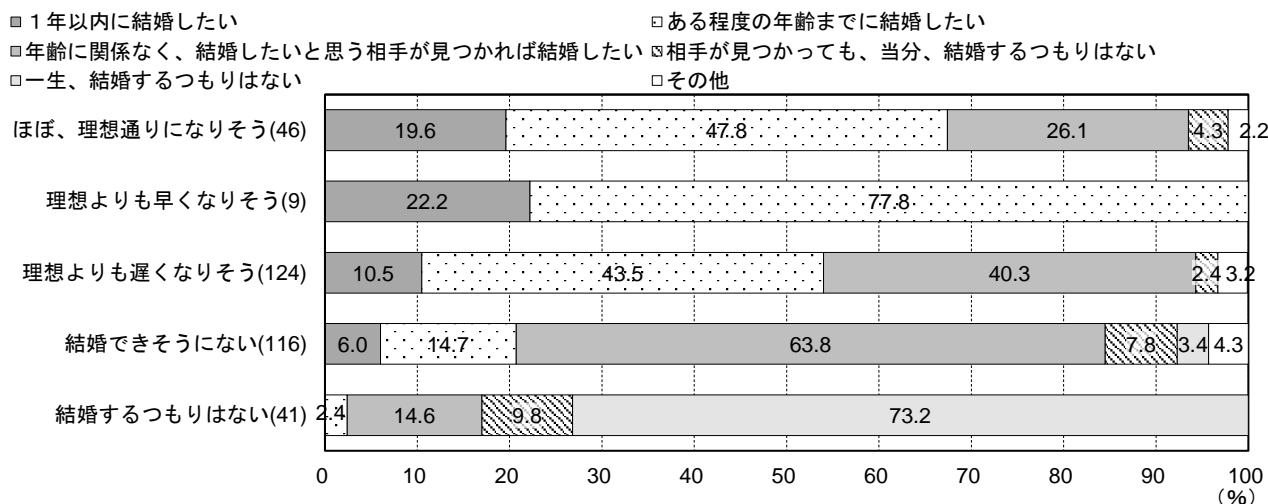
(将来の見通しは現在の結婚意欲を変化させる)

図Ⅱ-3は、これから先の結婚見通しが現在の結婚意欲に対して与える影響を把握するため集計を行った。

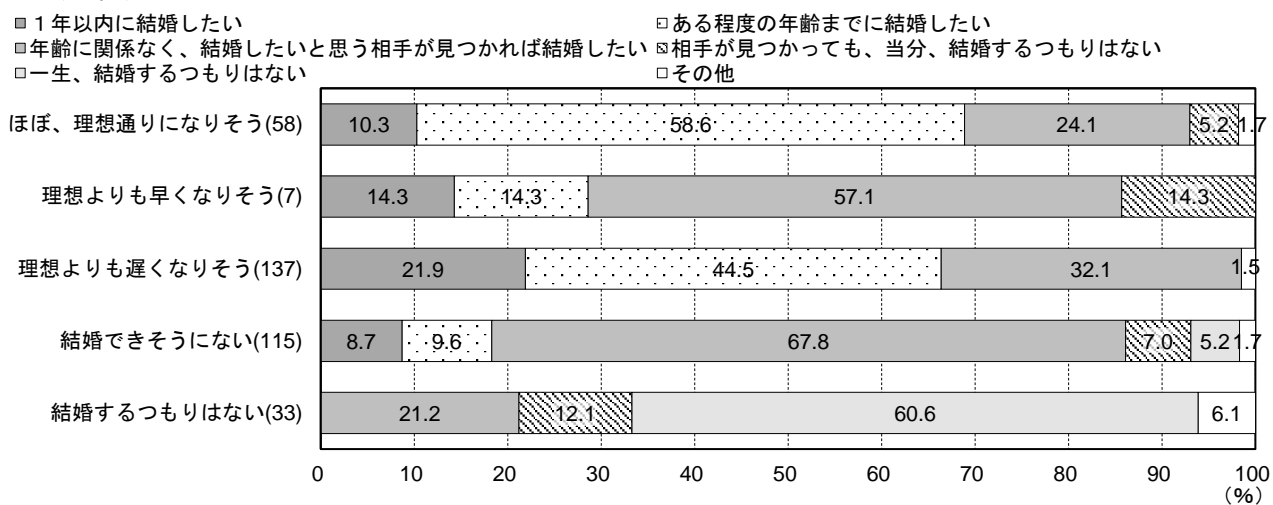
将来の結婚見通しが「結婚できそうにない」では男性の相手志向は64%、女性では68%を占める。「理想よりも遅くなりそう」でも相手志向は男性で40%、女性で32%に上っている。この結果は、現在の相手志向が「結婚できそうにない」や「理想よりも遅くなりそう」を増やしていることも考えられるが、将来の結婚見通しが希望通りになりそうにないから現在の結婚意欲が弱まると考えることもできる。

図Ⅱ-3 結婚見通し別にみた結婚意欲 (未婚者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.4480	0.4247
P値	0.0000	0.0000

③交際状況

(現在・過去の交際状況は結婚意欲を大きく変化させる)

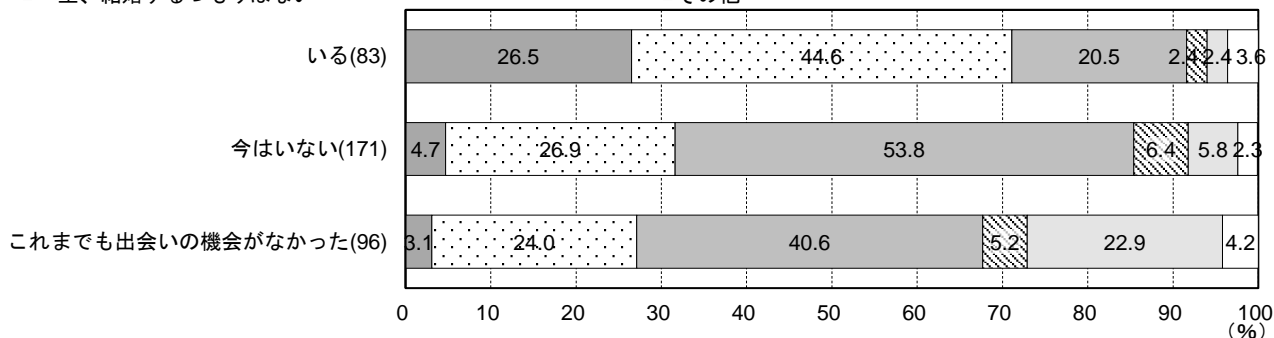
男女とも、現在、交際相手がいる者は、交際相手がいない者に比べて結婚の相手志向が小さくなっている(図Ⅱ-4)。これは、交際相手が結婚対象になり得ることが理由と考えられる。ただし、現在交際相手がいる者でも相手志向が男性で21%、女性で31%存在する。

交際経験がない者は、「今はいない」者に比較して生涯非婚の割合が大きく、交際経験のない者の生涯非婚は、男性23%、女性14%に達する。

図Ⅱ-4 交際状況別にみた結婚意欲(未婚者、単数)

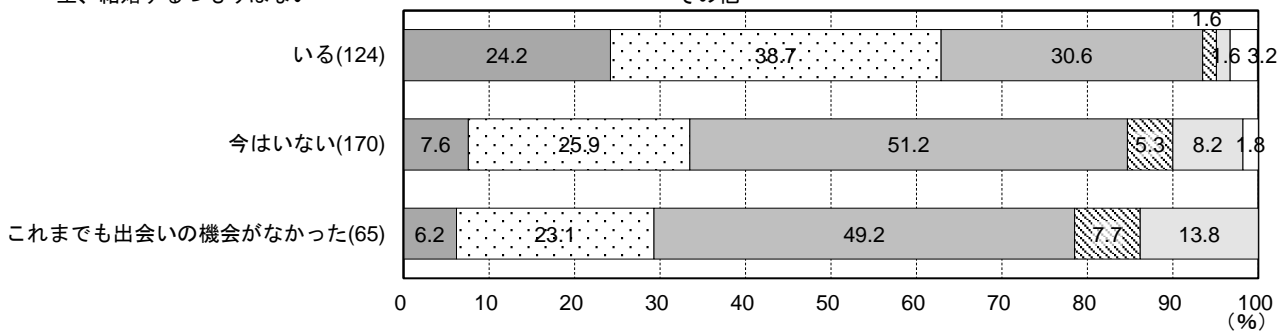
(男性)

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他



(女性)

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.3443	0.2554
P値	0.0000	0.0000

(交際経験は「年齢志向」の出現率を2倍に高める)

交際状況の結婚意欲に対する影響の強さを測るため、まず、未婚者の結婚意欲の回答のうち、年齢志向を「意欲強」とし、相手志向を含むその他の回答はすべて「意欲弱」に区分した(表Ⅱ-2)。次に、交際相手が「いる」「今はいない」を「出会いあり」、「これまでも出会いの機会がなかった」を「出会いなし」として、それぞれの「意欲強」の出現率(オッズ)を把握した。

オッズ比は、「出会いあり」であると、「出会いなし」に比べ「意欲強」が何倍現れやすくなるかを示し、出会いのあり・なしでみた交際状況の結婚意欲に対する影響の強さを示す。影響がないときのオッズ比は1であり、表Ⅱ-2の男性2.2倍、女性2.1倍という数値は、交際状況は結婚意欲にかなり強い影響力を持つことを示している。

表Ⅱ-2 交際状況の結婚意欲に対する影響の強さ(未婚者)

(意欲強・意欲弱)

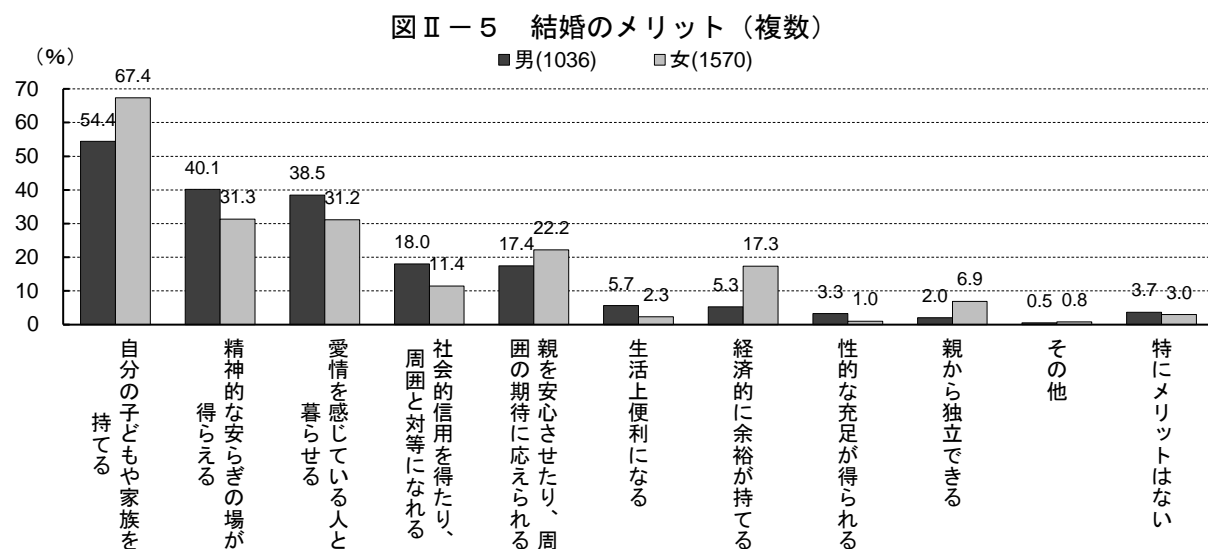
性別	交際状況：出会いあり				交際状況：出会いなし				オッズ比
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
男	254	44.5	55.5	0.80	96	27.1	72.9	0.37	2.16
女	294	45.9	54.1	0.85	65	29.2	70.8	0.41	2.06

④結婚観(結婚のメリット・デメリット)

i) 結婚のメリット

(男女とも「子どもや家族を持てること」が最も多い)

結婚のメリットをどのように捉えているかにより結婚観を把握すると、男女とも「自分の子どもや家族を持てる」が最も多く、男性では54%、女性では67%であった(図Ⅱ-5)。この他、「精神的な安らぎの場が得られる」「愛情を感じている人と暮らせる」といったメリットを挙げる者が30%から40%に達し、これらは男性が女性をやや上回っている。



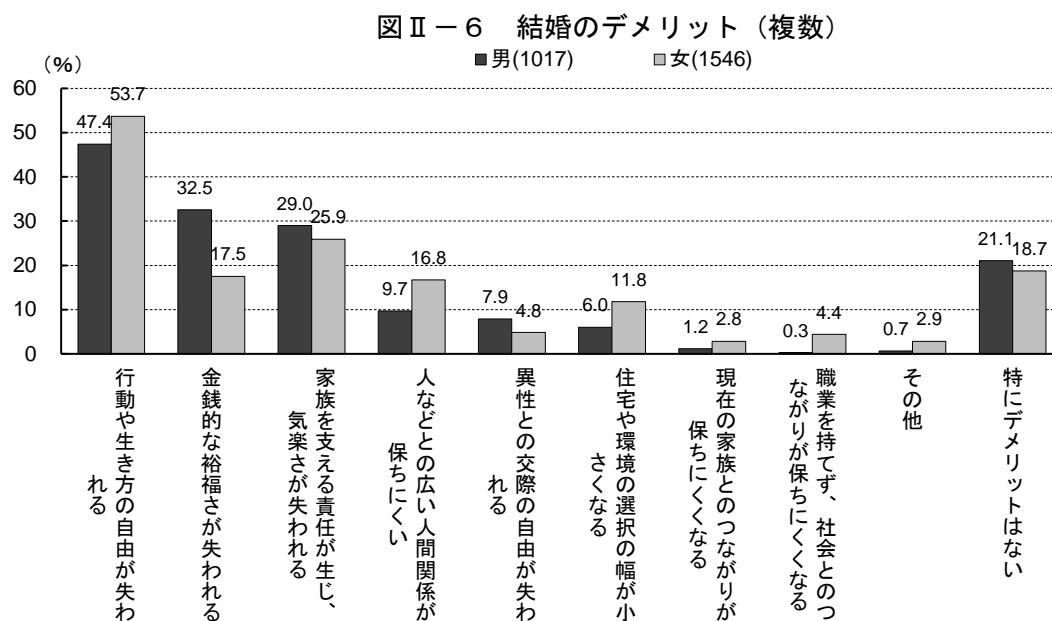
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

ii) 結婚のデメリット

(ライフコースの選択が結婚意欲に影響)

結婚のデメリットにより結婚観を把握すると、男女とも「行動や生き方の自由が失われる」が約半数に達し、どちらかと言えば女性に回答が多い(図Ⅱ-6)。ライフコースの選択が結婚意欲に影響することを示唆している。

この他、「金銭的な裕福さが失われる」「家族を支える責任が生じ、気楽さが失われる」をデメリットとして挙げる者が多く、おおよそ20%~30%に上る。



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

⑤ 家族観

(家族観は結婚意欲に極めて強い影響を及ぼしている)

調査では、結婚に関連した家族観を代表して「結婚は、家族を持てるため重要である」という意見に賛同するかどうか6段階のリッカード形式で尋ねた。男女とも、上記の家族観への賛同度が高いほど年齢志向の割合が高くなり、結婚意欲が強くなることが明らかである(図Ⅱ-7)。

図Ⅱ－７ 家族観別にみた結婚意欲（未婚者、単数）

（男性）

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他

（結婚は、家族を持てるために重要である）
とてもそう思う(110)

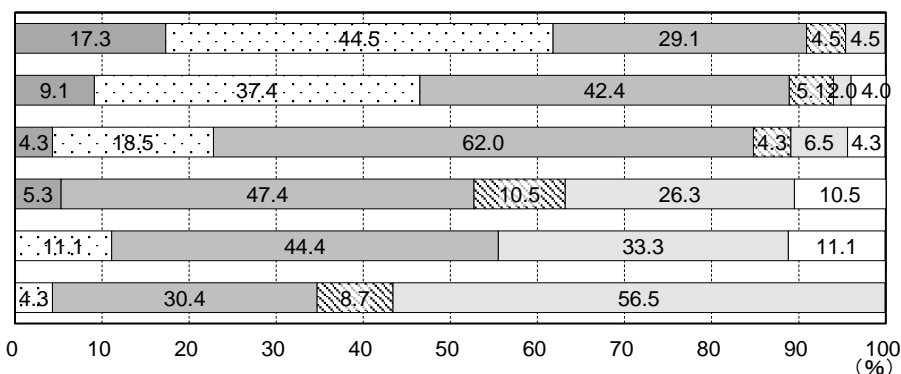
そう思う(99)

どちらかと言えばそう思う(92)

どちらかと言えばそう思わない(19)

そう思わない(9)

まったくそう思わない(23)



（女性）

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他

とてもそう思う(101)

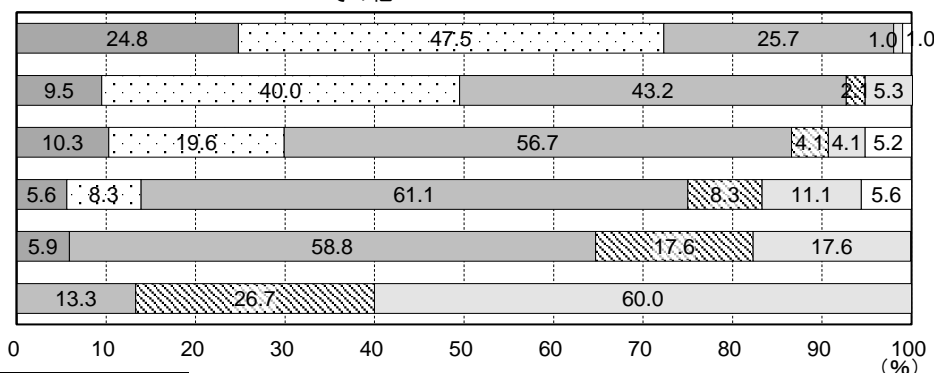
そう思う(95)

どちらかと言えばそう思う(97)

どちらかと言えばそう思わない(36)

そう思わない(17)

まったくそう思わない(15)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2796	0.3110
P値	0.0000	0.0000

家族観が結婚意欲に与える影響の強さをみるため、家族観の「とてもそう思う」と「そう思う」を「積極的肯定」、「どちらかと言えばそう思う」から「まったくそう思わない」までを「消極的肯定・否定」としてオッズ比を算出した（表Ⅱ－３）。

家族観が「積極的肯定」であると、「消極的肯定・否定」に対して結婚意欲の「意欲強（年齢志向）」の出現率が男性6.0倍、女性5.9倍に変化し、家族観は結婚意欲に対して極めて強い影響を及ぼしていることがわかる。

表Ⅱ－３ 家族観の結婚意欲への影響の強さ（未婚者）

（件、%、倍）

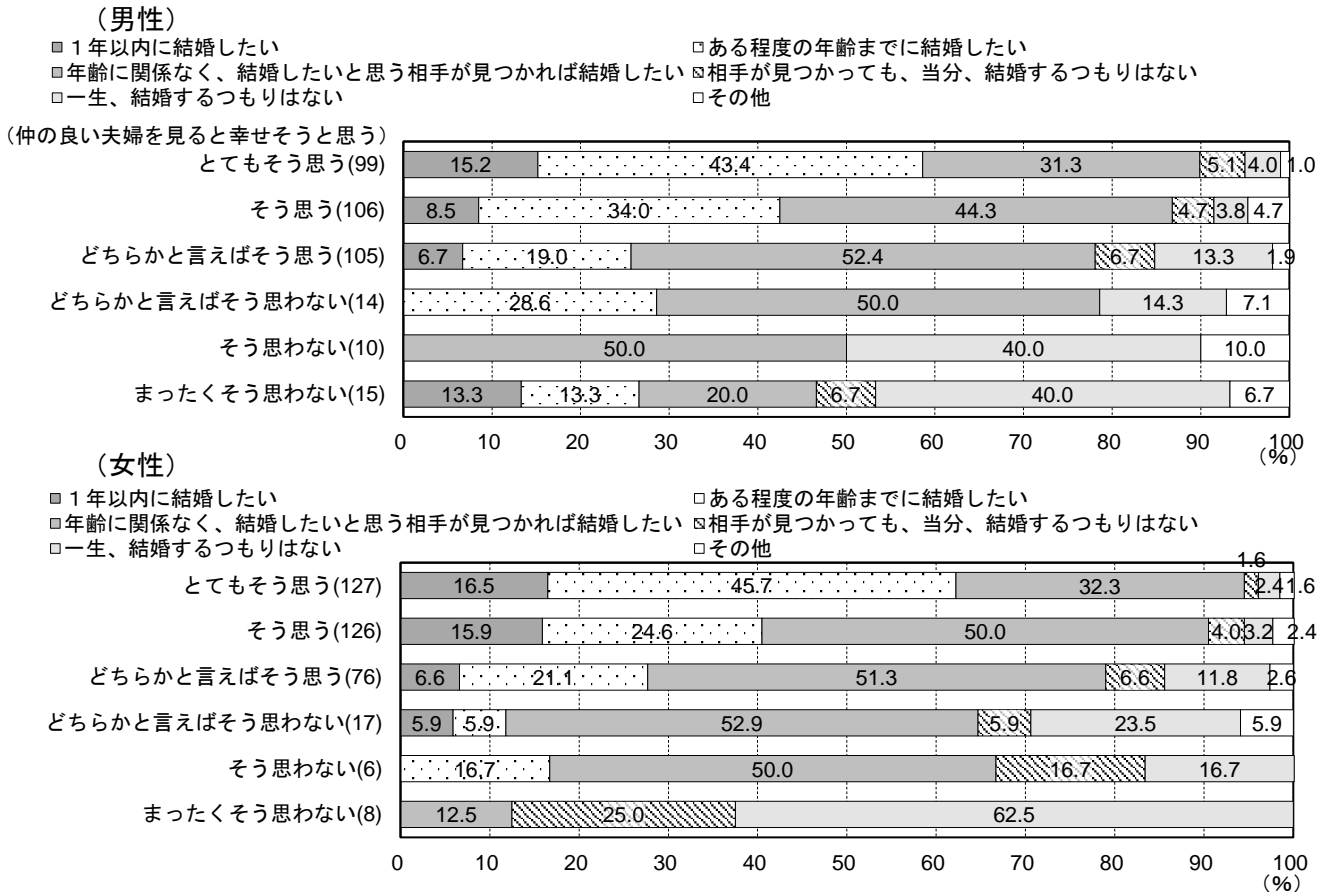
性別	家族観：積極的肯定				家族観：消極的肯定・否定				オッズ比
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
男	209	54.5	45.4	1.20	143	16.8	83.2	0.20	5.95
女	196	61.2	38.8	1.58	165	21.2	78.7	0.27	5.86

⑥家族に対する感受性

(家族に対する感受性も結婚意欲に極めて強い影響を与える)

調査では、「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う」という家族に対する感受性をどの程度持っているかを尋ねた。図Ⅱ-8の通り、男女とも、家族に対する感受性が強いほど結婚意欲も強くなることが明らかである。

図Ⅱ-8 家族に対する感受性別にみた結婚意欲(未婚者、単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1992	0.2352
P値	0.0000	0.0000

家族に対する感受性が結婚意欲に与える影響の強さを測るため、家族に対する感受性は「積極的肯定」と「消極的肯定・否定」、結婚意欲は「意欲強」と「意欲弱」に二分してオッズ比を算出した(表Ⅱ-4)。

家族に対する感受性が「積極的肯定」であると、「消極的肯定・否定」に対して、結婚の「意欲強(年齢志向)」の出現率が男性3.1倍、女性3.7倍になる。

表Ⅱ-4 家族に対する感受性の結婚意欲への影響の強さ(未婚者)

性別	家族に対する感受性：積極的肯定				家族に対する感受性：消極的肯定・否定				オッズ比
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
男	205	50.2	49.8	1.01	144	24.3	75.7	0.32	3.14
女	253	51.4	48.6	1.06	107	22.4	77.6	0.29	3.66

⑦所得及び労働状態

i) 結婚生活を送るための自分の所得に対する捉え方

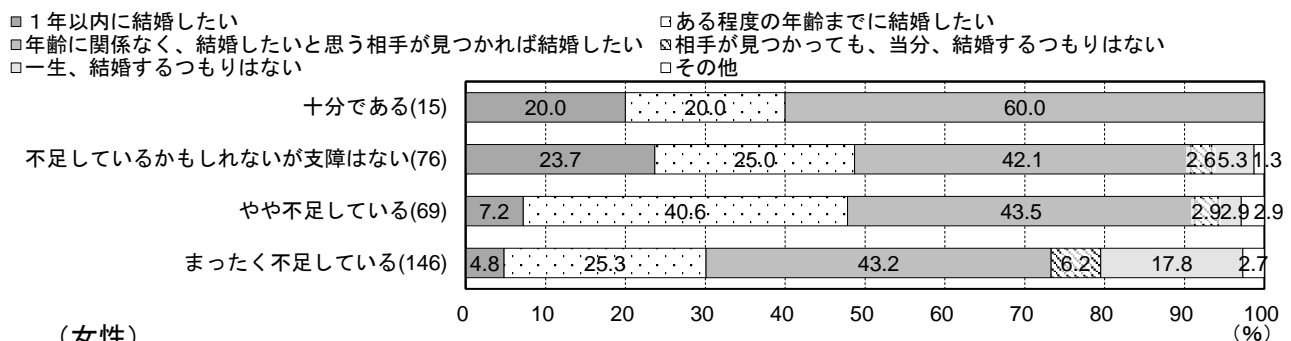
(所得は男性の結婚意欲に対して強い影響を及ぼす)

調査では、未婚者に対して「結婚生活を送るためとしたら、現在のあなたの所得についてどのように考えるか」尋ねた。男性では、現在の所得について「やや不足している」「まったく不足している」とする者は、「十分である」「不足しているかもしれないが支障はない」に比べて、結婚意欲について「1年以内に結婚したい」とする者が少ない(図Ⅱ-9)。

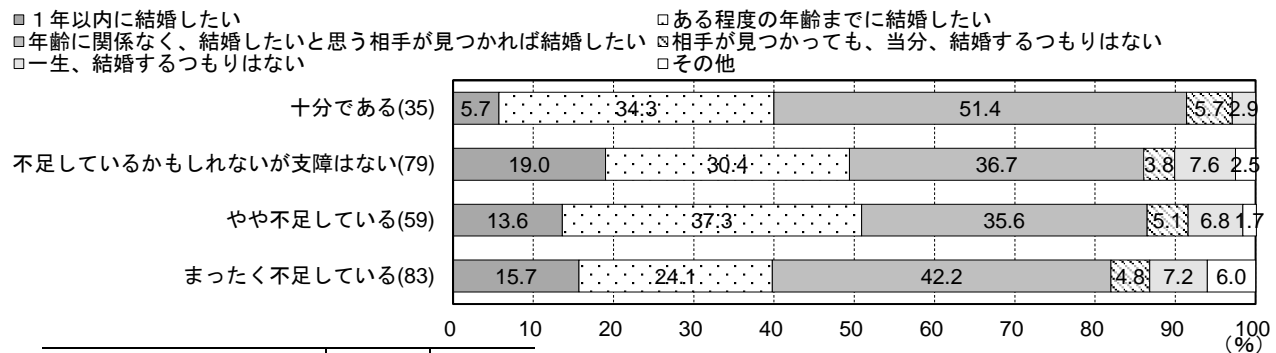
また、「まったく不足している」では、その他の回答に比較して「一生、結婚するつもりはない」という回答が18%と格段に多い。なお、女性では同様の傾向はみられない。

図Ⅱ-9 結婚生活を送るための自分の所得の捉え方別にみた結婚意欲(未婚の就業者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1918	0.1192
P値	0.0000	0.4393

所得の判断を「十分からやや不足」と「まったく不足」の二区分にすると、男性では「まったく不足」に対して「十分からやや不足」では結婚の「意欲強(年齢志向)」の出現率が2.1倍になる(表Ⅱ-5)。

表Ⅱ-5 結婚生活を送るための自分の所得と結婚意欲との関係(未婚の就業者)

(件、%、倍)

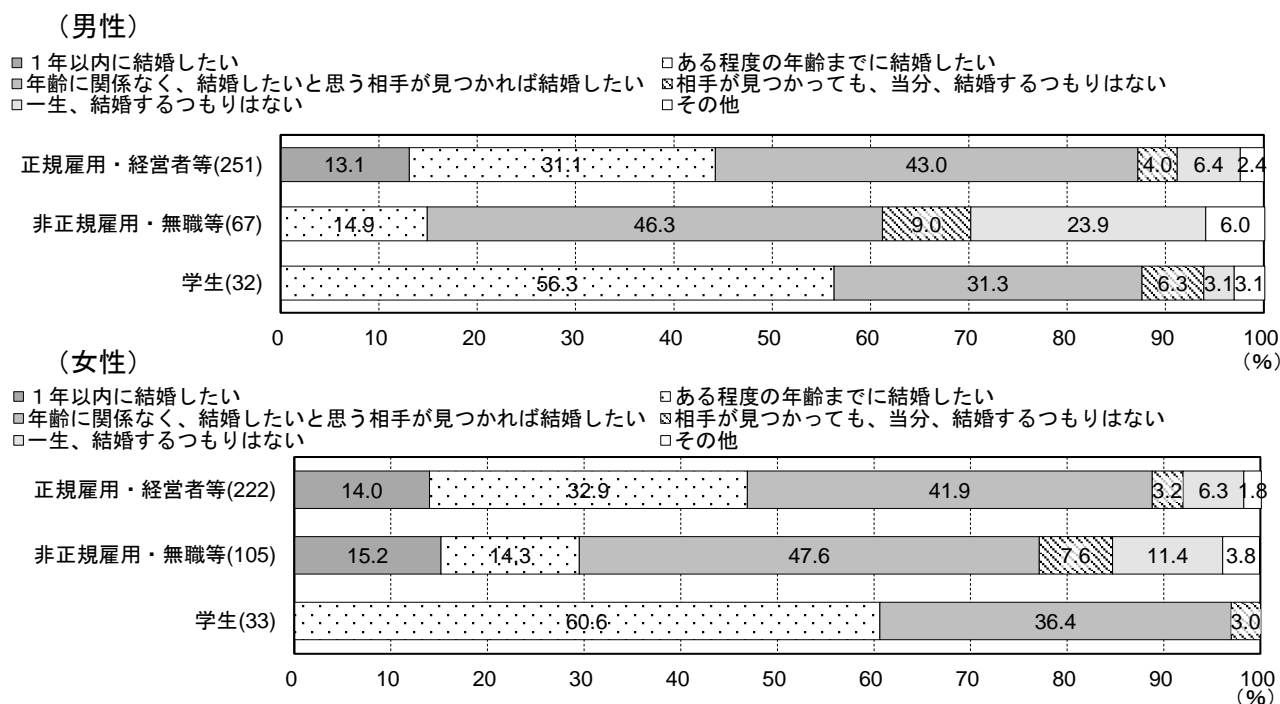
性別	自分の所得の捉え方：十分からやや不足				自分の所得の捉え方：まったく不足				オッズ比
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
男	160	47.5	52.5	0.90	146	30.1	69.9	0.43	2.10
女	173	48.0	52.0	0.92	83	39.8	60.2	0.66	1.40

ii) 労働状態

(労働状態は男性の結婚意欲に対して極めて強い影響を及ぼす)

本人の労働状態を図Ⅱ－10の注釈の通り3区分にまとめ、結婚意欲との関係を見ると、男性では、「非正規雇用・無職等」は、「正規雇用・経営者等」に対して結婚の「年齢志向」が3分の1になっている。反対に、「相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない」「一生、結婚するつもりはない」といった非婚志向が33%に達し、これは「正規雇用・経営者等」の約3倍である。男性ほどではないものの、女性でも同様の傾向がみられる。

図Ⅱ－10 労働状態別にみた結婚意欲(未婚者、単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2674	0.2236
P値	0.0000	0.0001

(注) 調査票の選択肢と図Ⅱ－10の区分の対応は以下の通りである(以下、同様)

正規雇用・経営者等：正規の職員・従業員、会社などの役員、自営業主・家族従業者

非正規雇用・無職等：パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約職員、家庭での内職、失業中、家事・無職

学生：学生

「正規雇用・経営者等」と「非正規雇用・無職等」の二区分にすると、結婚の「意欲強(年齢志向)」の出現率は、男性で4.5倍、女性でも2.1倍と算出される(表Ⅱ－6)。

表Ⅱ－6 労働状態と結婚意欲との関係(未婚者)

(件、%、倍)

性別	労働状態：正規雇用・経営者等				労働状態：非正規雇用・無職等				オッズ比
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
男	251	44.2	55.8	0.79	67	14.9	85.1	0.18	4.52
女	222	46.8	53.2	0.88	105	29.5	70.5	0.42	2.10

⑧ライフコース

(ライフコースの志向性を表す指標の作成)

調査では、自分が希望するライフコースを実現する上で、以下の10項目について優先度が高いかどうかを尋ねた。回答は6段階のリッカード形式である。

- (1) 大学や大学院に進学し、高度な教育を受けること
- (2) 専門的知識や高度な技能を生かせる仕事
- (3) 経営者・起業家あるいは組織の中核での成功
- (4) 仕事での新しい挑戦、先端分野での活躍
- (5) 長く続けられる仕事を持つこと
- (6) 経済的なゆとり
- (7) 親や知人のいる生まれ育った地域で過ごすこと
- (8) 暮らしの穏やかさ、生活の落ち着き
- (9) 暮らしの面白さ、まちなぎやかさ
- (10) 他者に左右されない自由な生き方

上記の10項目を対象に因子分析を行ったところ、四つの因子が抽出され、このうち第一因子と第二因子は以下の項目により構成される。寄与度の順で記した。

■第一因子

- ・仕事での新しい挑戦、先端分野での活躍
- ・経営者・起業家あるいは組織の中核での成功
- ・専門的知識や高度な技能を生かせる仕事
- ・大学や大学院に進学し、高度な教育を受けること

■第二因子

- ・経済的なゆとり
- ・長く続けられる仕事を持つこと
- ・暮らしの穏やかさ、生活の落ち着き

第一因子と第二因子の内容から、第一因子はライフコースにおける「チャレンジ志向」、第二因子は「安定志向」というように解釈される。

次に、これら七つの項目を対象に主成分分析を行うと、第二主成分では、上記の第一因子の項目がプラスに寄与し、第二因子の項目がマイナスに寄与することがわかった。そこで、第二主成分をチャレンジ志向と安定志向の対立を表す成分と解釈して、その主成分得点を4段階（強い安定志向、弱い安定志向、弱いチャレンジ志向、強いチャレンジ志向）に区分した。

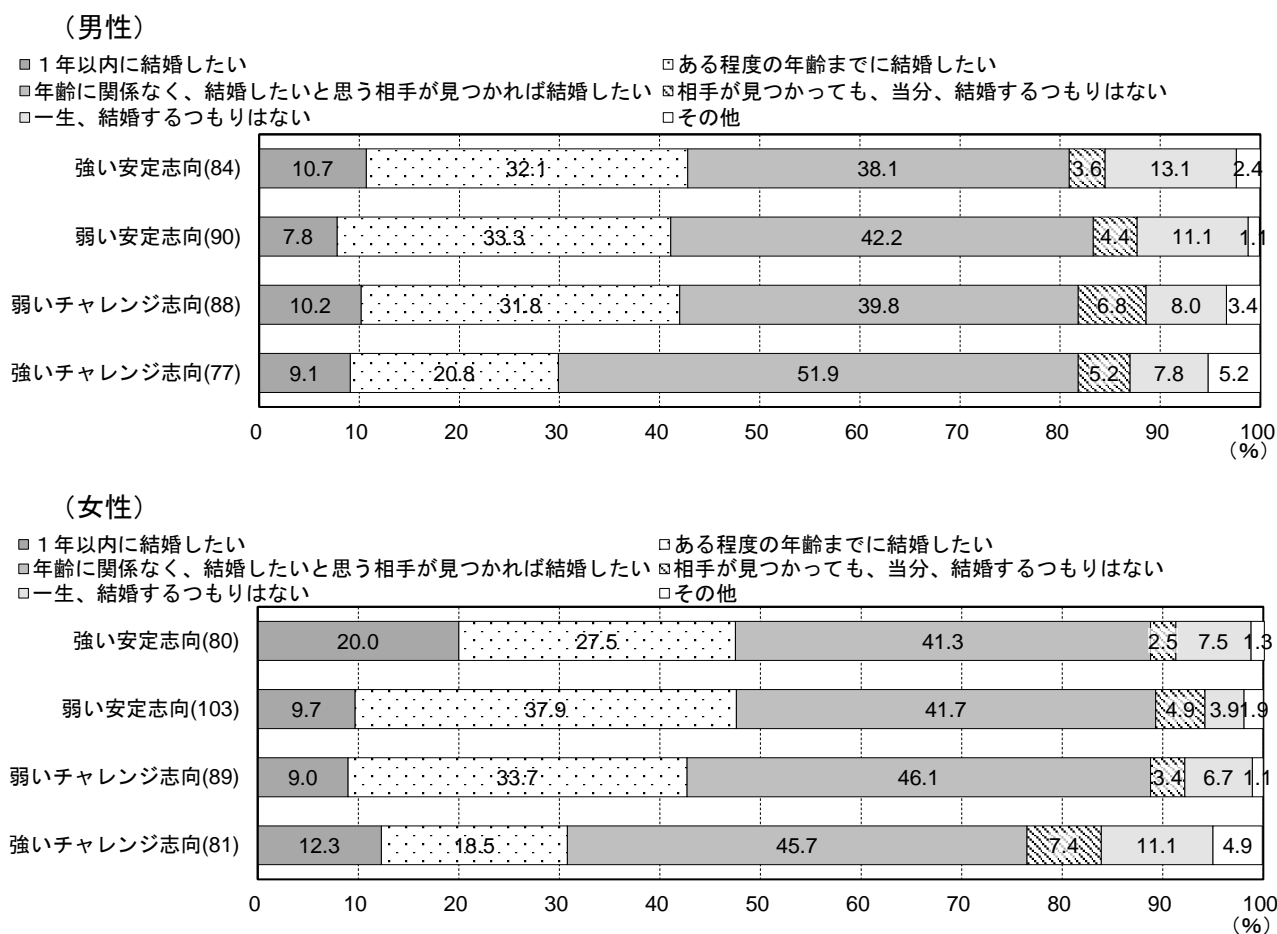
(ライフコースの志向性と結婚意欲との関係)

ライフコースの志向性と結婚意欲とのクロス集計を行ったところ、男性では、ライフコースと結婚意欲の間に明確な関係を見出すことはできなかった（図Ⅱ-11）。

一方、女性では、「強い安定志向」に比べ「弱い安定志向」では「1年以内に結婚したい」が半減する。さらに、「弱い安定志向」に比べて「弱いチャレンジ志向」では結婚の相手志向が多くなっている。また、「弱いチャレンジ志向」に比べて「強いチャレンジ志向」では、非婚志向が19%

になるなど、チャレンジ志向が強くなるほど徐々に結婚意欲が弱くなっている。

図Ⅱ－１１ ライフコースの志向性別にみた結婚意欲（未婚者、単数）



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1016	0.1412
P値	0.7867	0.1329

ライフコースの志向性を「安定志向」と「チャレンジ志向」の二区分にして結婚意欲に及ぼす影響の強さをみると、女性では、「安定志向」であると、「チャレンジ志向」に対して結婚の「意欲強（年齢志向）」の出現率が1.5倍になり、ライフコースは結婚意欲に強く影響している（表Ⅱ－7）。

表Ⅱ－7 ライフコースの志向性と結婚意欲との関係（未婚者）

(件、%、倍)

性別	ライフコースの志向性：安定志向			ライフコースの志向性：チャレンジ志向			オッズ比
	N	意欲強	意欲弱	N	意欲強	意欲弱	
男	174	42.0	58.0	165	36.4	63.6	0.57
女	183	47.5	52.5	170	37.1	62.9	0.59

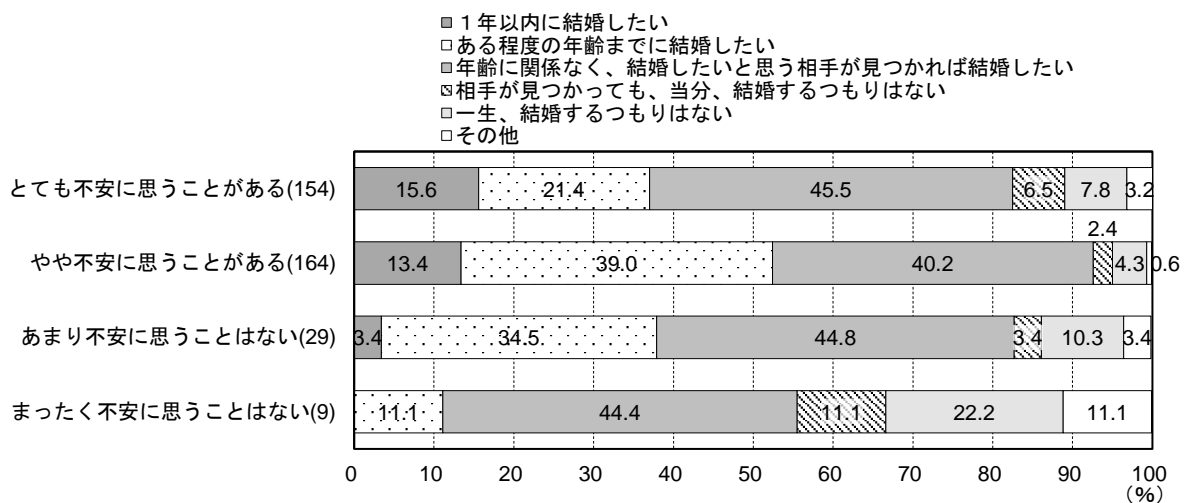
⑨妊娠・出産に関する不安

(妊娠・出産に関する不安は女性の結婚意欲に強い影響を及ぼす)

女性に対して、身体への影響や医学面で妊娠・出産に関してどのくらい不安を持っているかを尋ね、結婚意欲への影響がみられるかを把握した(図Ⅱ-12)。

結果、「とても不安に思うことがある」と「やや不安に思うことがある」を比べると、「やや不安」に対して「とても不安」では結婚の「年齢志向」が少なく、「相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない」「一生、結婚するつもりはない」が多くなっている。

図Ⅱ-12 妊娠・出産に関する不安別にみた結婚についての考え(女性、未婚者、単数)



クラメールの連関係数	0.1653
P値	0.0153

妊娠・出産に対する不安感が結婚意欲に及ぼす影響の強さを算出すると、「とても不安」に対して「やや不安」では結婚の「意欲強(年齢志向)」の出現率が1.9倍になる。妊娠・出産に関する不安は、女性の結婚意欲に対して強い影響を与えていると考えられる(表Ⅱ-8)。

表Ⅱ-8 妊娠・出産に対する不安と結婚意欲との関係(女性、未婚者)

妊娠・出産に対する不安：やや不安				妊娠・出産に対する不安：とても不安				オッズ比
N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
164	52.4	47.6	1.10	154	37.0	63.0	0.59	1.87

2. 理想の結婚年齢

(1) 理想の結婚年齢

①理想の結婚年齢の平均値

(理想の結婚年齢は男性 28.9 歳、女性 26.5 歳)

理想とする結婚年齢の平均値は、男性 28.9 歳、女性 26.5 歳と算出された(表Ⅱ-9)。岡山県における平成 29 年の平均初婚年齢は夫 30.2 歳、妻 28.7 歳であり、男性で 1.3 歳、女性 2.2 歳の差がみられる。理想年齢と実際に結婚した者の比較であるものの、理想と現実の差と捉えることもできる。

表Ⅱ-9 理想の結婚年齢の平均値(結婚年齢に理想がある者)
(歳)

区分	全体		未婚者		既婚者	
	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値
男	478	28.9	171	29.5	307	28.6
女	968	26.5	210	27.9	758	26.3

(注) それぞれ、県民局別男女人口(20-49歳)、県民局別未婚者数(20-49歳)、県民局別既婚者(20-49歳)によるウエイトバック集計である

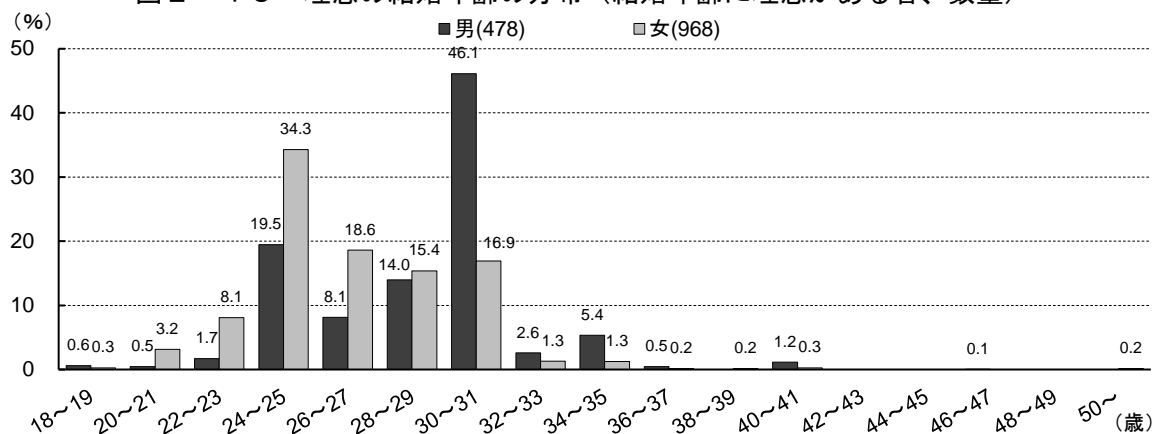
②理想の結婚年齢の分布

(理想の結婚年齢の分布は正規分布ではない)

理想の結婚年齢は、男女で分布の形状が大きく異なっている(図Ⅱ-13)。また、男女とも、正規分布(真ん中が盛り上がり、両端に向けて徐々に低くなっていくような分布)とは分布の形状が大きく異なっており、平均値だけでは理想の結婚年齢の実態を把握することできない。

男性の理想は 30-31 歳が最も多く 46%を占めるものの、24-25 歳(20%)にもう一つピークを持っていることが特徴である。女性は、理想を 24-25 歳とする者が 34%と最も多い。次に 26-27 歳が多く、24 歳から 31 歳までを理想とする者が大半を占めている。

図Ⅱ-13 理想の結婚年齢の分布(結婚年齢に理想がある者、数量)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

(2) 理想の結婚年齢に影響を及ぼす要因

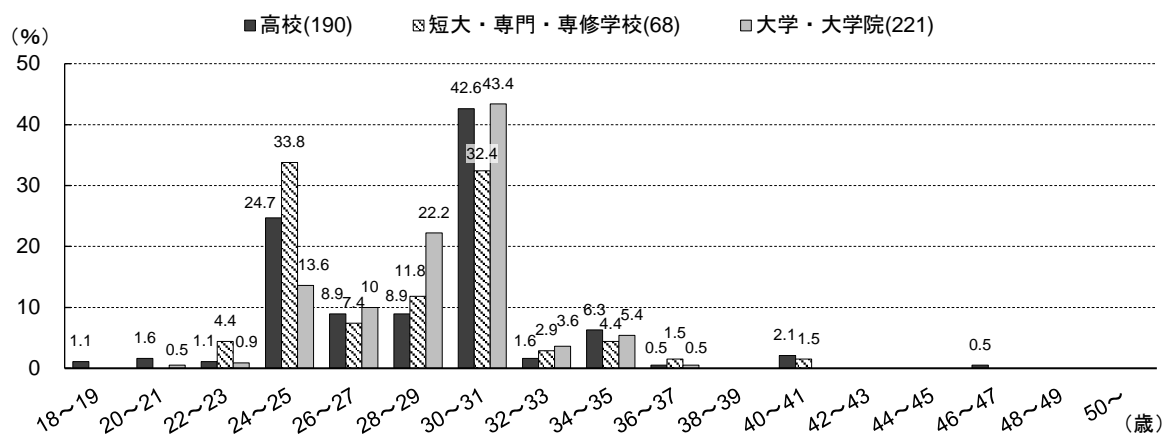
(学歴が理想の結婚年齢に影響を及ぼす)

男性で理想の結婚年齢に二つのピークがみられることには、「高校」及び「短大・専門・専修学校」の卒業者に「24-25歳」を理想とする者が多いことが影響している(図Ⅱ-14)。ただし、「高校」でも「30-31歳」は「大学・大学院」と同程度に多く、理想年齢の平均値は「大学・大学院」より「高校」の方が高い。

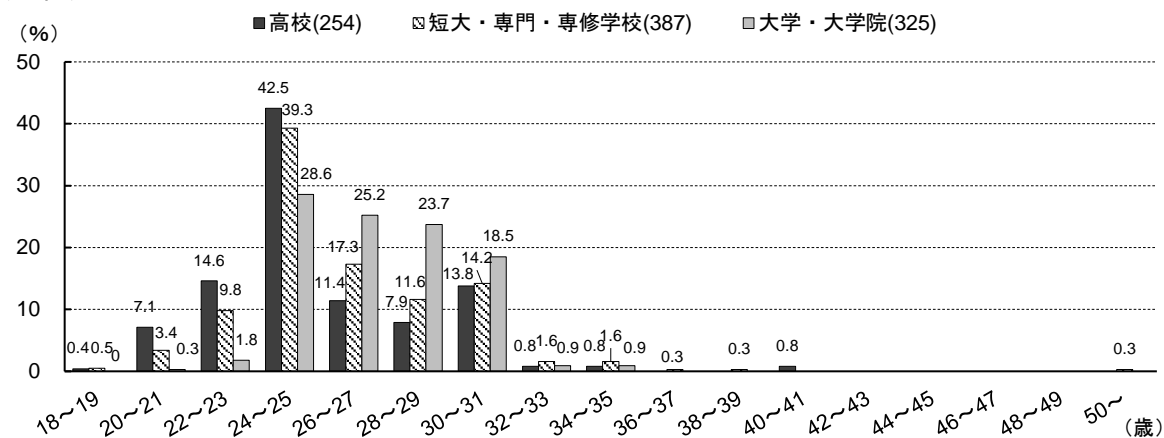
一方、女性は、「高校」「短大・専門・専修学校」に対して「大学・大学院」で26-27歳以降が多く、学歴により理想年齢が高くなる傾向が明らかである。「大学・大学院」は平均値も1歳高い(表Ⅱ-10)。

図Ⅱ-14 最終学歴別にみた理想の結婚年齢の分布(結婚年齢に理想がある者、数量)

(男性)



(女性)



表Ⅱ-10 最終学歴別にみた理想の結婚年齢の平均値(歳)

区分	理想の結婚年齢の平均値	
	男	女
高校	29.1	26.1
短大・専門・専修学校	26.8	26.0
大学・大学院	28.8	27.1

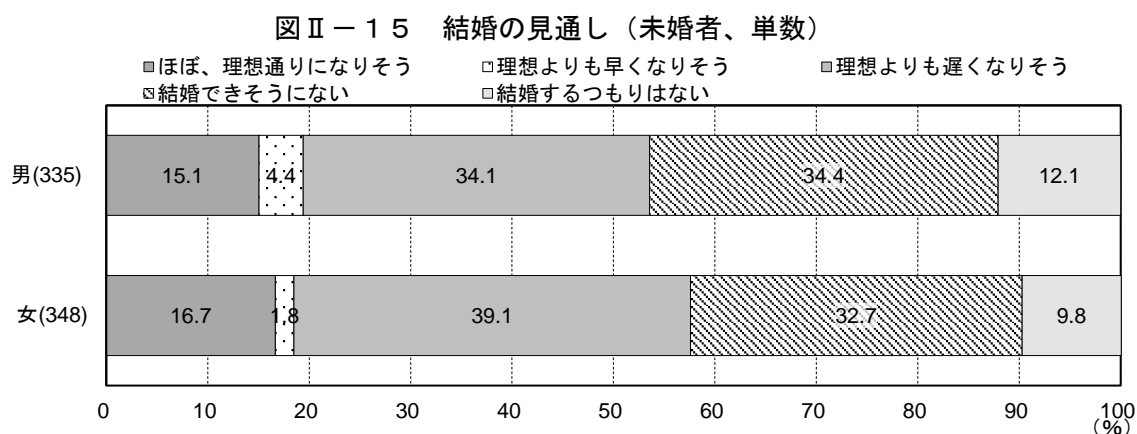
3. 結婚希望の実現

(1) 結婚の見通し

(結婚希望の実現が困難な者は男女とも3分の2を超える)

未婚者を対象に本人の結婚の見通しについて、結婚できそうかどうかや、理想と思う結婚年齢に比べてどうなりそうかを尋ねた。結婚希望の実現や晩婚化の歯止めという観点からみると、「結婚できそうにない」が男性34%、女性33%、「理想よりも遅くなりそう」が男性34%、女性39%となっている(図Ⅱ-15)。

「結婚できそうにない」「理想よりも遅くなりそう」を「結婚希望の実現困難」としてまとめると、両者を合計して男性69%、女性72%である。



(注) 県民局別の20-49歳未婚者人口によるウェイトバック集計である

(結婚の見通しに基づく予想出生率は男性1.19、女性1.25)

結婚の見通し別に理想の子ども数を集計して「結婚見通しに基づく未婚者予想出生率」を算出した(表Ⅱ-11)。

結果、男性の予想出生率は1.19、女性では1.25であり、未婚者の結婚が調査で得られた見通し通りになると、結婚できると予想する者の理想の子ども数を実現されたとしても出生率は極めて低い水準となる。未婚者の希望出生率は男性1.91、女性1.93であり、希望出生率と予想出生率の差は、未婚者の結婚見通しの厳しさを示している。

なお、現実の合計特殊出生率が予想出生率を上回るのは、未婚のとき「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」と考えている者に結婚する者が現れることや、もともと結婚希望を持っていた者の多くが既婚者となっており集計の対象となっていないためである。

表Ⅱ－１１ 未婚者の結婚見通しと理想の子ども数を元に算出した予想出生率
(結婚見通しに基づく未婚者予想出生率)

(男性) N=337

理想の子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 理想の子ども数の回答割合	ほぼ、理想通りになりそう	0.02	0.63	0.30	0.02	0.00	0.02	1.00
	理想よりも早くなりそう	0.11	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	理想よりも遅くなりそう	0.05	0.68	0.23	0.02	0.01	0.01	1.00
	結婚できそうにない	0.07	0.69	0.16	0.01	0.00	0.08	1.00
	結婚するつもりはない	0.05	0.35	0.08	0.03	0.00	0.50	1.00
② 理想の子ども数×①	ほぼ、理想通りになりそう	0.02	1.26	0.91	0.09	0.00	0.00	2.28
	理想よりも早くなりそう	0.11	1.78	0.00	0.00	0.00	0.00	1.89
	理想よりも遅くなりそう	0.05	1.35	0.70	0.10	0.04	0.00	2.24
	結婚できそうにない	-	-	-	-	-	-	-
	結婚するつもりはない	-	-	-	-	-	-	-
③ 構成比	ほぼ、理想通りになりそう	0.14	④=②×③					0.31
	理想よりも早くなりそう	0.03						0.05
	理想よりも遅くなりそう	0.37						0.82
	結婚できそうにない	0.35						-
	結婚するつもりはない	0.12						-
未婚者予想出生率 (④の合計)								1.19

(女性) N=350

理想の子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 理想の子ども数の回答割合	ほぼ、理想通りになりそう	0.05	0.45	0.43	0.00	0.00	0.07	1.00
	理想よりも早くなりそう	0.00	0.57	0.14	0.00	0.00	0.29	1.00
	理想よりも遅くなりそう	0.06	0.57	0.30	0.02	0.00	0.06	1.00
	結婚できそうにない	0.11	0.50	0.26	0.02	0.00	0.11	1.00
	結婚するつもりはない	0.12	0.35	0.12	0.00	0.03	0.38	1.00
② 理想の子ども数×①	ほぼ、理想通りになりそう	0.05	0.90	1.29	0.00	0.00	0.00	2.24
	理想よりも早くなりそう	0.00	1.14	0.43	0.00	0.00	0.00	1.57
	理想よりも遅くなりそう	0.06	1.14	0.90	0.06	0.00	0.00	2.15
	結婚できそうにない	-	-	-	-	-	-	-
	結婚するつもりはない	-	-	-	-	-	-	-
③ 構成比	ほぼ、理想通りになりそう	0.17	④=②×③					0.37
	理想よりも早くなりそう	0.02						0.03
	理想よりも遅くなりそう	0.39						0.84
	結婚できそうにない	0.33						-
	結婚するつもりはない	0.10						-
未婚者予想出生率 (④の合計)								1.25

(注)「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」は、理想の子ども数の回答があっても予想出生率への寄与はゼロとした

(2) 結婚の見通しに影響を及ぼす要因

①結婚希望が実現できない理由

(「結婚できそうにない」理由は「相手と出会わない」「異性とうまく付き合えない」)

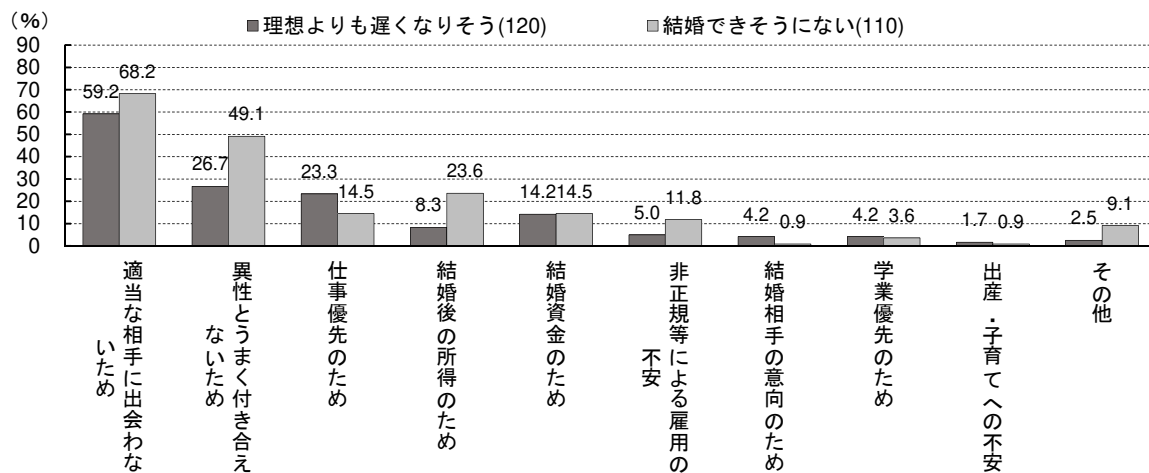
結婚の見通しに影響を与える要因をするため、「理想よりも遅くなりそう」や「結婚できそうにない」理由をみると、「適当な相手に出会わないため」が最も多い(図Ⅱ-16)。「結婚できそうにない」理由に注目すると男女とも「異性とうまく付き合えないため」が多くなり、半数近くに達する。同じく、「結婚できそうにない」理由に、「結婚後の所得のため」と「非正規等による雇用の不安」を挙げる者が、男性では前者が24%、後者が12%に上る。

一方、女性では、「出産や子育てへの不安」を「結婚できそうにない」理由とする者が10%いることが注目される。また、女性では「仕事優先のため」とする者が26%に上り、男性の15%に比べて多い。

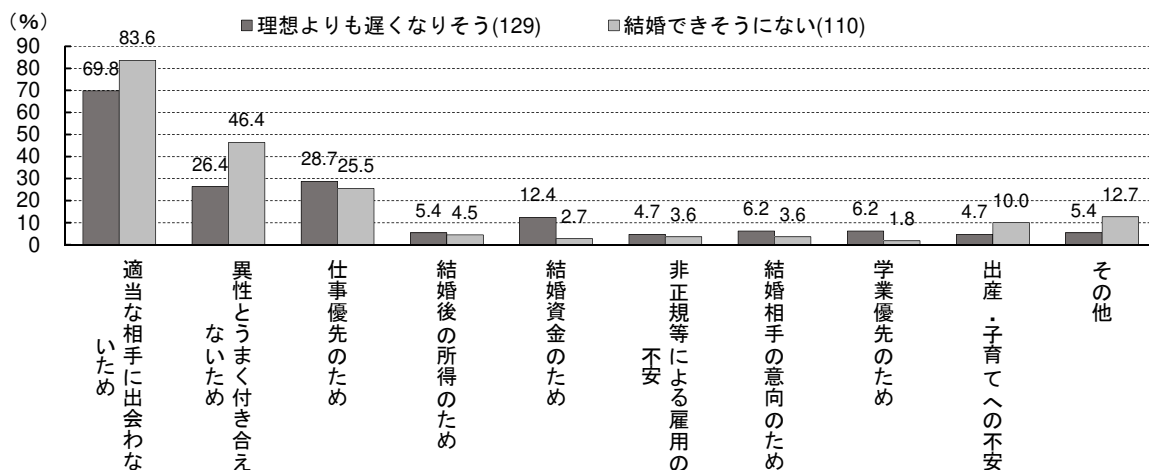
「結婚できそうにない」より「理想よりも遅くなりそう」の方で多くなる理由は、男性では「仕事優先のため」、女性では「結婚資金のため」などとなっている。

図Ⅱ-16 結婚見通し別にみた希望が実現しない理由(未婚者、複数)

(男性)



(女性)



②年齢

(理想年齢の実現期待は30歳代になると大幅減、結婚の実現期待は40歳代になると大幅減)

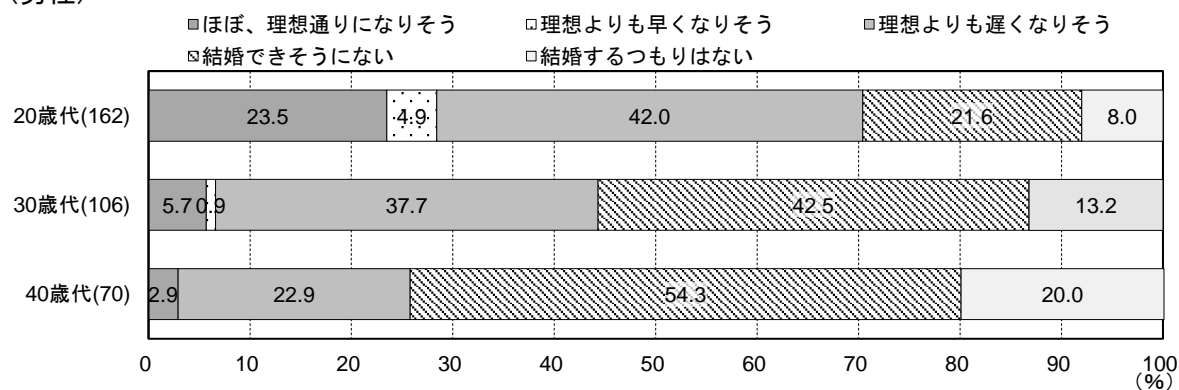
20歳代から30歳代にかけての変化の特徴は、男女とも「ほぼ、理想通りになりそう」が大きく減少することである(図Ⅱ-17)。「ほぼ、理想通りになりそう」は、男性では20歳代から30歳代にかけて24%から6%に変化する。女性では26%から5%へと減少する。

30歳代から40歳代にかけての変化は、「理想よりも遅くなりそう」が大きく減少することが特徴である。特に、女性では、30歳代は40%であるが、40歳代は9%である。この変化に伴って、「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」が大きく増加する。

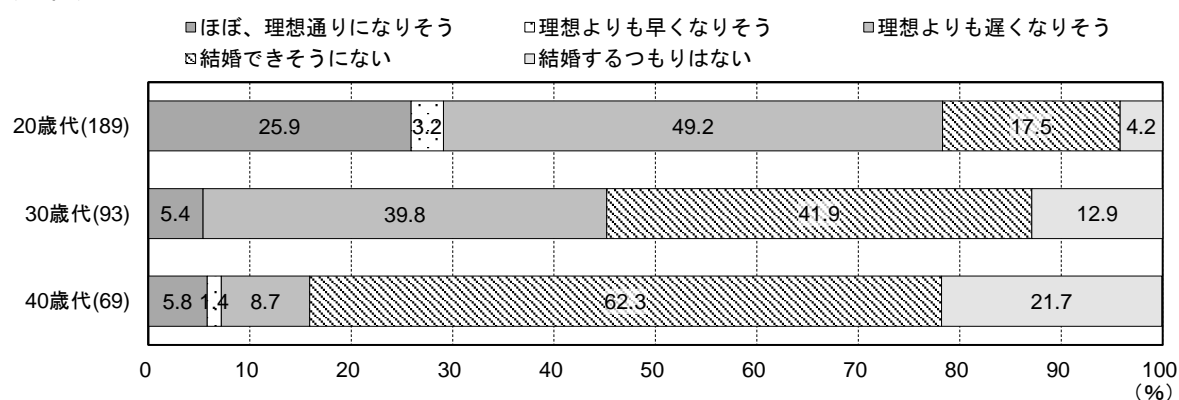
しかしながら、40歳代の結婚意欲をみると、「年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」が大半を占めており、結婚意欲を失っていない者は多いとみられる(図Ⅱ-2)。

図Ⅱ-17 年齢階層別にみた結婚見通し(未婚者、単数)

(男性)



(女性)



③交際状況

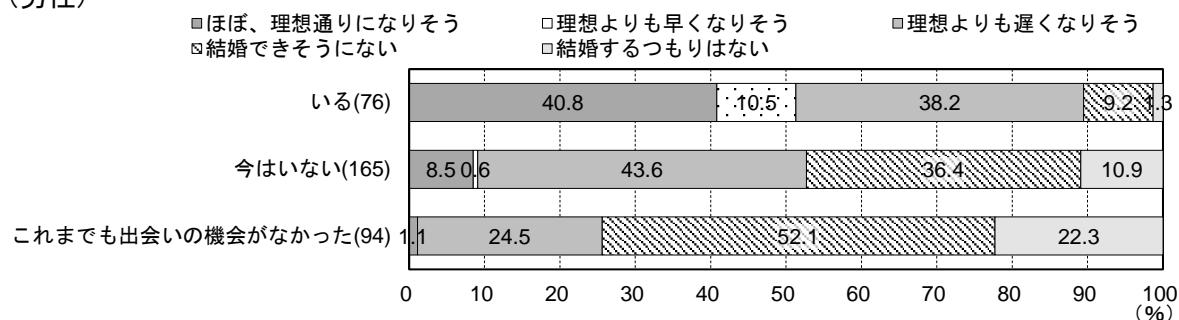
(交際経験は結婚見通しに対して極めて強い影響を及ぼす)

現在・過去の交際状況が結婚の見通しに強い影響を与えている(図Ⅱ-18)。とりわけ、男性の「結婚できそうにない」は、「これまで出会いの機会がなかった」の者では52%に達し、現在「いる」だけでなく「今はいない」と比較しても差が大きい。

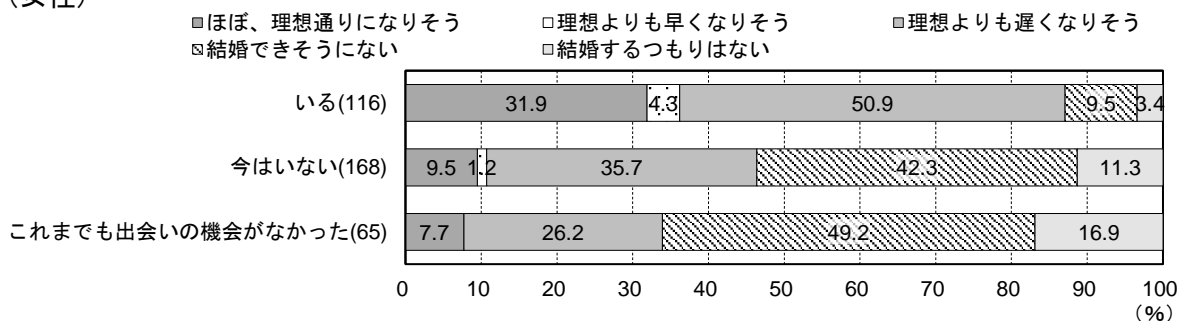
女性では、交際相手が「今はいない」で「結婚できそうにない」が42%に達し、男性に比べて厳しい捉え方をしている者が多い。

図Ⅱ-18 交際状況別にみた結婚見通し(未婚者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.4265	0.3271
P値	0.0000	0.0000

交際状況の「いる」「今はいない」を「交際経験あり」、「これまで出会いの機会がなかった」を「交際経験なし」として二区分にした。結婚の見通しは、「ほぼ、理想通りになりそう」から「理想よりも遅くなりそう」までを「結婚」、残りを「非婚」とした。

その結果、「交際経験あり」では「交際経験なし」に比べて、男性では「結婚」の出現率が5.3倍となり、交際経験が結婚見通しに極めて強く影響している。また、女性でも3.3倍に達する。(表Ⅱ-12)

表Ⅱ-12 交際状況の結婚見通しに対する影響の強さ(未婚者)

性別	交際経験：あり				交際経験：なし				オッズ比
	N	結婚	非婚	オッズ	N	結婚	非婚	オッズ	
男	241	64.3	35.7	1.80	94	25.5	74.5	0.34	5.26
女	284	63.0	37.0	1.70	65	33.8	66.2	0.51	3.33

④所得及び労働状態

i) 所得の捉え方

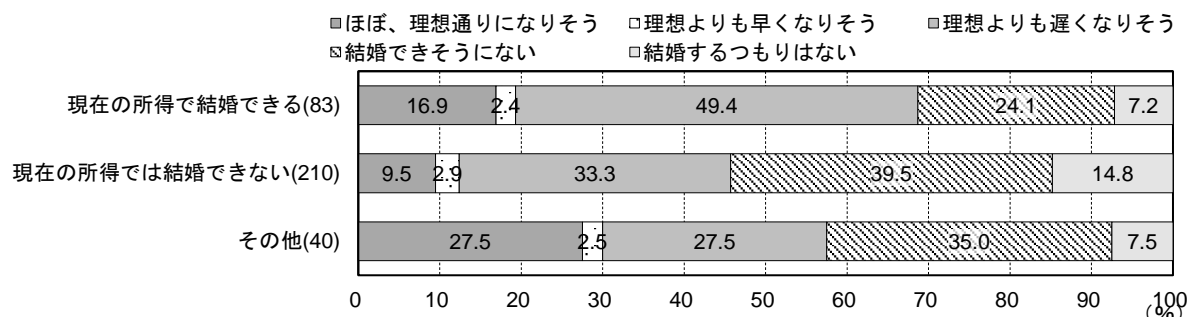
(男性では所得が結婚見通しにかなり強く影響)

男性では、自分の所得について「現在の所得では結婚できない」と考える者は、結婚見通しについて「結婚できそうにない」が40%に達し、多くなっている(図Ⅱ-19)。また、「結婚するつもりはない」も15%に上る。

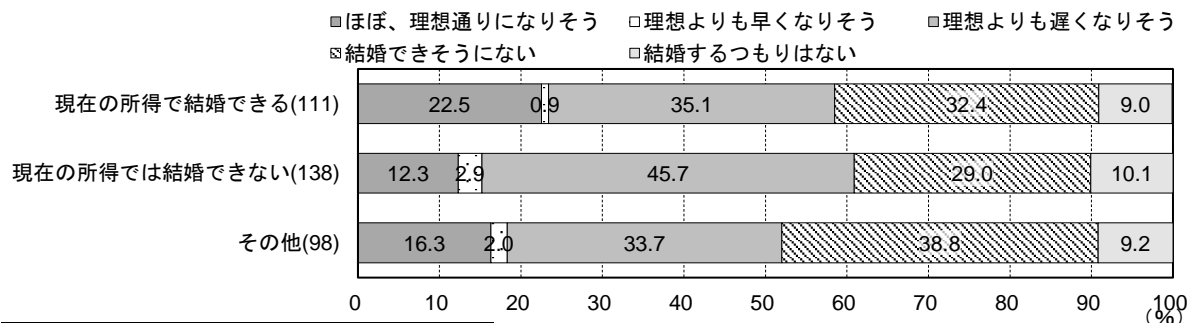
女性では、「現在の所得では結婚できない」と考える者は、結婚見通しについて「理想より遅くなりそう」が46%と多い。ただし、全体的には、男性ほど所得の捉え方と結婚見通しの間にはっきりした関係はみられない。

図Ⅱ-19 所得の捉え方別にみた結婚見通し(未婚者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1811	0.1173
P値	0.0052	0.2980

所得の捉え方を「結婚できる」と「結婚できない」の二区分にすると、現在の所得で「結婚できる」であると、現在の所得で「結婚できない」に対して、結婚見通しの「結婚」の出現率が男性では2.6倍になる(表Ⅱ-13)。

表Ⅱ-13 所得の捉え方の結婚見通しに対する影響の強さ(未婚の就業者)

性別	所得の捉え方：結婚できる				所得の捉え方：結婚できない				オッズ比
	N	結婚	非婚	オッズ	N	結婚	非婚	オッズ	
男	83	68.7	31.3	2.19	210	45.7	54.3	0.84	2.60
女	111	58.6	41.4	1.41	138	60.9	39.1	1.56	0.91

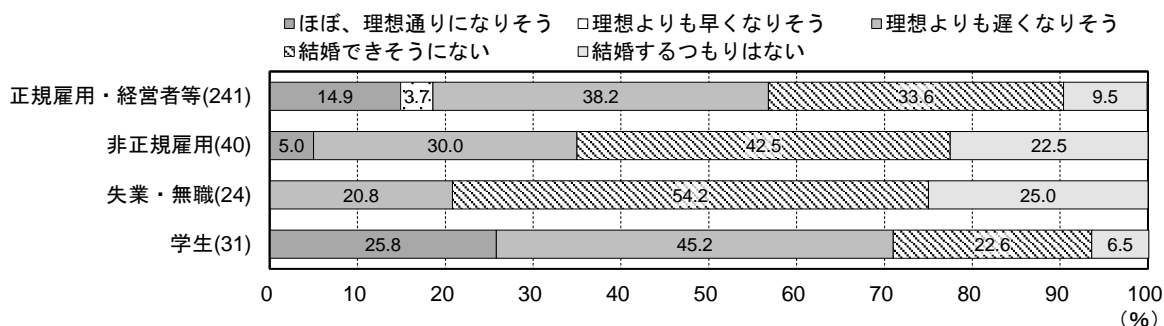
ii) 労働状態

(正規・非正規の別は男女の結婚見通しに影響を与える)

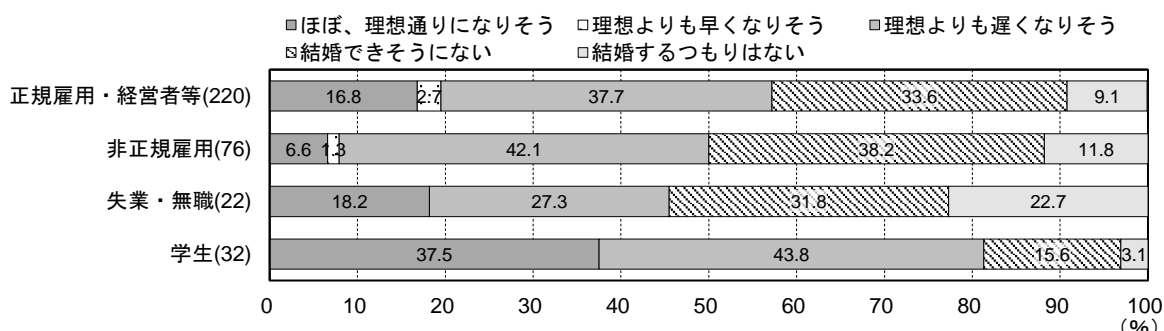
男性の「非正規雇用」では、「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」といった「非婚」につながる見通しをする者が65%を占める(図Ⅱ-20)。労働状態は女性にも影響を与えており、「非正規雇用」では、「正規雇用・経営者等」と比べて「理想通りになりそう」が減り、「理想よりも遅くなりそう」「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」が増加する。

図Ⅱ-20 労働状態別にみた結婚見通し(未婚者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1705	0.1551
P値	0.0036	0.0136

未婚の就業者を対象にして、労働状態のうち「正規雇用・経営者等」と「非正規雇用」の二つを対象にして結婚見通しに対する影響の強さを算出すると、男性では「正規雇用・経営者等」であると、「非正規雇用」に対して結婚見通しの「結婚」の出現率が2.5倍になる(表Ⅱ-14)。女性は1.3倍であり、弱い影響力が認められる。

表Ⅱ-14 労働状態の結婚見通しに対する影響の強さ(未婚の就業者)

(件、%、倍)

性別	労働状態：正規雇用・経営者等			労働状態：非正規雇用			オッズ比
	N	結婚	非婚	N	結婚	非婚	
男	241	56.8	43.2	40	35.0	65.0	2.45
女	220	57.3	42.7	76	50.0	50.0	1.34

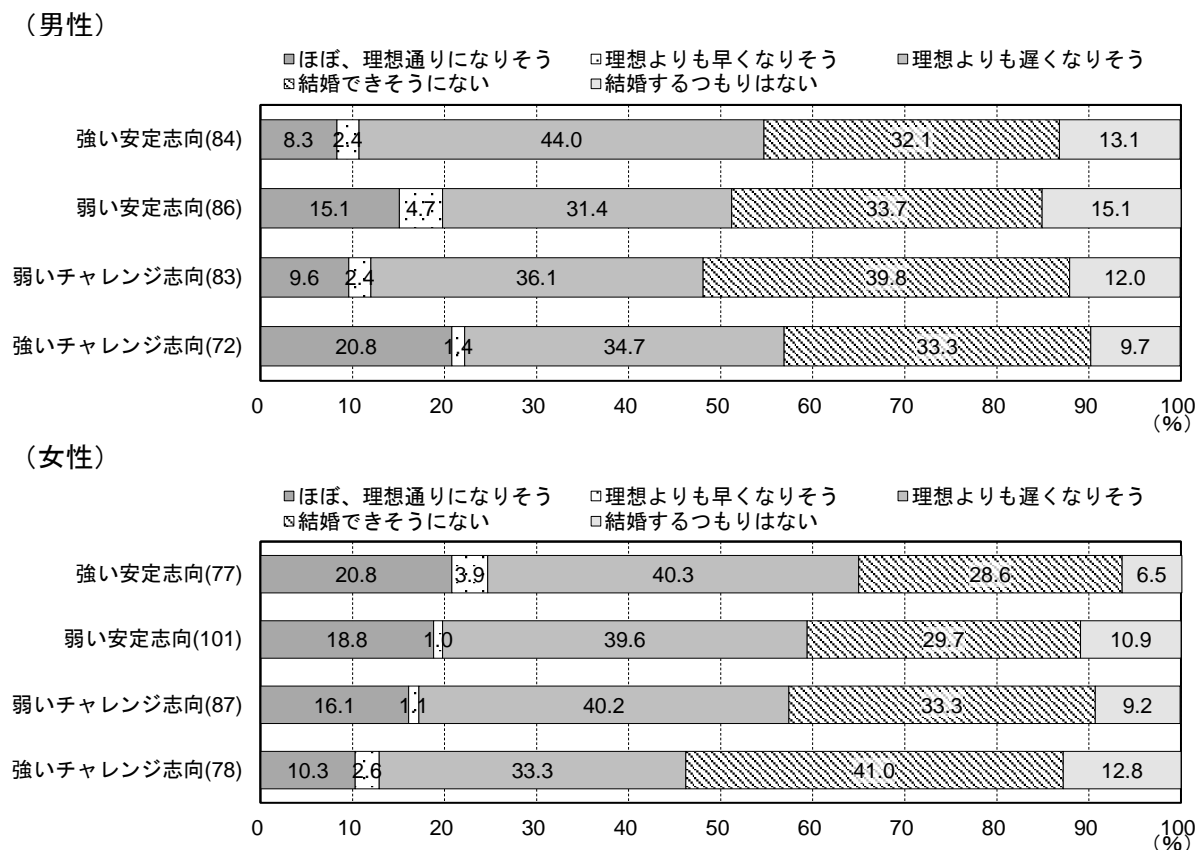
⑤ライフコース及びワーク・ライフ・バランス

i) ライフコースの志向性

(ライフコースの志向性は女性の結婚見通しに影響する)

「安定志向」か「チャレンジ志向」というライフコースの志向別に結婚見通しをみたところ、女性において、ライフコースの「チャレンジ志向」が強くなるほど、「理想通りになりそう」が減って「結婚できそうにない」が増加する傾向がみられる(図Ⅱ-21)。

図Ⅱ-21 ライフコースの志向別にみた結婚見通し(未婚者、単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1069	0.0988
P値	0.5167	0.6129

ライフコースの志向性を「安定」と「チャレンジ」に分けて結婚見通しに対する影響の強さを算出すると、女性では「チャレンジ」から「安定」になると「結婚」の見通しの出現率が1.5倍になる(表Ⅱ-15)。

表Ⅱ-15 ライフコースの志向性の結婚見通しに対する影響の強さ(未婚者)

(件、%、倍)

性別	ライフコースの志向性：安定			ライフコースの志向性：チャレンジ			オッズ比
	N	結婚	非婚	N	結婚	非婚	
男	170	52.9	47.1	155	52.3	47.7	1.09
女	178	61.8	38.2	165	52.1	47.9	1.09

ii) ワーク・ライフ・バランス

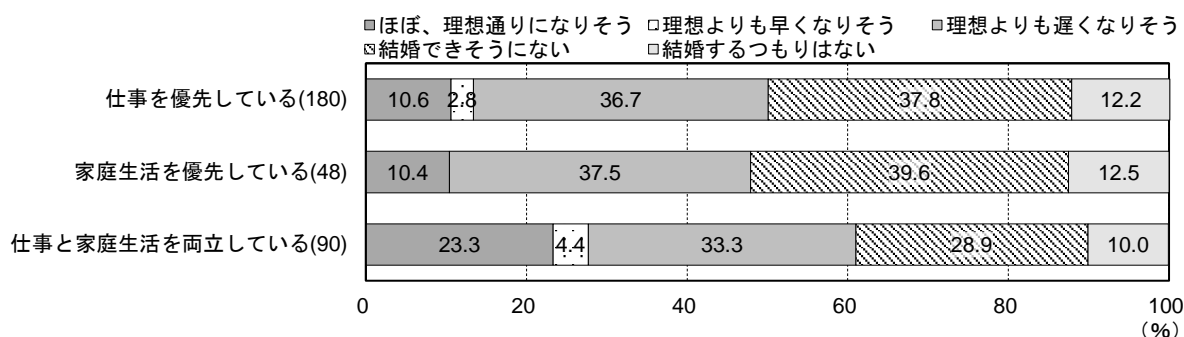
(結婚時のワーク・ライフ・バランスの予想が未婚者の結婚見通しに強い影響を与える)

結婚した場合には仕事と家庭生活のどちらを優先しているかというワーク・ライフ・バランス別に、未婚者の結婚見通しを集計した。

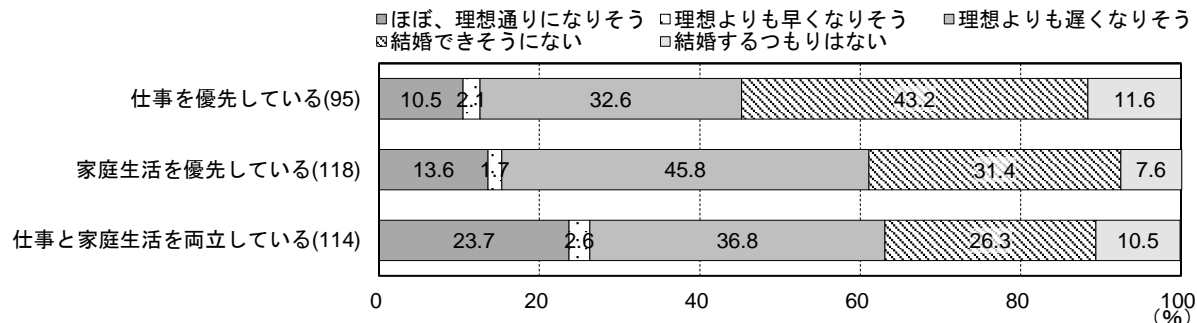
その結果、男性では、「仕事と家庭生活を両立している」と考える者では、結婚見通しが「理想通りになりそう」が他に比べて多く、「結婚できそうにない」が少なくなっている(図Ⅱ-22)。女性では、「仕事と家庭生活を両立している」とする者は、結婚見通しが「理想通りになりそう」が多く、「結婚できそうにない」とともに「理想よりも遅くなりそう」も少なくなる。

図Ⅱ-22 ワーク・ライフ・バランス別にみた結婚見通し(未婚者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1361	0.1496
P値	0.1611	0.0667

ワーク・ライフ・バランスの予想を、「仕事あるいは家庭生活優先」と「仕事と家庭生活の両立」に分けると、男性では「両立」であるとどちらかを優先するよりも「結婚」の見通しの出現率が1.6倍になる(表Ⅱ-16)。女性では1.5倍であった。

表Ⅱ-16 ワーク・ライフ・バランス(現実)の結婚見通しに対する影響の強さ(未婚者)

(件、%、倍)

性別	ワーク・ライフ・バランス：仕事と家庭生活の両立				ワーク・ライフ・バランス：仕事あるいは家庭生活優先				オッズ比
	N	結婚	非婚	オッズ	N	結婚	非婚	オッズ	
男	90	61.1	38.9	1.57	228	49.6	50.4	0.98	1.60
女	114	63.2	36.8	1.71	213	54.0	46.0	1.17	1.46

⑥妊娠・出産に関わる不安

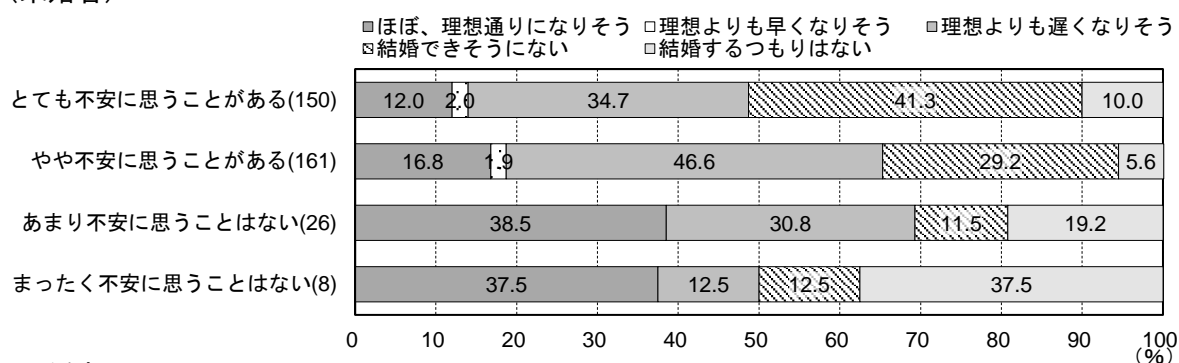
(妊娠・出産に関わる不安は未婚時の結婚見通しに影響を及ぼす)

女性の妊娠・出産に関わる不安と結婚の見通しとの関係を見ると、未婚者では、「とても不安に思うことがある」と「結婚できそうにない」が41%に達し、他に比べて回答が多い(図Ⅱ-23)。既婚者は、結婚前に「あまり不安はなかった」から「とても不安だった」にかけて徐々に「結婚できそうにない」と思っていた」が増加している。

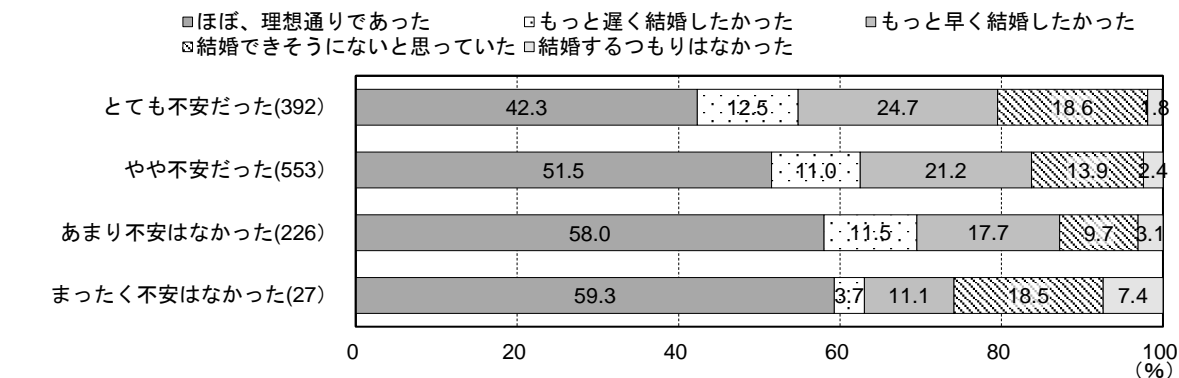
女性では、未婚時における妊娠・出産に関わる不安が、「結婚できそうにない」などの結婚の見通しに影響を与えていると考えられる。

図Ⅱ-23 妊娠・出産に関わる不安別にみた結婚の見通し(女性、単数)

(未婚者)



(既婚者)



項目	未婚者	既婚者
クラメールの連関係数	0.1906	0.0869
P値	0.0002	0.0074

妊娠・出産に関わる不安の有無により結婚見通しを算出すると、不安「なし」であると「あり」に対して「結婚」の見通しの出現率が未婚者で1.4倍、既婚者で1.3倍になる(表Ⅱ-17)。弱いながら結婚見通しに対する影響が認められる。

表Ⅱ-17 妊娠・出産に関わる不安の結婚見通しに対する影響の強さ(女性)

(件、%、倍)

性別	妊娠・出産に関わる不安：なし				妊娠・出産に関わる不安：あり				オッズ比
	N	結婚	非婚	オッズ	N	結婚	非婚	オッズ	
未婚者	34	64.7	35.3	1.83	311	57.2	42.8	1.34	1.37
既婚者	253	85.8	14.2	6.03	253	82.0	18.0	4.56	1.32

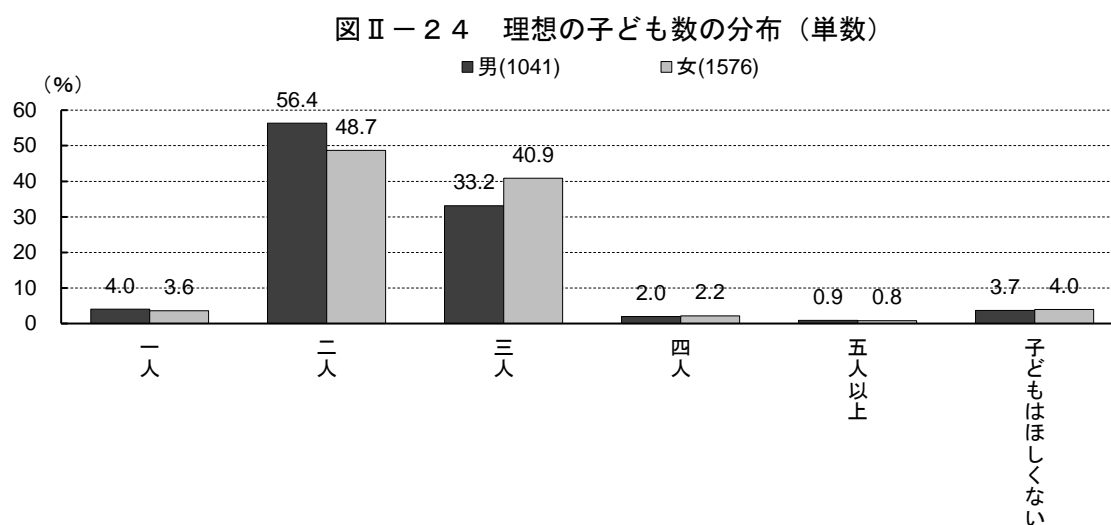
4. 理想の子ども数

(1) 理想の子ども数

(理想の子ども数「二人」が約半数を占める)

すべての回答者を対象に理想の子ども数を集計すると「二人」が最も多く、男性で56%、女性で49%であった(図Ⅱ-24)。「三人」は「二人」を下回り、男性33%、女性41%である。「三人」は女性の方が男性より8ポイント多く、男女の違いが表れている。

「一人」は、男女とも4%に過ぎない。また、「子どもはほしくない」も男女とも4%であった。



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

(すべての者が結婚し、理想の子ども数を実現したときの出生率は2.3に達する)

わが国の場合、ほとんどの子どもは結婚したカップルから生まれるため、理想の子ども数の実現は結婚が前提になるものの、調査で得られた理想の子ども数だけに基づき出生率を算出する(あるいはすべての男女が結婚すると仮定する)と、男性2.30、女性2.39となる(表Ⅱ-18)。回答者の理想の子ども数は人口置換水準(2.07)を上回る。

実際は、結婚を希望しない者、結婚希望や理想の子ども数を実現できない者がいるため現実の出生率は低下していく。したがって、人口置換水準を満たすためには、この理想の子ども数がさらに高い水準でなければならないという見方もできる。

表Ⅱ-18 理想の子ども数に基づく出生率の算出

(人、%)

①	理想の子ども数	1	2	3	4	5	0	合計
②	構成比	男性 4.0	54.0	34.6	2.1	1.1	4.1	100.0
	女性 3.3	47.5	42.0	2.4	1.1	3.7	100.0	
③	①×②	男性 0.040	1.080	1.038	0.084	0.055	0	2.30
	女性 0.033	0.950	1.260	0.096	0.055	0	2.39	

(2) 理想の子ども数に影響を及ぼす要因

①子どもがほしい・ほしくない理由

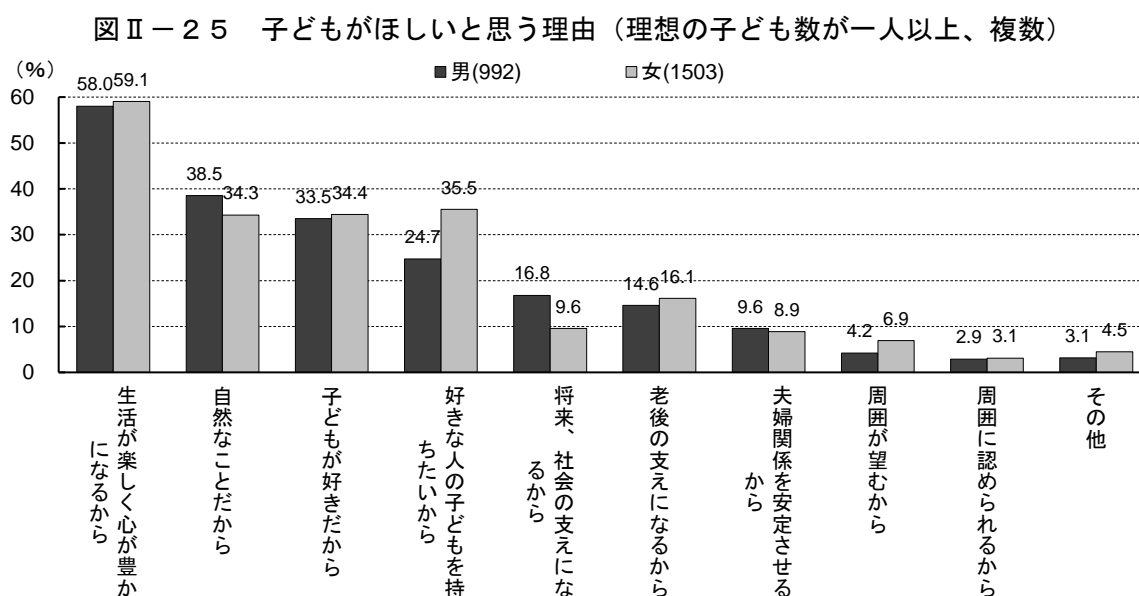
i) 子どもがほしいと思う理由

(最も多い理由は「生活が楽しく心が豊かになるから」)

理想の子ども数が一人以上の者を対象に子どもがほしいと思う理由を把握したところ、「生活が楽しく心が豊かになるから」が最も多く、男女とも60%近い(図Ⅱ-25)。

二番目に、男性では「自然なことだから」が39%(女性34%)と多いが、女性では「好きな人の子どもを持ちたいから」が36%(男性25%)と多くなっている。「子どもが好きだから」も男女とも30%を超え、回答が多い理由となっている。

これらの回答の多くは、子どもを持つことがもたらす幸福感を表していると考えられる。



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

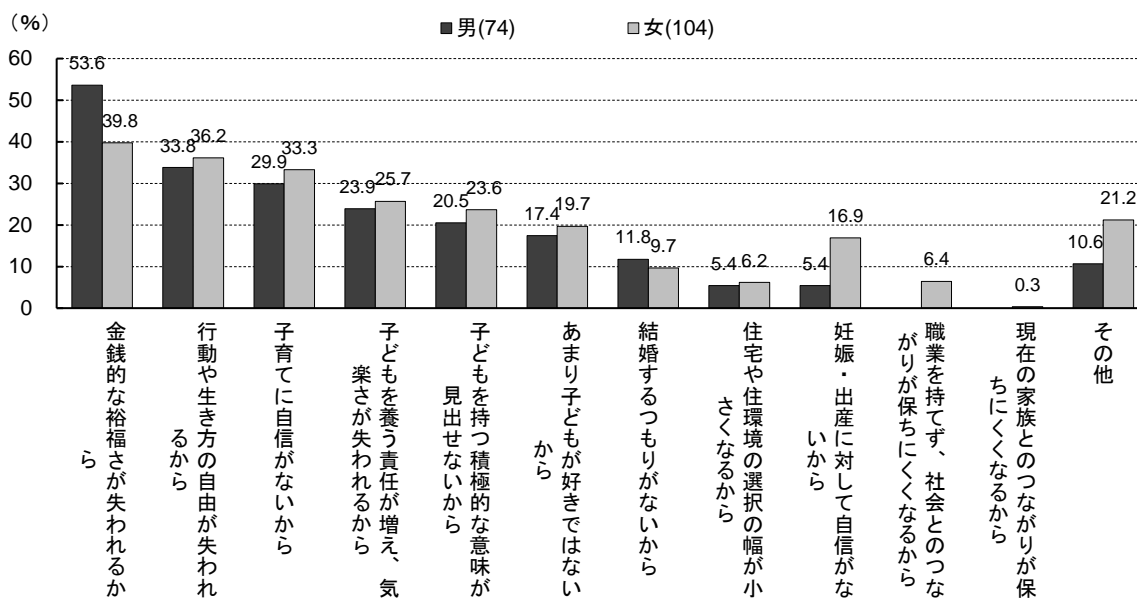
ii) 子どもがほしくない・ほしい子ども数が一人である理由

(「金銭的な裕福さが失われるから」が最も多い)

「子どもはほしくない」、あるいは理想の子ども数を「一人」と回答した者に、その理由を尋ねたところ、「金銭的な裕福さが失われるから」が男性54%、女性40%に上っている(図Ⅱ-26)。この他では、「行動や生き方の自由さが失われるから」「子育てに自信がないから」などの理由が多い。

理由の順位に男女で差はあまりみられないものの、全般にみて、男性は「金銭的な裕福さが失われるから」と他の理由との差が大きく、一方の女性の理由は男性に比べ多様である。特に、女性で「妊娠・出産に対して自信がないから」が17%に達していることは注目される。

図Ⅱ－２６ 子どもがほしくない・ほしい子ども数が一人である理由
(子どもがほしくない、もしくは理想の子ども数が一人、複数)



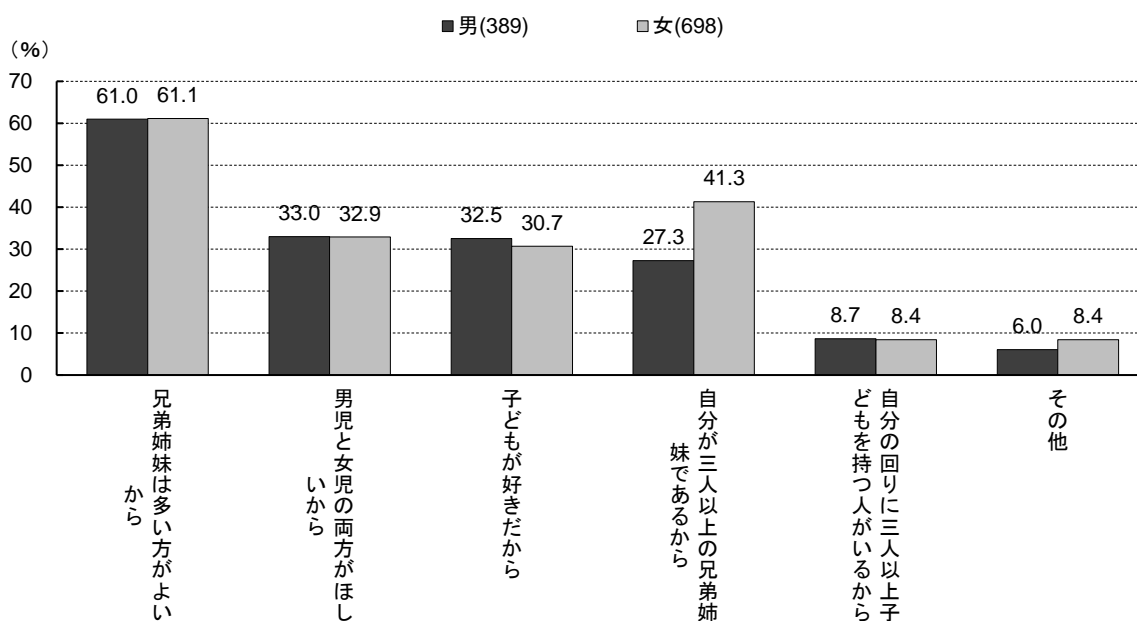
(注) 県民局別男女人口 (20-49 歳) によるウエイトバック集計である

iii) 三人以上の子どもがほしいと思う理由

理想の子ども数を「三人」以上とした者の理由をみると、「兄弟姉妹は多い方がよいから」が男女とも 60%に達する (図Ⅱ－２７)。

自分の経験や他者からの影響を示す理由では、「自分が三人以上の兄弟姉妹であるから」が男性 28%、女性 41%であり、男女の違いが表れている。「自分の回りに三人以上子どもを持つ人がいるから」は男性 9%、女性 8%であった。

図Ⅱ－２７ 三人以上の子どもがほしい理由 (理想の子ども数が三人以上、複数)



(注) 県民局別男女人口 (20-49 歳) によるウエイトバック集計である

②初婚年齢

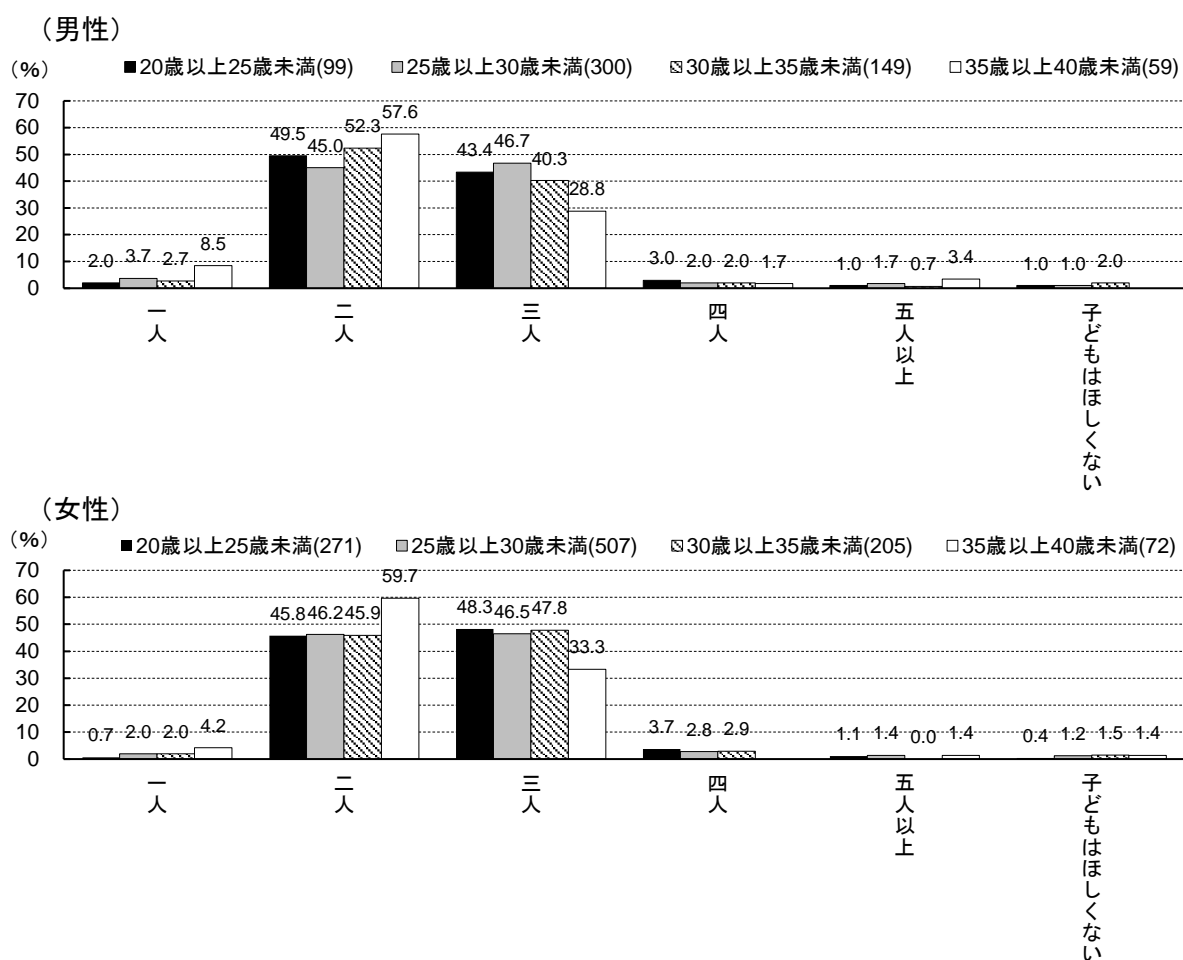
(結婚年齢は理想の子ども数に影響を及ぼす)

既婚者を対象に、初婚年齢と理想の子ども数との関係を見ると、男性では30歳以上になると「三人」が減少し、「二人」が増加するようになる(図Ⅱ-28)。

女性は、35歳未満では「二人」と「三人」がほぼ同数であるが、35歳以上になると「三人」が大きく減少し、反対に「二人」や「一人」が増加する。

男女とも結婚年齢が子ども数に理想レベルで影響しており、特に男性の方で関係がはっきり表れる。

図Ⅱ-28 初婚年齢別にみた理想の子ども数(既婚者、単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1052	0.0882
P値	0.0838	0.0164

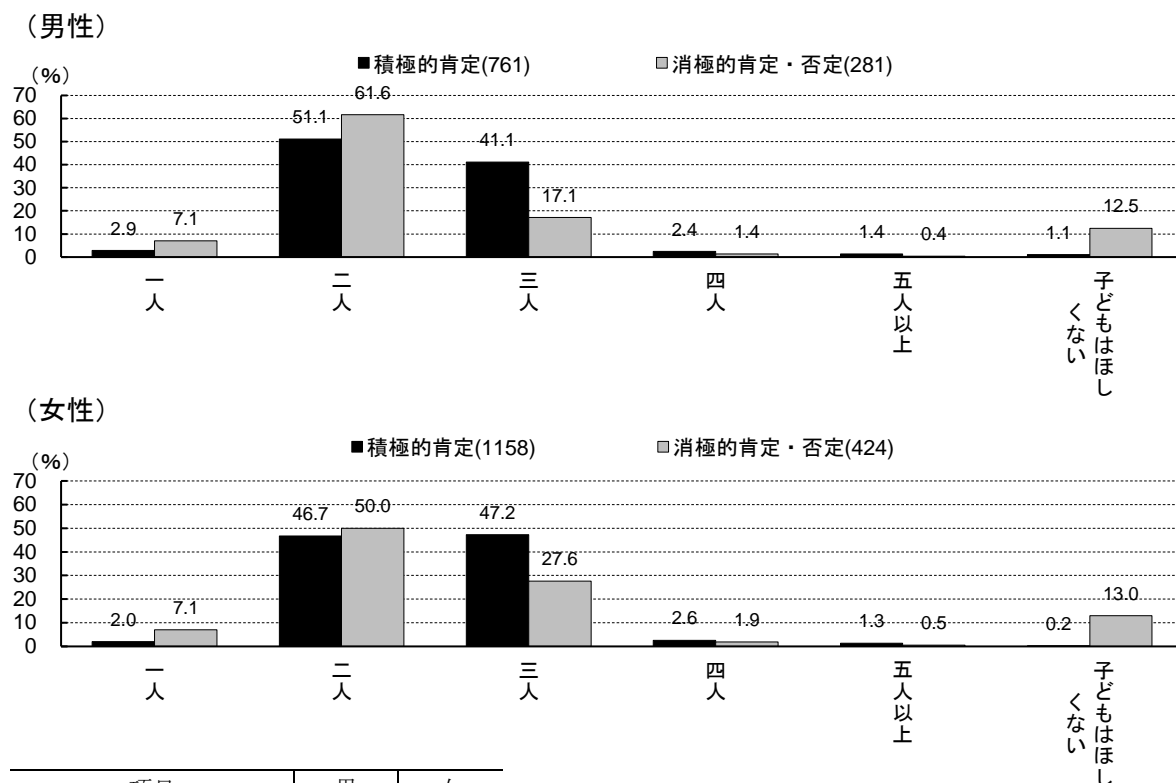
③子ども観及び子どもに対する感受性

i) 子ども観

(子ども観は男性の理想の子ども数に極めて強い影響を及ぼす)

「子どもがいたら生活が楽しくなる」という子ども観によって理想の子ども数にどのくらいの差が生じるかをみた。「子どもがいたら生活が楽しくなる」について「とてもそう思う」「そう思う」を「積極的肯定」、「どちらかと言えばそう思う」から「まったくそう思わない」までを「消極的肯定・否定」とすると、男女とも理想の子ども数の「三人」に大きな差が現れる(図Ⅱ-29)。

図Ⅱ-29 子ども観別にみた理想の子ども数(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1636	0.0854
P値	0.0000	0.0007

子ども観の理想の子ども数への影響の強さをみるため、理想の子ども数を「三人以上」と「0～2人」に二区分すると、男性では、子ども観が「積極的肯定」であると、「消極的肯定・否定」に対して「三人以上」の出現率が3.5倍になる。女性では2.4倍である。特に、男性の理想の子ども数に対して子ども観は極めて強い影響力を持っている。(表Ⅱ-19)

表Ⅱ-19 子ども観の理想の子ども数への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	子ども観：積極的肯定			子ども観：消極的肯定・否定			オッズ比
	N	三人以上	なし～二人	N	三人以上	なし～二人	
男	761	44.9	55.1	281	18.9	81.1	3.50
女	1158	51.1	48.9	424	30	70	2.44

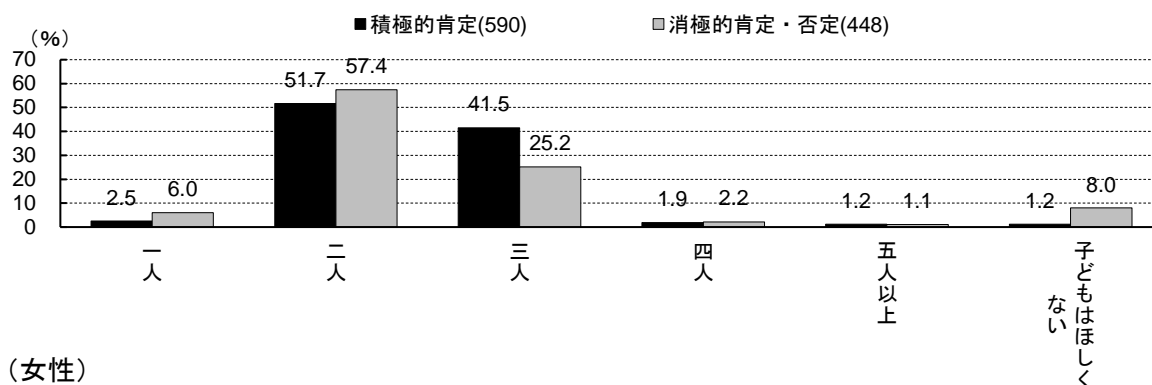
ii) 子どもに対する感受性

(子どもに対する感受性も男性の理想の子ども数に強い影響を及ぼす)

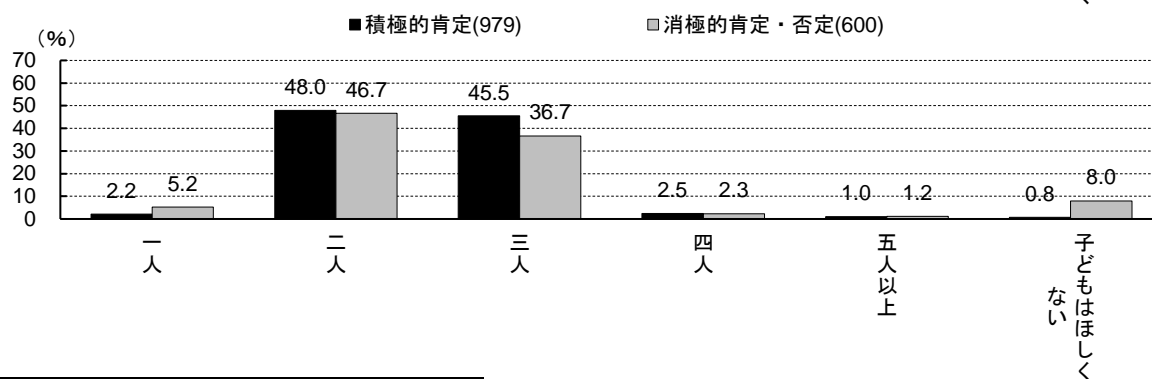
「小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうと思う」という子どもに対する感受性の影響をみるため、子どもに対する感受性を「積極的肯定」と「消極的肯定・否定」に分け、理想の子ども数を集計すると、男性では「積極的肯定」と「消極的肯定・否定」では「三人」に16ポイントの差が生じる(図Ⅱ-30)。女性の「三人」における差は9ポイントであるが、女性はもともと「三人」の回答が多い。

図Ⅱ-30 子どもに対する感受性別にみた理想の子ども数(単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2360	0.2115
P値	0.0000	0.0000

子どもに対する感受性の理想の子ども数への影響の強さをみると、男性では、感受性が「積極的肯定」であると「消極的肯定・否定」に対して「三人以上」の出現率が2.0倍になる(表Ⅱ-20)。女性では1.4倍であり、男性の方が理想の子ども数に対してかなり強い影響が表れている。

表Ⅱ-20 子どもに対する感受性の理想の子ども数への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	子どもに対する感受性：積極的肯定				子どもに対する感受性：消極的肯定・否定				オッズ比
	N	三人以上	なし～二人	オッズ	N	三人以上	なし～二人	オッズ	
男	590	44.6	55.4	0.81	448	28.6	71.4	0.40	2.01
女	979	48.9	51.1	0.96	600	40.2	59.8	0.67	1.42

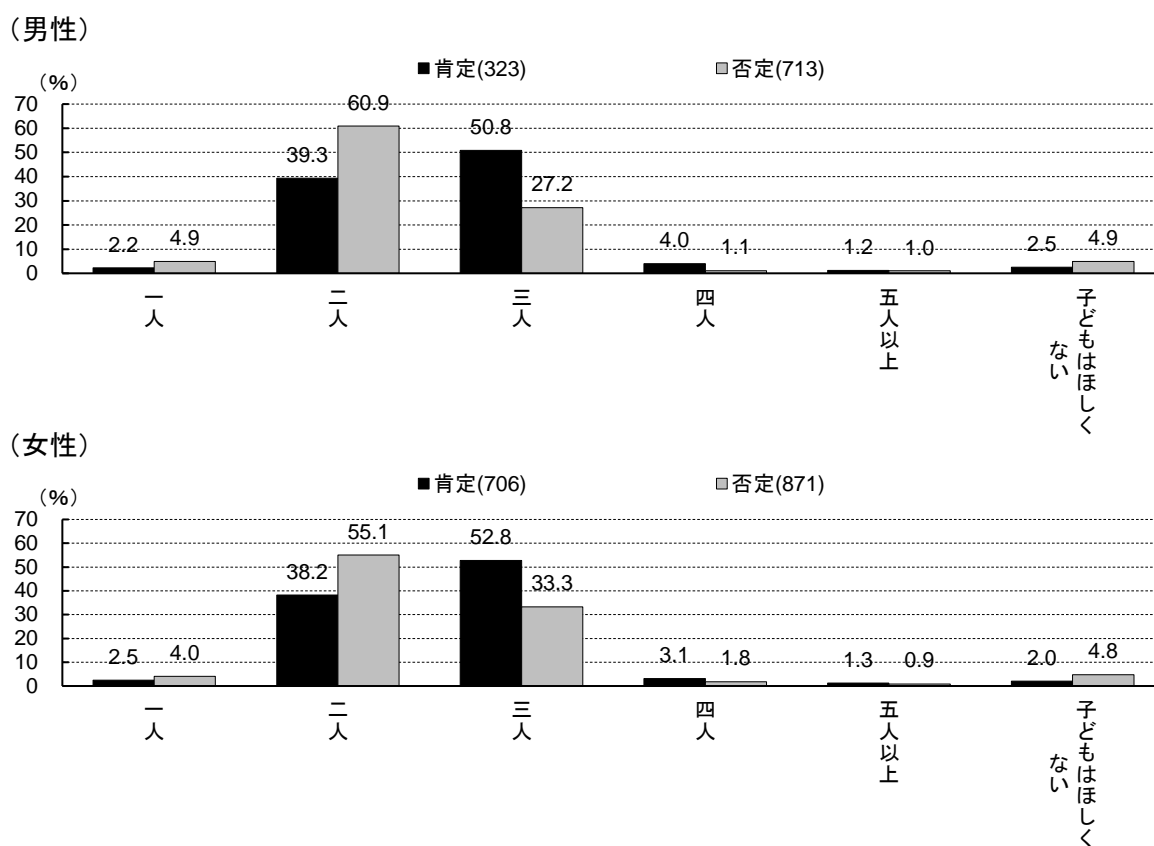
iii) 多子経験

(多子経験は男性の理想の子ども数に極めて強い影響を及ぼす)

調査では、出生が他者の行動の影響を受けるかどうか把握するため「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多かった」かを尋ねた。この質問を「多子経験」と言い表し、「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」を「肯定」、「どちらかと言えばそう思わない」から「まったくそう思わない」を否定としてまとめ、理想の子ども数との関係をみた(図Ⅱ-31)。

結果、男性では「肯定」であると「三人」が51%に達し、「否定」との差は24ポイントと大きい。女性も「肯定」では「三人」が53%に達し、「否定」との差は20ポイントになる。

図Ⅱ-31 多子経験別にみた理想の子ども数(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2626	0.2154
P値	0.0000	0.0007

多子経験が理想の子ども数に及ぼす影響力は、男性では「肯定」であると「否定」に対して「三人以上」の出現率が3.1倍になる(表Ⅱ-21)。女性も2.4倍になる。

表Ⅱ-21 多子経験の理想の子ども数への影響の強さ

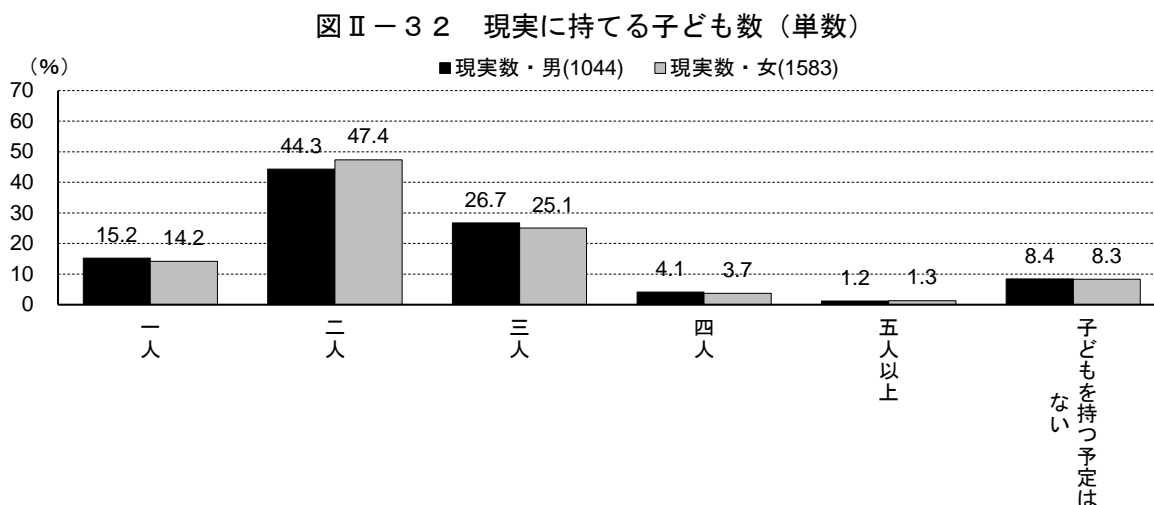
性別	多子経験：肯定				多子経験：否定				オッズ比
	N	三人以上	なし～二人	オッズ	N	三人以上	なし～二人	オッズ	
男	323	56	44	1.27	713	29.3	70.7	0.41	3.07
女	706	57.2	42.8	1.34	871	36.1	63.9	0.56	2.37

5. 現実に持てる子ども数

(1) 現実に持てる子ども数

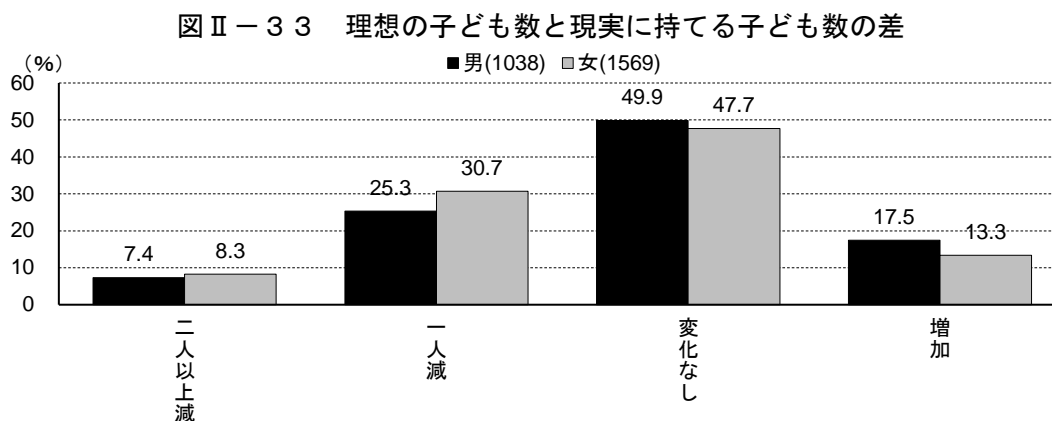
(現実に持てる子ども数は理想から減少が男性 33%、女性 39%)

すべての回答者を対象に現実に持てる子ども数の回答を集計すると「二人」が最も多く、男性で 44%、女性で 47%である(図Ⅱ-32)。「三人」は男性 27%、女性 25%であった。「一人」は、男性 15%、女性 14%であり、「子どもを持つ予定はない」は男女とも 8%であった。



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

現実に持てる子ども数から理想の子ども数を差し引いたところ、男女とも約50%が「変化なし」であった(図Ⅱ-33)。また、男女ともに、理想より「一人減」は約30%であるが、女性の方が5ポイント多く、女性の方が厳しい捉え方となっている。「二人以上減」は男女とも8%程度であった。現実数が理想数よりも「増加」となっている者の回答もあり、「子どもを理想数よりも多く持ってしまった」と考えていると推察される。



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

(出生率への影響)

理想の子ども数を実現されないことによる出生率への影響をみるため、現実を持てる子ども数だけに基づいて出生率を算出したところ、男女とも 2.06 となった(表Ⅱ-22)。

理想の子ども数を元にした出生率と比較すると、理想の子ども数を実現されないことにより、出生率が男性は 0.23 ポイント、女性は 0.34 ポイント低下すると算出される。また、理想数が実現されないことによる出生率の低下は、男性より女性の方が 0.1 ポイント以上大きい。

また、表Ⅱ-22 では、理想数より現実数が多くなる回答を含むことに留意する必要である。

表Ⅱ-22 現実に持てる子ども数に基づく予想出生率の算出(全回答者)

		(人、%)							
①	現実の子ども数	1	2	3	4	5	0	合計	
②	構成比	男性(1044)	15.2	44.3	26.7	4.1	1.2	8.4	100.0
		女性(1583)	14.2	47.4	25.1	3.7	1.3	8.3	100.0
③	①×②	男性	0.152	0.886	0.801	0.164	0.060	0	2.06
		女性	0.142	0.948	0.753	0.148	0.065	0	2.06
理想数を基に算出した出生率との差	男性	0.23							
	女性	0.34							

(2) 現実に持てる子ども数に影響を及ぼす要因

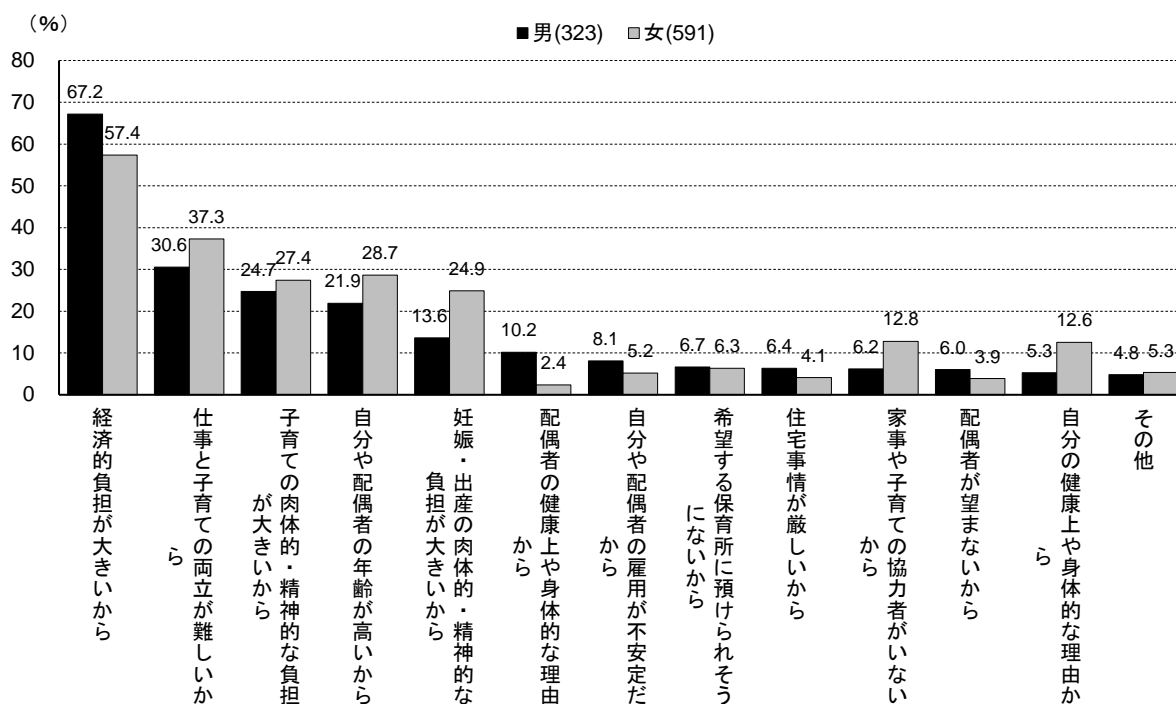
①現実に持てる子ども数が理想の子ども数より少ない理由

(経済的負担は現実に持てる子ども数を減少させる最も大きい理由)

現実に持てる子ども数が理想の子ども数よりも少ない者を対象に、その理由を把握すると、男性で「経済的負担が大きいから」が67%に達する(図Ⅱ-34)。女性でも57%に上り、「子どもはほしくない」、あるいは理想の子ども数が「一人」である理由(図Ⅱ-26)と同じ傾向がみられる。経済的負担は「理想の段階」と「理想と現実の差の段階」の二段階で、多くの者の子ども数に影響を及ぼしている。

回答が多様である女性に注目すると、「仕事と子育ての両立が難しいから」も37%と3分の1を超えている。この他では、「自分や配偶者の年齢が高いから」(29%)、「子育ての肉体的・精神的な負担が大きいから」(27%)、「妊娠・出産の肉体的・精神的な負担が大きいから」(25%)などが多くなっている。

図Ⅱ-34 現実に持てる子ども数が理想の子ども数より少ない理由(複数)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

②初婚年齢

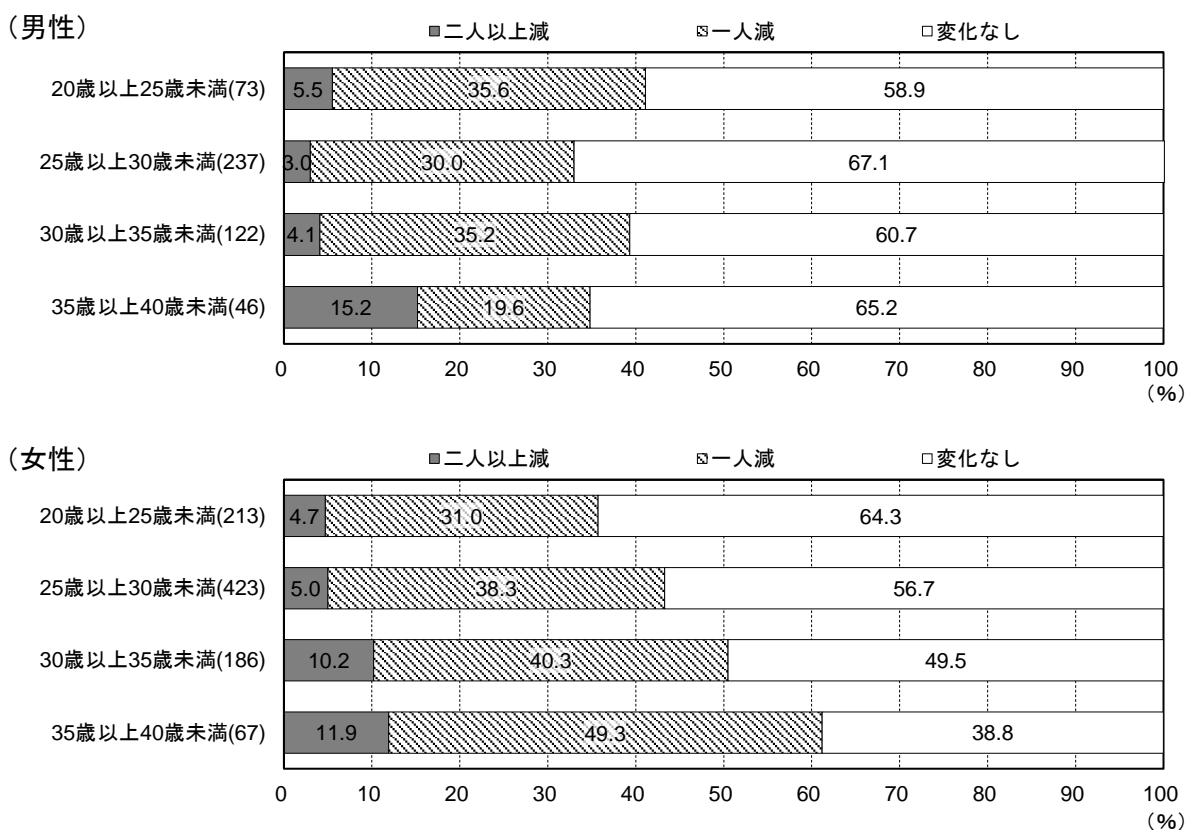
(初婚年齢は女性の現実に持てる子ども数を変化させる)

初婚年齢が、現実に持てる子ども数にどのような影響を及ぼしているか把握した。ただし、分析の対象は、現実に持てる子ども数ではなく、理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差である。また、現実に持てる子ども数が理想の子ども数と比べて「二人以上減少」「一人減少」「変化なし」の者であり、「増加」である者を含んでない(以下、同様)。

初婚年齢で分けて理想の子ども数と現実の差をみると、男性では「35歳以上40歳未満」で「二人以上減」が15%になるといった特徴がみられるものの、全体的な傾向はみられない(図Ⅱ-35)。

一方、女性では、結婚年齢が高くなるにつれ、「変化なし」が減少し、「一人減」と「二人以上減」の両方が増加していく。

図Ⅱ-35 初婚年齢別にみた理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差
(現実に持てる子ども数が理想の子ども数と同等か少ない既婚者)



③所得及び労働状態

i) 所得

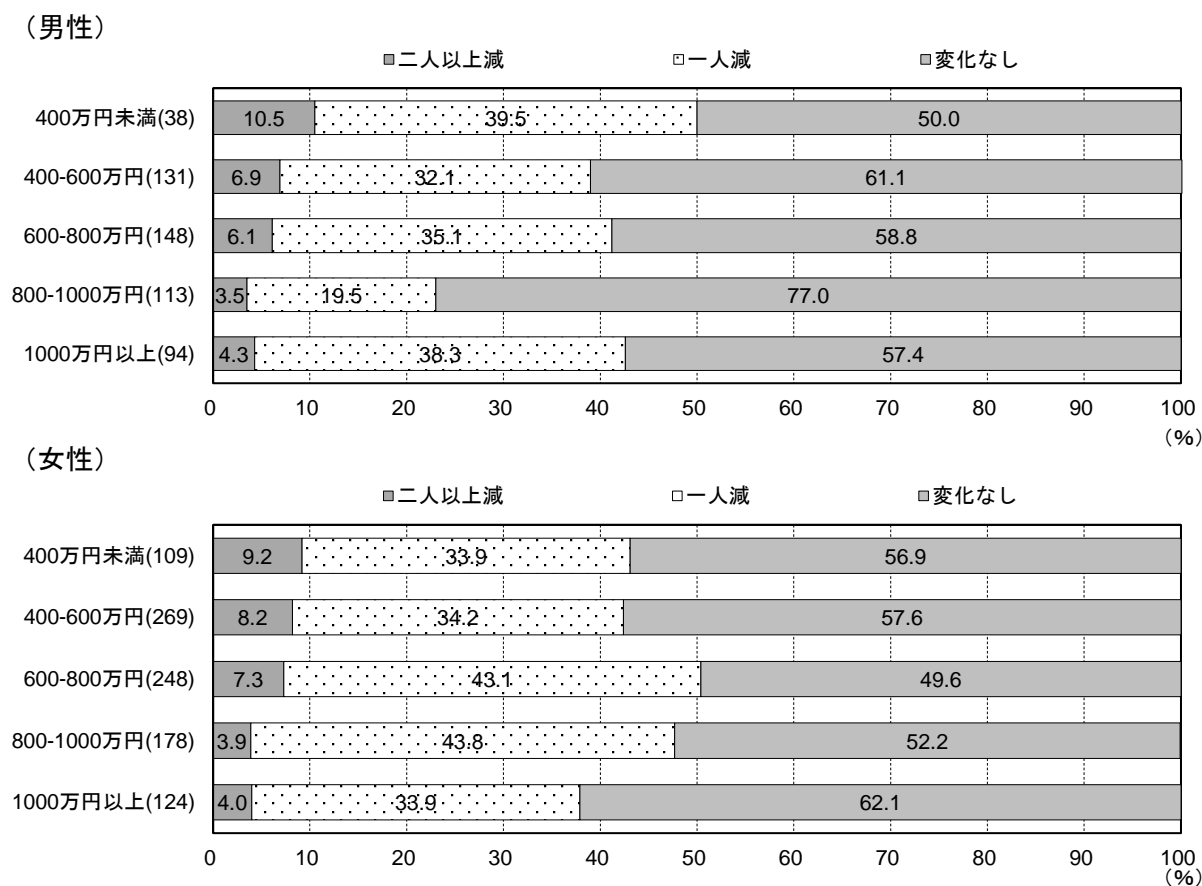
(男性では夫婦所得 1000 万円までは所得は現実に持てる子ども数にプラスの影響を与える)

有配偶者を対象にして夫婦の収入合計により理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差を比較すると、男性では、800-1000 万円までは、収入が増加すると「二人以上減」「一人減」が減少する傾向がみられる(図Ⅱ-36)。800-1000 万円では「変化なし」が77%になる。すなわち、夫婦の所得は1000万円までは、子ども数の理想と現実の乖離を小さくするように働いている。

ところが、1000万円以上になると「一人減」が800-1000万円に比べて大きく増加して、「変化なし」は57%に減少する。

女性でも、収入が増えるにつれて「二人以上減」が減少する傾向がみられる。ただし、男性のように1000万円以上で「一人減」が増加することはない。

図Ⅱ-36 夫婦の収入合計別にみた理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差
(現実に持てる子ども数が理想の子ども数と同数か少ない有配偶者)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1256	0.0861
P値	0.0354	0.0887

ii) 労働状態

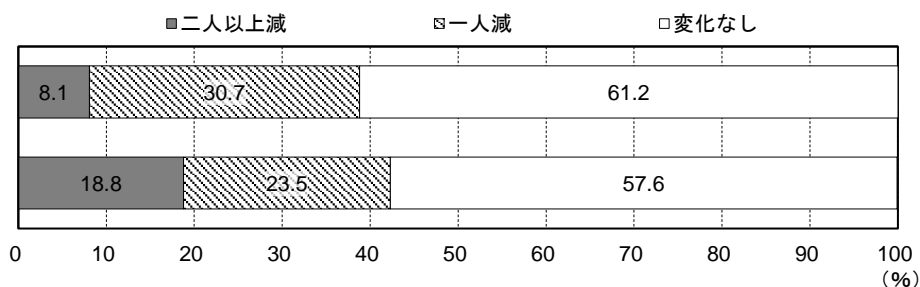
(正規・非正規の別は男性の現実に持てる子ども数を大きく変化させる)

男性では、「二人以上減」が「正規雇用・経営者等」が8%であるのに対して「非正規雇用・無職等」では19%に上る(図Ⅱ-37)。「二人以上減」であるので、理想の子ども数が「三人」の者が現実に持てる子ども数を「一人」とする回答が多くを占めると考えられる。

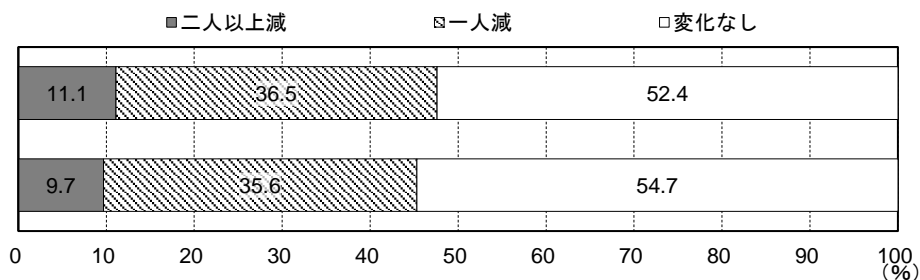
女性では、労働状態による違いはみられない。

図Ⅱ-37 労働状態別にみた理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差
(現実に持てる子ども数が理想の子ども数と同数か少ない学生を除く者)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0841	0.0429
P値	0.0158	0.2885

労働状態の現実に持てる子ども数への影響力を、理想数と現実数の差を「変化なし・一人減」と「二人以上減」の二区分にして算出すると、男性の「正規雇用・経営者等」では「非正規雇用・無職等」に対して「変化なし・一人減」の出現率が2.6倍になる(表Ⅱ-23)。男性では、正規・非正規の別が現実に持てる子ども数に対してかなり強く影響している。

表Ⅱ-23 労働状態の持てる子ども数への影響の強さ(学生を除く)

(件、%、倍)

性別	労働状態：正規雇用・経営者等			労働状態：非正規雇用・無職等			オッズ比
	N	変化なし 一人減少	二人以上 減少	N	変化なし 一人減少	二人以上 減少	
男	750	91.9	8.1	85	81.1	18.9	2.64
女	611	88.9	11.1	711	90.3	9.7	0.86

④出産や子育てに対する職場の配慮

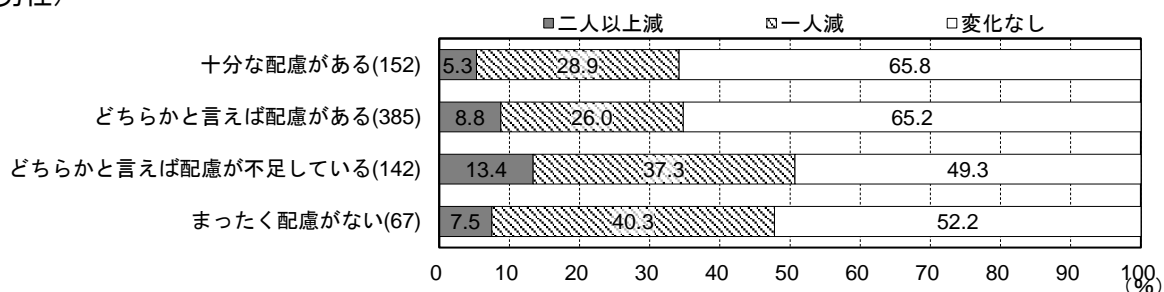
i) 出産への配慮

(職場の出産への配慮は男性の現実に持てる子ども数に強い影響力がある)

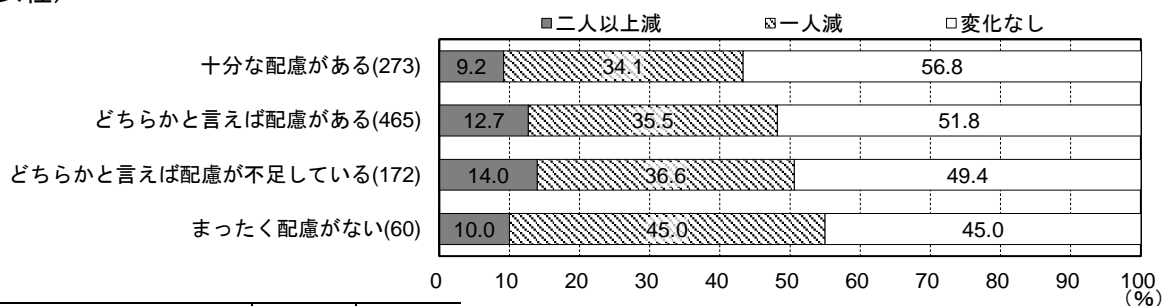
働いている人に対して、職場の出産に対する配慮を四段階で尋ねた。配慮の程度別に、理想の子ども数と現実に持てる子ども数の差をみると、男性で配慮なしと配慮ありの間に大きな差がみられる(図Ⅱ-38)。男性では「十分な配慮がある」「どちらかと言えば配慮がある」では「変化なし」が約65%であるのに対して「どちらかと言えば配慮は不足している」と「まったく配慮がない」では「変化なし」が50%程度に減少する。女性では特に変化は見られなかった。

図Ⅱ-38 職場の出産に対する配慮別に見た理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差
(現実に持てる子ども数が理想の子ども数と同数か少ない就業者)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1110	0.0575
P値	0.0053	0.3787

職場の出産に対する配慮の現実に持てる子ども数への影響力をみるため、職場の配慮を「配慮あり」と「配慮なし」に二区分すると、男性の「配慮あり」では「配慮なし」に対して「変化なし」の出現率が1.9倍となり、強い影響力がみられる(表Ⅱ-24)。女性では1.2倍であった。

表Ⅱ-24 職場の出産に対する配慮の持てる子ども数への影響の強さ(就業者)

(件、%、倍)

性別	職場の出産に対する配慮：あり				職場の出産に対する配慮：なし				オッズ比
	N	変化なし	減少	オッズ	N	減少	変化なし	オッズ	
男	537	65.4	34.6	1.89	209	50.2	49.8	1.01	1.88
女	738	53.7	46.3	1.16	232	48.3	51.7	0.93	1.24

ii) 子育てへの配慮

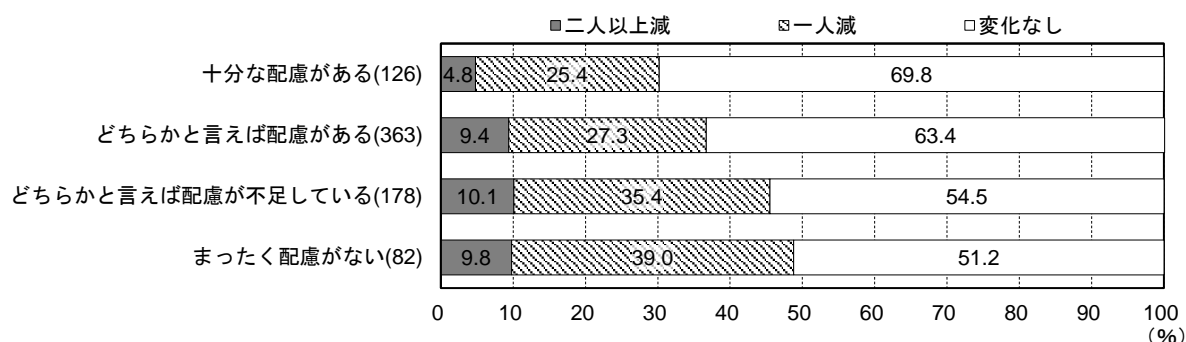
(子育てへの配慮も男性の現実に持てる子ども数に影響を及ぼす)

職場の子育てに対する配慮の影響も、出産への配慮と同様に男性で強く表れる(図Ⅱ-39)。

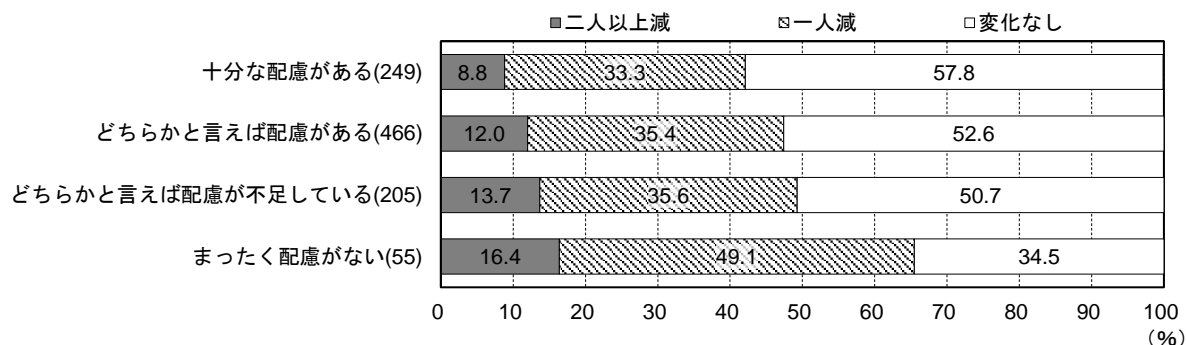
男性の「配慮あり」では「配慮なし」に対して「変化なし」の出現率が1.6倍となり、強い影響力がみられる(表Ⅱ-25)。女性では1.3倍であった。

図Ⅱ-39 職場の子育てに対する配慮別にみた理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差
(現実に持てる子ども数が理想の子ども数と同数か少ない就業者)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0934	0.0767
P値	0.0042	0.0752

表Ⅱ-25 職場の子育てに対する配慮の持てる子ども数への影響の強さ(就業者)

(件、%、倍)

性別	配慮あり				配慮なし				オッズ比
	N	変化なし	減少	オッズ	N	減少	変化なし	オッズ	
男	489	65.0	35.0	1.86	260	53.5	46.5	1.15	1.61
女	715	54.4	45.6	1.19	260	47.3	52.7	0.90	1.33

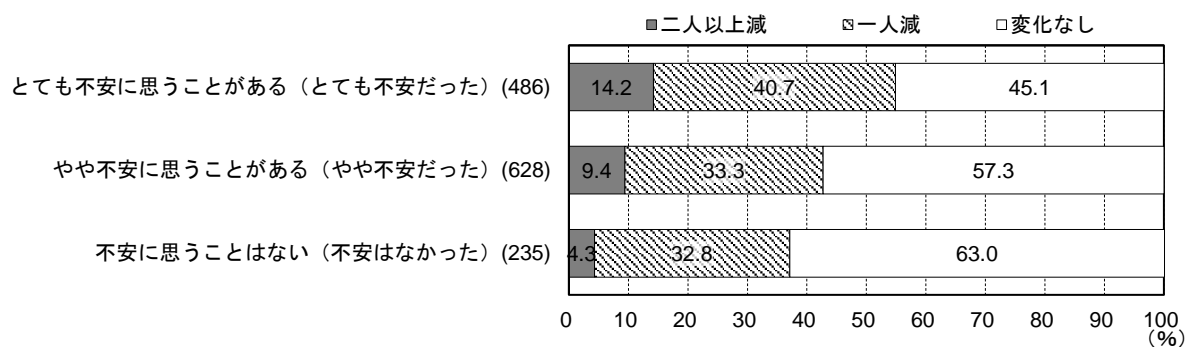
⑤妊娠・出産に関わる不安

(妊娠・出産に関わる不安は女性の現実に持てる子ども数を大きく減少させる)

女性の妊娠・出産に関わる不安の強さを3段階に分けて、理想の子ども数と現実に持てる子ども数の差をみると「とても不安」では「変化なし」は45%と少なく、「一人減」が41%、「二人以上減」が14%に達する(図Ⅱ-40)。

これに対して、「不安に思うことはない」では「一人減」は33%、「二人以上減」は4%にとどまり、不安感が少なくなるにつれて「変化なし」の割合が高くなっている。

図Ⅱ-40 妊娠・出産に関わる不安別にみた理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差
(現実に持てる子ども数が理想の子ども数と同数か少ない女性)



クラメールの連関係数	0.1108
P値	0.0000

「不安なし」と「不安あり」の二区分により「変化なし」の出現率をみると、「不安なし」では「不安あり」に対して「変化なし」の出現率が1.6倍になる。妊娠・出産に関する不安は、女性の現実に持てる子ども数に対して強い影響力を持つとみられる(表Ⅱ-26)。

表Ⅱ-26 妊娠・出産に関わる不安の持てる子ども数への影響の強さ (女性)

性別	妊娠・出産に関わる不安：なし				妊娠・出産に関わる不安：あり				オッズ比
	N	変化なし	減少	オッズ	N	変化なし	減少	オッズ	
女	1114	63.0	37.0	1.70	235	52.0	48.0	1.08	1.57

Ⅱ-2 中間アウトカム関連の集計・分析

1. 交際状況と出会いの機会

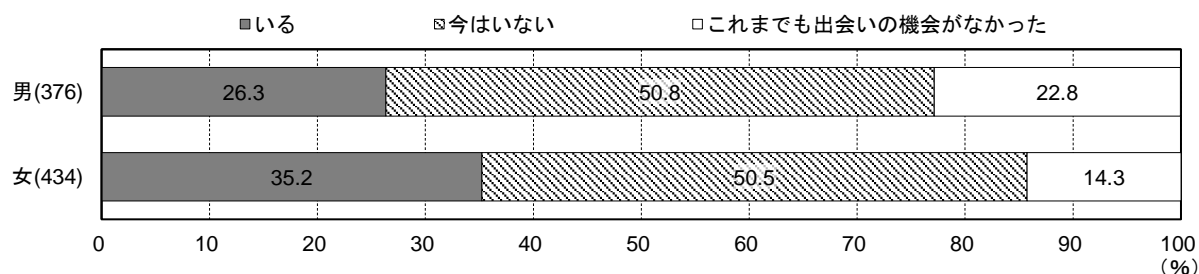
(1) 交際状況

(交際状況は地域により違いがみられる)

交際状況は未婚者の結婚意欲や結婚希望の実現に強い影響を与えていた。調査では、現在、交際相手が「いる」は男性 26%、女性 35%であり、女性の方が多いため(図Ⅱ-4 1)。「今はいない」は男女で変わらず、「これまでも出会いの機会がなかった」は男性の方が多いため。

交際状況は、地域で差がみられる(図Ⅱ-4 2)。男女とも、現在、交際している相手が「いる」が、備前、備中、美作の順で多い。「これまでも出会いの機会がなかった」は、男性では備前・備中に比べて美作は約 10 ポイント多く、女性では備前に比べ備中・美作は約 10 ポイント多い。

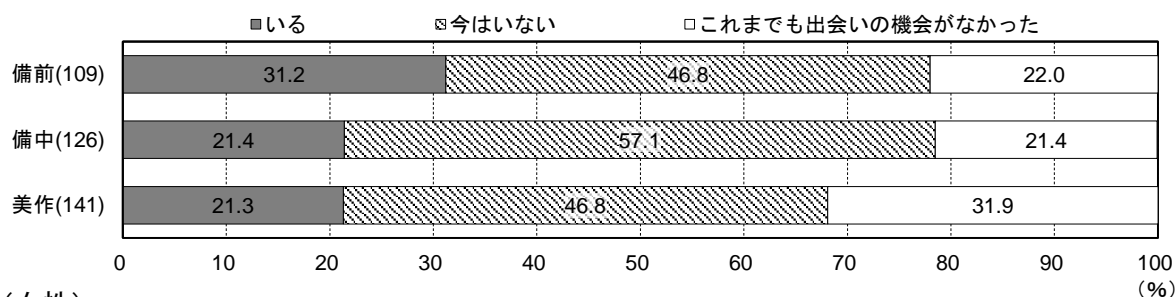
図Ⅱ-4 1 交際状況(未婚者、単数)



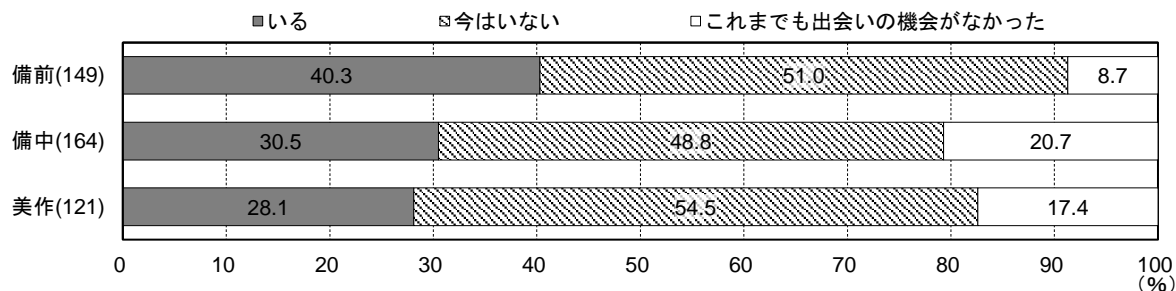
(注) 県民局別男女未婚者人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

図Ⅱ-4 2 地域別にみた交際状況(未婚者、単数)

(男性)



(女性)

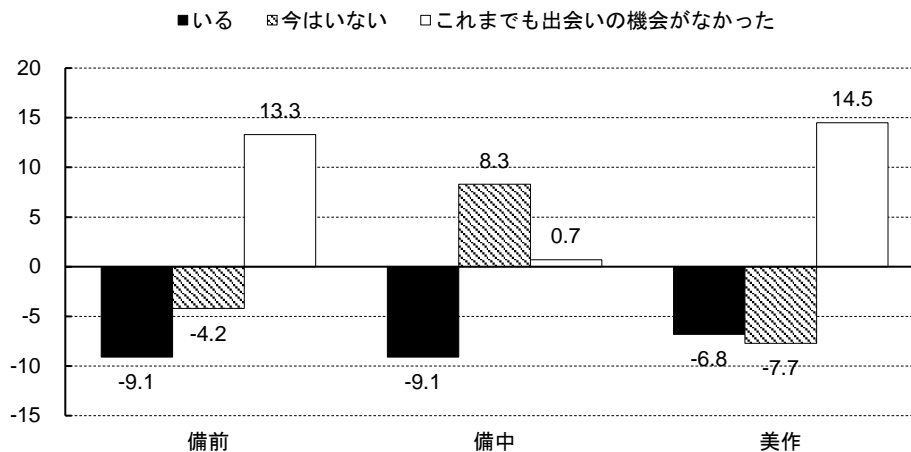


項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1063	0.1151
P値	0.0752	0.0215

(男女の交際状況のずれをみると備前と美作が大きい)

備前は男女とも「これまでに出会いの機会がなかった」が3地域の中で最も少ないが、男女の回答結果の差を「男性－女性」で算出して地域別に比較すると、備前と美作は同程度である(図II-43)。

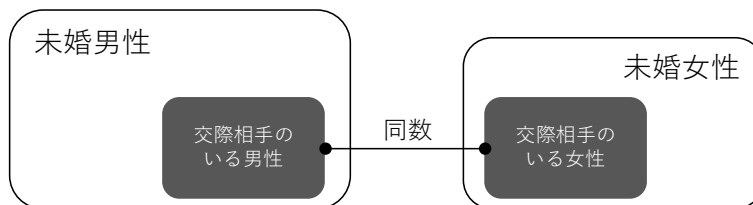
図II-43 県民局別にみた交際状況における男女の回答割合の差(未婚者)



現在、交際相手が「いる」に男女で差が生じる理由の一つは、調査対象となった年齢における未婚者数の男女差が考えられる(図II-44)。一般に結婚を求める年齢階層では女性より男性が多く、人口減少局面で、男性の年齢の方が高いカップルが多いとさらに差が生じる。このため、人口が多い男性の方で交際相手が「いる」割合が低くなると考えられる。

この他、男女による交際状況の認識の差異やアンケートの回収状況の差(交際相手がいる男性の回収率が低い)といったバイアスが要因となっている可能性もある。また、交際相手と出会った機会をみると、女性の方が「SNS等、インターネットを通じて」が多く、県外に交際相手がいる割合が男性より女性に多い可能性も考えられる。

図II-44 未婚者数の男女差が、交際相手が「いる」割合に影響する理由



(2) 出会いの機会

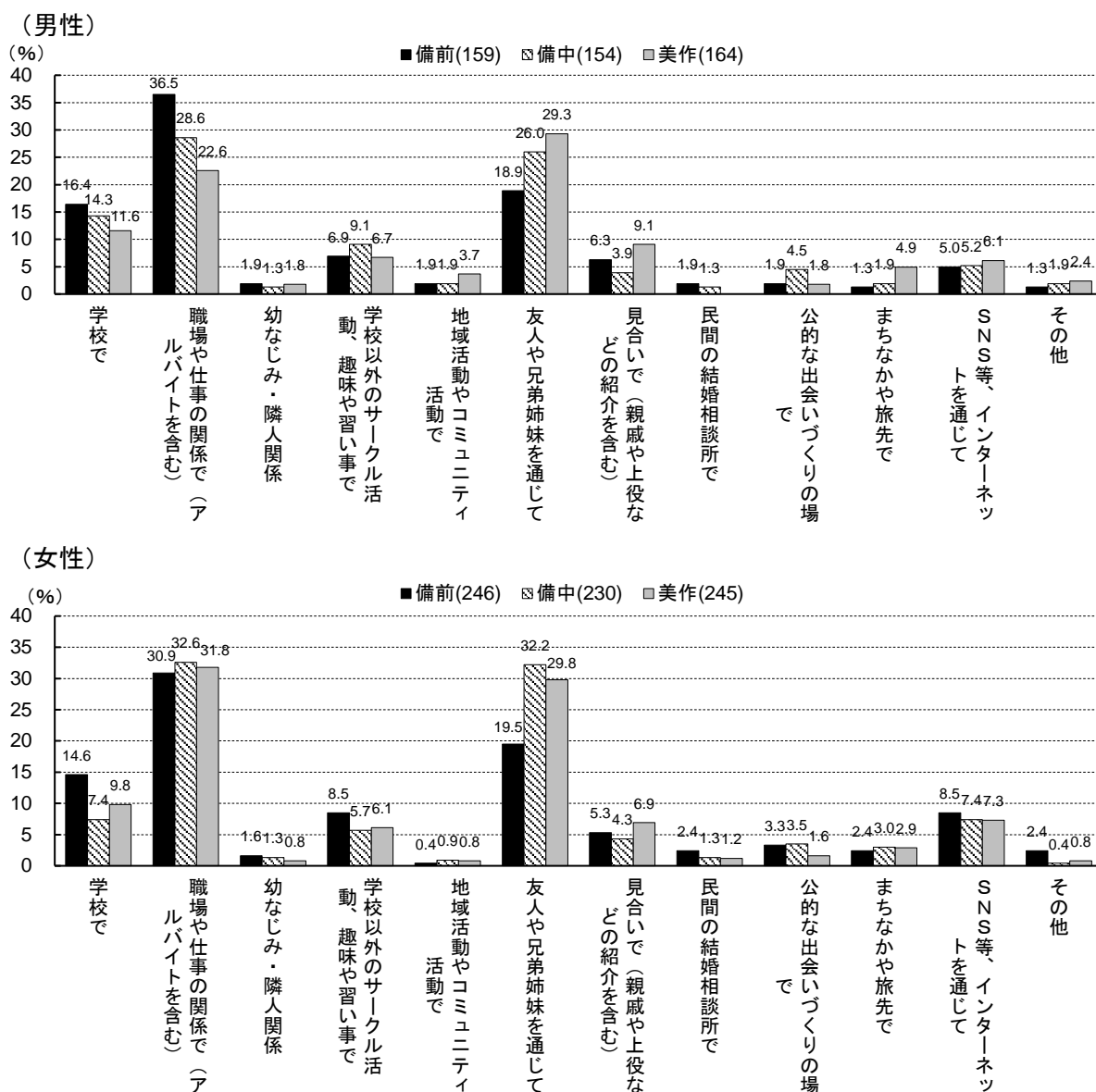
(備前は「職縁」と「学縁」が多い)

出会いがなければ交際は生まれなため、男女の出会いの機会は、交際状況の決定要因の一つである。

交際中の未婚者が相手と出会った機会と既婚者が配偶者と出会った機会を合わせ、県民局別に集計した(図Ⅱ-45)。最も回答が多い「職場や仕事の関係で」(職縁)は備前が37%であるのに対して美作では23%である。「学校で」(学縁)も備前と美作の差が大きい。反対に「友人や兄弟姉妹を通じて」は美作で29%であるが備前では19%である。

この他で、地域で特徴がみられるものは、「学校以外のサークル活動、趣味や習い事で」は備中、「見合いで」は美作が多い。また、「SNS等、インターネットを通じて」がどの地域でも5%を上回っており、注目される。

図Ⅱ-45 県民局別にみた未婚者の交際相手・既婚者の配偶者と出会った機会(単数)



(3) 出会いの機会に影響を及ぼす要因

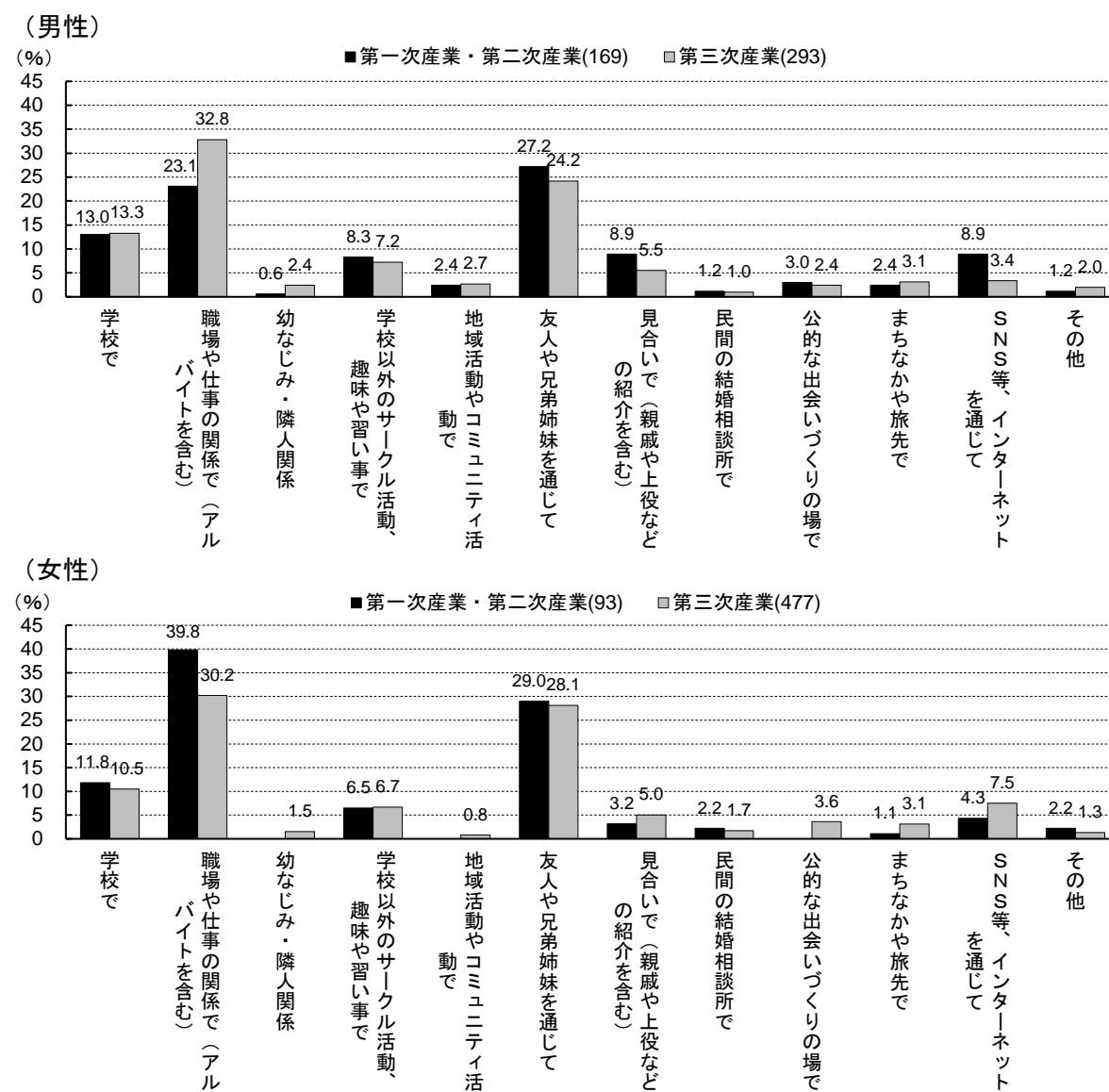
① 職縁の産業による差異

(男女の職縁は産業によって大きな差がある)

現在就業している者を対象に勤め先の産業別に出会った機会をみた(図Ⅱ-46)。その結果、「職縁」に男女や産業で明らかな差異がみられる。

男性は職縁により交際相手・配偶者と出会った者は第一次産業・第二次産業で23%であるのに対して第三次産業では33%に上る。反対に、女性の職縁は、第一次産業・第二次産業は40%、第三次産業30%であり、男性と正反対の結果となった。これらの背景には、産業間の就業者性比の差異があると考えられる。

図Ⅱ-46 勤め先産業別にみた未婚者の交際相手・既婚者の配偶者と出会った機会(単数)



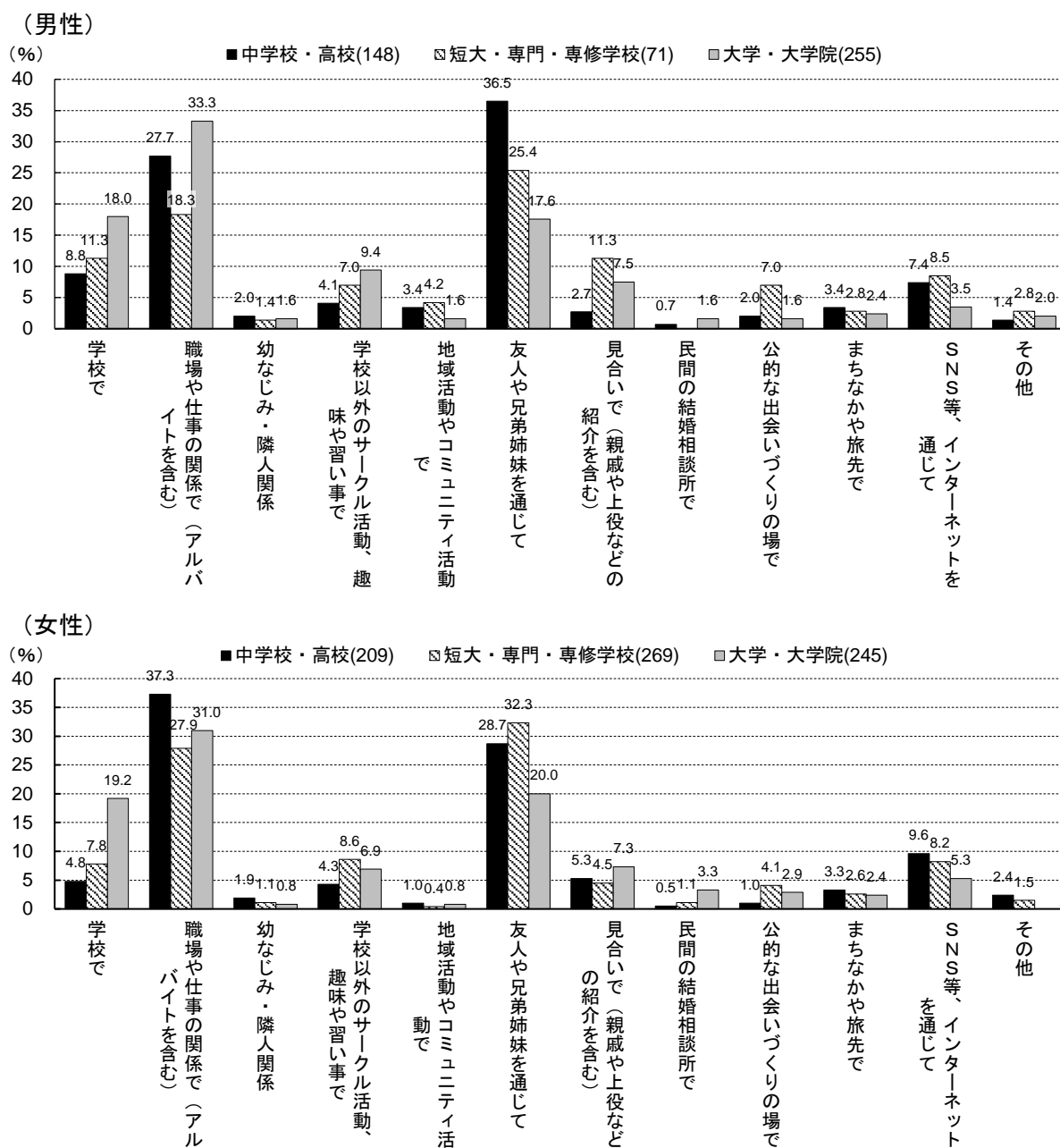
②学縁の学歴による差異

(学縁は学歴により大きな差がある)

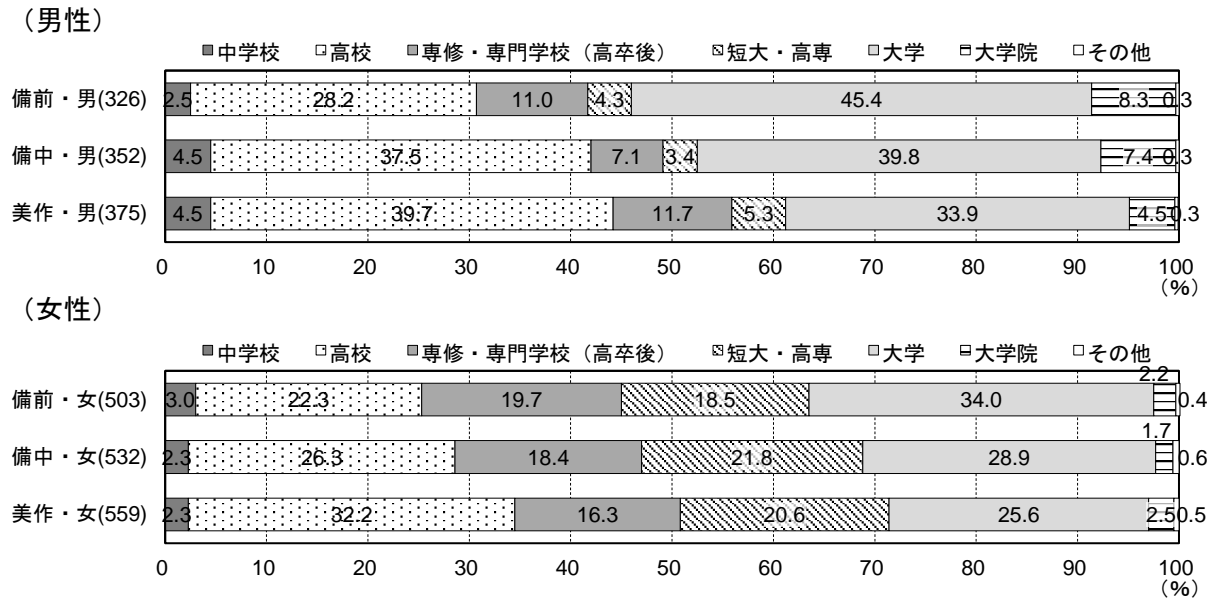
学生であった期間に着目して学歴を三区別して集計すると、男女とも交際相手・配偶者と出会った機会のうち「学校で」において明らかな差異が表れる(図Ⅱ-47)。大学・大学院では、男性の18%、女性の19%は「学校で」が出会った機会になっている。中学校・高校は「友人や兄弟姉妹を通じて」が多く、これを「家族縁・地縁」と表現することも考えられる。

最終学歴は地域別で差がみられる。備前、備中、美作の順で、大学や大学院の割合が大きく、この傾向は男性で顕著である(図Ⅱ-48)。これも産業構造が影響を与えているとみられる。

図Ⅱ-47 最終学歴別にみた未婚者の交際相手・既婚者の配偶者と出会った機会(単数)



図Ⅱ－４８ 地域別にみた最終学歴（単数）



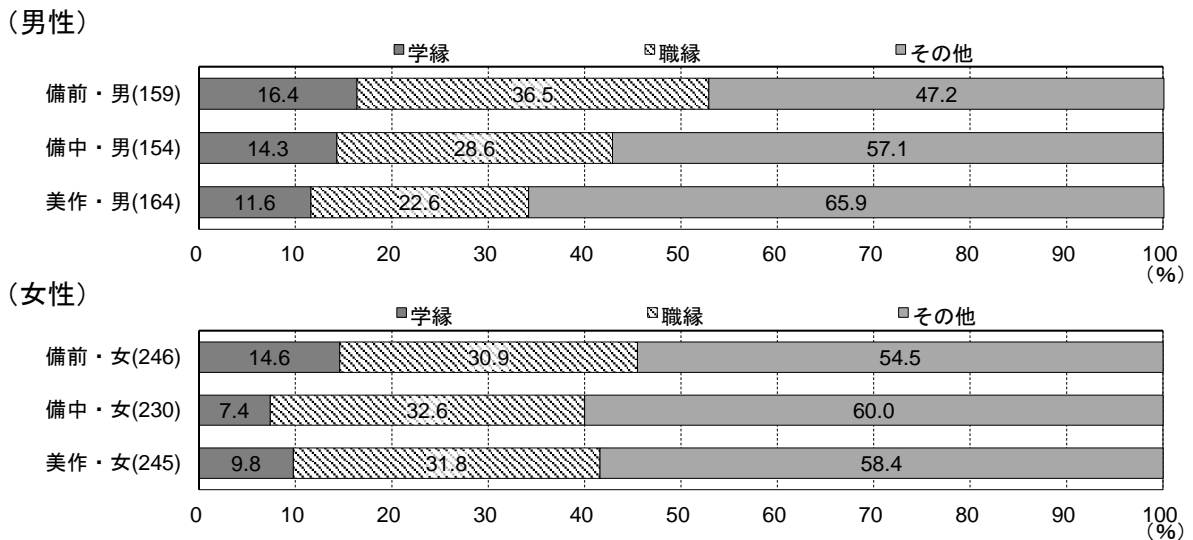
項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1105	0.0814
P値	0.0118	0.0488

(男性の交際状況の地域差は職縁や学縁による差が大きい)

出会った機会を「学縁」「職縁」「その他」の三分区として、地域で比較した(図Ⅱ－４９)。男性では、「学縁」と「職縁」の両方が備前、備中、美作の順で大きい。

一方、女性は「学縁」が備前で多いといった特徴がみられる。学生人口は直接には地域の20歳代前半の出生率を低めるよう働くものの、卒業後の20歳代後半以降に「学縁」で出会った結婚を増やすよう影響していると考えられる。

図Ⅱ－４９ 県民局別にみた出会った機会（三分区）



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1106	0.0691
P値	0.0200	0.1416

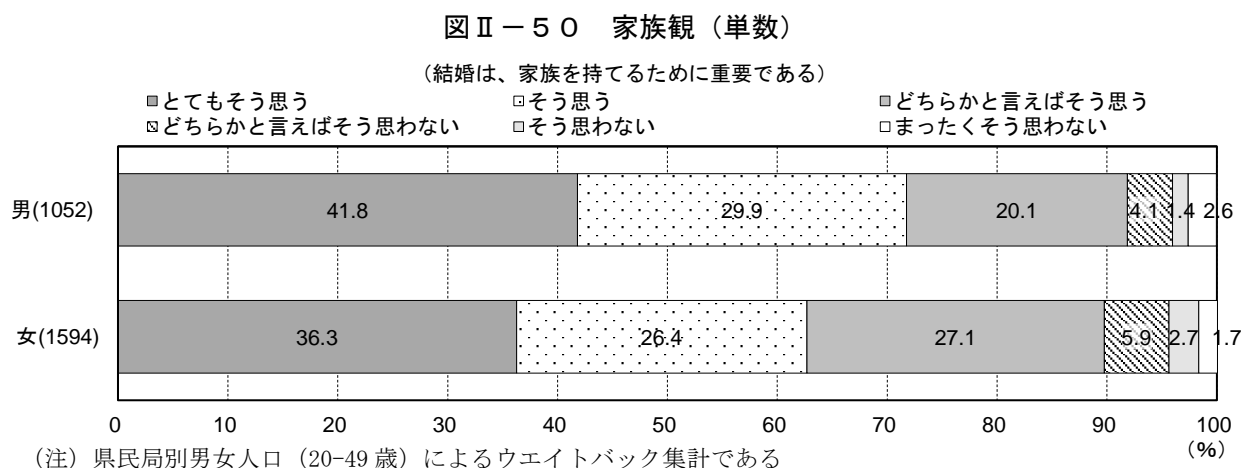
2. 家族観・子ども観

(1) 家族観・子ども観の把握

(家族観を強く肯定する者は約40%)

「結婚は、家族を持てるため重要である」という家族観は、結婚意欲に対して強い影響を及ぼしていた(表Ⅱ-3)。

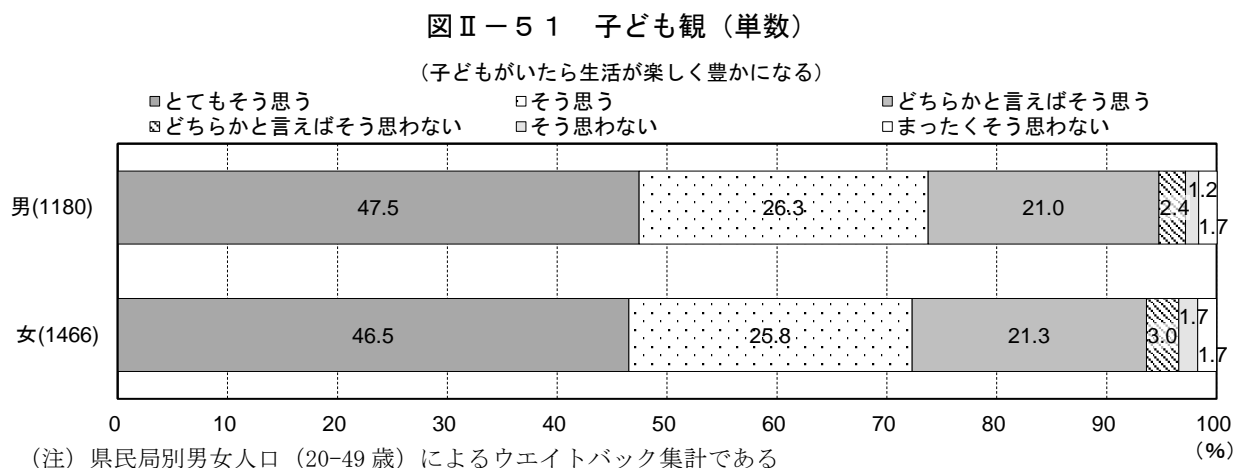
上記の家族観に対して、「とてもそう思う」と強く肯定する者は、男性42%、女性36%である(図Ⅱ-50)。「とてもそう思う」「そう思う」を合計すると男性72%、女性63%であり、男女に9ポイントの差が表れる。家族観は男性でやや肯定的意見が多い。



(子ども観を強く肯定する者は50%弱)

「子どもがいたら生活が楽しく豊かになる」という子ども観は、理想の子ども数に対して強い影響を及ぼしていた(表Ⅱ-19)。

上記の子ども観について「とてもそう思う」と強く肯定する者は、男性48%、女性47%である(図Ⅱ-51)。男女の回答にほとんど差はない。



(2) 家族観・子ども観に影響を及ぼす要因

①社会関係性

本調査では、回答者の暮らしている地域の社会関係性^{*}や社会関係性に対する志向を測定するため、以下の7項目の質問をリッカード形式により行った。

^{*}人々間の信頼関係やつながりの程度を表す「ソーシャル・キャピタル」は「社会関係資本」と訳されることが多いが、本報告書では簡略化して「社会関係性」と言い表す。

- (1) 近所には信頼して相談できる友人・知人がいる
- (2) 伝統行事や町内会活動などが活発である
- (3) スポーツ活動や趣味の活動が活発である
- (4) 地域活動で同年代の人とふれ合う機会が多い
- (5) 自分は近所で挨拶や立ち話をよくする
- (6) 自分は地域活動への参加に積極的である
- (7) 自分は地域の課題に関心がある

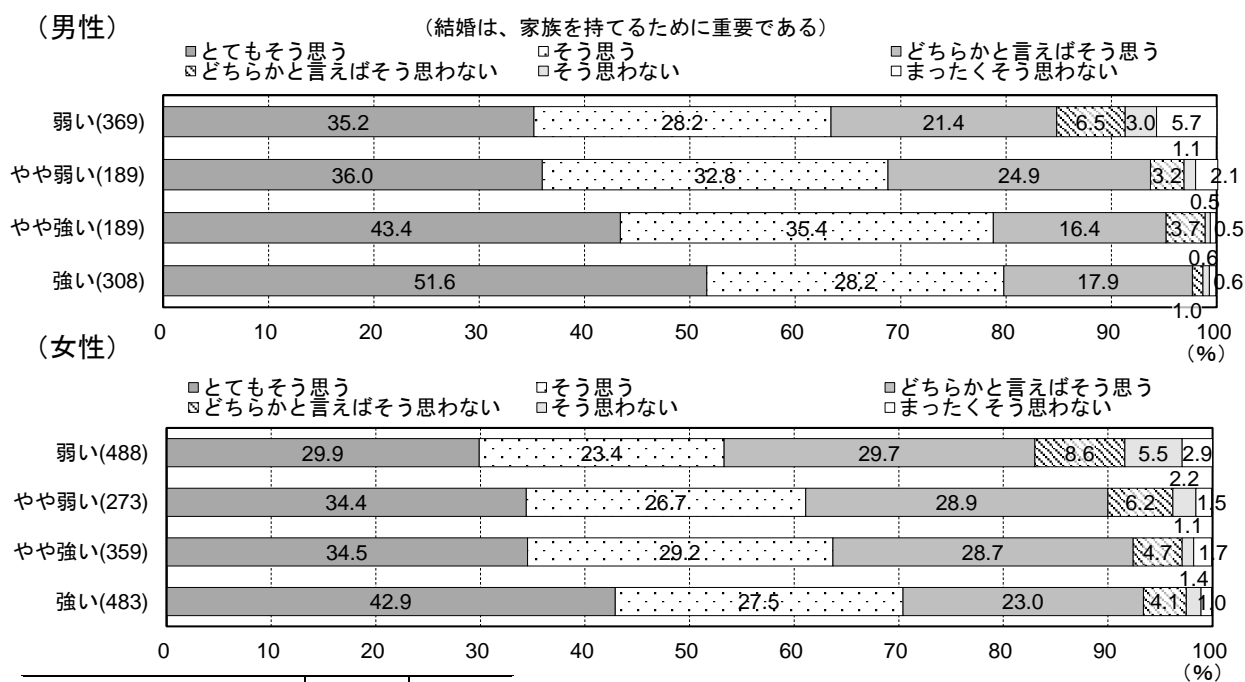
7項目の回答から主成分分析により第一主成分を算出し、指標「社会関係性」を作成した。主成分得点に基づき、「社会関係性」を「弱い」「やや弱い」「やや強い」「強い」の四つに区分した。

i) 家族観

(社会関係性には家族観に強い影響を及ぼす)

4区分した社会関係性の強さ別に家族観を集計すると、男女とも社会関係性が強いほど、家族観が強まる傾向がみられる(図Ⅱ-52)。

図Ⅱ-52 社会関係性の強さ別にみた家族観(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1412	0.1063
P値	0.0000	0.0000

社会関係性が家族観に及ぼす影響の強さは、社会関係性が「強い」と家族観の「積極的肯定(とてもそう思う+そう思う)」の出現率が男性で2.1倍、女性で1.6倍になる(表Ⅱ-27)。

表Ⅱ-27 社会関係性の家族観に対する影響の強さ

(件、%、倍)

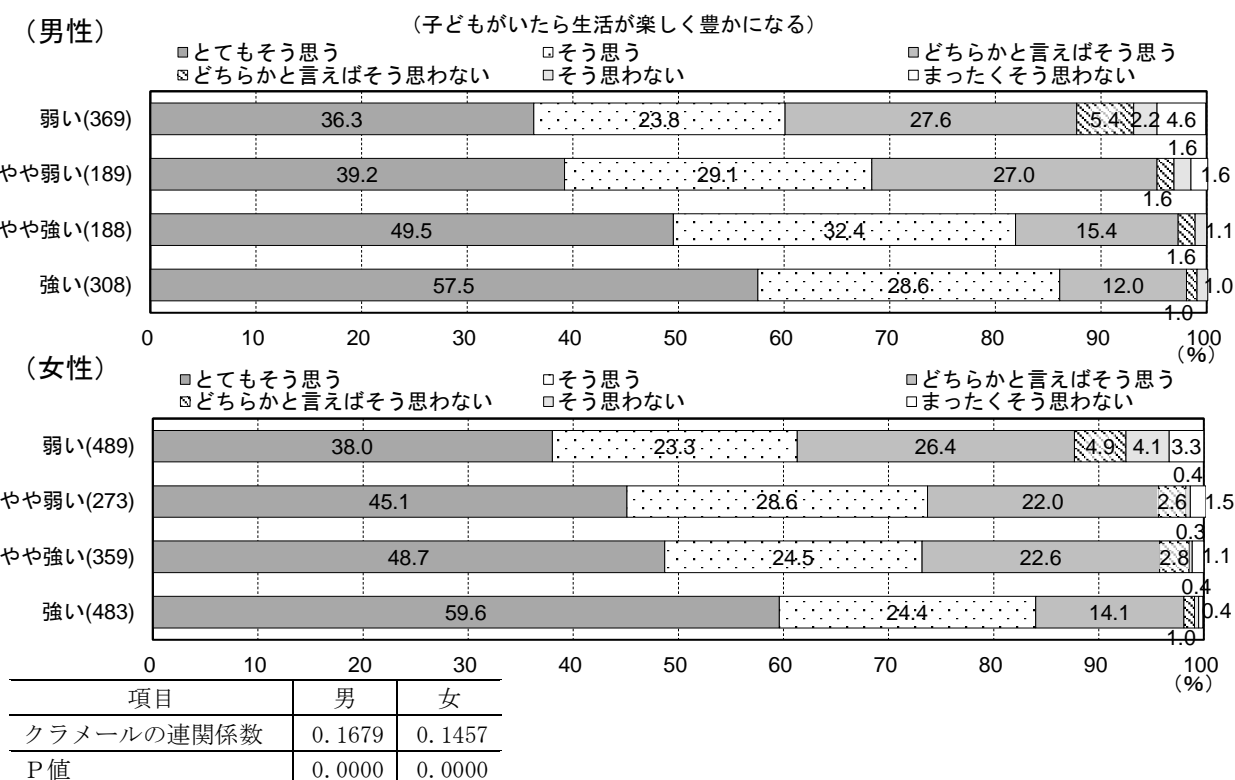
性別	社会関係性・強い			社会関係性・弱い			オッズ比		
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定		消極的肯定・否定	オッズ
男	497	79.5	20.5	3.88	558	65.2	34.8	1.87	2.07
女	842	67.6	32.4	2.09	761	56.1	43.9	1.28	1.63

ii) 子ども観

(社会関係性は子ども観に対してかなり強い影響力を及ぼす)

子ども観も、社会関係性の強いほど男女とも「とてもそう思う」が増加している(図Ⅱ-53)。社会関係性が子ども観に及ぼす影響の強さをみると、社会関係性が「強い」と子ども観の「積極的肯定」の出現率が男性で3.2倍、女性で2.0倍となる(表Ⅱ-28)。

図Ⅱ-53 社会関係性の強さ別にみた子ども観(単数)



表Ⅱ-28 社会関係性の子ども観に対する影響の強さ

(件、%、倍)

性別	社会関係性・強い			社会関係性・弱い			オッズ比		
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定		消極的肯定・否定	オッズ
男	496	84.5	15.5	5.45	558	62.9	37.1	1.70	3.22
女	842	79.5	20.5	3.88	762	65.7	34.3	1.92	2.02

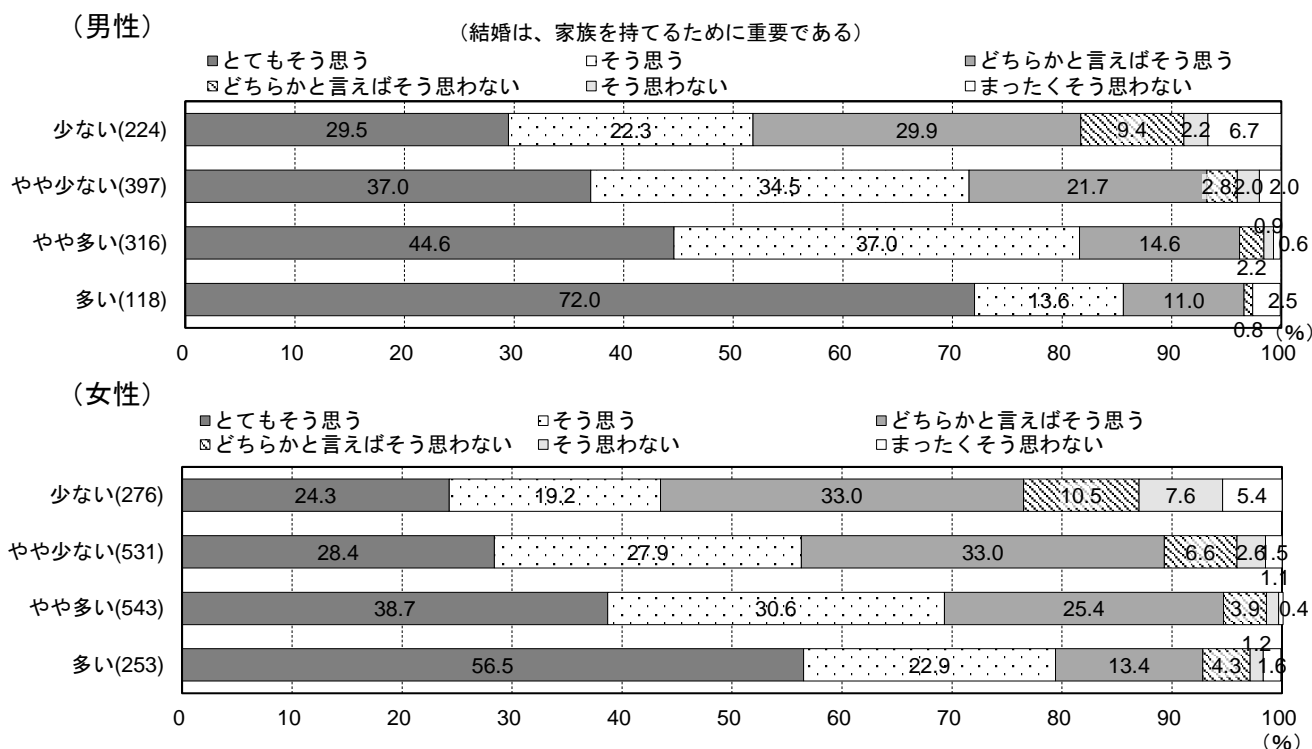
②家族経験・子ども経験

i) 家族観

(家族経験は家族観に対してかなり強い影響力を及ぼす)

「両親や親せきに仲の良い夫婦がいた」「友人に仲の良い夫婦がいた」の二つの質問の回答を主成分分析で合成し、指標「家族経験」を作成した。「家族経験」別に家族観を集計すると、男女とも正の相関が表れる。男性では、「家族経験」が「少ない」では、家族観の「とてもそう思う」が30%であるのに対して「多い」では72%に達する(図Ⅱ-54)。女性も同様の傾向がみられる。

図Ⅱ-54 家族経験別にみた家族観(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2010	0.1833
P値	0.0000	0.0000

「家族経験」を「多い」と「少ない」の二区分とし、「家族経験」が結婚観に及ぼす影響の強さを算出した(表Ⅱ-29)。「家族経験」が「多い」と、「少ない」に対して結婚観に対して「積極的肯定(とてもそう思う+そう思う)」の者の出現率が男性では2.6倍になる。女性では2.4倍であり、男女ともかなり強い影響力がみられる。

表Ⅱ-29 家族経験の家族観に対する影響の強さ

(件、%、倍)

性別	家族経験・多い				家族経験・少ない				オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	
男	434	82.7	17.3	4.78	621	64.4	35.6	1.81	2.64
女	796	72.5	27.5	2.64	807	51.9	48.1	1.08	2.44

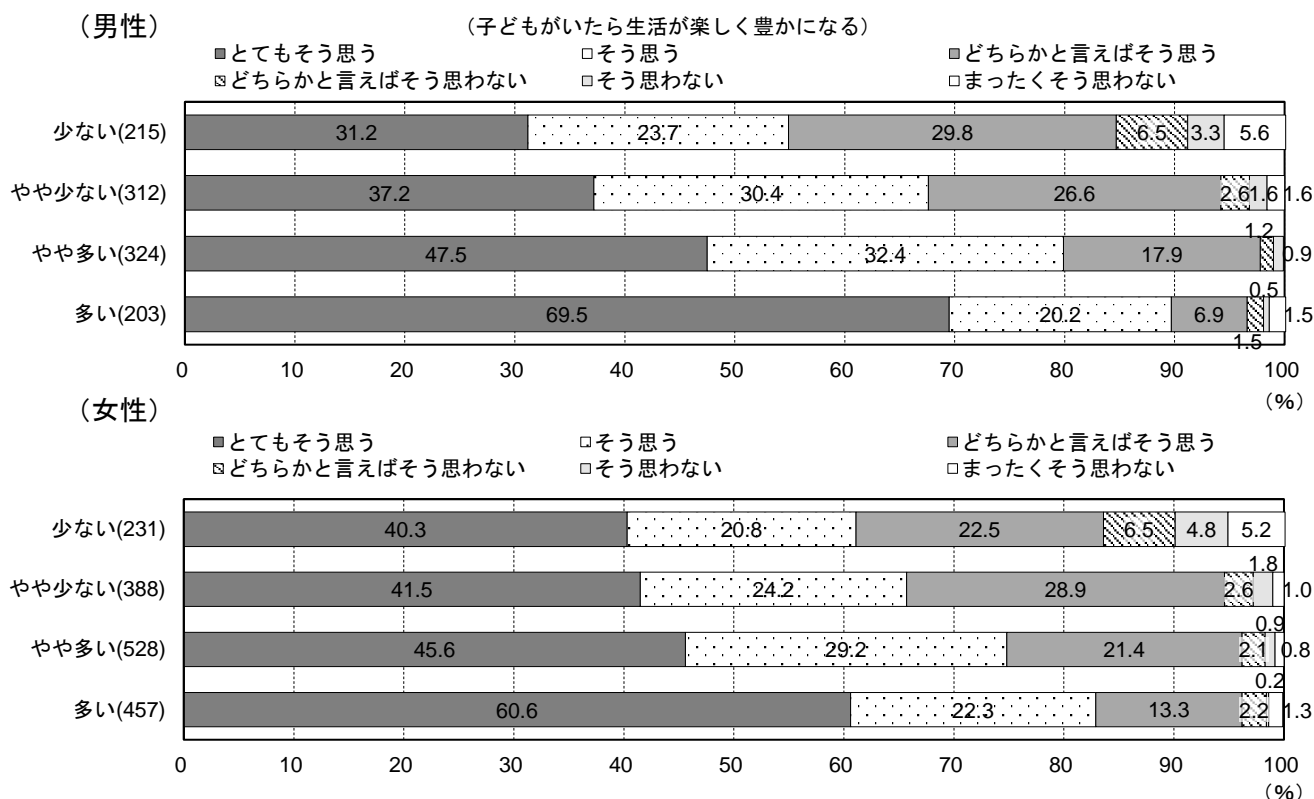
ii) 子ども観

(子ども経験は男性の子ども観に対して極めて強い影響力を及ぼす)

「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多かった」の二つの質問の回答を主成分分析で合成し、指標「子ども経験」を作成した。

「子ども経験」の多さ別に子ども観を集計すると、男女とも正の相関が表れる。特に男性では、「子ども経験」が「少ない」では、子ども観の「とてもそう思う」が31%であるのに対して「多い」では70%に達する(図Ⅱ-55)。女性も同様の傾向がみられるが、男性ほど明確でない。

図Ⅱ-55 子ども経験別にみた子ども観(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1997	0.1513
P値	0.0000	0.0000

「子ども経験」を「多い」と「少ない」の二区分とし、子ども観に及ぼす影響の強さを算出した(表Ⅱ-30)。「子ども経験」が「多い」と、「少ない」に対して子ども観の「積極的肯定」の出現率が男性で3.1倍となり、極めて強い影響力が表れた。女性では2.1倍であった。

表Ⅱ-30 子ども経験の子ども観に対する影響の強さ

性別	子ども経験・多い				子ども経験・少ない				オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	
男	527	83.7	16.3	5.13	527	62.4	37.6	1.66	3.09
女	985	78.6	21.4	3.67	619	64.0	36.0	1.78	2.07

3. 家族・子どもに対する感受性

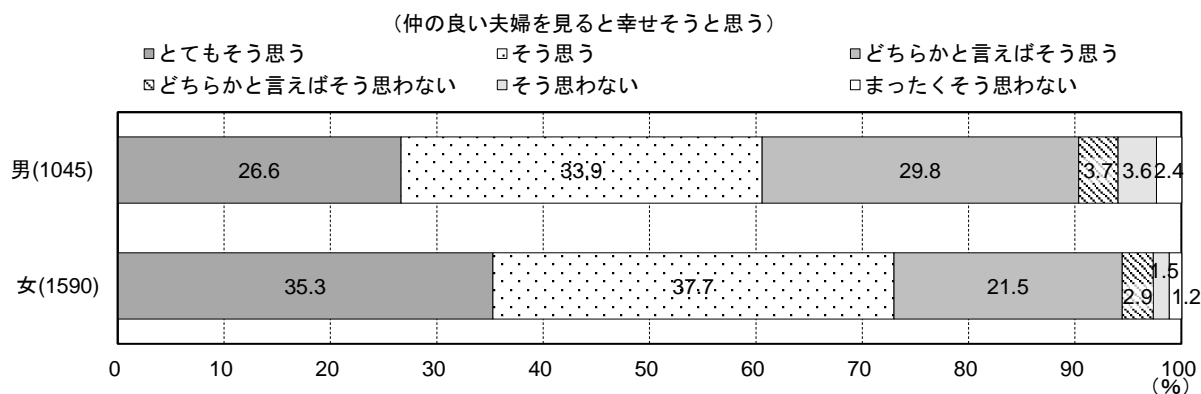
(1) 家族・子どもに対する感受性の把握

(家族に対する感受性を強く持つ者は約 30%)

「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う」という「家族に対する感受性」は結婚意欲に対して強い影響を及ぼしていた(表Ⅱ-4)。

上記の「家族に対する感受性」について「とてもそう思う」と回答し、「家族に対する感受性」を強く持つ者は男性で27%、女性で35%であった(図Ⅱ-56)。

図Ⅱ-56 家族に対する感受性(単数)



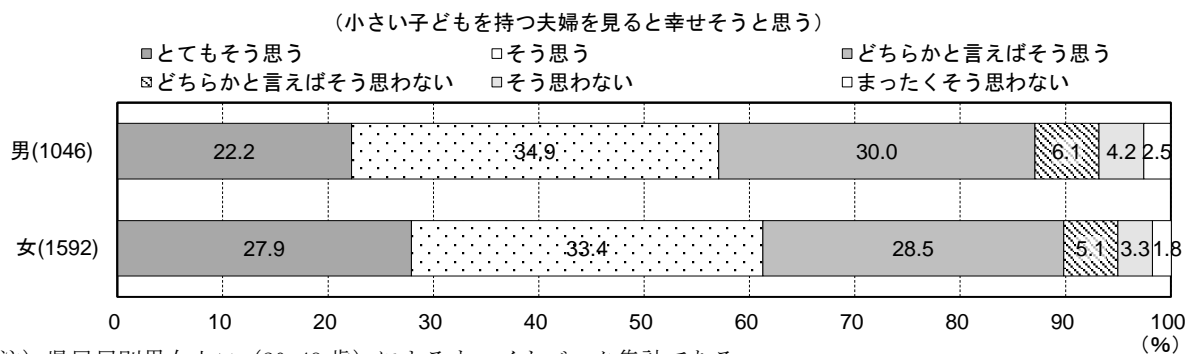
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

(子どもに対する感受性を強く持つ者は女性に多い)

「小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうと思う」という「子どもに対する感受性」は、理想の子ども数に強い影響を及ぼしていた(表Ⅱ-20)。

上記の「子どもに対する感受性」を把握すると「とてもそう思う」と回答し、「子どもに対する感受性」を強く持つ者は、男性で22%、女性で28%であった(図Ⅱ-57)。

図Ⅱ-57 子どもに対する感受性(単数)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

(2) 家族・子どもに対する感受性に影響を及ぼす要因

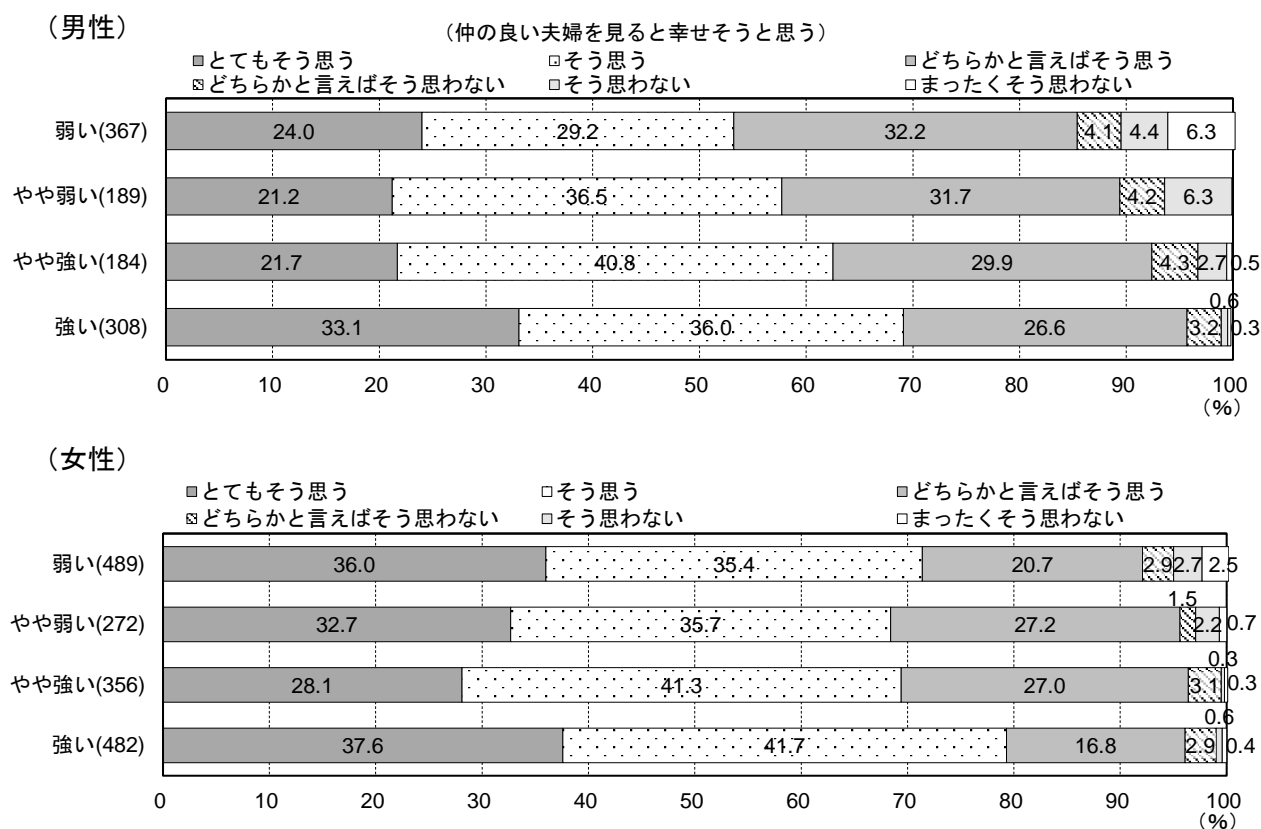
①社会関係性

i) 家族に対する感受性

(社会関係性は男性の家族に対する感受性に強く影響する)

家族に対する感受性も、社会関係性との間に緩やかな関係がみられる(図Ⅱ-58)。社会関係性が家族に対する感受性に及ぼす影響の強さをみると、社会関係性が「強い」と、家族に対する感受性の「積極的肯定(とてもそう思う+そう思う)」の出現率は男性で1.7倍、女性で1.3倍になる(表Ⅱ-31)。女性はもともと男性よりも家族に対する感受性が強い者が多いこともあり、社会関係性は女性より男性の家族に対する感受性に強い影響力を及ぼしている。

図Ⅱ-58 社会関係性の強さ別にみた家族に対する感受性(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1455	0.1024
P値	0.0000	0.0000

表Ⅱ-31 社会関係性の家族に対する感受性への影響の強さ

(件、%、倍)

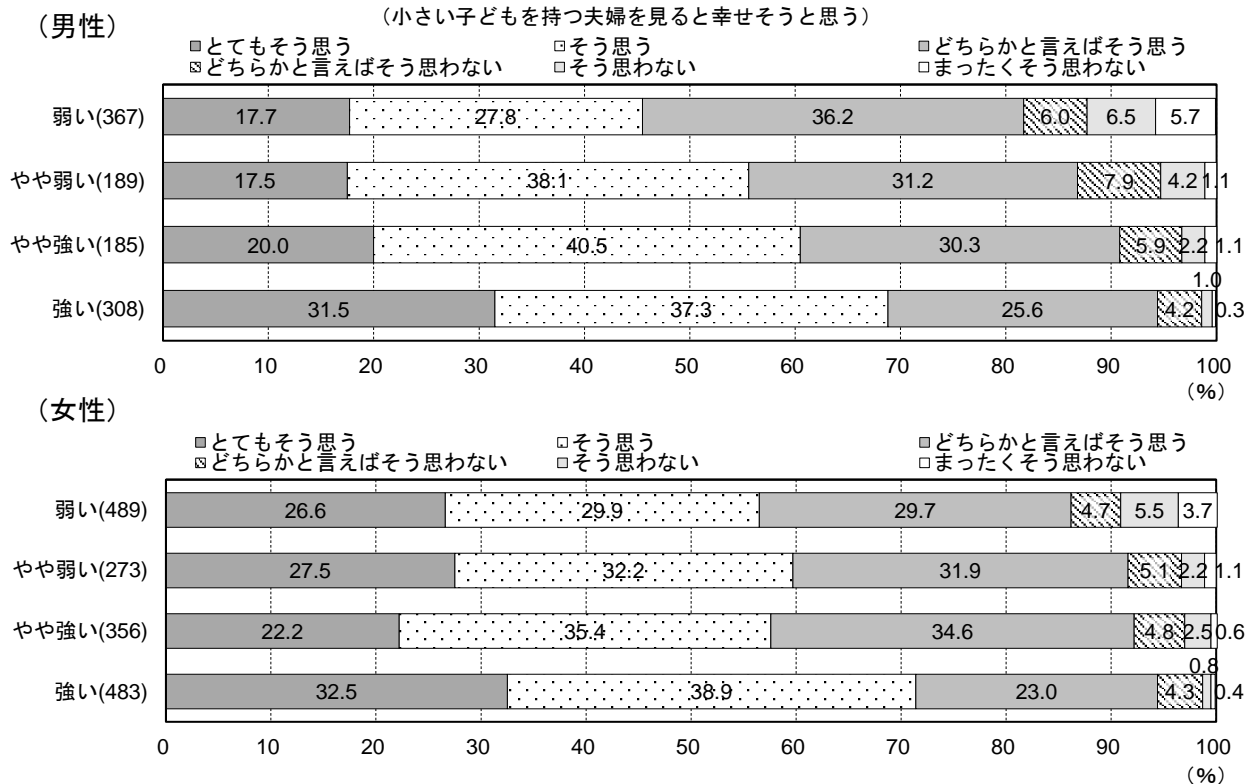
性別	社会関係性・強い				社会関係性・弱い				オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	
男	492	66.7	33.3	2.00	556	54.7	45.3	1.21	1.66
女	838	75.1	24.9	3.02	761	70.3	29.7	2.37	1.27

ii) 子どもに対する感受性

(社会関係性は男性の子どもに対する感受性にかなり強い影響を及ぼす)

子どもに対する感受性と社会関係性との間にも緩やかな関係がみられる(図Ⅱ-59)。社会関係性が「強い」と、子どもに対する感受性の「積極的肯定」の出現率は男性で2.0倍、女性では1.4倍になる(表Ⅱ-32)。家族に対する感受性と同様、男性でかなり強い影響がみられる。

図Ⅱ-59 社会関係性の強さ別にみた子どもに対する感受性(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1539	0.1169
P値	0.0000	0.0000

表Ⅱ-32 社会関係性の子どもに対する感受性への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	社会関係性・強い				社会関係性・弱い				オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	
男	493	65.7	34.3	1.92	556	48.9	51.1	0.96	2.00
女	839	65.6	34.4	1.91	762	57.6	42.4	1.36	1.40

②家族経験・子ども経験

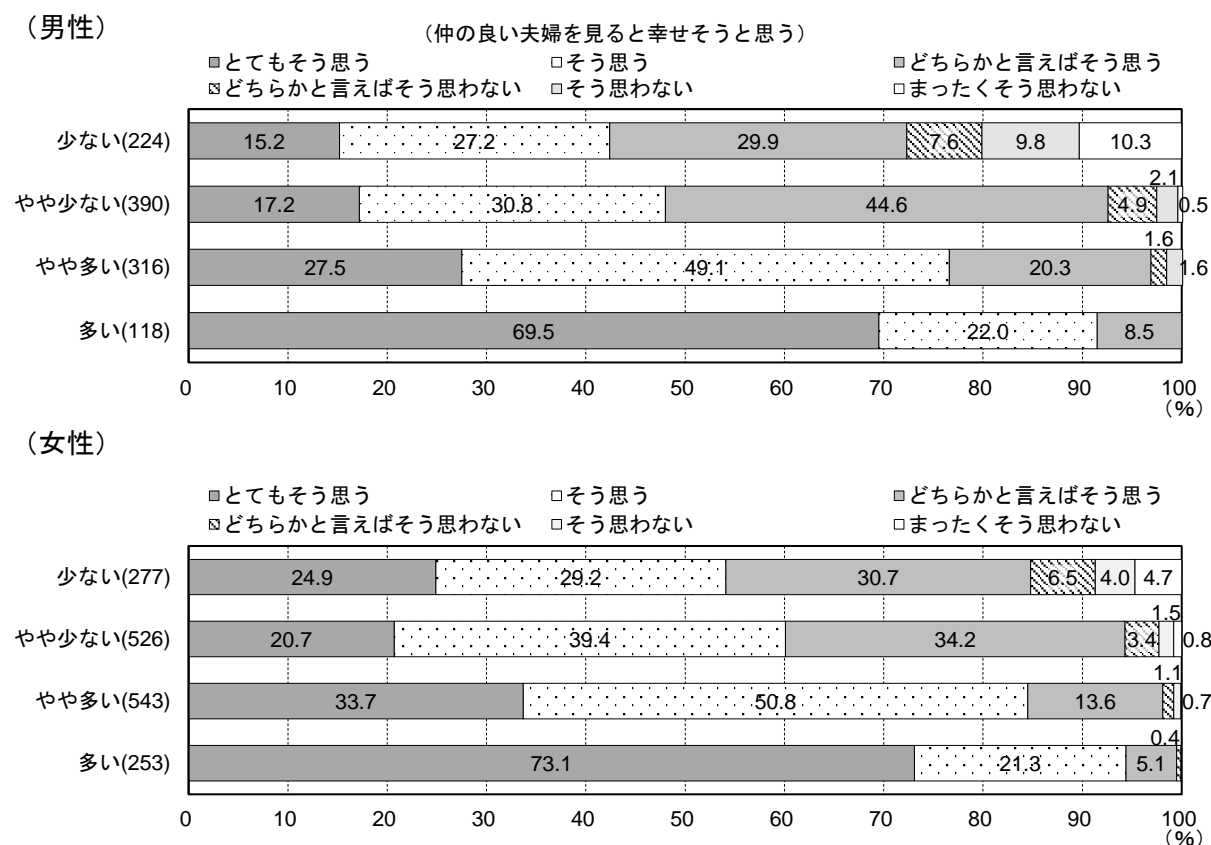
i) 家族に対する感受性

(家族経験は家族に対する感受性に極めて強い影響力を及ぼす)

「家族経験」の多さ別に家族観に対する感受性を集計すると、男女とも非常にはっきりとした相関が表れる(図Ⅱ-60)。

「家族経験」が「多い」と、「少ない」に比べて「家族に対する感受性」の「積極的肯定(とてもそう思う+そう思う)」の出現率は男性で4.9倍、女性で5.2倍になり、男女とも極めて強い影響力が表れた(表Ⅱ-33)。

図Ⅱ-60 家族経験別にみた家族に対する感受性(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.3208	0.2801
P値	0.0000	0.0000

表Ⅱ-33 家族経験の家族に対する感受性への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	家族経験・多い				家族経験・少ない				オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	
男	434	80.6	19.4	4.17	614	45.9	54.1	0.85	4.91
女	796	87.7	12.3	7.12	803	58.0	42.0	1.38	5.15

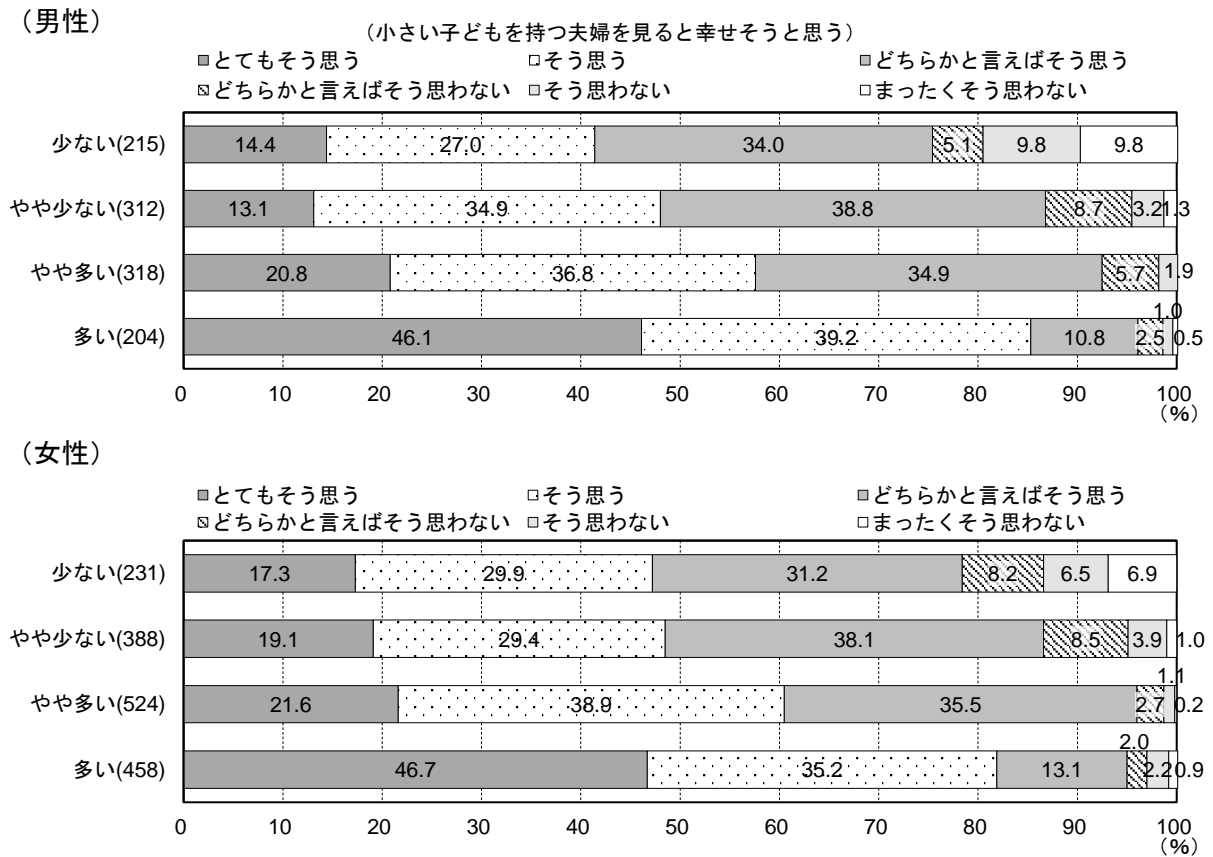
ii) 子どもに対する感受性

(子ども経験も子どもに対する感受性にかなり強い影響を及ぼす)

「子ども経験」と子どもに対する感受性との間にも、男女ともはっきりとした相関が表れる(図Ⅱ-61)。

また、「子ども経験」が「多い」と、「少ない」に比べて子どもに対する感受性の「積極的肯定」の出現率は男女とも2.6倍になり、「家族経験」が家族に対する感受性に与える影響力ほどでないものの、「子ども経験」は子どもに対する感受性にかかなり強い影響を及ぼしている(表Ⅱ-34)。

図Ⅱ-61 子ども経験別にみた子どもに対する感受性(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2562	0.2292
P値	0.0000	0.0000

表Ⅱ-34 子ども経験の子どもに対する感受性への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	家族経験・多い				家族経験・少ない				オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	
男	522	68.4	31.6	2.16	527	45.4	54.6	0.83	2.61
女	982	70.5	29.5	2.39	619	48.0	52.0	0.92	2.59

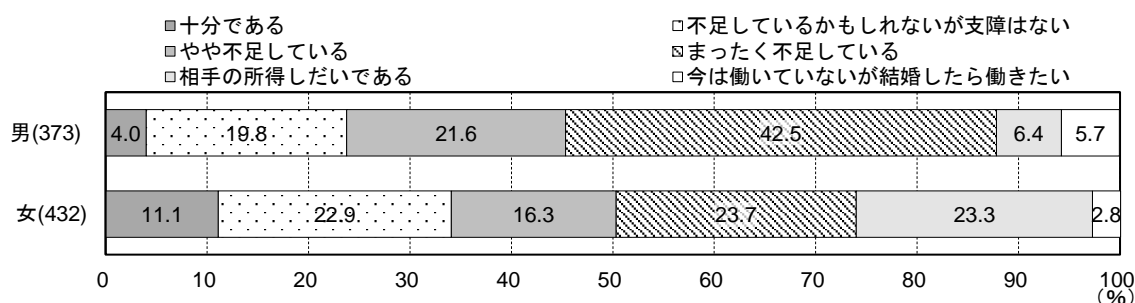
4. 所得及び雇用に関する理想と現実

(1) 結婚生活からみた自分の所得の捉え方

(結婚生活に対して所得不足を感じている独身男性は60%に上る)

所得は、結婚の意欲や結婚の実現見通しに対して強く影響していた。そこで、独身者に対して、結婚生活を送るためとしたら現在の自分の所得についてどう思うか尋ねたところ、男性では「やや不足している」「まったく不足している」の合計は64%に達した(図Ⅱ-62)。女性でも、両者の合計は40%であり、結婚に対して所得不足を感じている独身者は多い。

図Ⅱ-62 結婚からみた自分の所得の捉え方(独身者、単数)



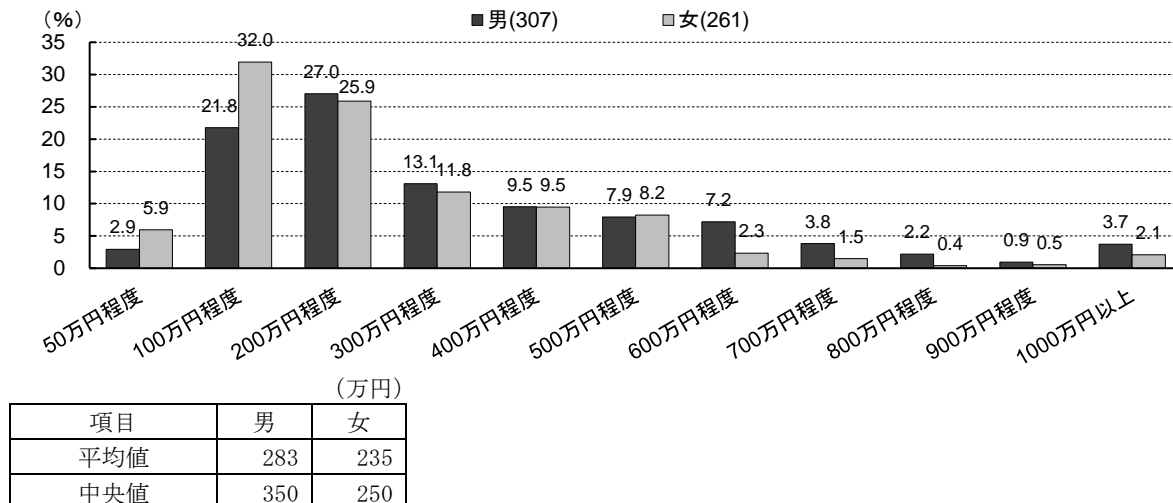
(注) 県民局別男女独身者数(20-49歳)によるウェイトバック集計である

(結婚生活のためには男性では「あと200万円が必要」が最も多い)

結婚生活のための所得が不足しているという独身者に対して、「年収で、あといくらあれば結婚生活に十分と考えるか」を把握した。

結果、男性は「200万円程度」、女性は「100万円程度」が最も多く、そこから金額が多くなるにつれて徐々に回答が少なくなり、追加所得が高い方にすそ野が長い分布となった(図Ⅱ-63)。このような分布であるため、大きな金額に対する回答の影響を受けて、平均値は男性283万円、女性235万円、中央値は男性350万円、女性250万円となり、回答が最も多い金額を上回る。

図Ⅱ-63 結婚生活のために必要な追加所得(年収)の分布
(結婚生活のための所得が不足している独身者、単数)



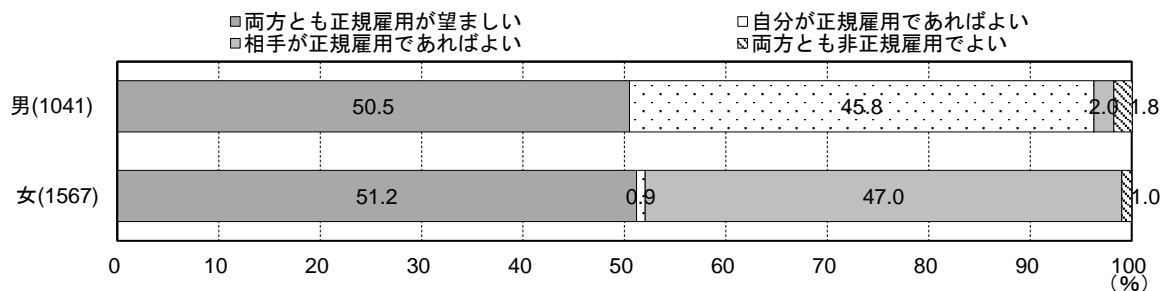
(2) 結婚生活を送る上での雇用形態の理想

(雇用形態の理想と現実が異なる者は女性に多い)

労働状態は、男女の結婚意欲や結婚の実現見通しに強い影響を与えていた。結婚生活を送る上での雇用形態の理想を尋ねると、男女とも、「(夫婦が) 両方とも正規雇用が望ましい」者が51%であった(図Ⅱ-64)。男性では残りの大半は「自分が正規雇用であればよい」であり、自分が正規雇用であることが理想の条件になっている者は96%に達する。

女性は、「相手が正規雇用であればよい」が47%を占め、男女で大きな差がみられる。

図Ⅱ-64 結婚生活を送る上での雇用形態の理想(単数)



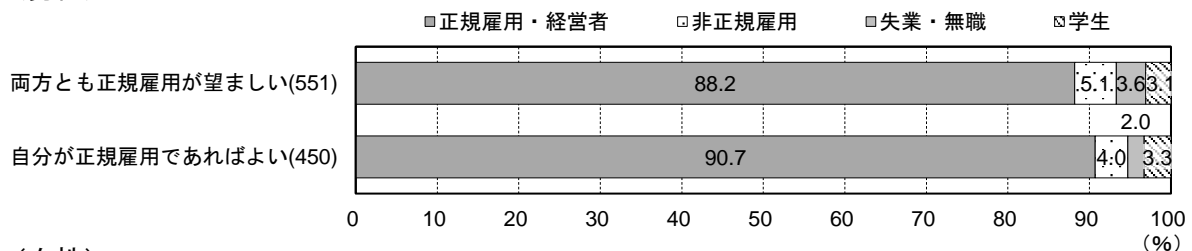
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

夫婦の雇用形態の理想別に本人の労働状態を集計した(図Ⅱ-65)。今回の調査では、男性の非正規雇用の割合は5.3%(詳細分析・資料編参照)であり、「両方とも正規雇用が望ましい」「自分が正規雇用であればよい」といった理想の雇用形態別にみても、理想と違って非正規雇用である者は4%~5%である。

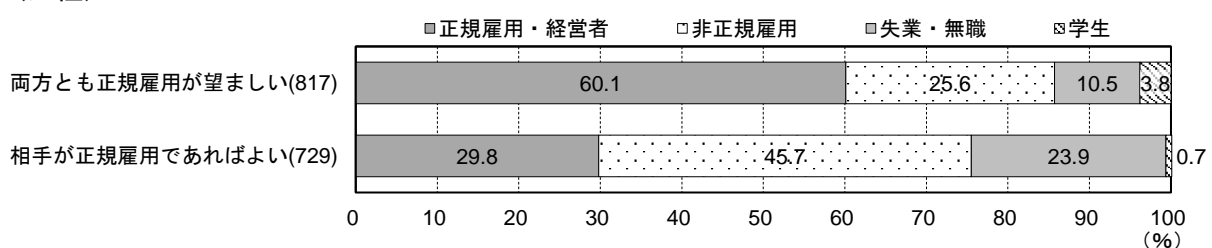
女性では、「両方とも正規雇用が望ましい」という理想であっても、現在、「非正規雇用」である者が26%、「失業・無職」は11%になっている。雇用形態の理想と現実が異なる者は女性の方が多。一方、女性は、男性に比較して、労働状態が結婚意欲や結婚見通しに対して影響を及ぼす程度は小さい(表Ⅱ-6、表Ⅱ-14)。これらのことから、女性は、労働状態の理想と現実のギャップを男性ほど厳しく捉えていないことも考えられる。

図Ⅱ-65 夫婦の雇用形態の理想別にみた本人の労働状態(単数)

(男性)



(女性)



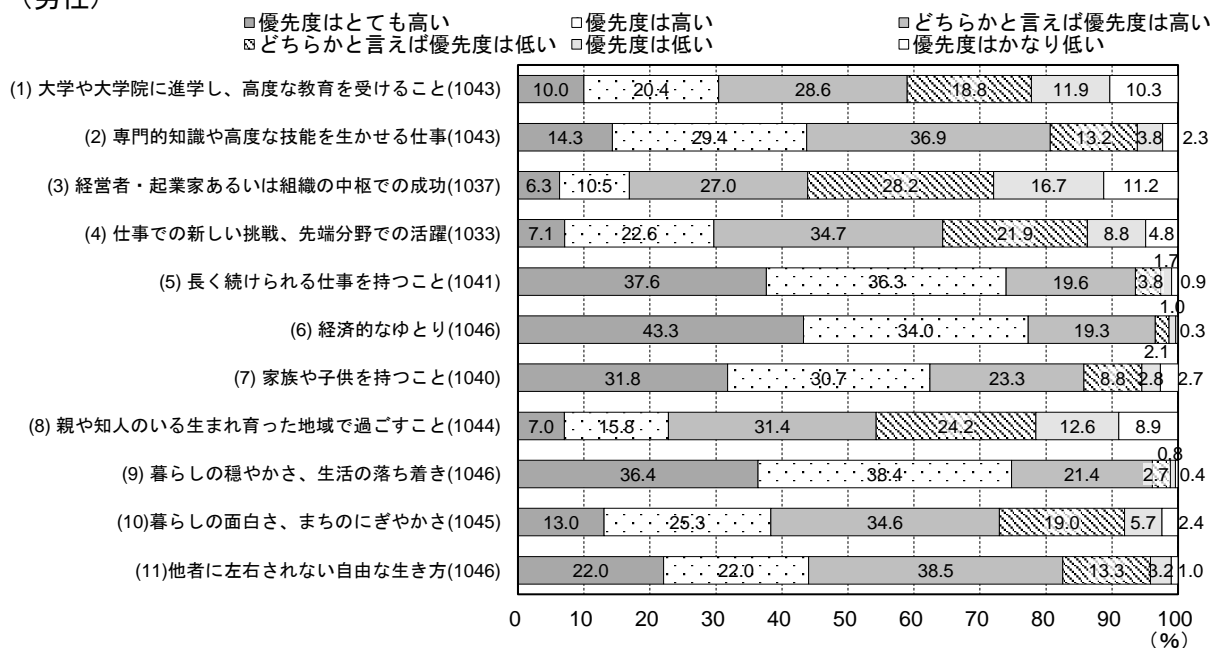
5. ライフコース

(1) ライフコースの志向性の把握

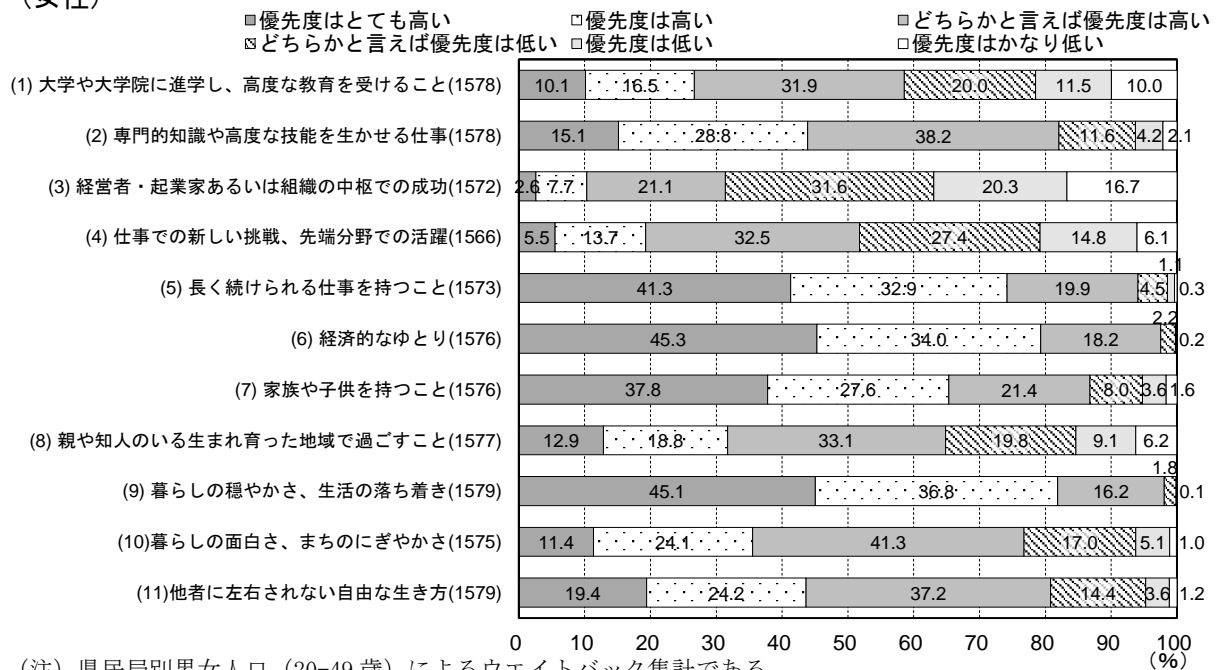
ライフコースの志向性は、女性の結婚意欲や結婚の実現見通しに対して影響を与えていた(図Ⅱ-11、図Ⅱ-21)。調査では、ライフコースの志向性は、「希望するライフコースで重視すること」を尋ねることにより把握した。質問数は11であり、個々の回答結果を図Ⅱ-66に示した。

図Ⅱ-66 希望するライフコースで重視すること(単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

(2) 結婚、妊娠・出産、子育てがライフコースに与える影響

(子育てがライフコースにマイナスと考える未婚女性は27%に達する)

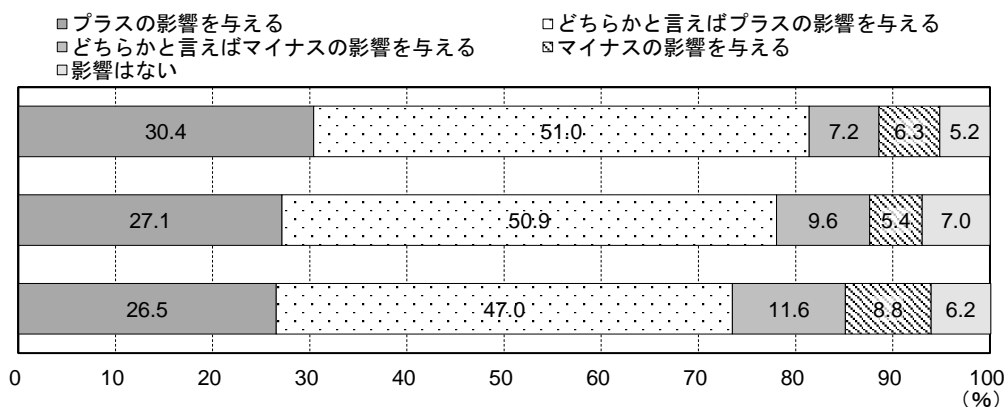
最終アウトカム分析では、ライフコースが、結婚意欲や結婚の実現見通しに与える影響について把握した。しかしながら、ライフコースと結婚や子どもを持つことは、双方の希望の実現を両立することが重要と考えられる。そこで調査では、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフイベントが、希望するライフコースにどのような影響を与えていると考えているかも把握した。

未婚者を対象に、結婚、妊娠・出産、子育てが希望するライフコースに与える影響を集計すると、「プラスの影響を与える」「どちらかと言えばプラスの影響を与える」は、おおよそ70%から80%を占める(図Ⅱ-67)。

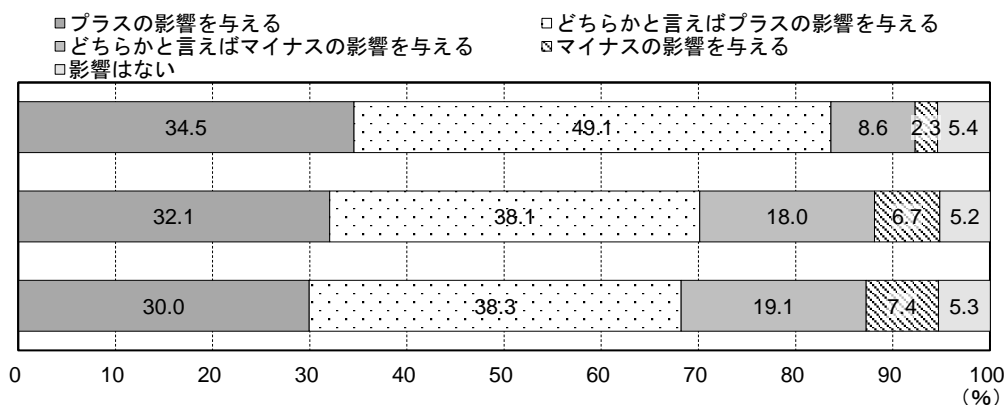
「マイナスの影響を与える」「どちらかと言えばマイナスの影響を与える」に着目すると、男女とも、結婚、妊娠・出産、子育ての順を追って「マイナス」が多くなる。結婚が「マイナス」は男性で14%、女性で11%であり、男性がやや多いものの、妊娠・出産や子育てが「マイナス」は女性の方が多い。女性では、妊娠・出産では25%、子育てでは27%が「マイナス」の回答になっている。男性においても子育てが「マイナス」は20%に上る。

図Ⅱ-67 結婚、妊娠・出産、子育てがライフコースに与える影響(未婚者、単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別の男女未婚者数(20-49歳)によるウェイトバック集計である

6. 妊娠・出産に関する不安

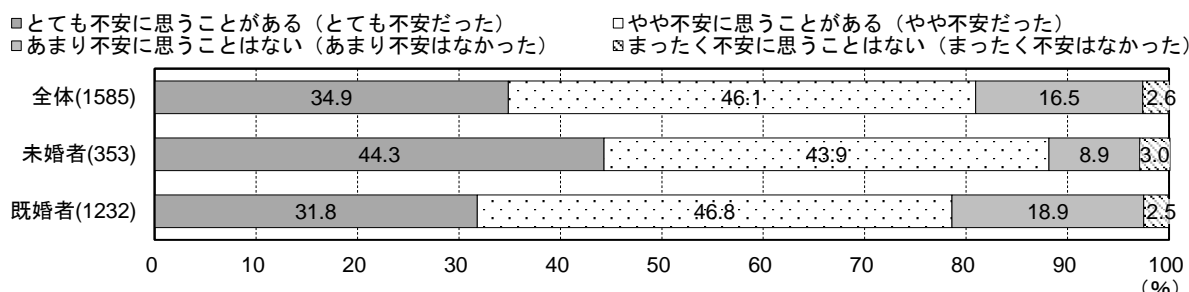
(1) 妊娠・出産に関する不安と内容

(女性の80%以上が妊娠・出産に不安を持っている)

身体への影響や医学面での妊娠・出産の不安は、未婚女性の結婚意欲や結婚の実現見通し、現実には持てる子ども数など、女性の結婚と子どもを持つことに関して広範に影響していた。

女性全体では「とても不安に思うことがある」は35%、「やや不安に思うことがある」は46%であり、81%の女性が妊娠・出産に対して何らかの不安を持っている(図Ⅱ-68)。不安感は未婚・既婚で差があり、「とても不安に思うことがある」は既婚女性では32%であるものの、未婚女性では44%に上る。

図Ⅱ-68 妊娠・出産に関する不安(女性、単数)

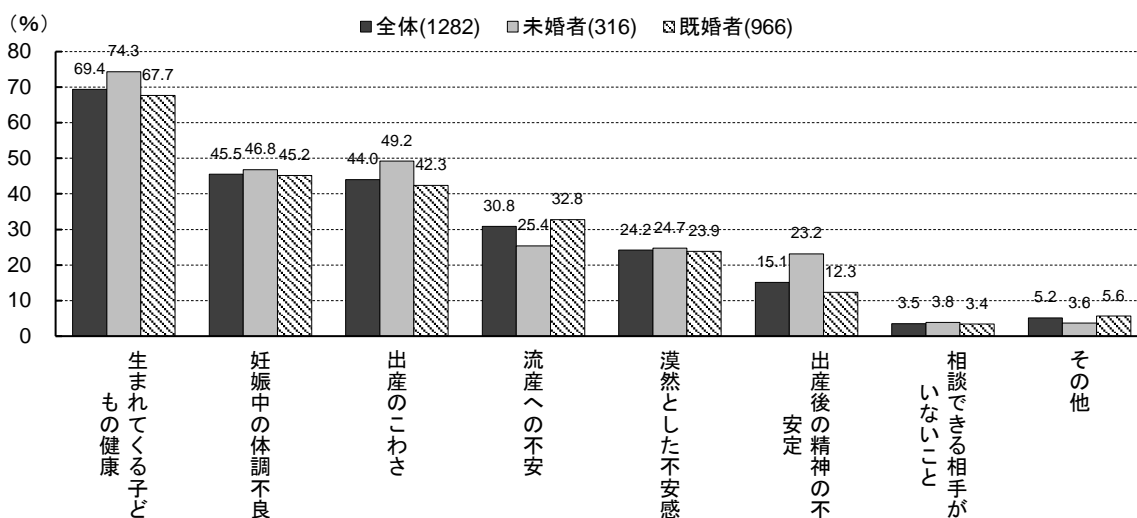


(注) それぞれ、県民局別の女性人口(20-49歳)、女性未婚者数(20-49歳)、女性既婚者数(20-49歳)によるウェイトバック集計である

不安の内容をみると、女性全体では「生まれてくる子どもの健康」が69%を占める。続いて、「妊娠中の体調不良」(46%)、「出産のこわさ」(44%)などが多い(図Ⅱ-69)。

未婚者もおおよそ同様の傾向であるものの、「出産のこわさ」(49%)、「出産後の精神的不安定」(23%)などは既婚者と比べて回答が多く、未婚者の特徴になっている。

図Ⅱ-69 妊娠・出産について不安に思う内容(不安がある女性、複数)



(注) それぞれ、県民局別の女性人口(20-49歳)、女性未婚者数(20-49歳)、女性既婚者数(20-49歳)によるウェイトバック集計である

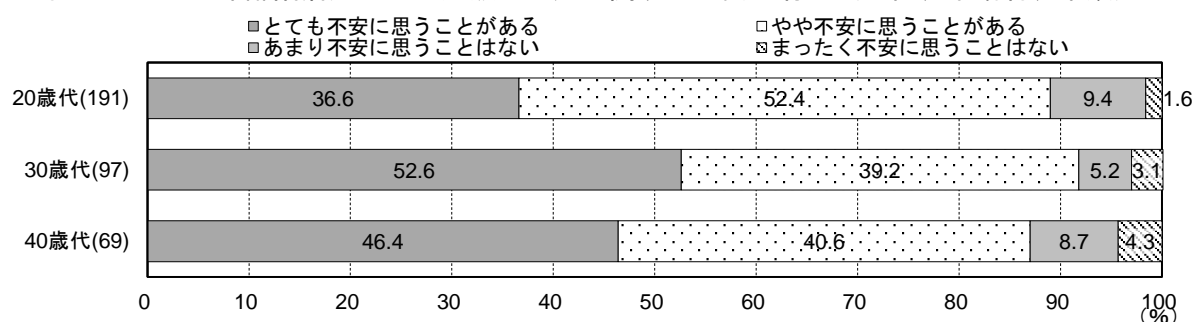
(2) 妊娠・出産に関する不安に影響を及ぼす要因

①年齢

(未婚女性では年齢とともに妊娠・出産に関して不安を持つ者が増える)

未婚女性を対象にして年齢階層別に不安感を集計すると、20歳代の「とても不安に思うことがある」が37%であるのに対して、30歳代は53%、40歳代は46%と多くなっている(図Ⅱ-70)。これは、年齢が高くなることにより妊娠・出産に伴うリスクが高まることから、結婚前における不安感として表れていると考えられる。

図Ⅱ-70 年齢階層別にみた妊娠・出産に関する不安の有無(女性、未婚者、単数)



クラメールの連関係数	0.1201
P値	0.1124

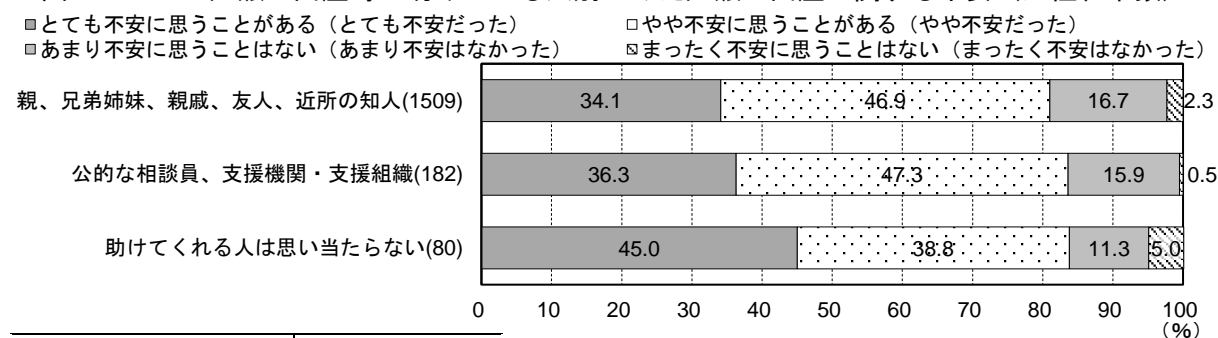
②妊娠・出産時に助けてくれる人

(助けてくれる人がいない者では不安感が強い者が多い)

調査では、妊娠・出産時に相談や生活面で助けてくれる人の有無を尋ねた。「親、兄弟姉妹、親戚、友人、近所の知人」や「公的な相談員、支援機関・支援組織」が助けてくれる人がほとんどであるが、「助けてくれる人は思い当たらない」がいくらか存在している。

そうした「助けてくれる人は思い当たらない」者では、妊娠・出産に関して「とても不安に思うことがある」は45%に上り、他に比べて10ポイント程度多くなっている(図Ⅱ-71)。

図Ⅱ-71 妊娠・出産時に助けている人別にみた妊娠・出産に関する不安(女性、単数)



クラメールの連関係数	0.1201
P値	0.1124

Ⅱ-3 初期アウトカム関連の集計・分析

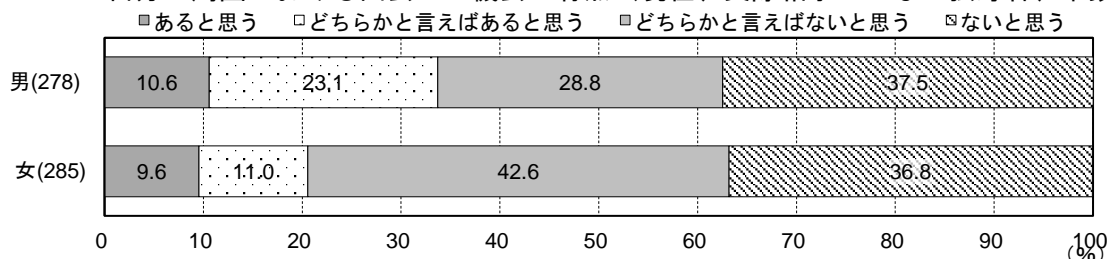
1. 出会いの機会

(1) 出会いの機会の有無

(交際相手がいない独身者の大半は自分の周囲に出会いの機会はない)

現在、交際相手がいない独身者を対象に自分の周囲に出会いの機会があるか尋ねたところ、「どちらかと言えないと思う」あるいは「ないと思う」は、男性で66%、女性では79%に達する(図Ⅱ-72)。

図Ⅱ-72 自分の周囲における出会いの機会の有無(現在、交際相手がいない独身者、単数)



(注) 県民局別男女独身者人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

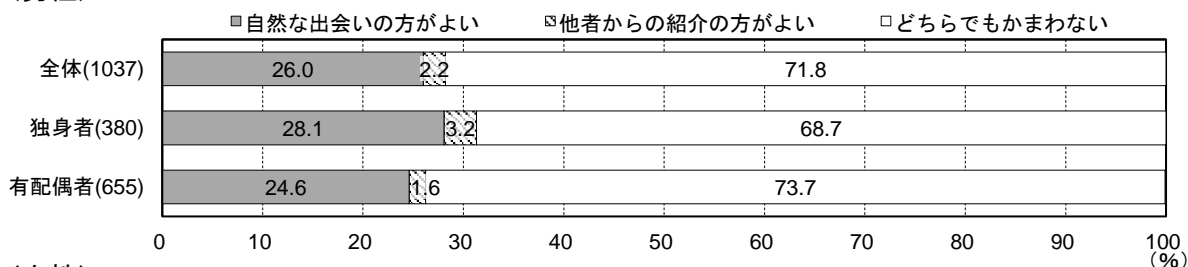
(2) 他者から紹介された結婚

(「どちらでもかまわない」が3分の2を占める)

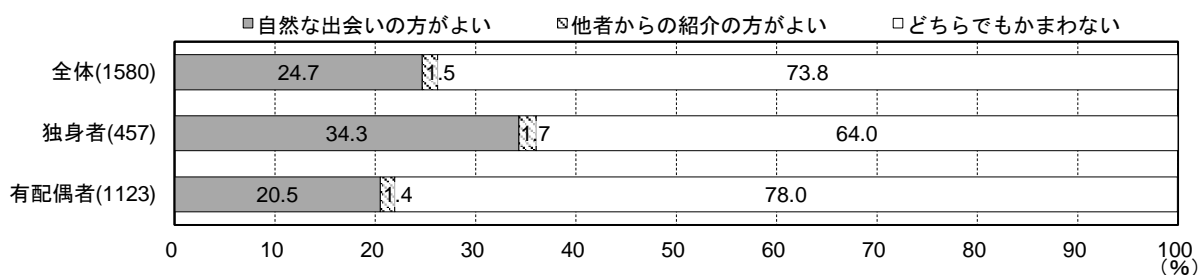
他者から紹介された結婚についてどのように思うか尋ねたところ、独身男性の69%、独身女性の64%から、自然な出会いと他者からの紹介の「どちらでもかまわない」という回答を得た(図Ⅱ-73)。

図Ⅱ-73 他者から紹介された結婚について(単数)

(男性)



(女性)



(注) それぞれ、県民局別男女人口(20-49歳)、県民局別男女独身者数(20-49歳)、県民局別男女有配偶者数によるウェイトバック集計である

(3) 他者から紹介される出会いの機会の利用意向

(独身者の公的な出会いづくりに対する利用意向は50%を超える)

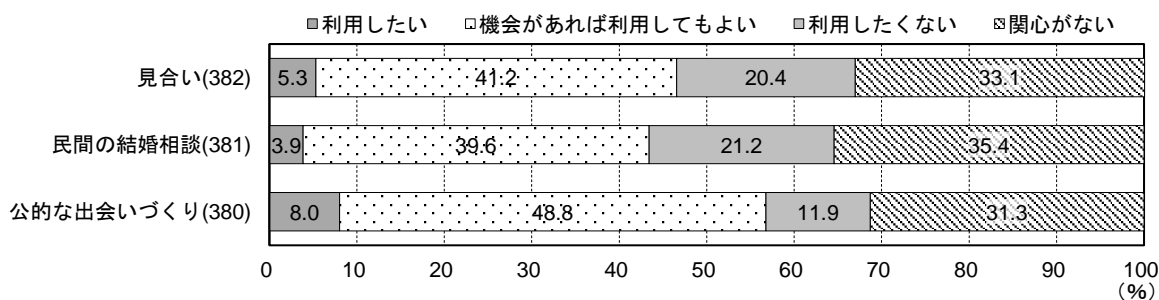
他者から紹介される出会いの機会のうち、「見合い」「民間の結婚相談」「公的な出会いづくり」について利用意向を把握した。

独身者を対象にした集計では、「利用したい」「機会があれば利用してもよい」の合計は、「見合い」が男性47%、女性49%、「民間の結婚相談」が男性44%、女性46%、「公的な出会いづくり」が男性57%、女性56%となっている(図Ⅱ-74)。

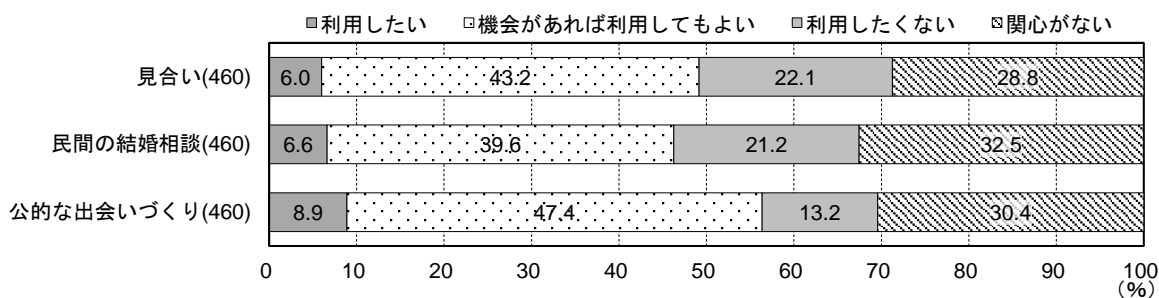
男女とも「公的な出会いづくり」が他に比べて10ポイント程度多くなっており、大きめのニーズが表れている。また、本調査では、未婚者の交際相手及び既婚者の配偶者との出会いに占める「見合い」の割合は約5%であるが、「見合い」の機会を「利用したい」「利用してもよい」という者が男女とも50%近いことは注目される。

図Ⅱ-74 他者から紹介される出会いの機会の利用意向(独身者、単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別男女独身者人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

2. 男女の役割分担

(1) 男女の役割分担意識

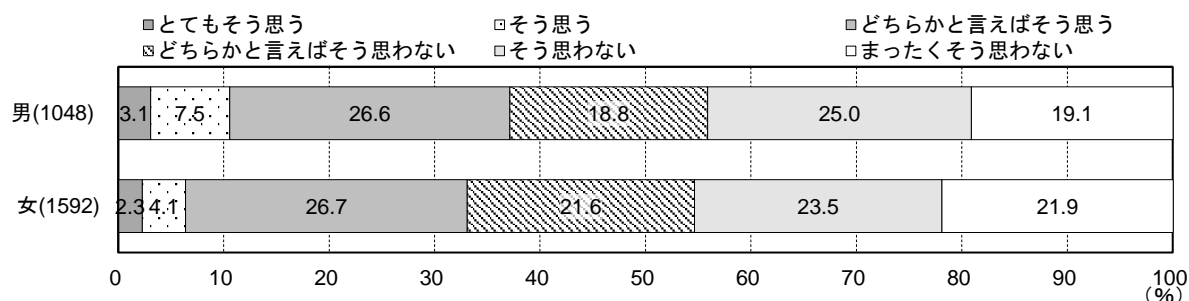
(所得に関する役割分担意識は男女で差が大きい)

「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な男女の役割分担意識を肯定する者(とてもそう思う、そう思う、どちらかと言えばそう思うの合計)は、男性で37%、女性33%であり、男女の間に大きな差異はない(図Ⅱ-75)。

ところが、「結婚生活のための所得に関する自分の役割」では、男性では「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」が36%、女性では「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が40%を占めるなど男女の考え方の違いは大きい(図Ⅱ-76)。

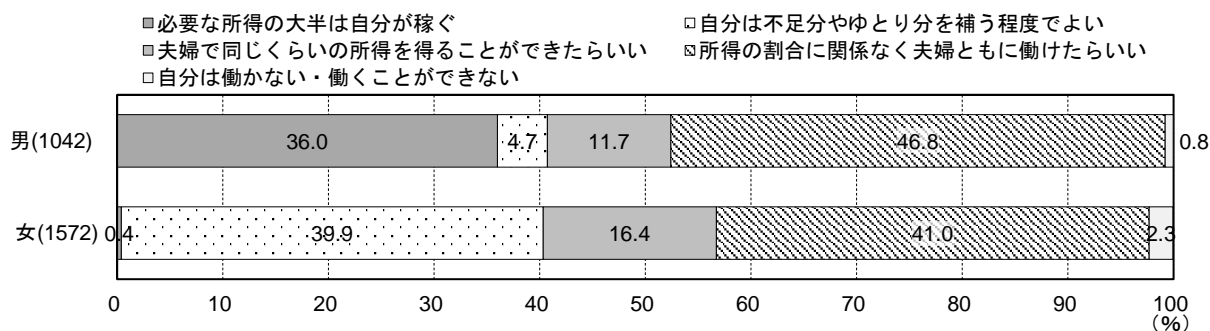
伝統的な男女の役割分担意識を分析軸として「結婚生活のための所得に関する自分の役割」とクロス集計を行うと、二つの役割分担の考え方には、男女とも強い相関がみられる(図Ⅱ-77)。しかしながら、「結婚生活のための所得に関する自分の役割」に男女で大きな差異があるのは、「伝統的な男女の役割分担意識」に否定的でも、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」、女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が20%~40%を占めるなど、所得を得ることの役割分担意識が「伝統的な男女の役割分担意識」よりも強固であるためと考えられる。

図Ⅱ-75 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について(単数)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

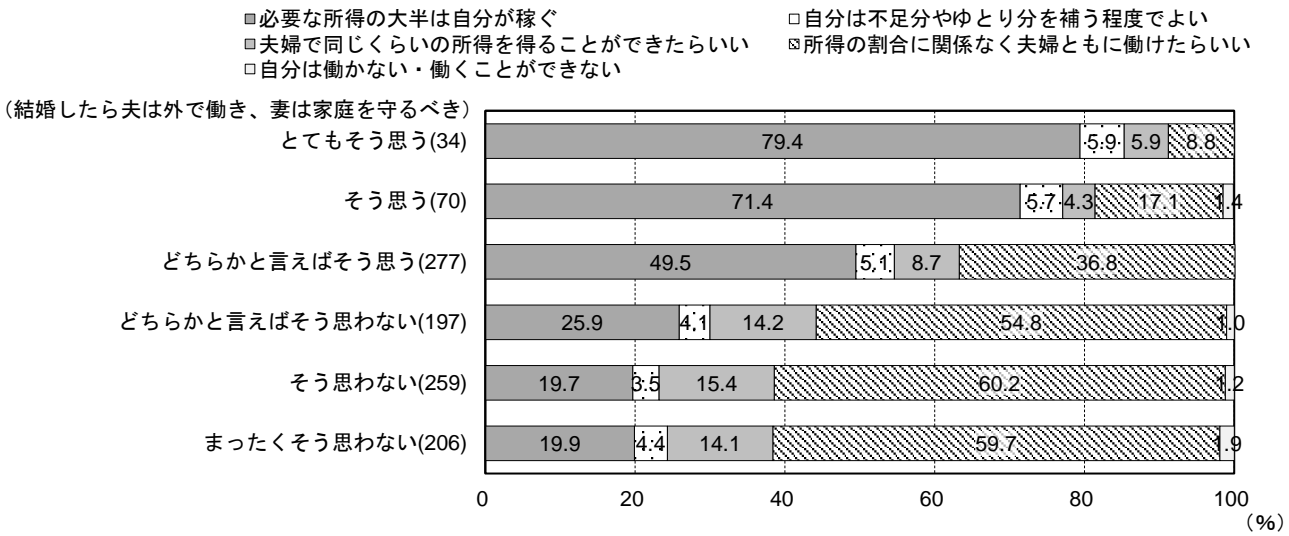
図Ⅱ-76 結婚生活のための所得に関する自分の役割(単数)



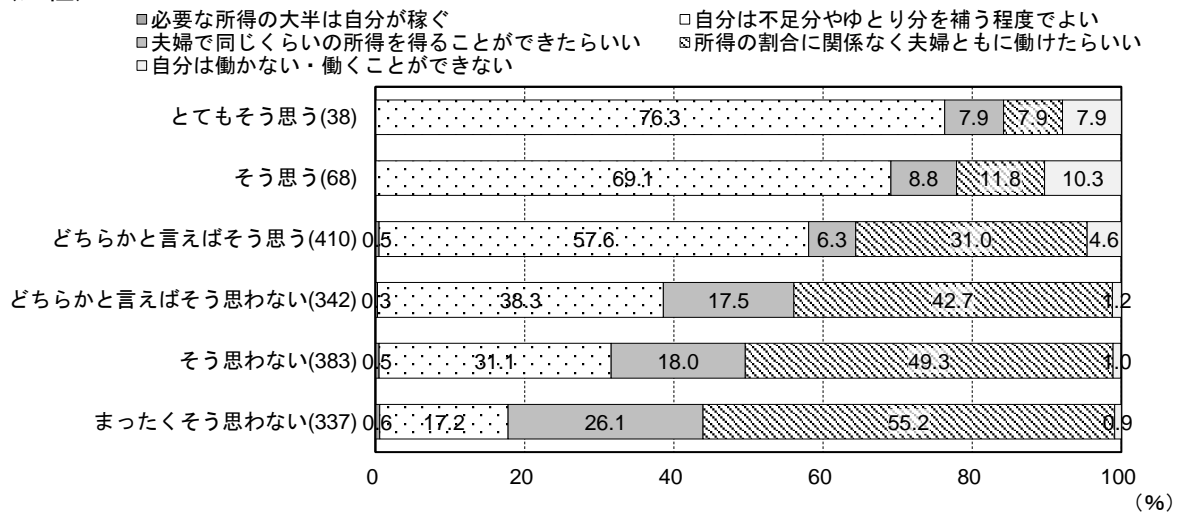
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ－７７ 伝統的な男女の役割分担意識別にみた
結婚生活のための所得に関する自分の役割（単数）

（男性）



（女性）



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1988	0.2018
P値	0.0000	0.0000

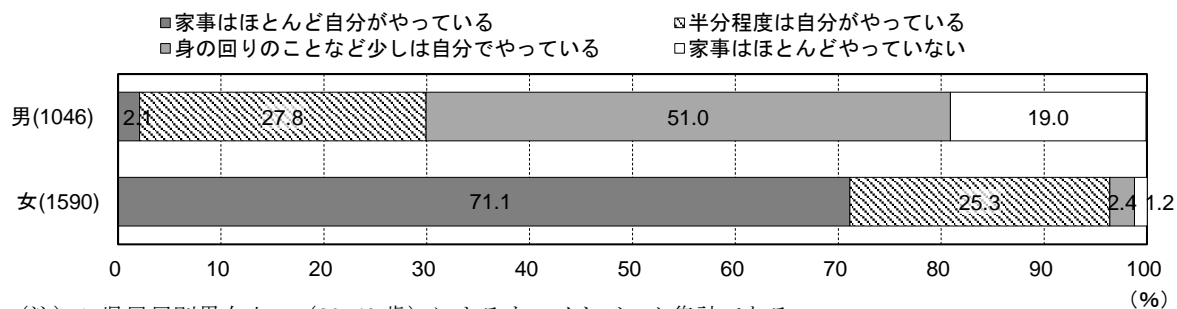
（２）現実の家事の役割分担

（意識とは異なり、現実の家事の役割分担は男女で差が大きい）

「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という役割分担意識は、男女で大きな違いはみられなかったが、現実の家事の役割分担は男女で大きな差異が生じている。

男性は家事を「身の回りのことなど少しは自分やっている」が51%、「ほとんどやっていない」が19%であり、合計で70%を占める（図Ⅱ－78）。反対に、女性は「ほとんど自分がやっている」が71%を占める。男女それぞれ、「半分程度は自分がやっている」は4分の1程度に過ぎない。

図Ⅱ-78 結婚後の家事に対する自分の役割(単数)

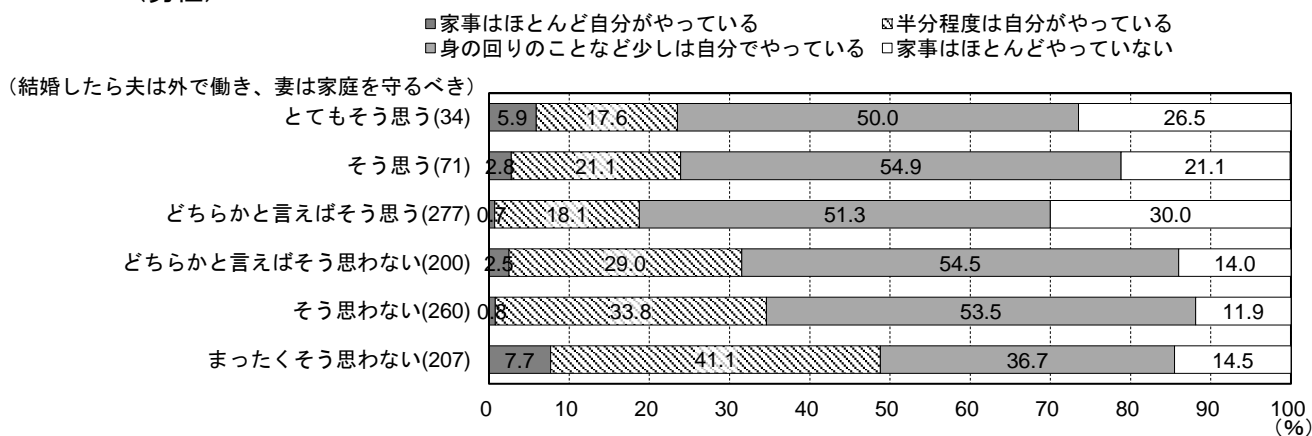


(注) 1. 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である
2. 独身者の結婚したときの予想を含む

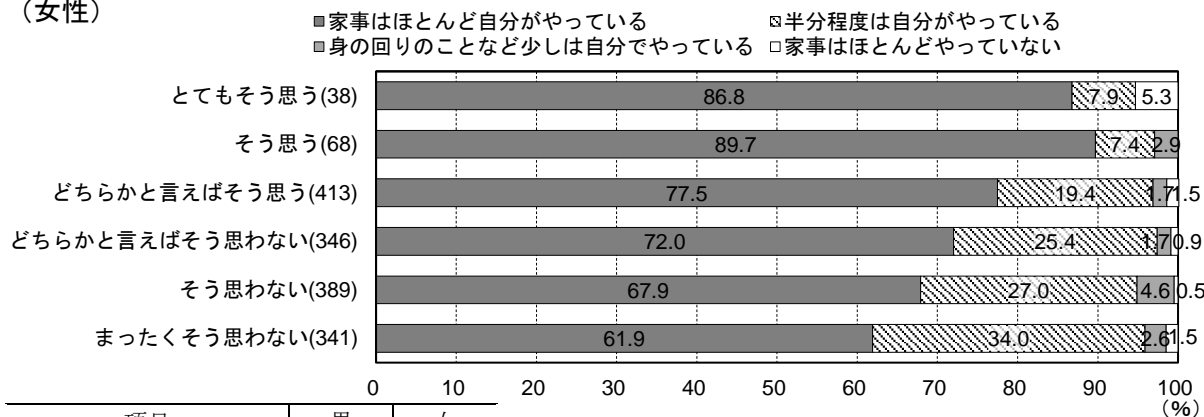
男女の役割分担意識を分析軸にして「結婚後の家事に対する自分の役割」をクロス集計すると、男女とも両者に相関がみられるものの、男性では、例えば役割分担意識について「まったくそう思わない」でも「身の回り程度のことなど少しは自分でやっている」「家事やほとんどやっていない」が半数を占める(図Ⅱ-79)。これらは男女の役割分担意識がない者であることから、「したくてもできない」者が多く含まれると推察される。一方、女性では、役割分担意識について「まったくそう思わない」でも62%が「家事はほとんど自分がやっている」と回答している。こうした意識と現実のギャップは女性にとって大きな生活の不満となっている可能性がある。

図Ⅱ-79 男女の役割分担意識別にみた結婚後の家事に対する自分の役割(単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1736	0.1118
P値	0.0000	0.0000

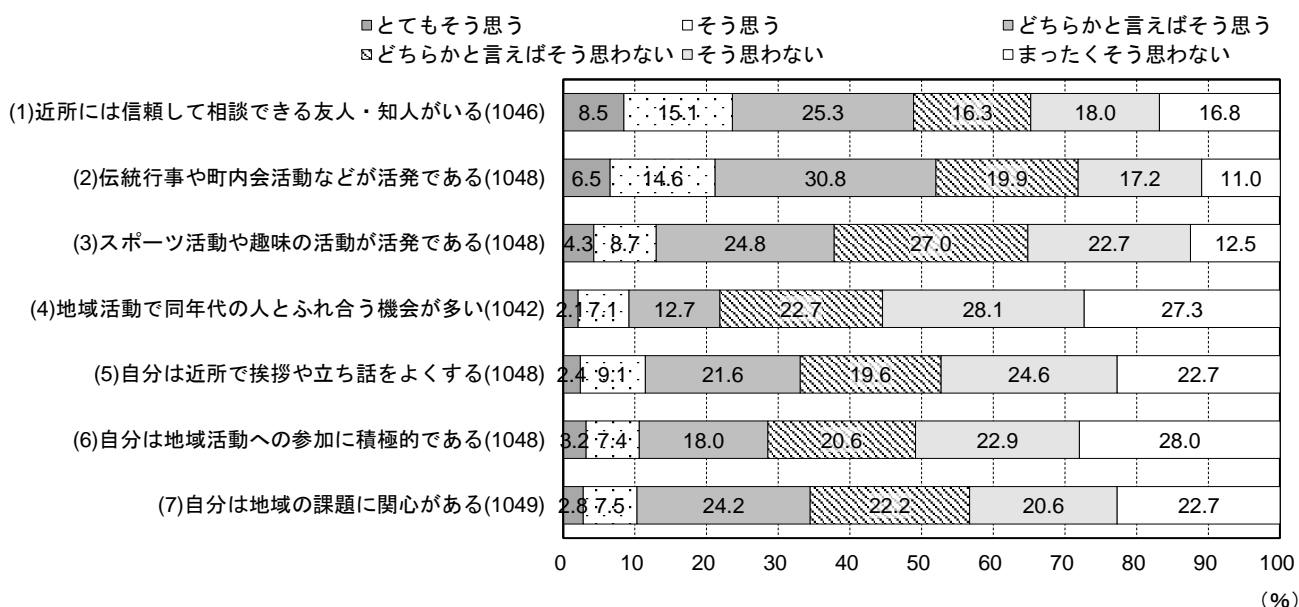
3. 社会関係性

(社会関係性は県民局により差がみられる)

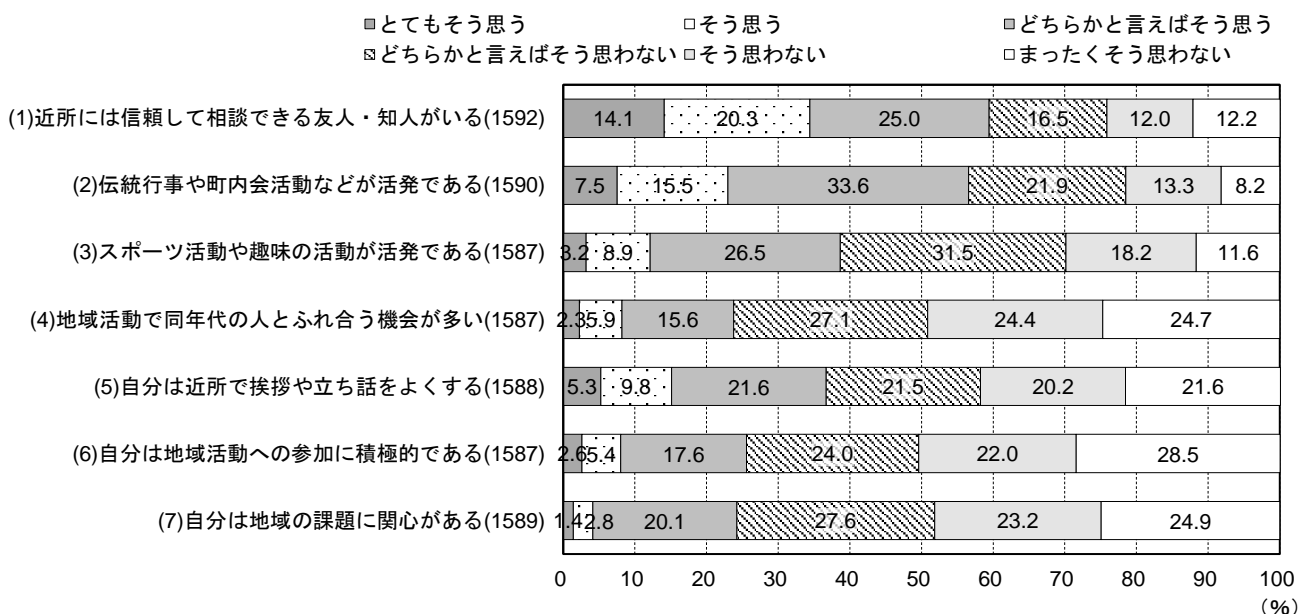
社会関係性は、家族観や子ども観、家族や子どもに対する感受性に強い影響を及ぼしている。調査では、暮らしている地域におけるコミュニティ活動の活発度や本人と地域社会のつながりの程度を質問することにより社会関係性の強さを把握した。質問数は七つであり、個々の回答結果を図Ⅱ－８０に示した。

図Ⅱ－８０ 地域との関わり（単数）

(男性)



(女性)

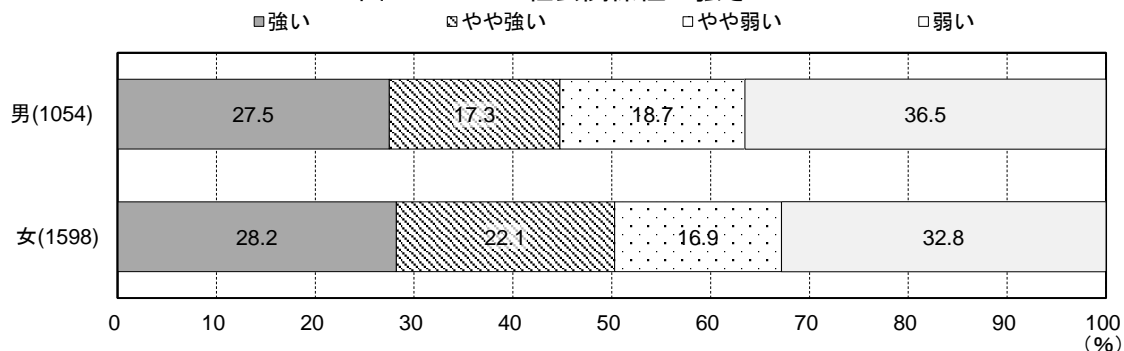


(注) 県民局別男女人口（20-49歳）によるウェイトバック集計である

7個の質問の回答結果を点数化し、主成分分析により、本人あるいは本人を取り巻く社会環境の社会関係性の強さを測る指標「社会関係性」を作成した。

指標「社会関係性」を利用して、社会関係性の強さにより男女それぞれの回答者を四つに区分した(図Ⅱ-81)。その結果、社会関係性の強さには、県民局別で明確な差異がみられる。男性では、備前、備中、美作の順で、社会関係性の「強い」が増加する。女性では、備前、備中に対して美作の「強い」が多い(図Ⅱ-82)。

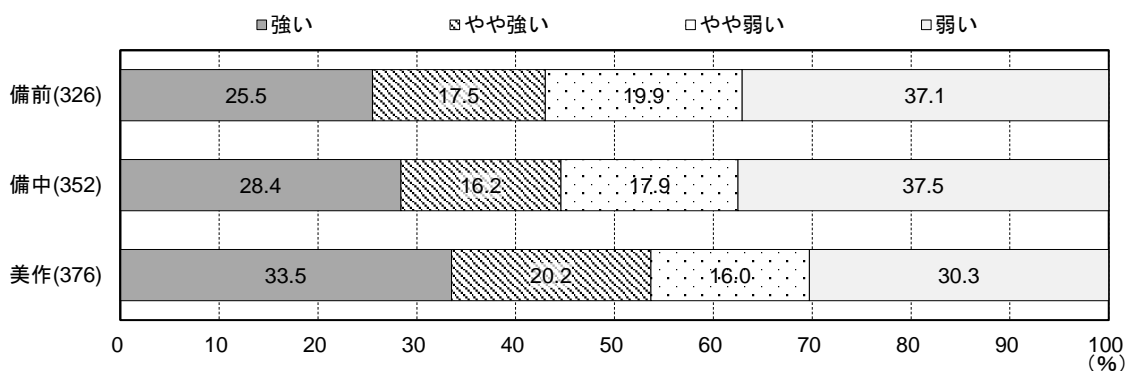
図Ⅱ-81 社会関係性の強さ



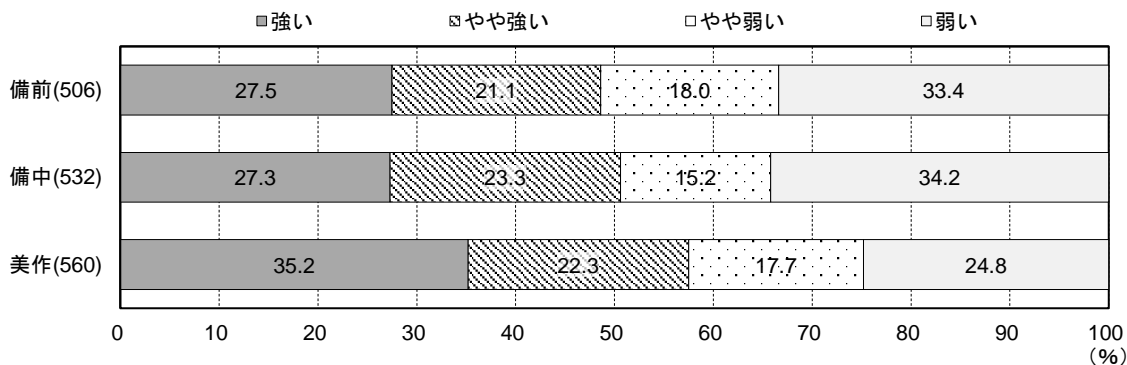
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ-82 県民局別にみた社会関係性の強さ

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0712	0.0771
P値	0.0990	0.0041

4. 家族経験・子ども経験

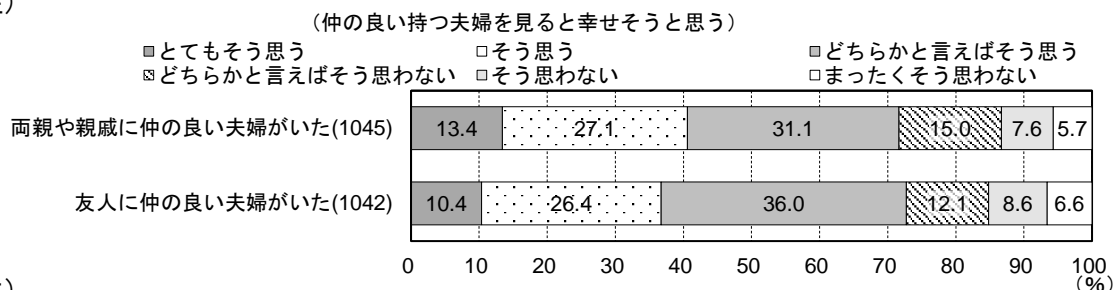
(家族経験の肯定は 70%~80%、子ども経験は 50%~60%)

「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」「友人に仲の良い夫婦がいた」といった家族に関わる経験(家族経験)は「家族に対する感受性」に極めて強い影響を及ぼしていた。また、「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多かった」といった子どもに関わる経験(子ども経験)は「子どもに対する感受性」にかなり強い影響を及ぼしていた。

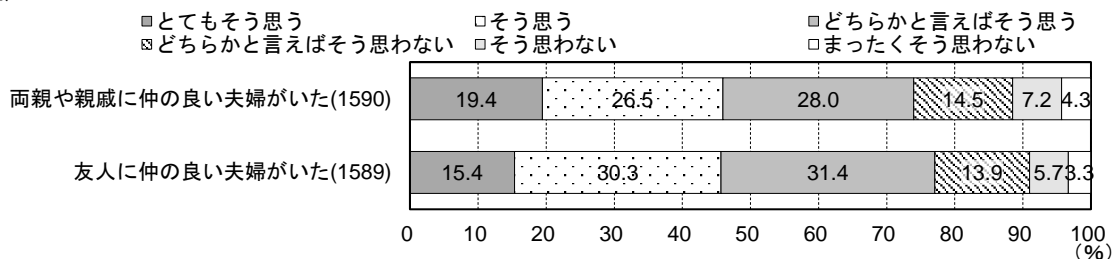
家族経験、子ども経験を把握するために行った各質問の回答結果は、図Ⅱ-83、図Ⅱ-84の通りであり、家族経験の方が子ども経験よりも肯定的意見が多い。

図Ⅱ-83 身近な夫婦について(単数)

(男性)



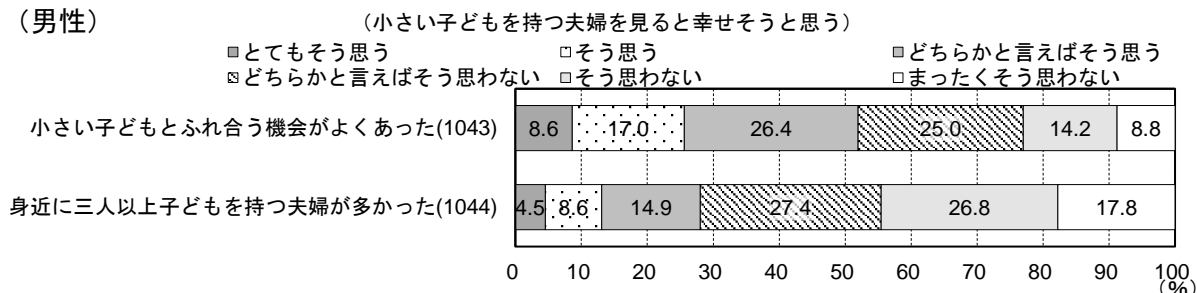
(女性)



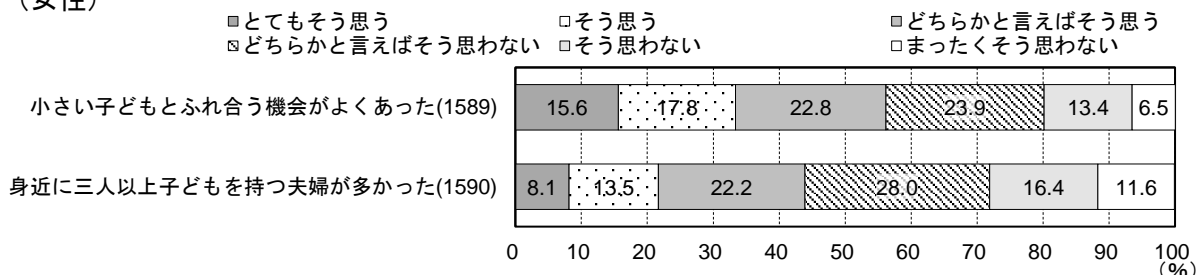
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ-84 子どもとのふれ合いについて(単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

5. 結婚、妊娠・出産、子育てに対する職場の配慮と仕事・働き方の変化

(1) 結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮

(配慮のある職場は男性の方が少ない)

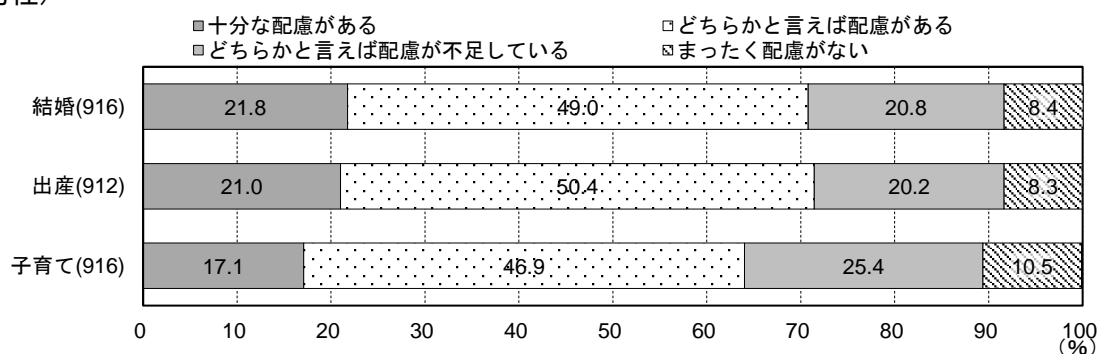
妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮は現実に持てる子ども数に影響を及ぼしていた(図Ⅱ-38、図Ⅱ-39)。また、女性よりも男性の方で影響力が強いという特徴があった(表Ⅱ-24、表Ⅱ-25)。

結婚を含め、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮への回答をみると、結婚に関して「十分な配慮がある」は、男性の結婚で22%、女性では30%である(図Ⅱ-85)。出産、子育てに関しても「十分な配慮がある」職場は男性の方に少ない。特に、子育てに関して「どちらかと言えば配慮が不足している」「まったく配慮がない」は女性では26%であるが、男性では36%に上る。

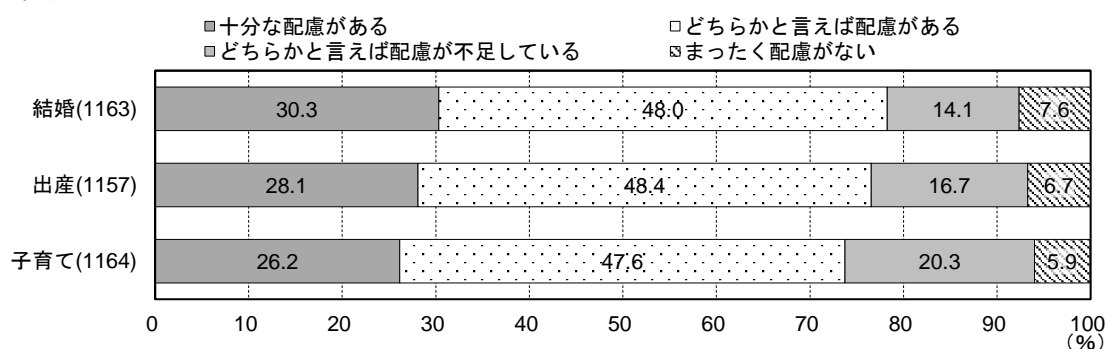
また、男女とも、結婚、出産、子育ての順で「配慮がある」職場が減少する傾向がみられる。

図Ⅱ-85 結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮
(会社・団体の就業者、単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

(2) 結婚、妊娠・出産、子育てによる仕事・働き方の変化

(妊娠・出産により「仕事をやめた」は45%)

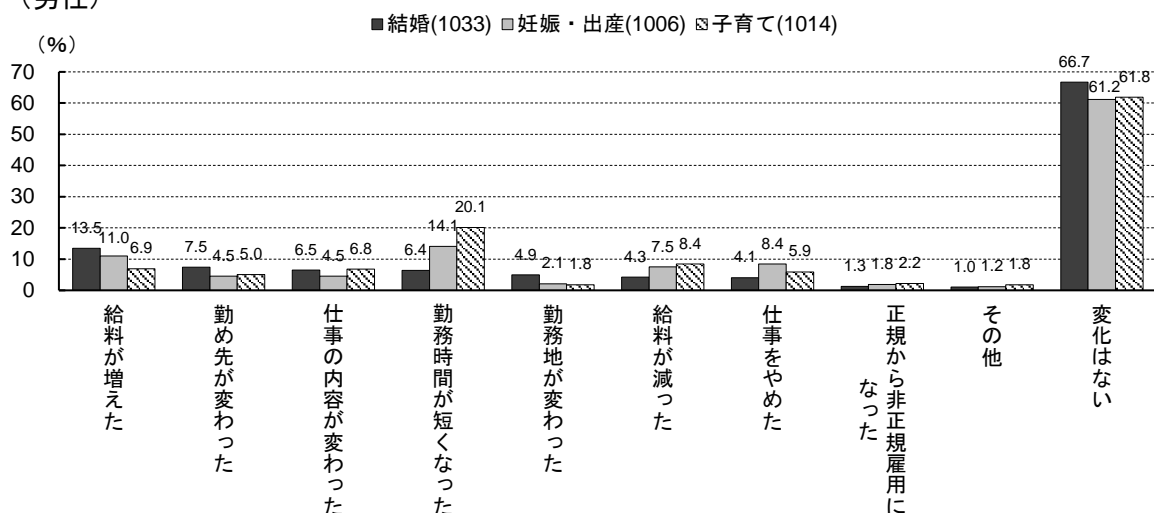
結婚、妊娠・出産、子育てによって、仕事や働き方にどのような変化があったかを把握した。

女性の妊娠・出産により「仕事をやめた」が、男女と通じたすべての変化の中で最も多く、45%に達する(図Ⅱ-86)。次いで、女性の子育てにより「勤務時間が短くなった」が42%に上るなど、女性の妊娠・出産、子育てによる勤務状況の変化が多い。この他では、女性の結婚により「仕事をやめた」(31%)などが多い。

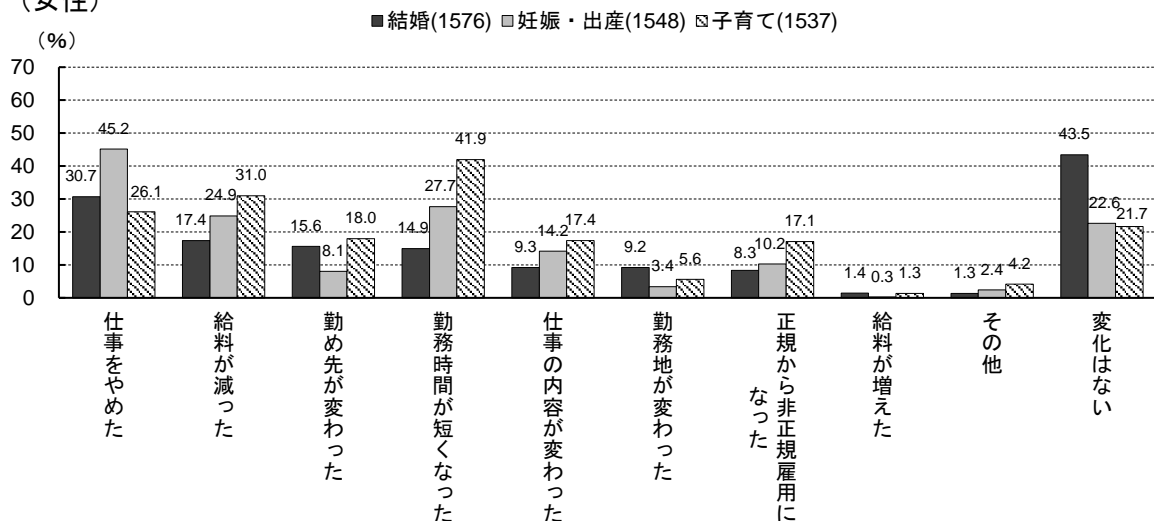
女性では「給料が減った」「勤務時間が短くなった」「仕事の内容が変わった」「正規から非正規雇用になった」は、結婚、妊娠・出産、子育てへと進むほど回答が多くなっており、後になるほど仕事との両立が難しいことが推察される。

図Ⅱ-86 結婚、妊娠・出産、子育てによる仕事・働き方の変化(複数)

(男性)



(女性)



(注) 1. 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である
2. 独身者や子どもを持っていない者の予想を含む

6. ワーク・ライフ・バランス

(1) 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度

(仕事と家庭生活の両立は男性において理想と現実のギャップが大きい)

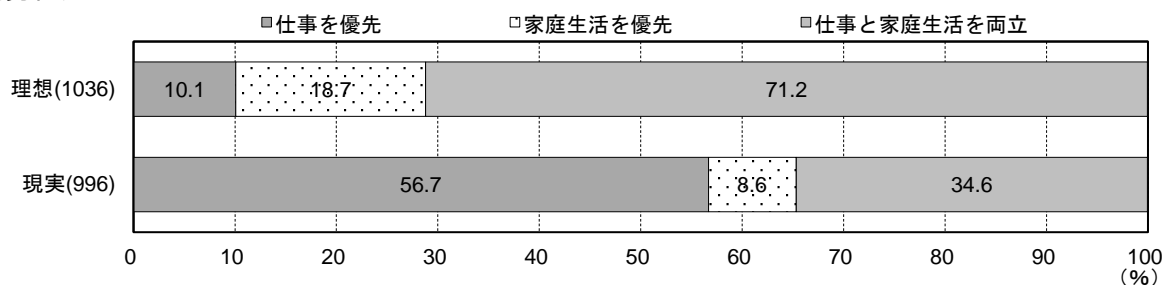
結婚生活における仕事と家庭生活の優先度は未婚者の結婚見通しに強い影響を及ぼしていた(図Ⅱ-22)。そこで、仕事と家庭生活のどちらを優先するかにより、ワーク・ライフ・バランスの理想と現実を把握した。

男性の理想は「仕事と家庭生活を両立」が71%であるものの、現実には35%であり、その差は37ポイントになる(図Ⅱ-87)。女性の理想は「仕事と家庭生活を両立」が62%であるが、現実には40%であり、22ポイントの差がある。男女ともワーク・ライフ・バランスの理想と現実乖離しており、その差は男性の方が大きくなっている。

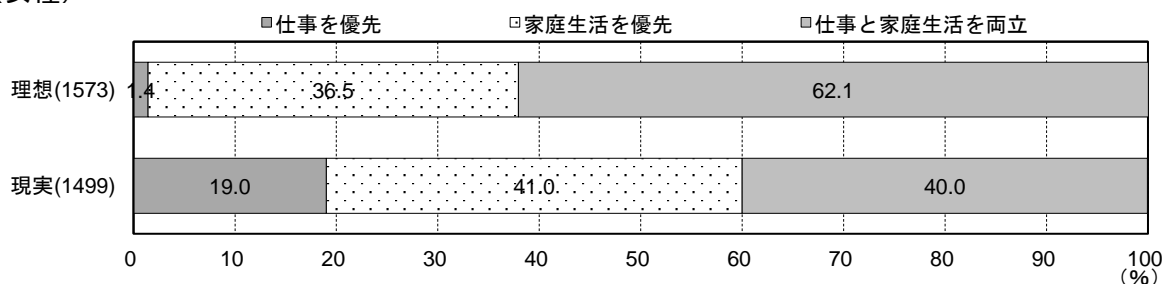
男女の違いは、「仕事と家庭生活を両立」の理想と現実に差を生み出している原因の内容であり、男性では、理想に反して現実には「仕事が優先」をしている者が47ポイント多くなっている。一方、女性では、理想に反して仕事を優先している者が18ポイントであり、加えて、家庭生活を優先している者が5ポイント多くなっていることが特徴となっている。

図Ⅱ-87 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度に関する理想と現実(単数)

(男性)



(女性)



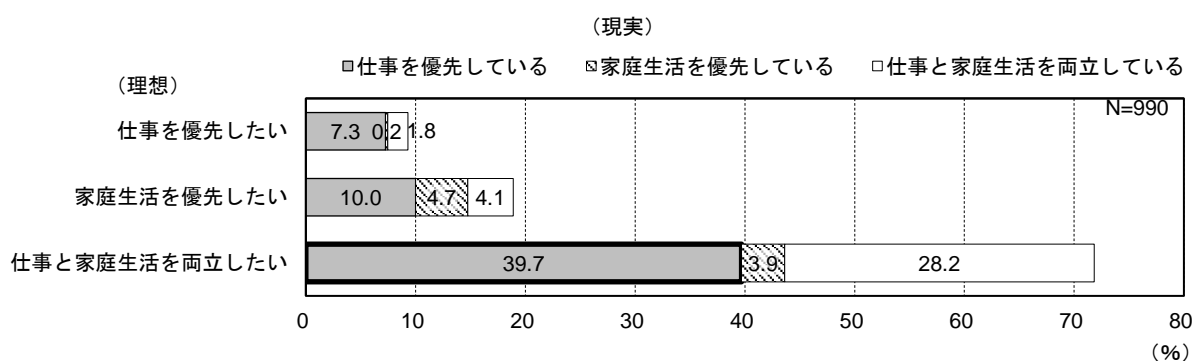
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ－８８は、家事と仕事の優先度の理想と現実とどのようなギャップが生じているか把握するため、理想ごとに現実を集計したものである。それぞれの理想と現実の組み合わせが、全体のどれくらいを占めるかわかるように、家事と仕事の優先度の全回答者に対する割合とした。

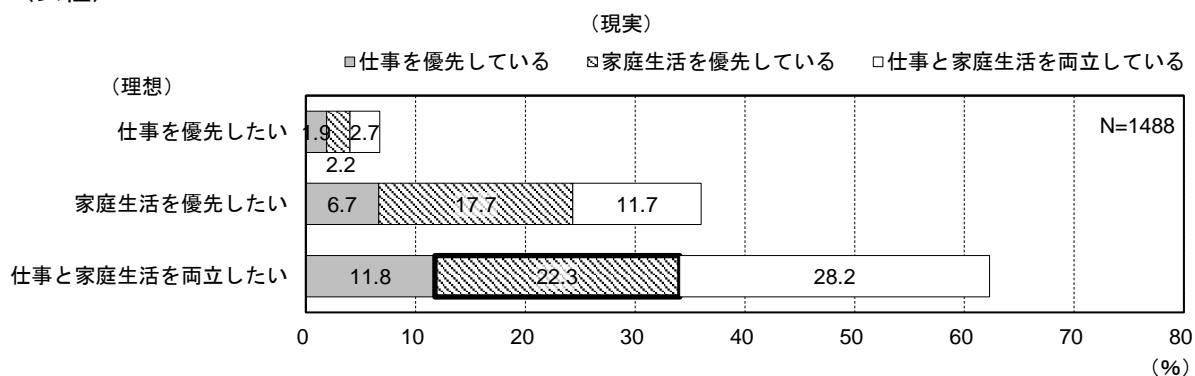
理想が実現できていない回答の中では、男性は「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「仕事を優先している」が最も多く、全体の40%に達する。

女性では、「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「家庭生活を優先している」が最も多く、22%を占める。男女で対称的な結果が表れた。

図Ⅱ－８８ 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度に関する理想と現実のギャップ
(男性)



(女性)



- (注) 1. 回答割合の分母は質問に回答したすべての男性および女性である
2. 太枠は理想が実現できていない回答のうち割合が最も大きい

(2) ワーク・ライフ・バランスと労働時間、収入、職種、職種・産業との関係

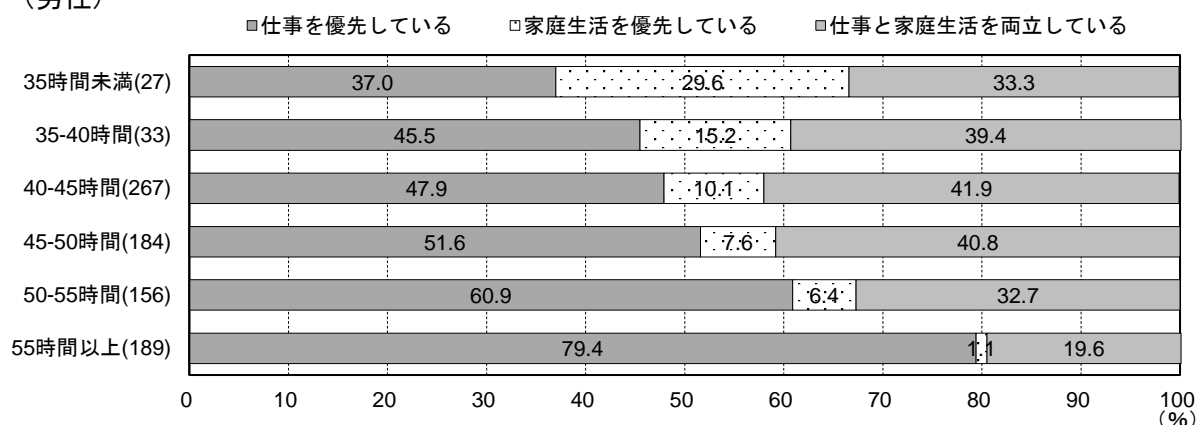
①労働時間とワーク・ライフ・バランス

(週 50 時間を超えると「仕事と家庭生活を両立」できる者が減少)

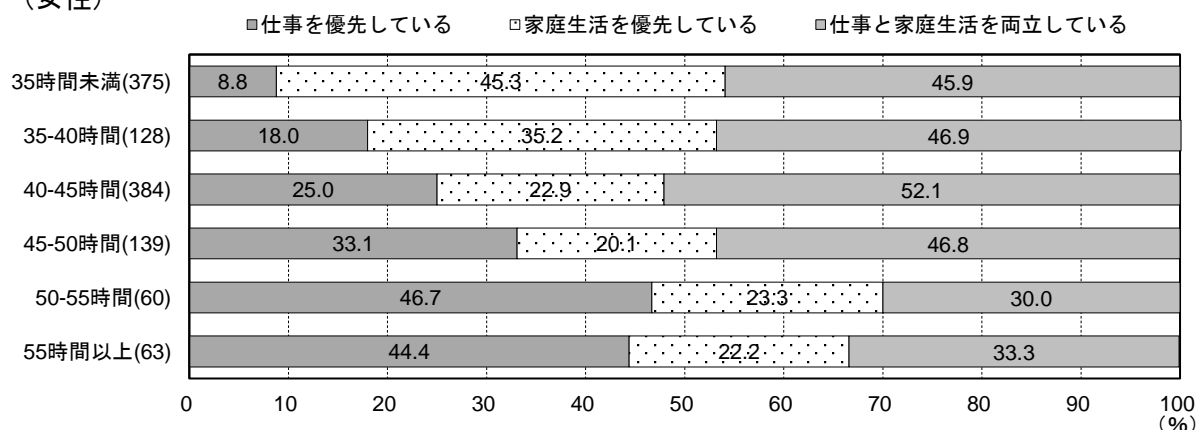
回答者本人の週労働時間が増加すると、男女とも「仕事を優先」が増加して、まず「家庭生活を優先」が減少する(図Ⅱ-89)。そして、男女とも週労働時間が「45-50時間」を超え、「50-55時間」になると、「仕事と家庭生活を両立」が減少し始める。週50時間は、週5日勤務であれば1日当たり10時間労働に相当し、1日に2時間の残業が生じている。

週「40-45時間」から「45-50時間」は男女とも「仕事と家庭生活を両立」が最も多い労働時間であるが、それでも男性では「仕事を優先」が50%程度に上る。また、女性では、「50-55時間」「55時間以上」になっても「家庭生活を優先している」が20%を超えており、男性と大きな違いになっている。

図Ⅱ-89 本人の週労働時間別に見た仕事と家庭生活の優先度における現実(就業者、単数)(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2098	0.2298
P値	0.0000	0.0000

②時間当たり収入とワーク・ライフ・バランス

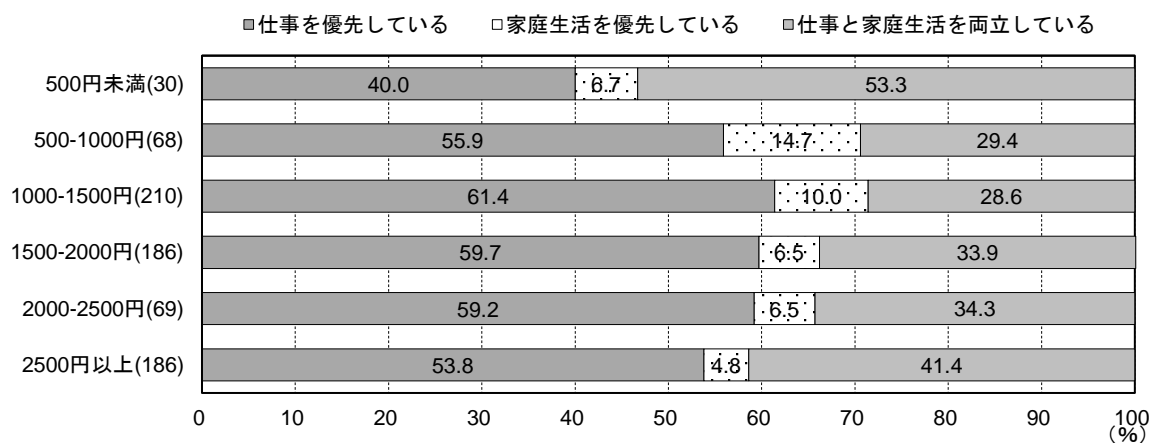
(時間当たり収入が増えると女性は「仕事優先」と「両立」の両方が増える)

回答者本人の時間当たり収入とワーク・ライフ・バランスの関係をみると、男性では「1000-1500円」を超えると緩やかに「仕事と家庭生活を両立している」が増加する傾向がみられる(図Ⅱ-90)。

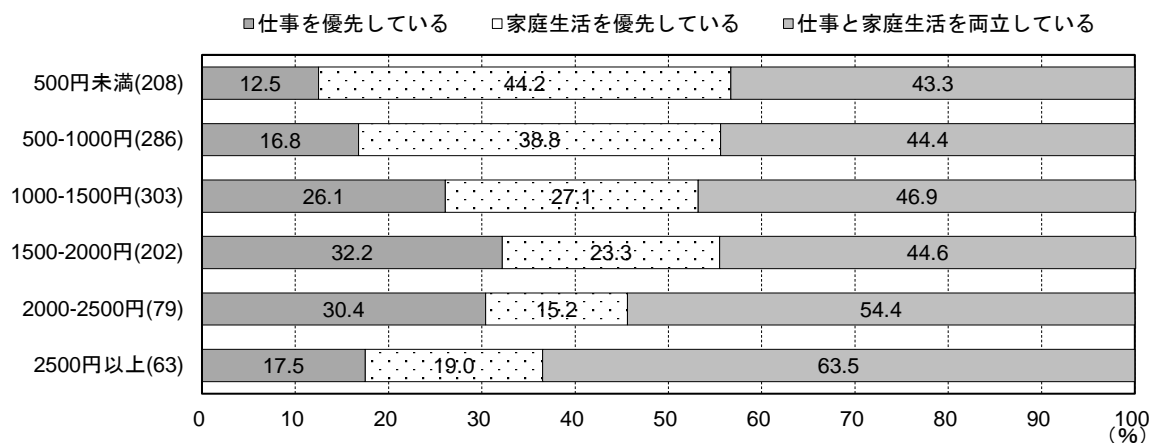
一方、女性は、時間当たり収入が「1500-2000円」を超えると、男性と同様に「仕事と家庭生活を両立している」が増加し始めるものの、「1500-2000円」までは時間当たり収入の増加とともに「仕事を優先している」が増加するはっきりとした傾向がみられる。

図Ⅱ-90 本人の時間当たり収入別にみた仕事と家庭生活の優先度における現実
(就業者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1100	0.1706
P値	0.0576	0.0000

③夫婦の収入とワーク・ライフ・バランス

(夫婦の年収に占める妻の割合の増加は妻の「仕事優先」と「両立」の両方を増加させる)

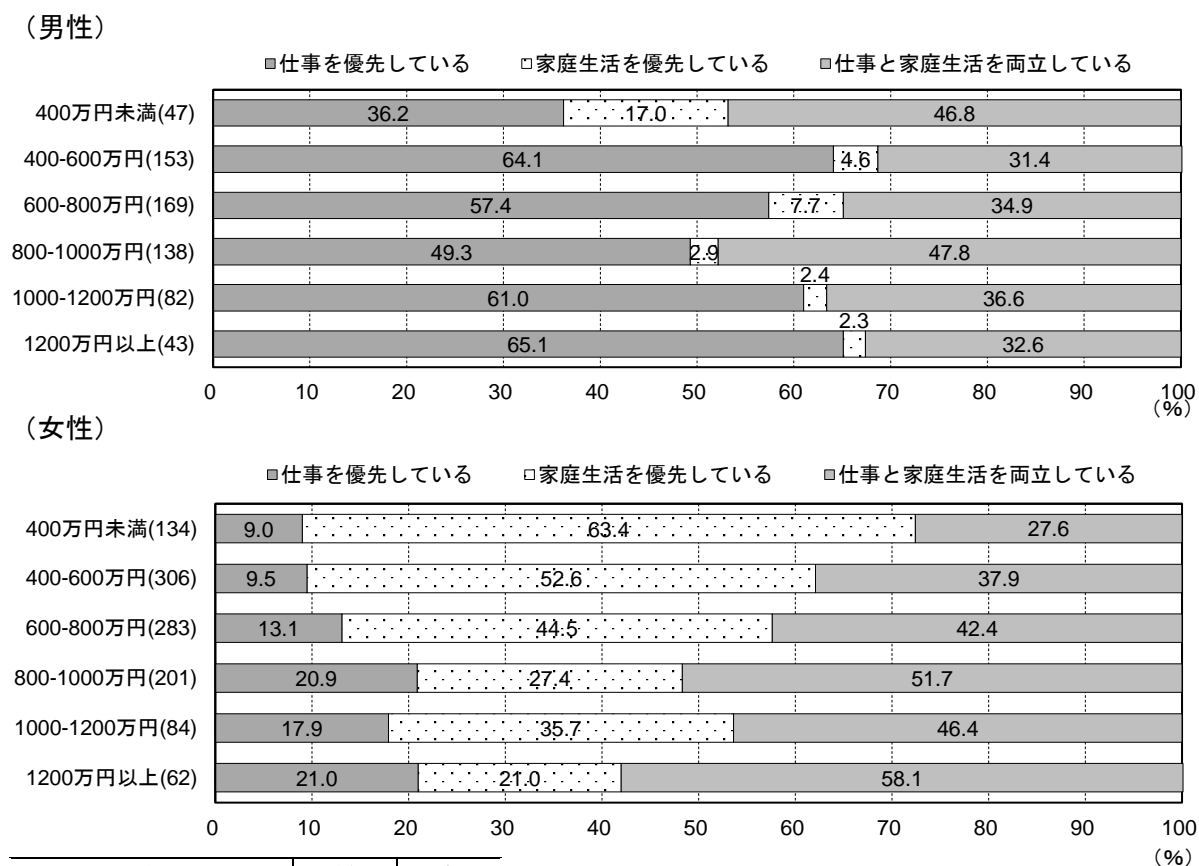
次に、共働きの有配偶者を対象にして、夫婦の年収合計がワーク・ライフ・バランスにどのように影響しているかをみた。

女性でははっきりとした傾向が表れており、夫婦の年収が増加すると「家庭生活を優先している」が減少し、「仕事と家庭生活を両立している」と「仕事を優先している」の両方が増える(図Ⅱ-91)。夫婦の年収と労働時間は相関があるため、夫婦の労働時間合計が増加するとワーク・ライフ・バランスには年収と同じ変化が生じる(詳細分析・資料編)。

夫婦の年収合計に対しては夫と妻の年収の両方が寄与するが、夫の収入は共働きの妻の「仕事を優先している」を減らし、「家庭生活を優先している」を増加させる傾向がある(図Ⅱ-92)。

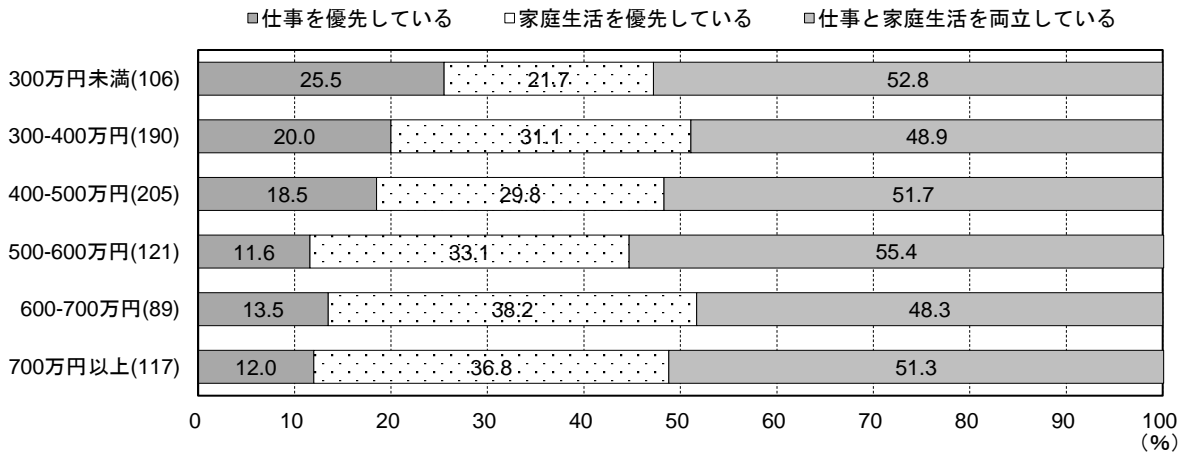
一方、妻の年収の寄与を、夫婦の年収合計に占める妻の年収の割合でみると、妻の年収の割合が高くなると、妻の方に、夫婦の年収合計別と集計したときと同じ「仕事と家庭生活を両立している」と「仕事を優先している」の両方が増えるはっきりとした傾向が表れる。夫では、妻の収入割合が高くなる(自分の収入割合が低くなる)と「仕事を優先している」が減り、「仕事と家庭生活を両立している」が増加する緩やかな傾向がみられる(図Ⅱ-93)。

図Ⅱ-91 夫婦の年収合計別にみた仕事と家庭生活の優先度における現実
(共働きの有配偶者、単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1456	0.1069
P値	0.0009	0.0138

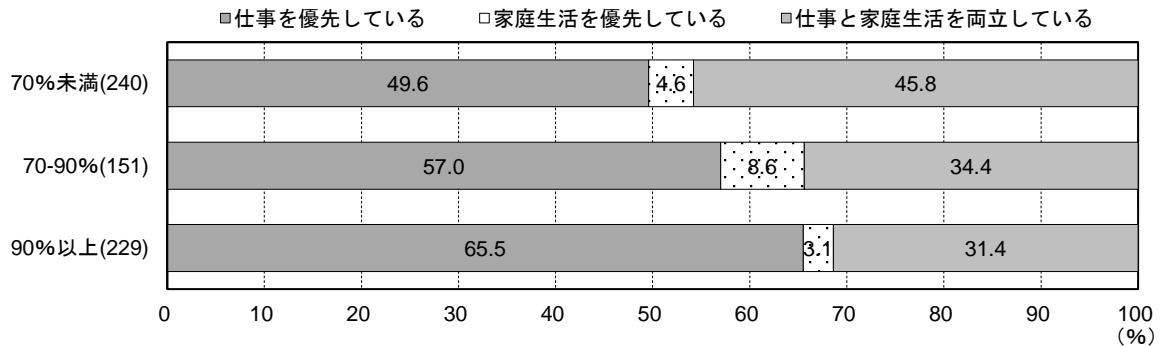
図Ⅱ－９２ 配偶者の年収別に見た仕事と家庭生活の優先度における現実
(共働きの女性、単数)



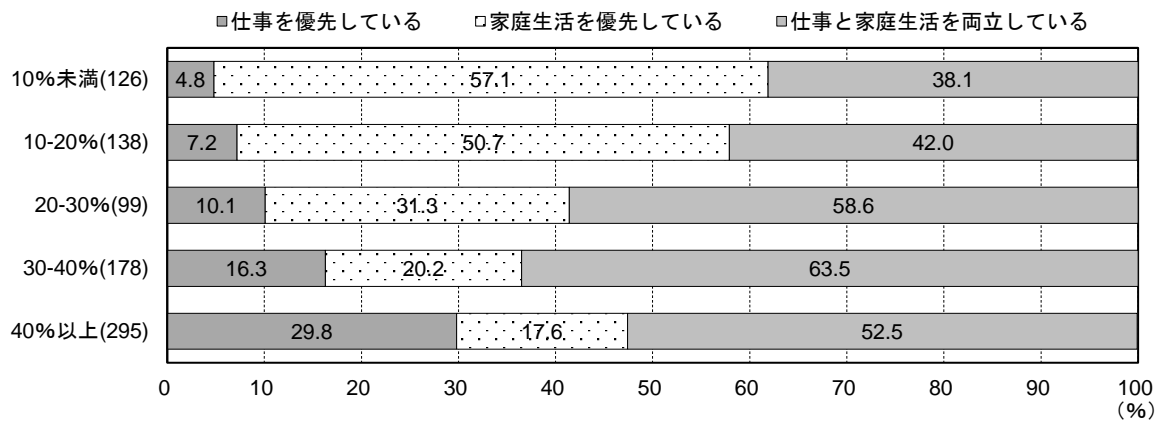
クラメールの連関係数	0.1005
P値	0.0810

図Ⅱ－９３ 夫婦の年収合計に占める本人の割合別に見た仕事と家庭生活の優先度における現実
(共働きの有配偶者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1203	0.2798
P値	0.0013	0.0000

④労働時間と収入による仕事の区分けとワーク・ライフ・バランス

(収入と労働時間の組み合わせがワーク・ライフ・バランスに影響を及ぼす)

女性において、週労働時間及び時間当たり収入の増加は、両者の積である女性の所得獲得力の上昇を示す。両者のうち、週労働時間が増加するとワーク・ライフ・バランスの「仕事を優先する」が増加し、「仕事と家庭生活を両立している」が減少する傾向がみられた。

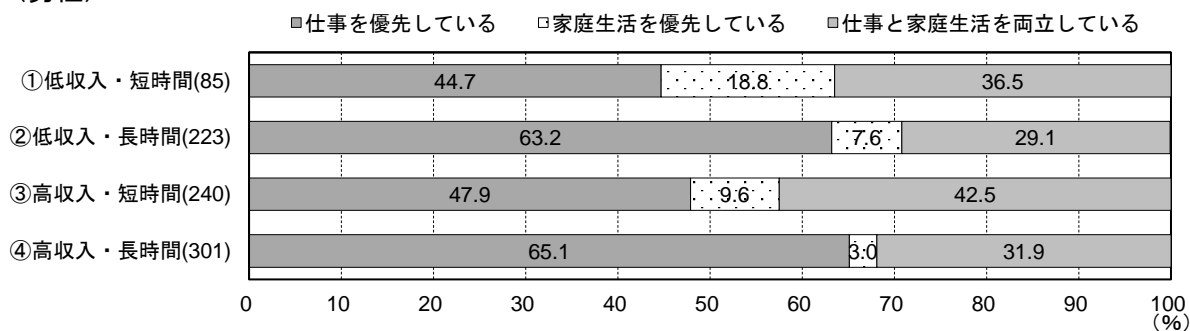
一方、時間当たり収入が増加すると、「家庭生活を優先している」が減って、「仕事を優先する」と「仕事と家庭生活を両立している」の両方が増えるはっきりとした傾向が表れる。女性の所得獲得力の上昇がもたらす夫婦の所得合計や、その所得に占める女性の所得割合の上昇も、時間当たり収入の増加と同じ傾向をもたらしている。

女性の獲得力の上昇が二通りの効果をもたらす理由は、夫の所得との関係などよりも、女性の仕事の特性に拠るところが大きいと考えられる。所得獲得力の二つの要素である労働時間と時間当たり収入により、男女が就業している仕事を「低収入・短時間」「低収入・長時間」「高収入・短時間」「高収入・長時間」の四つに区分した(図Ⅱ-94)。

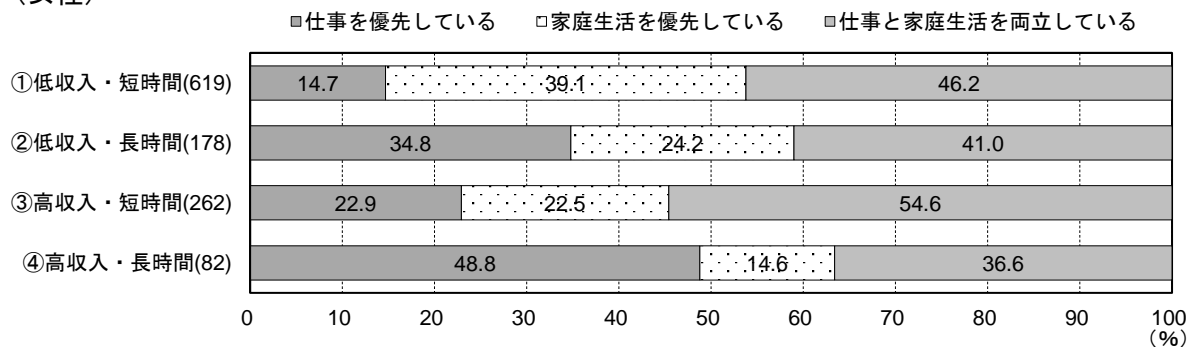
四つの区分別にワーク・ライフ・バランスを集計すると、女性の大半を占める「①低収入・短時間」から、他の三つのどの区分に移動したとしても所得獲得力は上昇し、②と④であれば「仕事を優先している」が増加し、③であれば「仕事を優先している」「仕事と家庭生活を両立している」の両方が増える。

図Ⅱ-94 労働時間と時間当たり収入による仕事の区分別にみた
家庭生活の優先度における現実(就業している有配偶者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1916	0.2341
P値	0.0000	0.0000

(注) 時間当たり収入は1500円未満と1500円以上、週労働時間は45時間未満と45時間以上を境に区分した

⑤職種別の労働時間

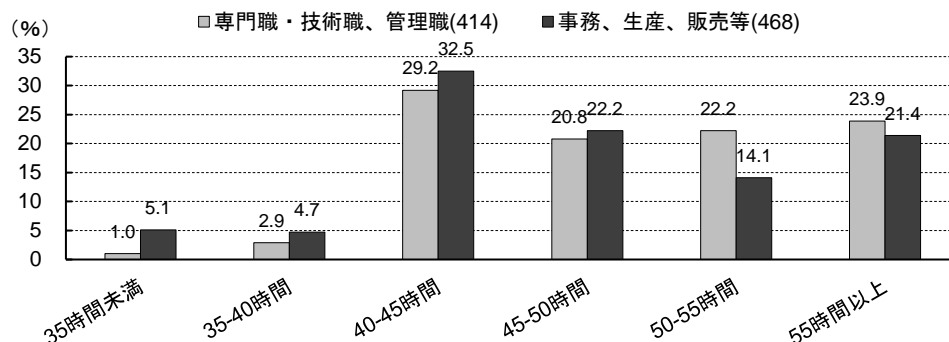
(女性では職種によって労働時間の差が大きい)

職種別に週労働時間の分布をみると、男性では、「事務、生産、販売等」に比べ「専門職・技術職、管理職」は「50-55時間」以上の者が多い(図Ⅱ-95)。女性では、「事務、生産、販売等」に比べ「専門職・技術職、管理職」は「45-50時間」を超える辺りから分布が多くなる。

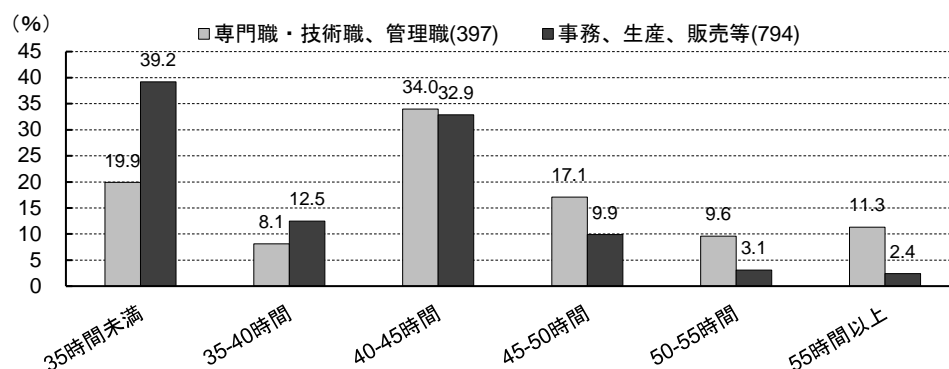
週労働時間の平均値は、男性では「事務、生産、販売等」と「専門職・技術職、管理職」の差は2.1時間であるが、女性では6.3時間になる。また、「事務、生産、販売等」では男女の労働時間の差は12.9時間であるが、「専門職・技術職、管理職」では8.7時間に短縮する(表Ⅱ-35)。

図Ⅱ-95 職種別の週労働時間の分布(数量)

(男性)



(女性)



(注) 調査票の選択肢と職種の区分けは以下の通り

専門職・技術職、管理職：管理職、専門職・技術職

事務、生産、販売等：事務、販売、サービス提供、保安関係、農林漁業従事、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装、その他

表Ⅱ-35 職種別にみた週労働時間の平均値

項目	(時間)		
	男	女	男-女
①専門職・技術職、管理職	49.3	40.6	8.7
②事務、生産、販売等	47.2	34.3	12.9
①-②	2.1	6.3	-

⑥職種別の労働時間当たり収入

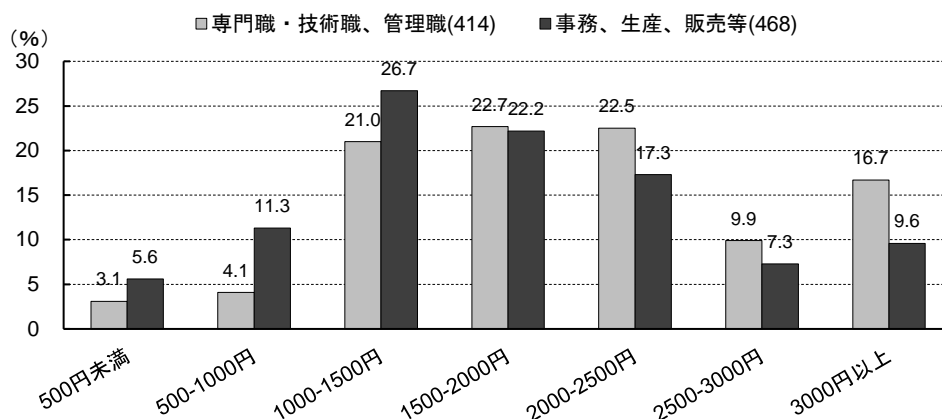
(女性は職種によって時間当たり収入の差が大きい)

労働時間当たり収入も職種によって差がみられる。男性では、1時間当たり収入は「事務、生産、販売等」よりも「専門職・技術職、管理職」の方が多い(図Ⅱ-96)。女性でも、「専門職・技術職、管理職」は「事務、生産、販売等」に比べ、1時間当たり収入が高くなっている。

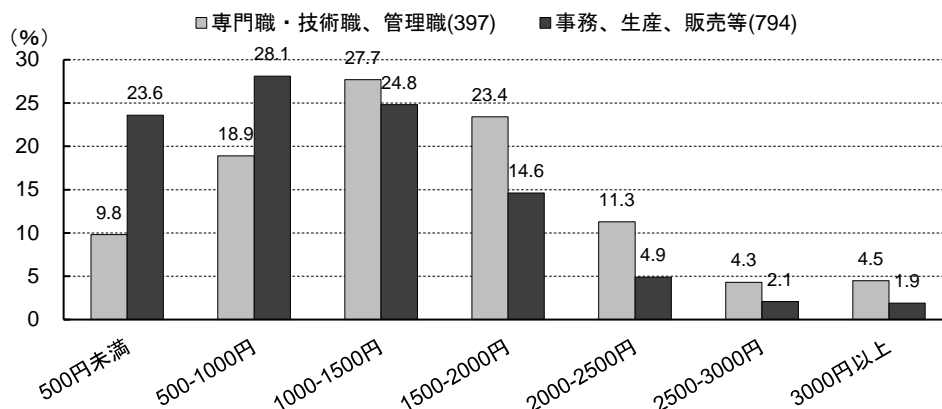
平均値をみると、男性より女性の方が「専門職・技術職、管理職」、「事務、生産、販売等」とも1時間当たり収入が600円程度低い(表Ⅱ-36)。また、女性の方が1時間当たり収入の低い方に分布が偏っており、収入面の格差が表れている。

図Ⅱ-96 職種別の1時間当たり収入の分布

(男性)



(女性)



表Ⅱ-36 職種別にみた1時間当たり収入の平均値

項目	(円)		
	男	女	男-女
①専門職・技術職、管理職	2,095	1,509	586
②事務、生産、販売等	1,775	1,117	658
①-②	320	393	-

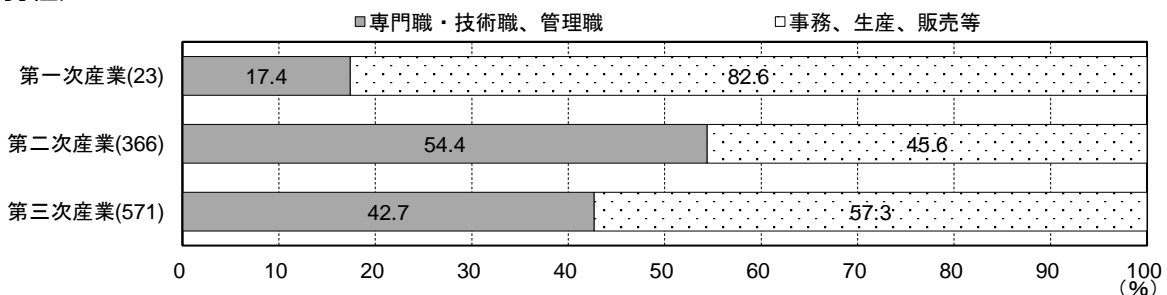
⑦産業別の職種構成

(第三次産業は女性に高収入かつ労働時間が長い就業機会を提供する)

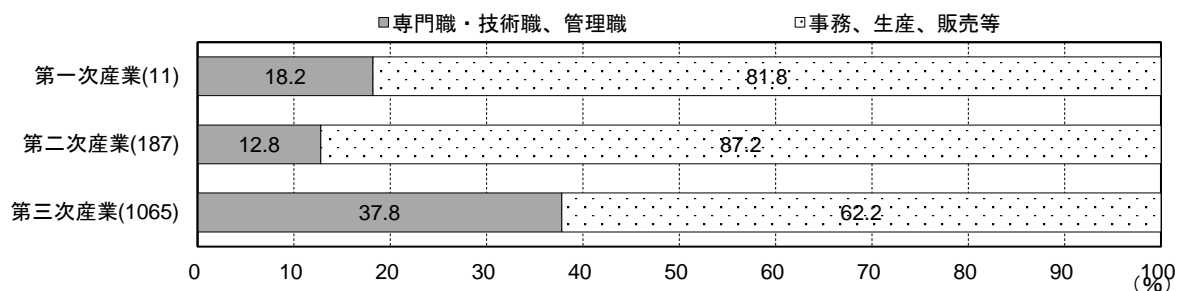
産業別の職種をみると、男性の「専門職・技術職、管理職」の割合は第三次産業より第二次産業の方が高いのに対し、女性の「専門職・技術職、管理職」の割合は第三次産業が最も高く、第二次産業の約3倍に達する(図Ⅱ-97)。つまり、第三次産業は、女性に対して「専門職・技術職、管理職」として働く場を提供する産業になっている。

図Ⅱ-97 産業別にみた職種

(男性)



(女性)



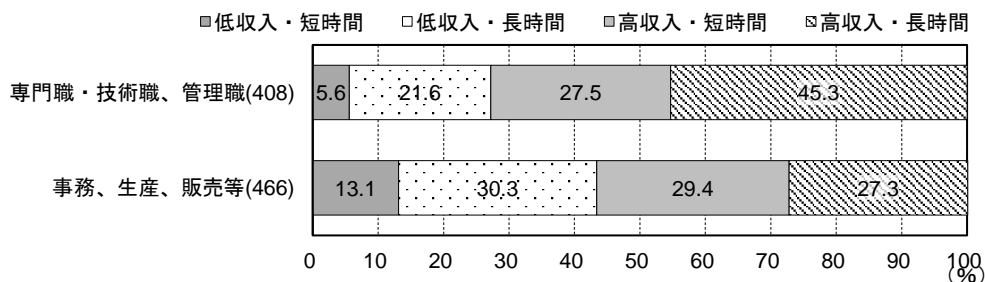
項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1451	0.1900
P値	0.0000	0.0000

第三次産業は、女性に対して「低収入・長時間」の仕事の割合が高いことに加えて、女性において「専門職・技術職、管理職」の割合が高く、高収入の就業機会が期待される一方で、労働時間が長くなる傾向がある(高収入・長時間)(図Ⅱ-98、図Ⅱ-99)。

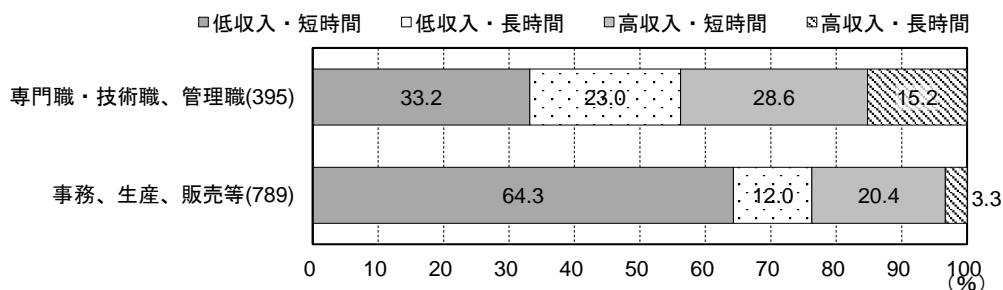
このため、サービス経済化の進展に伴う高度な労働需要の増大、女性の高学歴化、サービス産業が立地する都市地域への人口集中による地域間での人口性比のズレ等、社会経済の観点を踏まえ、男女のワーク・ライフ・バランスと結婚や子どもを持つことの希望の実現を支援する取組について検討が必要と考えられる。

図Ⅱ－９８ 職種別にみた時間当たり収入と週労働時間による仕事の区分

(男性)



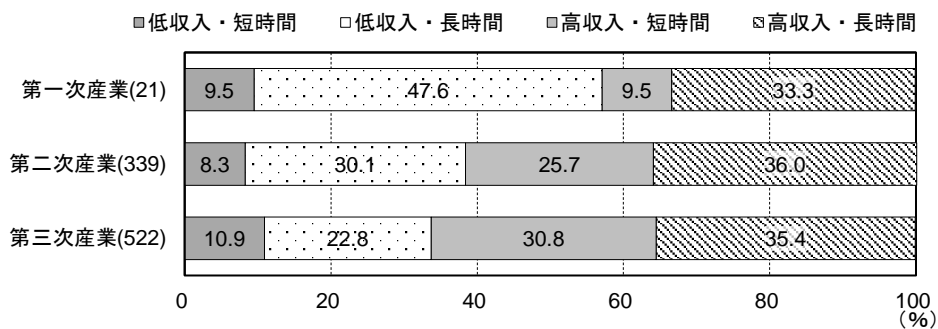
(女性)



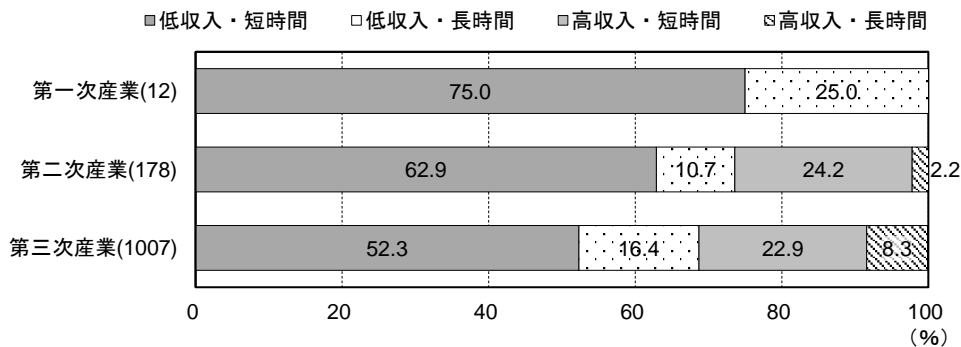
項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2114	0.3268
P値	0.0000	0.0000

図Ⅱ－９９ 産業別にみた時間当たり収入と週労働時間による仕事の区分

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0894	0.0899
P値	0.0285	0.0036

7. 結婚に伴う転居

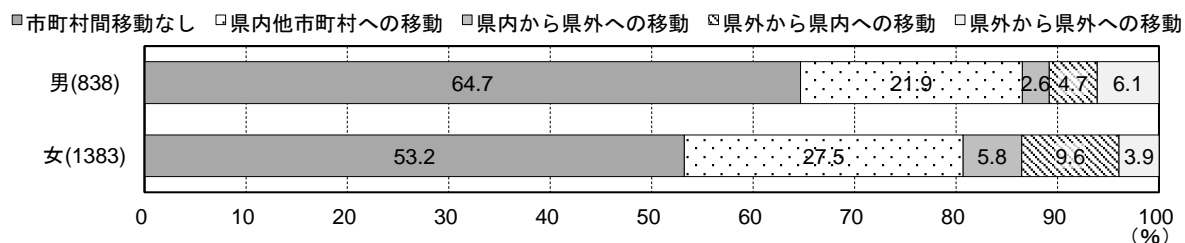
(女性の半数近くが結婚時に市町村間で移動)

結婚時に新居とする地域をどこにするかは、移動先地域の有配偶率を高めるとともに、移動先地域の有配偶出生率を高め、反対に、結婚に伴う市町村間移動は、移動元地域で有配偶率と有配偶出生率を低下させる原因になると考えられる。

そこで、結婚時の市町村間の移動状況を見ると、「市町村間移動なし」が男性 65%、女性 53%であり、男性事情による移動の方が多いことが窺える(図Ⅱ-100)。「県内他市町村への移動」は、男性 22%、女性 28%である。

県民局別にみると、結婚時の市町村間移動に男性には差異はみられないものの、女性では美作で「市町村間移動なし」が少なく、「県内他市町村への移動」が多くなっている(図Ⅱ-101)。

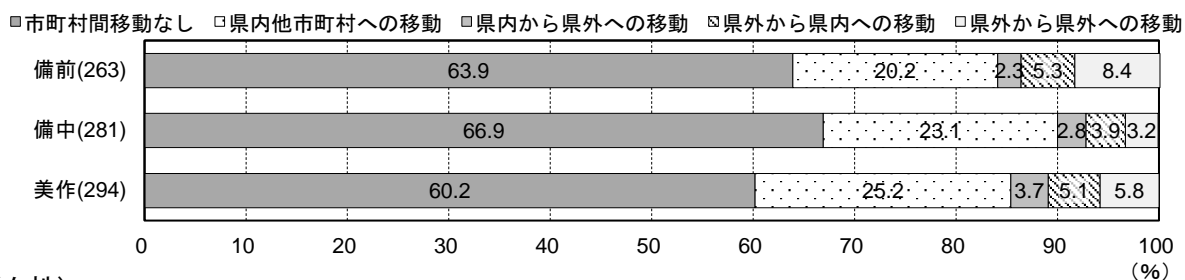
図Ⅱ-100 結婚時の市町村間移動



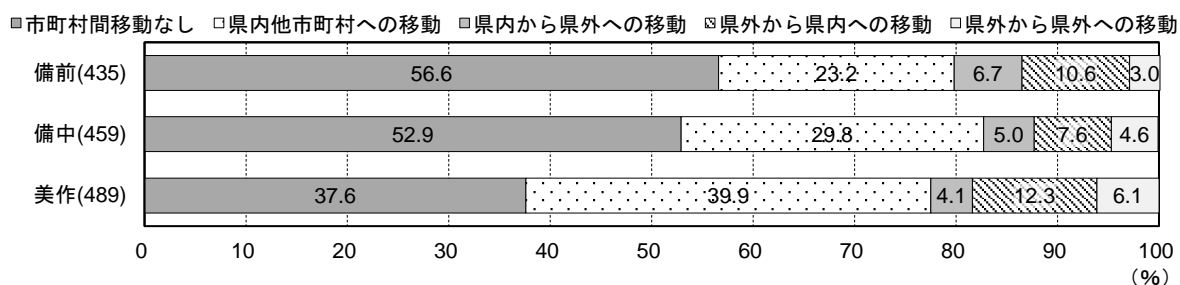
- (注) 1. 県民局別男女既婚者人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である
 2. 未婚者の結婚時の希望を含む
 3. 「県外から県外への移動」は、もともと県外住民であった者が結婚後数年して婚姻以外の理由で県内に転居してきたと考えられる。

図Ⅱ-101 県民局別にみた結婚時の市町村間移動

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0794	0.1390
P値	0.2278	0.0000

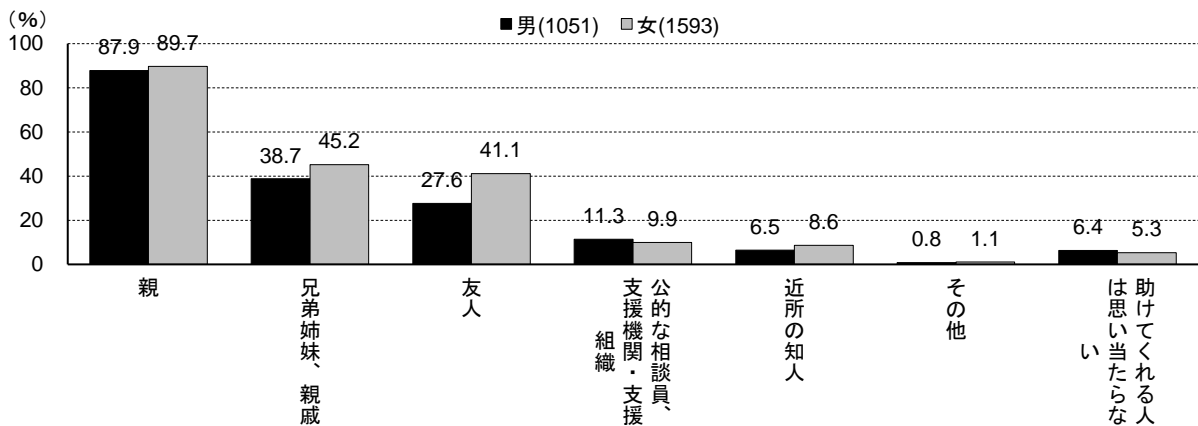
8. 妊娠・出産時に助けてくれる人

(相談や生活面で助けてくれる人は社会関係性の影響を受ける)

「妊娠・出産時に助けてくれる人」は、男女とも「親」が90%近くを占める(図Ⅱ-102)。次いで、「兄弟姉妹、親戚」が男性39%、女性45%、「友人」が男性28%、女性41%と多い。

社会関係性の強さ別に集計すると、すべての選択肢において社会関係性が強い方が、回答が多くなっている。社会関係性は、家族観・子ども観を通じて結婚意欲や理想の子ども数に影響を及ぼすと考えられるが、「妊娠・出産時に相談や生活面で助けてくれる人」の有無を通じて、出生率に影響を及ぼしていることが考えられる(図Ⅱ-103)。

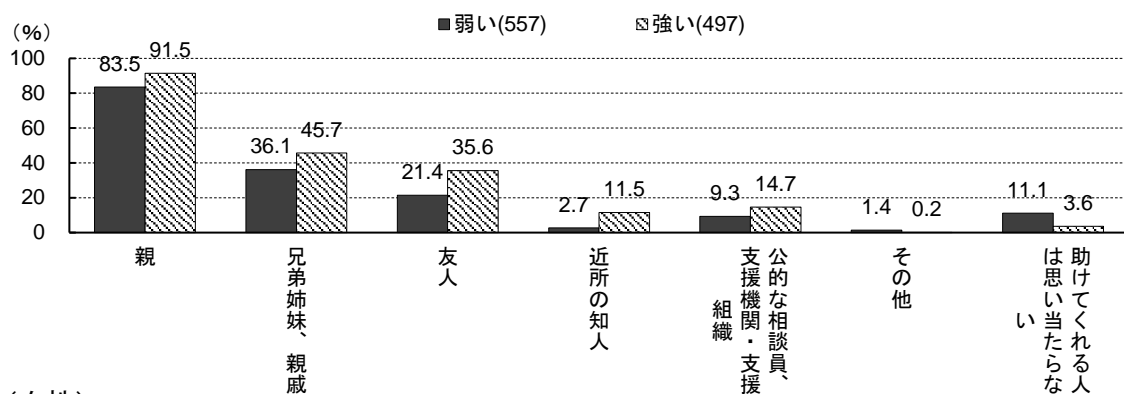
図Ⅱ-102 妊娠・出産時に相談や生活面で助けてくれる人(複数)



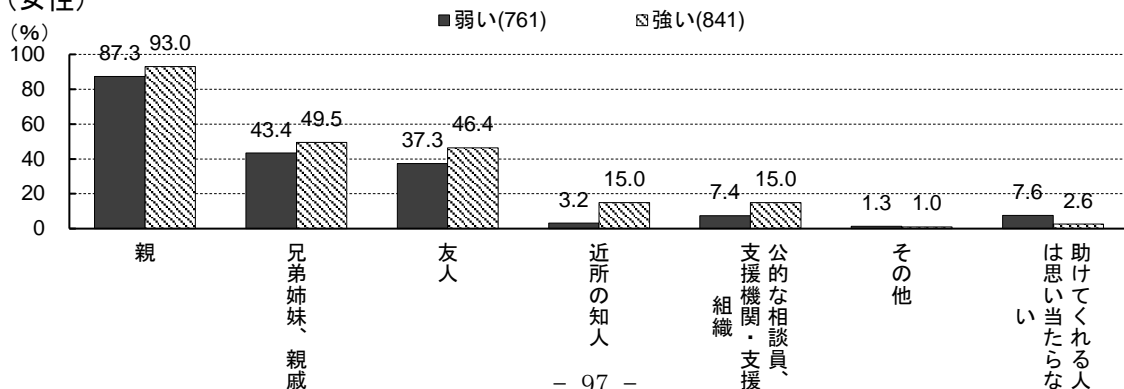
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

図Ⅱ-103 社会関係性の強さ別にみた妊娠・出産時に相談や生活面で助けてくれる人(複数)

(男性)



(女性)



Ⅲ 第二群調査（子育て世帯意識調査）

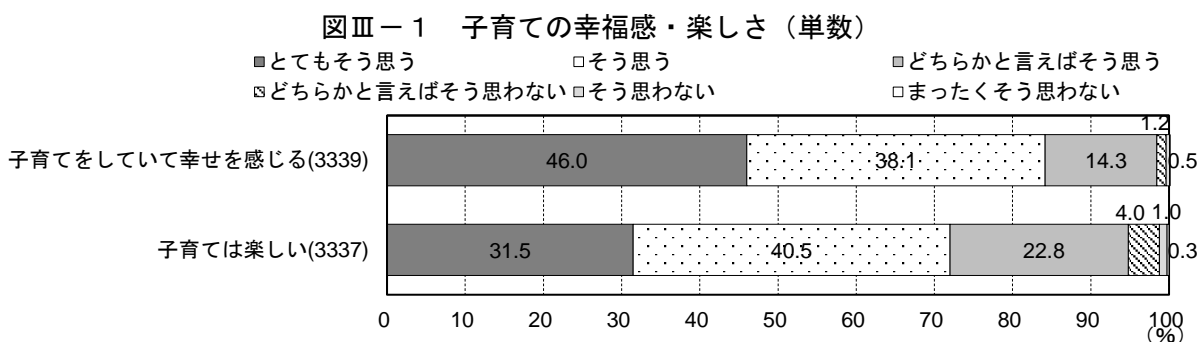
1. 子育ての幸福感と負担感・不安感

(1) 子育ての幸福感

(子育ては、子育て世帯に強い幸福感をもたらしている)

「子育てをされていて幸せを感じる」かどうかについて「とてもそう思う」は46%と半数に近い(図Ⅲ-1)。「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」までを含むと98%に達する。否定的な意見はわずか2%であり、子育ては子育て世帯に対して強い幸福感をもたらしていると考えられる。

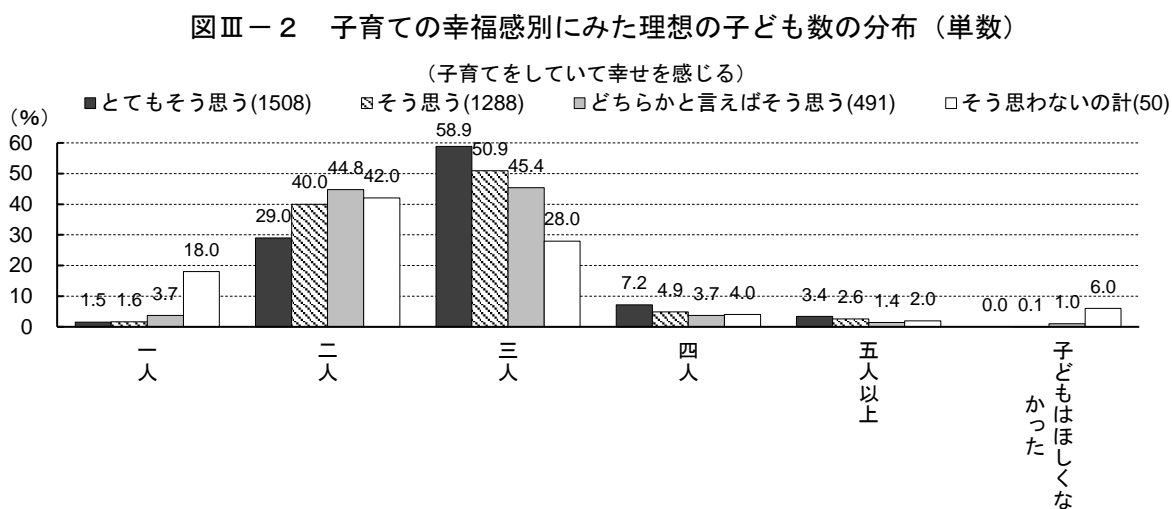
「子育ては楽しい」かどうかについて「とてもそう思う」は32%であり、肯定的意見を合計すると95%になる。



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

(子育ての幸福感は出生数と相関がある)

子育ての幸福感と理想の子ども数には強い相関がみられる。子育ての幸福感が「とてもそう思う」では、理想の子ども数は「三人」が59%に上る(図Ⅲ-2)。「どちらかと言えばそう思う」では「三人」が45%、「そう思わないの計」では28%である。



クラメールの連関係数	0.1520
P値	0.0000

(注)「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

子育ての幸福感について「とてもそう思う」を幸福感「強」、その他の回答を幸福感「並・弱」にまとめ、子育ての幸福感の回答を二つのグループに分けた。これにより子育ての幸福感が理想の子ども数に及ぼす影響の強さを把握すると、幸福感が「強」である場合、「並・弱」に対して、理想の子ども数「三人以上」の出現率が1.8倍になり、子育ての幸福感は理想の子ども数に強い影響力を及ぼしている（表Ⅲ－1）。

表Ⅲ－1 子育ての幸福感の理想の子ども数に対する影響の強さ

(件、%、倍)

子育ての幸福感：強				子育ての幸福感：並・弱				オッズ比
N	三人以上	なし～二人	オッズ	N	三人以上	なし～二人	オッズ	
1508	69.5	30.5	2.28	1829	55.5	44.5	1.25	1.82

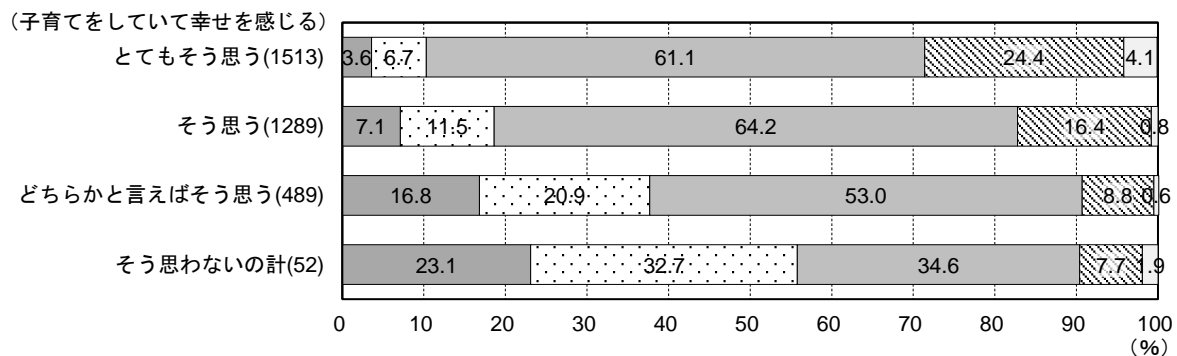
(子育ての幸福感は虐待の可能性と相関がある)

幸福感の強さと子どもに対する虐待の可能性には強い相関がみられる（図Ⅲ－3）。幸福感について「とてもそう思う」では、「虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたることもある」は4%であるが、「どちらかと言えばそう思う」では17%になる。

子育ての幸福感が「並・弱」であると「強」に対して、「虐待をしているのではないか」の出現率は3.0倍になり、子育ての幸福感は虐待可能性に対して極めて強い影響力を及ぼしている（表Ⅲ－2）。

図Ⅲ－3 子育ての幸福感別にみた子どもを強く叱ったり、つらくあたること（単数）

- 虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたる時がある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたる時が多い
- ▨強く叱ったり、つらくあたる時が、ときどきある
- ▩強く叱ったり、つらくあたる時は、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたる時は、まったくない



クラメールの連関係数	0.1591
P値	0.0000

表Ⅲ－2 子育ての幸福感の虐待の可能性に対する影響の強さ

(件、%、倍)

子育ての幸福感：並・弱				子育ての幸福感：強				オッズ比
N	虐待かもしれない	虐待はない	オッズ	N	虐待かもしれない	虐待はない	オッズ	
1513	10.2	89.8	0.11	1830	3.6	96.4	0.04	3.00

(2) 子育ての幸福感の形成

① 幸福感の形成要因の把握

(幸福感は利他的幸福感と利己的幸福感に分けられる)

調査では、以下の9項目により「子育てをしていて、幸せ、楽しい、よかったと思うこと」を尋ねた。回答は6段階のリッカード形式である。

- (1) 子どもとのふれあい
- (2) 子どもの成長
- (3) 子どもを通じた人間関係の広がり
- (4) 子育てを通じた自分自身の成長
- (5) 子どもがいることによる家庭の明るさ
- (6) 子どもがいることによる夫婦のきずなの強まり
- (7) 子どもがいることによる仕事や生活の張り合い
- (8) 子どもがいることによる自分の将来の安心感
- (9) 結婚して、親となって、家族をもてたこと

上記の9項目の回答を点数化して因子分析を行ったところ、二つの因子が抽出され、それぞれ以下の項目により構成されている。寄与度の順で記した。

■ 第一因子

- (1) 子どもとのふれあい
- (2) 子どもの成長
- (5) 子どもがいることによる家庭の明るさ

■ 第二因子

- (7) 子どもがいることによる仕事や生活の張り合い
- (4) 子育てを通じた自分自身の成長
- (8) 子どもがいることによる自分の将来の安心感
- (6) 子どもがいることによる夫婦のきずなの強まり
- (9) 結婚して、親となって、家族をもてたこと
- (3) 子どもを通じた人間関係の広がり

第一因子は、子どもとの相互関係や子どもの成長といった要素が含まれていることから「利他的幸福感」と解釈される。「子どもとのふれあい」は自分とともに子どもの幸せにつながると考えられ、「子どもがいることによる家庭の明るさ」も自分を含む家庭の幸福への寄与という点で、「利他的」と考えることができる。反対に、第二因子はその内容から「利己的幸福感」を表すと考えられる。

次に、第一因子を構成する質問の回答結果に対して主成分分析を行い、第一主成分を指標「利他的幸福感」とした。同様に、第二因子を構成する質問を元に指標「利己的幸福感」を作成した。

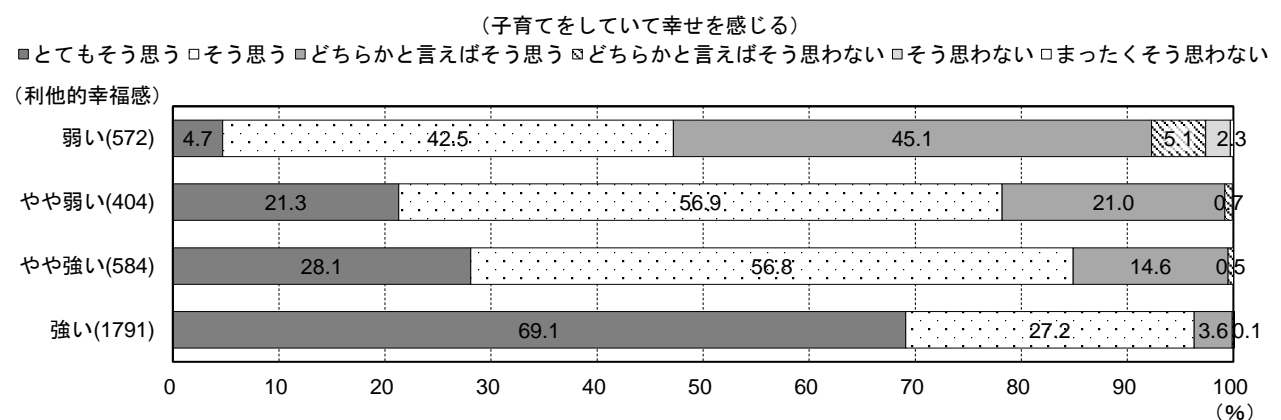
②幸福の形成要因と子育ての幸福感との関係

(子育ての幸福感は利他的幸福感の影響力が極めて強い)

利他的幸福感を「弱い」「やや弱い」「やや強い」「強い」に四区分し、子育ての幸福感に対してクロス集計を行うと、極めて明確な相関が表れた。利他的幸福感が「弱い」と子育ての幸福感について「とてもそう思う」は5%であるが、「強い」と69%に達する(図Ⅲ-4)。

利他的幸福感を「弱」と「強」に区分し直し、子育ての幸福感に対する影響力の強さを算出すると、利他的幸福感が「強」であると「弱」に対して子育ての幸福感の「とてもそう思う」の出現率が11倍になる(表Ⅲ-3)。

図Ⅲ-4 利他的幸福感別にみた子育ての幸福感(単数)



クラメールの連関係数	0.3684
P値	0.0000

表Ⅲ-3 利他的幸福感の子育ての幸福感に対する影響の強さ

(件、%、倍)

利他的幸福感：強				利他的幸福感：弱				オッズ比
N	幸福感：強	幸福感：並・弱	オッズ	N	幸福感：強	幸福感：並・弱	オッズ	
2375	59.0	41.0	1.44	976	11.6	88.4	0.13	11.00

利己的幸福感も、子育ての幸福感との相関がみられる(図Ⅲ-5)。オッズ比によって利己的幸福感の影響力を求めると3.6倍と算出された(表Ⅲ-4)。

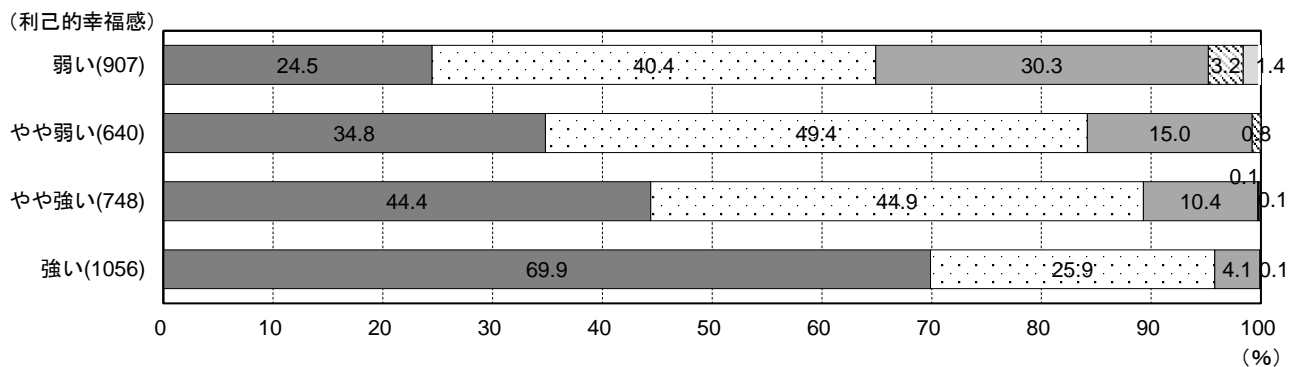
利己的幸福感も子育ての幸福感に対して極めて強い影響力を有するものの、利他的幸福感の影響力の強さは、利己的幸福感の3倍に達する。

利他的幸福感の形成要因からは、子どもとふれ合う家庭での時間の確保や機会の創出、子どもに対する保育や教育の重要性といったキーワードが浮かび上がる。

図Ⅲ－５ 利己的幸福感別にみた子育ての幸福感（単数）

(子育てをしていて幸せを感じる)

■とてもそう思う □そう思う ▨どちらかと言えばそう思う ▩どちらかと言えばそう思わない □そう思わない まったくそう思わない



クラメールの連関係数	0.2537
P値	0.0000

表Ⅲ－４ 利己的幸福感の子育ての幸福感に対する影響の強さ

(件、%、倍)

利己的幸福感：強				利己的幸福感：弱				オッズ比
N	幸福感：強	幸福感：並・弱	オッズ	N	幸福感：強	幸福感：並・弱	オッズ	
1804	59.3	40.7	1.46	1547	28.8	71.2	0.40	3.61

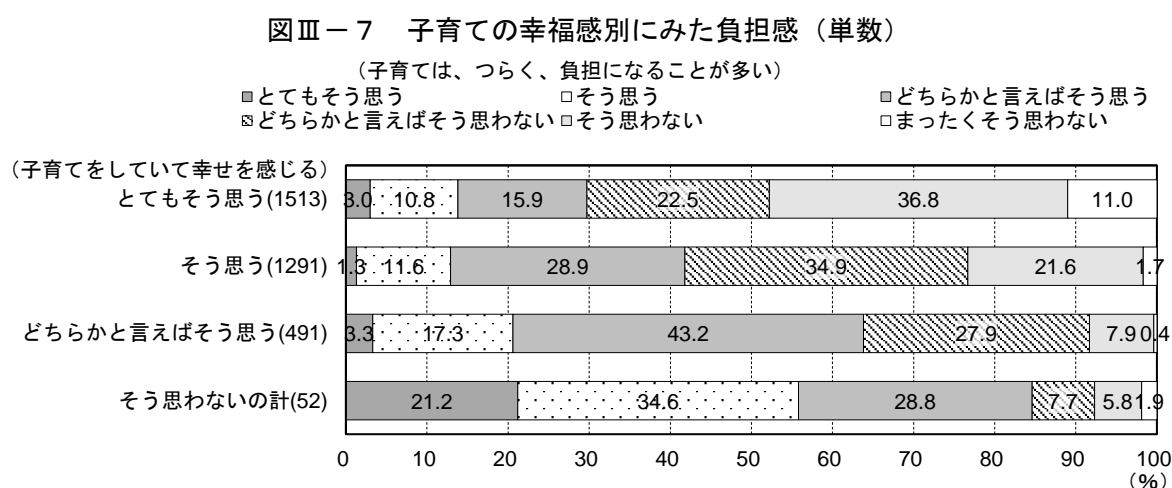
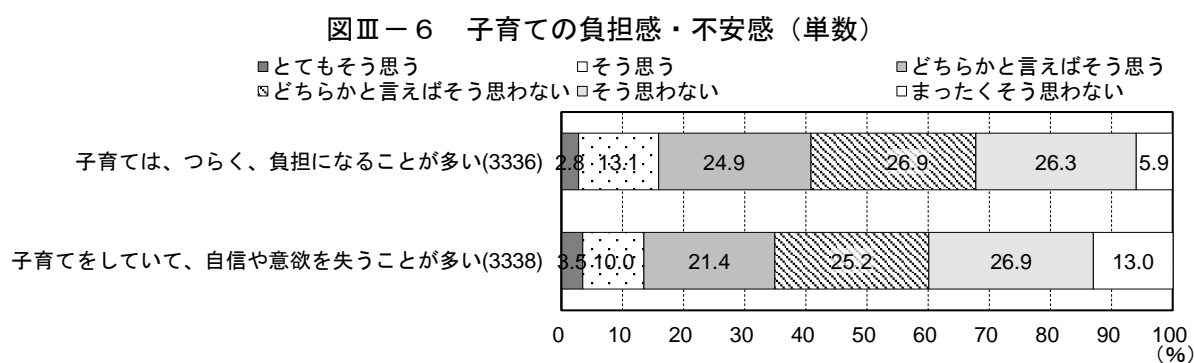
(3) 子育ての負担感・不安感

(子育ての負担感・不安感は、幸福感と表・裏の関係ではない)

「子育ては、つらく、負担になることが多い」(子育ての負担感)という意見に対して肯定的な者は41%であり、「子育てをされていて、自信や意欲を失うことが多い」(子育ての不安感)に対する肯定的意見は35%であった(図Ⅲ-6)。子育ての幸福感に否定的な意見がわずか2%であったのに対して、大きなギャップがある。

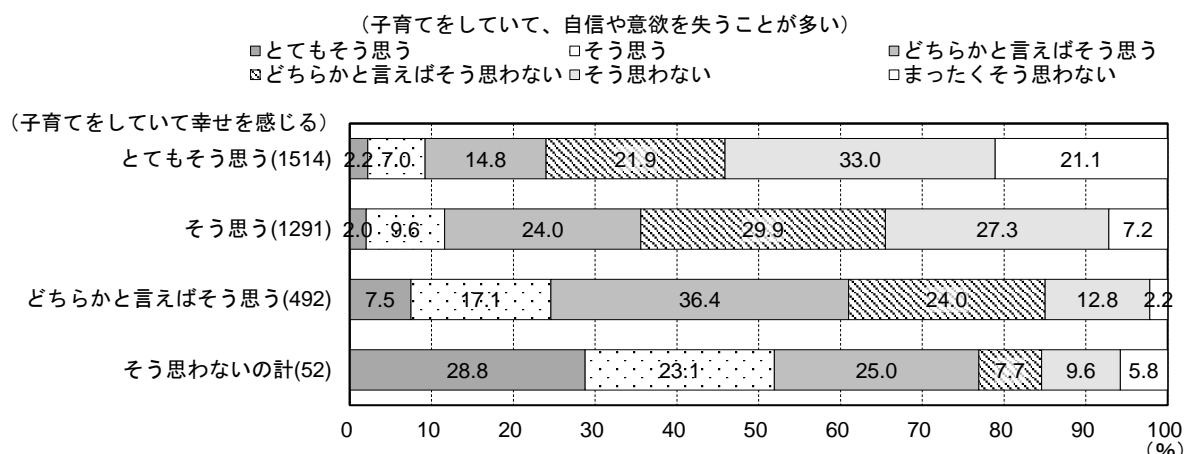
子育ての負担感に対して子育ての幸福感を分析軸にクロス集計を行うと、子育ての幸福感と負担感の間に相関はみられるものの、子育ての幸福感について「とてもそう思う」でも、負担感を肯定する意見は30%に上っている(図Ⅲ-7)。幸福感が「どちらかと言えばそう思う」では、負担感を肯定する意見は64%に達する。

子育ての不安感でも同様であり、子育ての幸福感と負担感・不安感は相関を持ちながらも、完全な表・裏の関係にはなっておらず、子育てに対する感情の二面性が示唆される(図Ⅲ-8)。



クラメールの連関係数	0.2365
P値	0.0000

図Ⅲ－８ 子育ての幸福感別にみた不安感(単数)



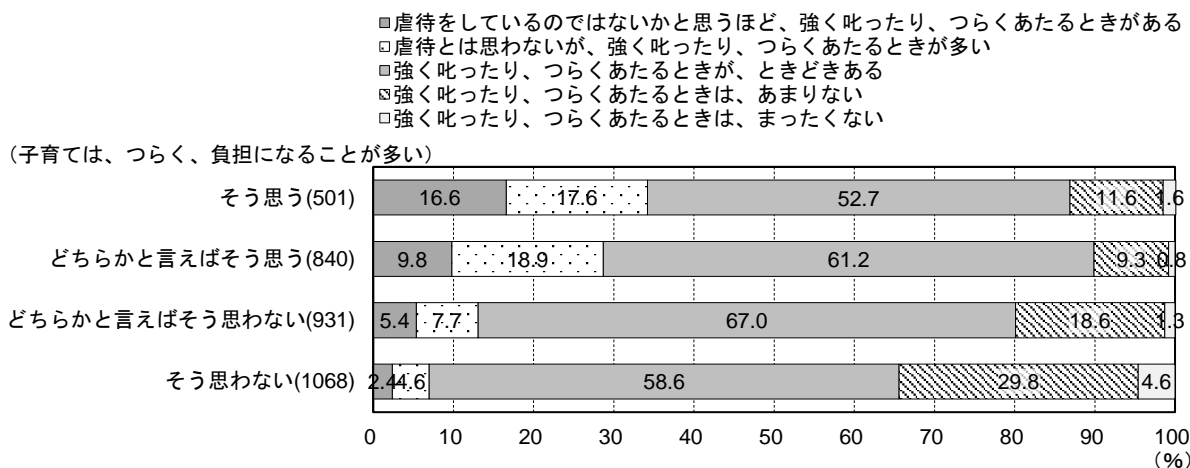
クラメールの連関係数	0.2276
P値	0.0000

(子育ての負担感・不安感は虐待の可能性と強い相関がある)

子育ての負担感や不安感を分析軸にして理想の子ども数や現実を持てる子ども数のクロス集計をすると相関は見出せるものの、幸福感のような強い影響力を表現できなかった。

一方、虐待の可能性に対しては、子育ての負担感・不安感は明確でかつ強い相関を示している。子育ての負担感について「そう思わない」では「虐待をしているのではないか」は2%であるが、「そう思う」であると17%に達する(図Ⅲ－9)。

図Ⅲ－9 子育ての負担感別にみた子どもを強く叱ったり、つらくあたること(単数)



クラメールの連関係数	0.1988
P値	0.0000

(注) ここでの「そう思う」は調査票の「子育ては、つらく、負担になることが多い」に対して「とてもそう思う」と「そう思う」の合計であり、「そう思わない」は「そう思わない」と「まったくそう思わない」の合計である

子育ての負担感が「強」であると「弱」に対して「虐待かもしれない」の出現率が3.6倍になる（表Ⅲ－5）。子育ての負担感は、虐待の可能性に極めて強い影響力を及ぼしている。

表Ⅲ－5 子育ての負担感の虐待の可能性に対する影響の強さ

(件、%、倍)

子育ての負担感：強				子育ての負担感：弱				オッズ比
N	虐待かもしれない	虐待はない	オッズ	N	虐待かもしれない	虐待はない	オッズ	
1999	12.3	87.7	0.14	1341	3.8	96.2	0.04	3.55

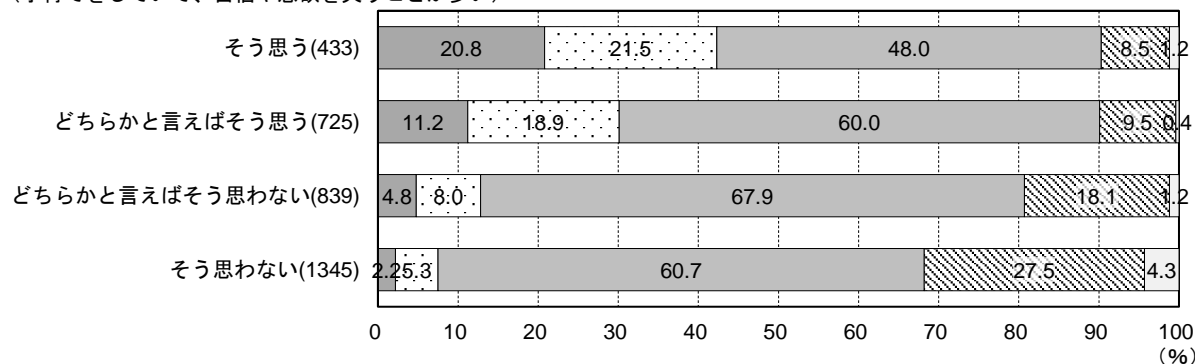
(注) 子育ての負担感「弱」は子育ての負担感について「どちらかと言えばそう思わない」から「まったくそう思わない」までの合計であり、「強」は「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」までの合計である

子育ての不安感と虐待の可能性の相関は、負担感よりも明確である(図Ⅲ－10)。不安感が「強」であると「弱」に対して「虐待かもしれない」の出現率は5.2倍となり、影響力の強さも負担感を上回る(表Ⅲ－6)。

図Ⅲ－10 子育ての不安感別にみた子どもを強く叱ったり、つらくあたること(単数)

- 虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたる時がある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたる時が多い
- 強く叱ったり、つらくあたる時が、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたる時は、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたる時は、まったくない

(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)



クラメールの連関係数	0.2197
P値	0.0000

(注) ここでの「そう思う」は調査票の「子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い」に対して「とてもそう思う」と「そう思う」の合計であり、「そう思わない」は「そう思わない」と「まったくそう思わない」の合計である

表Ⅲ－6 子育ての不安感の虐待の可能性に対する影響の強さ

(件、%、倍)

子育ての不安感：強				子育ての不安感：弱				オッズ比
N	虐待かもしれない	虐待はない	オッズ	N	虐待かもしれない	虐待はない	オッズ	
2184	14.8	85.2	0.17	1158	3.2	96.8	0.03	5.23

(4) 子育ての負担感・不安感の形成

①負担感・不安感の形成要因の把握

(負担感・不安感も利他的と利己的に分けることができる)

調査では、以下の13項目により「子育てをしていて、つらいと思ったり、自信を失うこと」を尋ねた。回答は6段階のリッカード形式である。

- (1) 子どもの世話のために、自分の自由が制限されること
- (2) 子どもの世話で、自分のプライバシーが失われること
- (3) 子どもを通じた人間関係のわずらわしさ
- (4) 子育てを頑張っても、報われないと思うとき
- (5) 子育てにかかる費用が家計を圧迫すること
- (6) 子どものすることが、よく理解できないとき
- (7) 子どもが自分の言うことを聞かないとき
- (8) 急病などでどうしていいかわからないとき
- (9) 子ども同士の関係や学校のことが心配なこと
- (10) 子どもの様子から将来を不安に思うとき
- (11) 自分の子育てや教育がよかったかどうか不安なとき
- (12) 子育てを誰も助けてくれないこと
- (13) 子育てに向いてないのではないかと思うとき

上記の13項目の回答を点数化して因子分析を行ったところ、二つの因子が抽出され、それぞれ以下の項目により構成されている。寄与度の順で記した。

■第一因子

- (11) 自分の子育てや教育がよかったかどうか不安なとき
- (10) 子どもの様子から将来を不安に思うとき
- (9) 子ども同士の関係や学校のことが心配なこと
- (6) 子どものすることが、よく理解できないとき
- (7) 子どもが自分の言うことを聞かないとき
- (13) 子育てに向いてないのではないかと思うとき
- (8) 急病などでどうしていいかわからないとき

■第二因子

- (2) 子どもの世話で、自分のプライバシーが失われること
- (1) 子どもの世話のために、自分の自由が制限されること
- (3) 子どもを通じた人間関係のわずらわしさ
- (5) 子育てにかかる費用が家計を圧迫すること
- (4) 子育てを頑張っても、報われないと思うとき
- (12) 子育てを誰も助けてくれないこと

第一因子と第二因子は、因子に含まれる質問の内容から、それぞれ「利他的不安感」、「利己的負担感」を表すと解釈することができる。

最後に、第一因子を構成する質問のうち寄与度の大きい上位5質問の回答結果に対して主成分分析を行い、第一主成分を指標「利他的不安感」とした。同じく主成分分析により第二因子を構成する寄与度の大きい上位5質問を元に指標「利己的負担感」を作成した。

②負担感・不安感の形成要因と子育ての負担感・不安感との関係

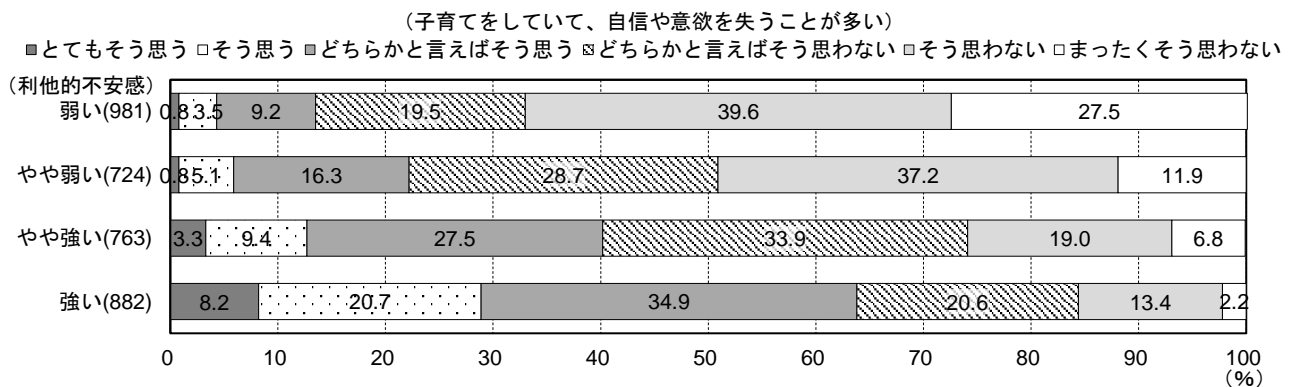
(利他的不安感が子育ての不安感に強く影響)

利他的不安感と子育ての不安感の関係、利己的負担感と子育ての負担感の関係を、それぞれ図Ⅲ-11、図Ⅲ-12に示した。どちらも明確な相関が表れている。

影響の強さをオッズ比によってみると、利他的不安感が「強」であると「弱」に対して子育ての不安感は7.6倍になり、利他的不安感の子育ての不安感に極めて強い影響を及ぼしている(表Ⅲ-7)。

また、利己的負担感が「強」であると「弱」に対して子育ての負担感は2.5倍になり、不安感ほどではないものの、利己的負担感も子育ての負担感にかなり強い影響を及ぼしている(表Ⅲ-8)。

図Ⅲ-11 利他的不安感別にみた子育ての不安感(単数)



クラメールの連関係数	0.2990
P値	0.0000

表Ⅲ-7 利他的不安感の子育ての不安感に対する影響の強さ

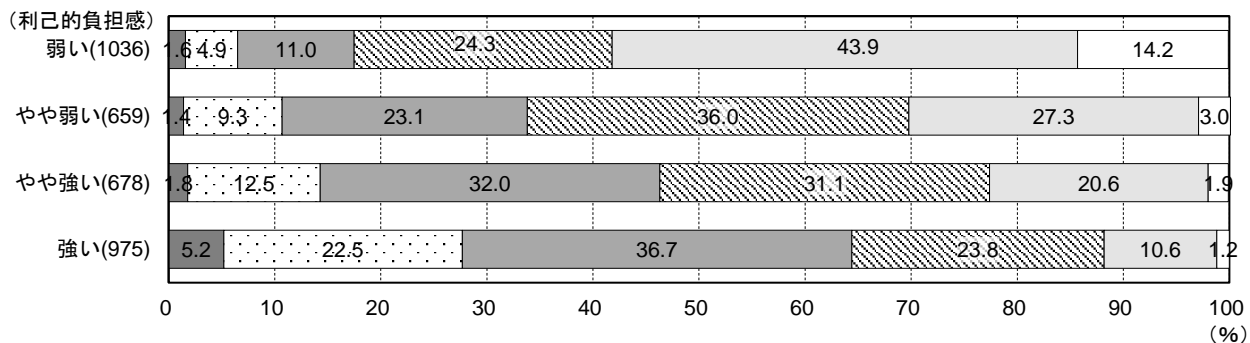
(件、%、倍)

利他的不安感：強				利他的不安感：弱				オッズ比
N	不安感：強	不安感：並・弱	オッズ	N	不安感：強	不安感：並・弱	オッズ	
1645	5.9	94.1	0.06	1705	0.8	99.2	0.01	7.57

図Ⅲ－１２ 利己的負担感別にみた子育ての負担感（単数）

(子育ては、つらく、負担になることが多い)

■とてもそう思う □そう思う ▨どちらかと言えばそう思う ▩どちらかと言えばそう思わない □そう思わない □まったくそう思わない



クラメールの連関係数	0.2742
P値	0.0000

表Ⅲ－８ 利己的負担感の子育ての負担感に対する影響の強さ

(件、%、倍)

N	利己的負担感：強			利己的負担感：弱			オッズ比	
	負担感：強	負担感：並・弱	オッズ	N	負担感：強	負担感：並・弱		オッズ
1653	3.8	96.2	0.04	1695	1.5	98.5	0.02	2.54

(5) 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因

(子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因のまとめ)

利他的幸福感が子育ての幸福感に及ぼす影響力や利他的不安感が子育ての不安感に及ぼす影響力など、子育ての幸福感、負担感・不安感と、直接の形成要因の関係に加えて、子育ての不安感が幸福感をどれだけ減少させるか、子育ての幸福感が子育ての負担感をどれだけ減じるかなど、要因と結果がクロスした関係においても影響力の強さを測定した(表Ⅲ-9)。

結果、以下の点が明らかである。

- ・利他的幸福感が、子育ての幸福感や楽しさに対して与える影響力(オッズ比)は10倍を超えており、他に比べても極めて強いことがわかる。利他的幸福感は子育ての幸福感を大きく高めることを通じて、出生数を増やし、虐待の可能性を減少させる効果を有していると考えられる。
- ・利他的不安感の子育ての不安感に対する影響力は7.6倍、利己的負担感の不安感に対する影響力は4.9倍に達し、利他的幸福感が子育ての幸福感に対して与える影響力に次いで大きい。利他にしろ、利己にしろ、負担感や不安感は、子育ての自信や意欲を失う者を多く生み出すと考えられる。
- ・どちらか言えば、利他的不安感の方が子育ての不安感への影響力が大きく、先に示した通り子育ての自信や意欲の喪失といった不安感は虐待の可能性を大きく高める。
- ・幸福感の形成要因が子育ての負担感・不安感を減少させたり、負担感・不安感の形成要因が幸福感を減少させる効果も認められるものの、直接的な関係に比べて影響力は小さい。こうした相殺効果が相対的に小さいことが、幸福感と負担感・不安感が表・裏の関係にないことの一つの理由と考えられる。

表Ⅲ-9 幸福感、負担感・不安感の形成要素が子育ての幸福感、負担感・不安感に及ぼす影響の強さ

幸福感、負担感・不安感の形成要素	変化の方向	子育ての幸福感、負担感・不安感	オッズ比
利他的幸福感 子どもとのふれ合い、子どもの成長、家庭の明るさ	弱→強	子育ての幸福感(子育てをしていて幸せを感じる)	11.00
		子育ての楽しさ(子育ては楽しい)	13.31
	強→弱	子育ての負担感(子育ては、つらく、負担になることが多い)	1.45
		子育ての不安感(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)	2.21
利己的幸福感 仕事の張り合い、自分の成長、自分の将来の安心等	弱→強	子育ての幸福感(子育てをしていて幸せを感じる)	3.61
		子育ての楽しさ(子育ては楽しい)	3.98
	強→弱	子育ての負担感(子育ては、つらく、負担になることが多い)	1.59
		子育ての不安感(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)	2.61
利他的不安感 自分の子育てや教育はよかったか、子どもの将来が不安、子ども同士の関係や学校が不安等	強→弱	子育ての幸福感(子育てをしていて幸せを感じる)	3.10
		子育ての楽しさ(子育ては楽しい)	2.97
	弱→強	子育ての負担感(子育ては、つらく、負担になることが多い)	3.69
		子育ての不安感(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)	7.57
利己的負担感 自分のプライバシーや自由が失われる、人間関係がわずらわしい、子育ての費用が負担等	強→弱	子育ての幸福感(子育てをしていて幸せを感じる)	2.30
		子育ての楽しさ(子育ては楽しい)	2.85
	弱→強	子育ての負担感(子育ては、つらく、負担になることが多い)	2.54
		子育ての不安感(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)	4.88

(注) 4.0倍以上に網掛けを施した

2. 虐待の可能性

(1) 虐待の可能性

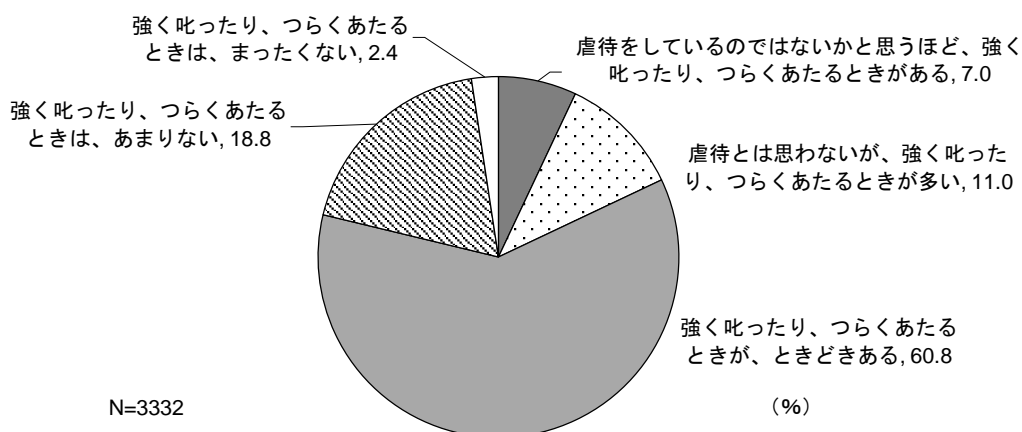
(虐待の可能性がある世帯は7%)

「子どもを強く叱ったり、つらくあたることがあるか」どうか尋ねたところ、「虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたるときがある」が7%であった(図Ⅲ-13)。「虐待」の捉え方は回答者に委ねているこの、虐待の可能性を窺わせる回答と考えられる。

2015年の国勢調査では、第二群調査の対象とした0歳から9歳までの子どもがいる世帯は岡山県では約9万世帯である(表Ⅲ-10)。調査の回収数は3391世帯であり、母集団に対する抽出率は3.8%である。9万世帯に対して、図Ⅲ-13における虐待の可能性のある世帯の割合7%を乗じると約6300世帯になる。「虐待をしているのではないか」という回答は1割に満たないが、世帯数に換算すると大きな数字となる。

上記のほか、「虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたるときが多い」が11%であった。また、「強く叱ったり、つらくあたるときが、ときどきある」が61%であった。

図Ⅲ-13 子どもを強く叱ったり、つらくあたること(単数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

表Ⅲ-10 最年少の子どもの年齢別世帯数

(世帯)

県民局	最年少の子どもの年齢										合計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	
備前	6,916	6,550	5,574	4,595	4,113	3,712	3,431	3,433	3,266	3,132	44,722
備中	5,359	5,320	4,448	3,626	3,296	2,991	2,852	2,804	2,636	2,558	35,890
美作	1,509	1,469	1,171	965	852	872	789	816	713	683	9,839
合計	13,784	13,339	11,193	9,186	8,261	7,575	7,072	7,053	6,615	6,373	90,451

資料：総務省「国勢調査」

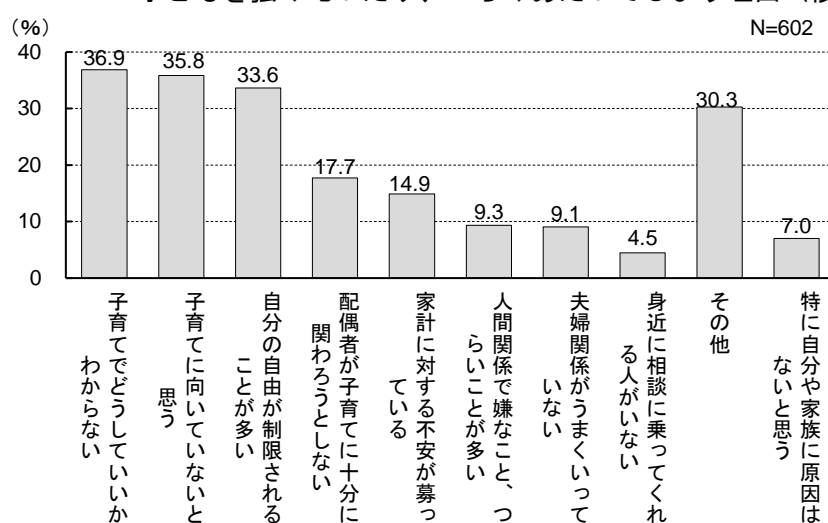
(2) 子どもを強く叱ったり、つらくあたってしまう理由

「虐待かも」と思う理由は「どうしていいかわからない」「子育てに向いていない」

子どもを強く叱ったり、つらくあたってしまう理由について、子どもではなく自分や家族の側に当てはまるものを把握した。

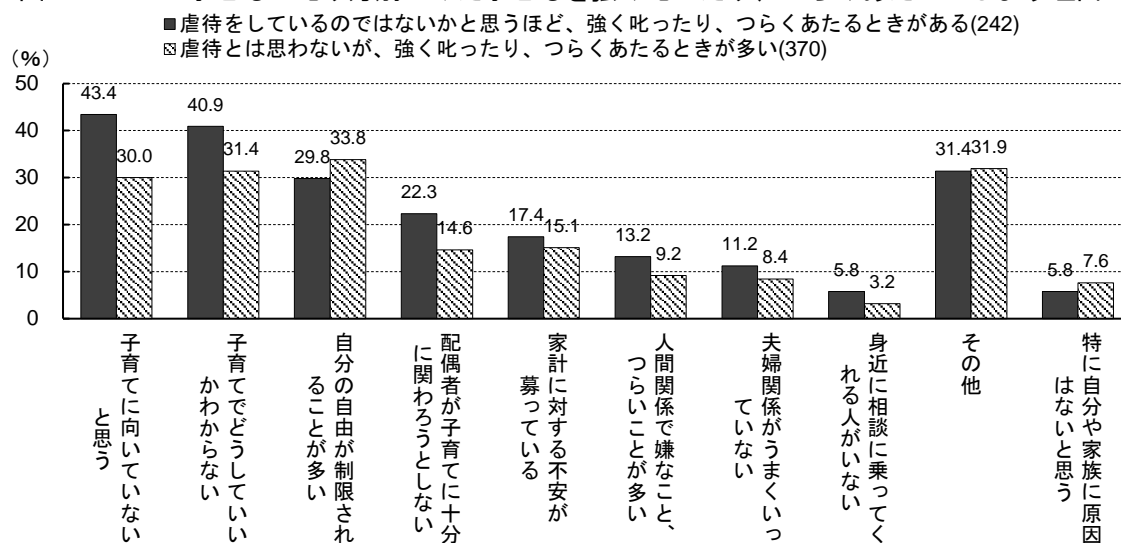
結果、「子育てでどうしていいかわからない」(37%)、「子育てに向いていないと思う」(36%)、「自分の時間が制限されることが多い」(34%)の三つに回答が集まっている(図Ⅲ-14)。特に、最初の二つは「虐待かもしれない」と回答した者の方が多く、子育てへの自信や意欲の喪失といった不安感が虐待の可能性を大きく高めるといふ影響力を裏付ける結果となった(図Ⅲ-15)。

図Ⅲ-14 子どもを強く叱ったり、つらくあたってしまう理由(複数)



- (注) 1. 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である
2. 「虐待をしているのではないか」、「虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたることが多い」と回答した者が対象である

図Ⅲ-15 子どもの叱り方別にみた子どもを強く叱ったり、つらくあたってしまう理由(複数)



- (注) 「虐待をしているのではないか」、「虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたることが多い」と回答した者が対象である

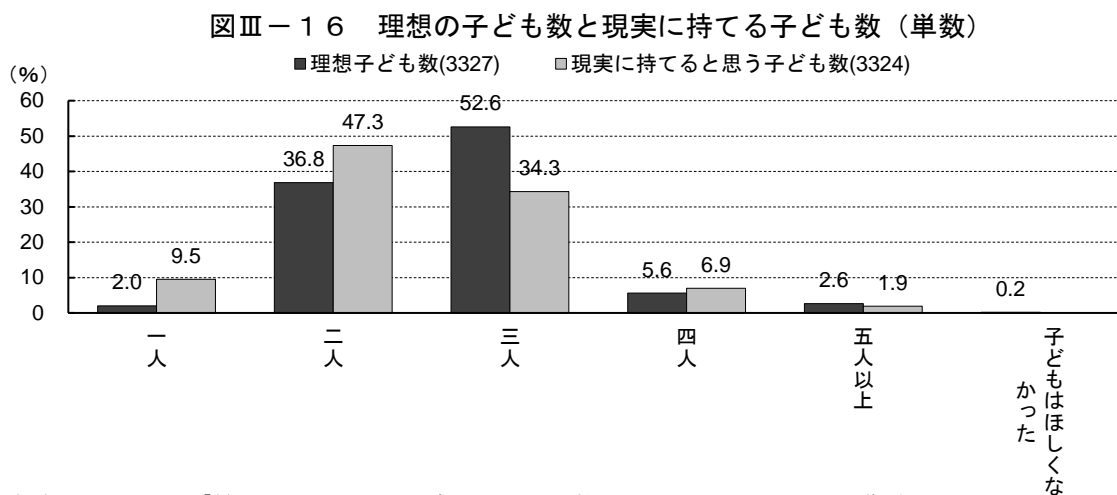
3. 理想の子ども数と現実に持てる子ども数

(1) 理想の子ども数と現実に持てる子ども数

(理想の子ども数「三人」が半数を上回る)

子育て世帯の理想の子ども数は、「三人」が53%であり半数を上回る(図Ⅲ-16)。「二人」は37%であり、「一人」は2%に過ぎない。理想の子ども数に対して「子どもはほしくなかった」は0.2%であり、ごくわずかとなっている。

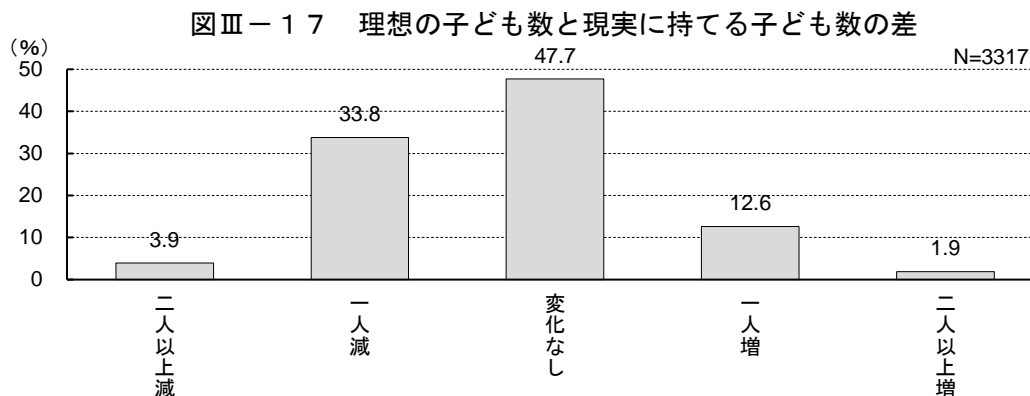
これに対して、現実に持てる子ども数は「三人」が34%に減少し、理想の子ども数の「三人」とは18ポイントの差がある。現実に持てる子ども数「二人」は47%であり、理想の子ども数の「二人」から11ポイント増加する。「一人」は10%であり、理想の子ども数よりも8ポイント増加する。



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

(理想の子ども数「三人」が現実には「二人」になる場合が多い)

現実に持てる子ども数から理想子ども数を差し引くと「変化なし」が48%であった。現実に持てる子ども数が理想数に対し「一人減」が34%、「二人以上減」が4%であり、「減少」が「増加」を23ポイント上回る(図Ⅲ-17)。

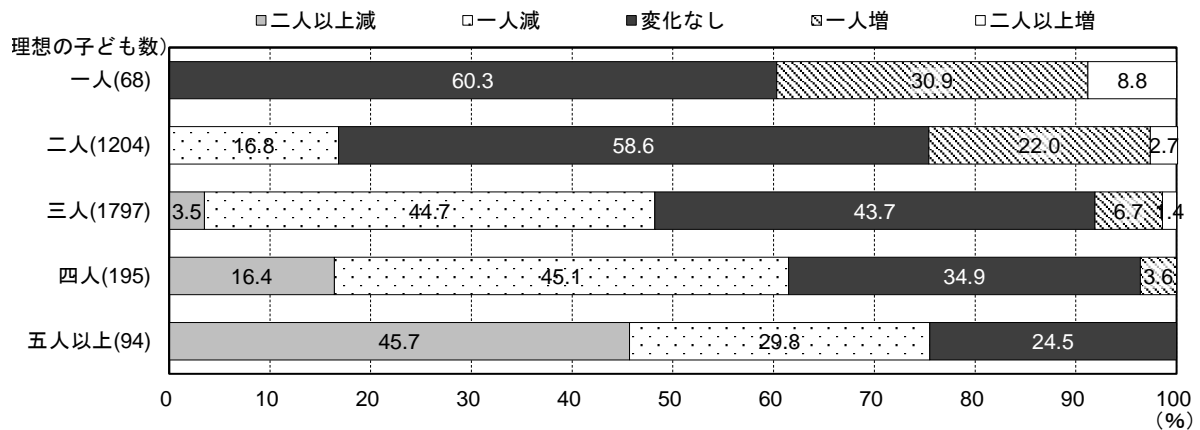


(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

理想の子ども数ごとに「現実に持てる子ども数－理想数」を算出すると、理想数「三人」で「一人減」が45%を占めている（図Ⅲ－18）。これは現実に持てる子ども数が減少するという回答の64%を占める。

理想数「二人」では「一人減」が17%であるが、「一人増」22%、「二人以上増」が3%となっており、「ほしいと思う以上に子どもを持った」と考える者の方が多い。

図Ⅲ－18 理想の子ども数別にみた理想の子ども数と現実に持てる子ども数の差



（子育て世帯の理想数と現実数との差は出生率0.27ポイント減少させる）

子育て世帯の理想の子ども数に基づく出生率と、現実持てる子ども数に基づく出生率の差を算出した。これにより、有配偶率の影響を除去して、子どもを持つことの理想と現実の差が出生率にどれくらいの影響を与えるか把握した。

その結果、理想の子ども数による出生率は2.73、現実に持てる子ども数は2.46であり、その差は0.27ポイントとなった（表Ⅲ－11）。

表Ⅲ－11 理想の子ども数及び現実に持てる子ども数を元に算出した出生率

N=3374

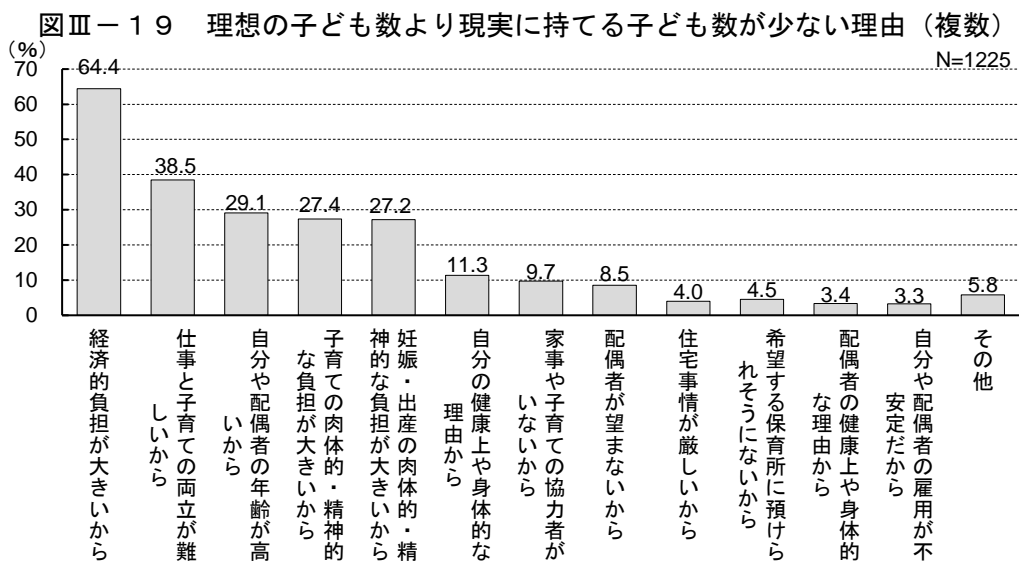
① 子ども数	②構成比		③出生率 (①×②)	
	理想の子ども数	現実に持てる子ども数	理想の子ども数	現実に持てる子ども数
1	0.021	0.093	0.021	0.093
2	0.357	0.468	0.714	0.936
3	0.534	0.349	1.602	1.047
4	0.058	0.072	0.232	0.288
5	0.028	0.019	0.140	0.095
0	0.003	-	0.018	-
合計	1.000	1.000	2.727	2.459

(2) 理想の子ども数より現実に持てる子ども数が少ない理由

(経済的な負担が現実に持てる子ども数を少なくする最大の理由)

理想の子ども数より現実に持てる子ども数が少ない理由をみると、「経済的負担が大きいから」が64%を占める。「仕事を子育ての両立が難しいから」は39%で、経済的に負担に次いで多い理由になっている(図Ⅲ-19)。

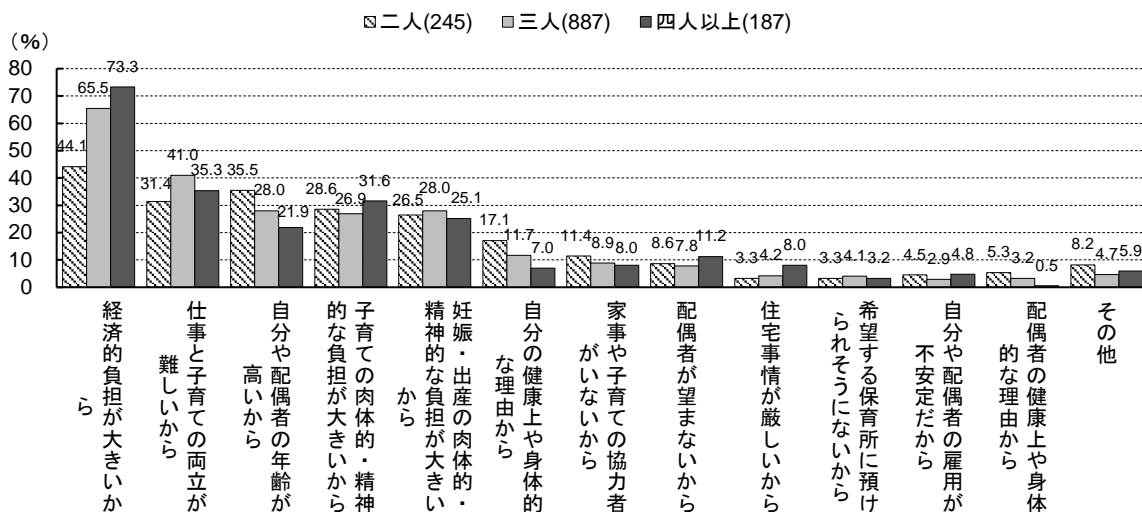
「自分や配偶者の年齢が高いから」(29%)、「子育ての肉体的・精神的負担が大きいから」(27%)、「妊娠・出産の肉体的・精神的な負担が大きいから」(27%)の三つも30%に近い。



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

理想の子ども数別に現実に持てる子ども数が少なくなる理由をみると、「経済的負担」は理想数が多くなると回答が増える傾向が明らかであり、「自分や配偶者の年齢が高いから」と「自分の健康上や身体的な理由から」は理想数が少ないと回答が多い(図Ⅲ-20)。

図Ⅲ-20 理想の子ども数別にみた理想の子ども数より現実に持てる子ども数が少ない理由(複数)



(3) 第一子出生時の年齢の影響

① 第一子出生時の年齢

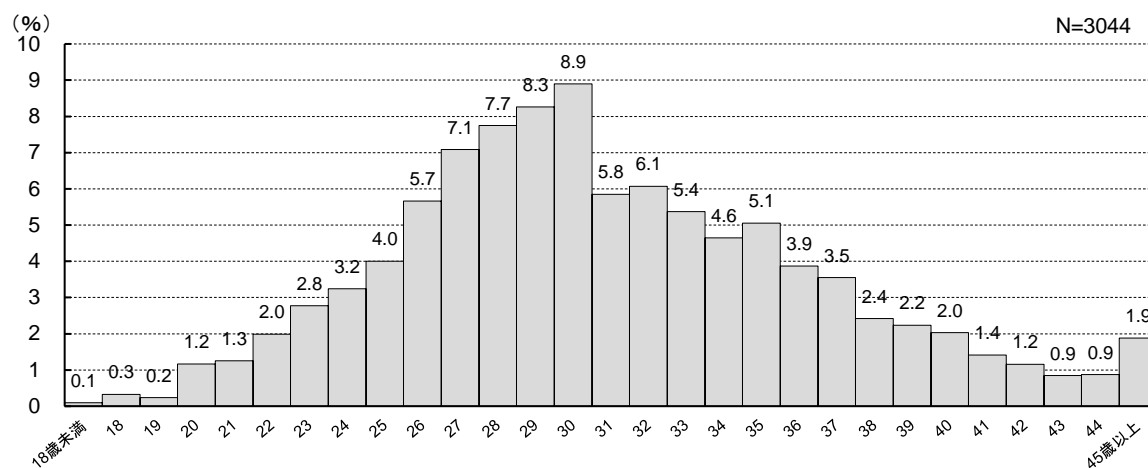
(平均年齢は男性 31.0 歳、女性 29.3 歳)

今回の調査から第一子出生時の年齢分布を把握すると、平均年齢は男性 31.0 歳、女性 29.3 歳であった(図Ⅲ-21)。

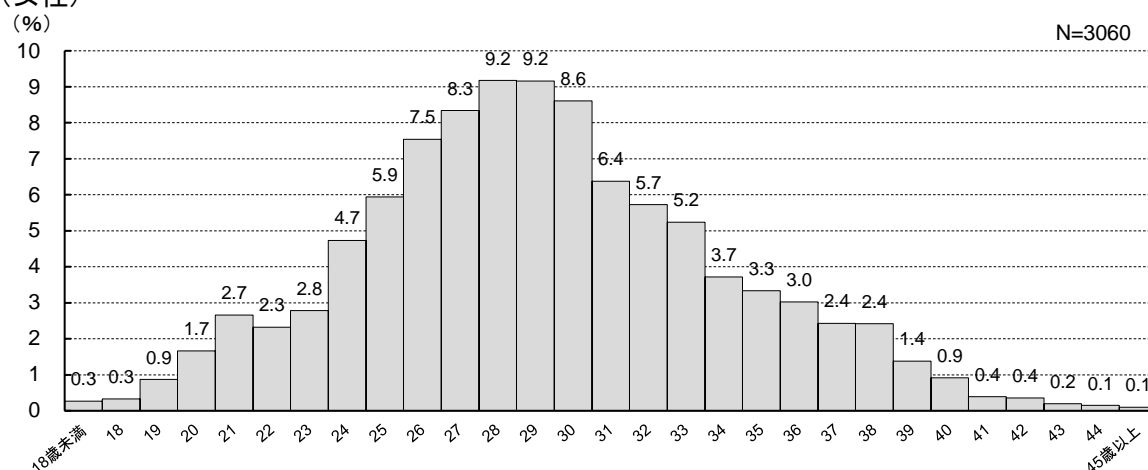
男女とも、平均値を中心にして年齢層が低い側に分布がやや偏っており、中央値は男性 30 歳、女性 29 歳と平均値よりもやや低い。

図Ⅲ-21 第一子出生時の年齢の分布(数量)

(男性)



(女性)



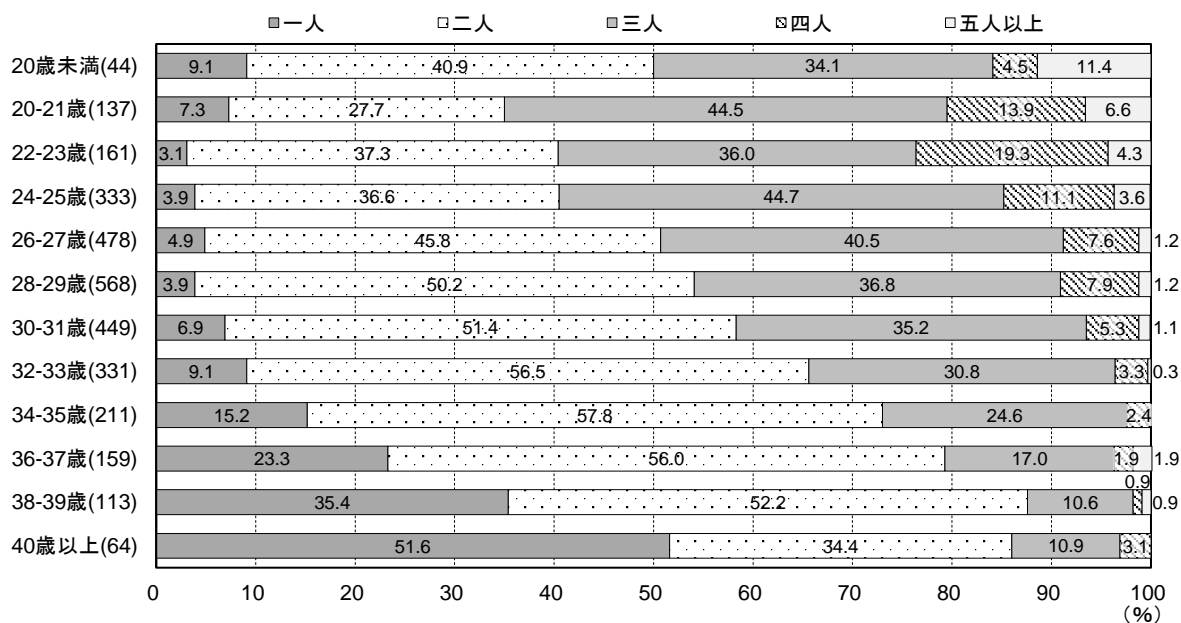
(注) 1. 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である
 2. 図の「女性」は第一子出生時の「自分」の年齢であり、「男性」は女性の第一子出生時の「相手方」の年齢である

区分	標本数	平均値	中央値
男	3044	31.0	30
女	3060	29.3	29

女性の第一子出生時の年齢別に現実に持てる子ども数を算出すると、第一子出生時の年齢が「24-25歳」を超えると、「一人」と「二人」が増加し、「三人」やそれ以上の子ども数が減少する傾向が明らかである。さらに、「34-35歳」を超えると、「二人」が減少し始める(図Ⅲ-22)。

現実に持てる子ども数を元に出生率を算出すると、「22-23歳」が2.85人、「24-25歳」が2.84人とほぼ同じであり、最高水準であった(図Ⅲ-23)。これらの年齢階層よりも年齢が高くなるとともに、現実に持てると思う子ども数ベースの出生率が低下し、「36-37歳」では「24-25歳」に対して0.7ポイント低下する。

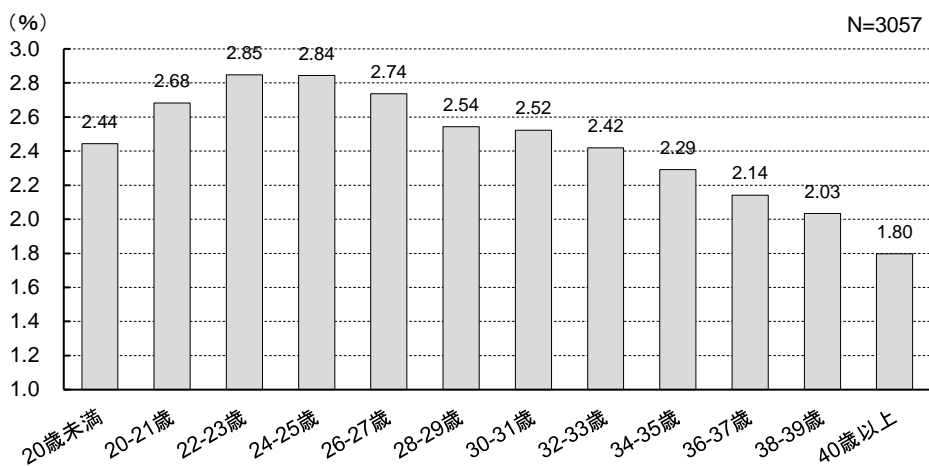
図Ⅲ-22 第一子出生時の年齢別にみた現実に持てる子ども数(女性、単数)



(注) 女性の第一子出生時の「自分」の年齢別にみた「現実に持てる子ども数」に対する女性の回答である

クラメールの連関係数	0.2129
P値	0.0000

図Ⅲ-23 第一子出生時の年齢別にみた現実に持てる子ども数を元に算出した出生率(女性)

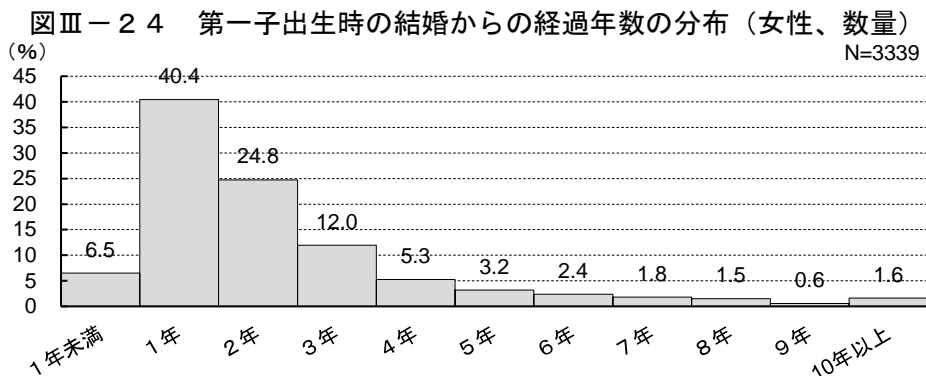


(注) 女性の第一子出生時の「自分」の年齢別にみた「現実に持てる子ども数」に対する女性の回答である

②第一子出生時の結婚からの経過年数

(第一子出生時の年齢は結婚からの経過年の影響も強い)

第一子出生時の結婚からの経過年数は、「1年」が40%であり、最も多い(図Ⅲ-24)。「2年」が25%、「3年」が12%であるが、最頻値の「1年」から右側へすそ野の長い分布をしている。平均経過年は2.26年であった。

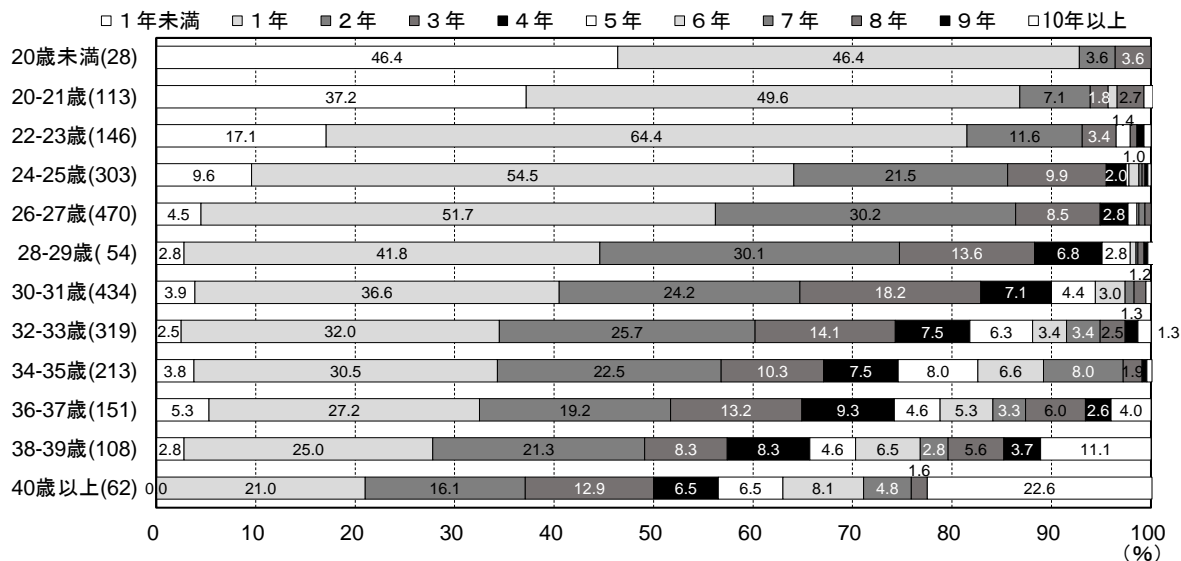


(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

標本数	平均値	中央値
2887	2.26	2

第一子出生時の年齢は、結婚年齢と第一子出生までの結婚からの経過年数の合計であり、第一子出生年齢と結婚からの経過年数の間には明確な相関がみられる(図Ⅲ-25)。例えば、第一子出生時年齢が「38-39歳」の中には結婚からの経過年数が「10年以上」が11%、「40歳以上」では23%を占めており、年齢が高くなるにつれ、結婚から第一子を出産するまでの経過年数が長くなる割合が増加している。

図Ⅲ-25 第一子出生時の結婚からの経過年数別にみた第一子出生時の年齢(数量)



(注) 女性の第一子出生時の「自分」の年齢別にみた結婚からの経過年数に対する女性の回答である

クラメールの連関係数	0.1919
P値	0.0000

出生率は子育て世帯が第一子を出生する年齢に影響を受けていることから、結婚年齢と、結婚から第一子を出生するまでの期間の両方が出生率に影響を及ぼしていることがわかる。

理想年齢で結婚できるような支援に加えて、結婚後、第一子を出生する時期に本人の希望に反する要因を突き止め、適切な対策を検討する必要がある。

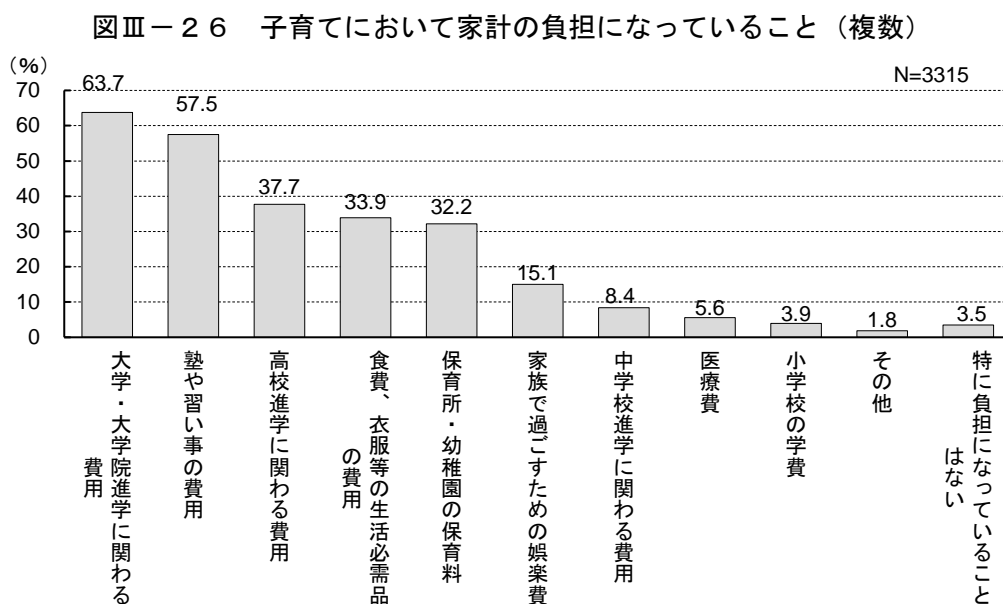
4. 子育ての経済的負担と教育に対する考え方

(1) 子育ての経済的負担

(教育費が子育ての大きな経済的負担になっている)

現実には持てる子ども数が理想の子ども数より少なくなる最大の理由は「経済的負担」であった。そこで、子どもが成長した将来の予想を含め、子育て世帯にとっての経済的負担になっていることを把握すると、「大学・大学院進学に関わる費用」が64%、「塾や習い事の費用」が58%に上る。これら二つの教育費と他の選択肢の間には20ポイント以上の差が生じている(図Ⅲ-26)。

これらの他では、「高校進学に関わる費用」(38%)、「食費、衣服等の生活必需品の費用」(34%)、「保育所・幼稚園の保育料」(32%)などが多くなっている。



(注) 1. 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である
2. 子どもが成長した将来の予想を含む

(高等教育のための費用は所得に関係なく負担に感じている)

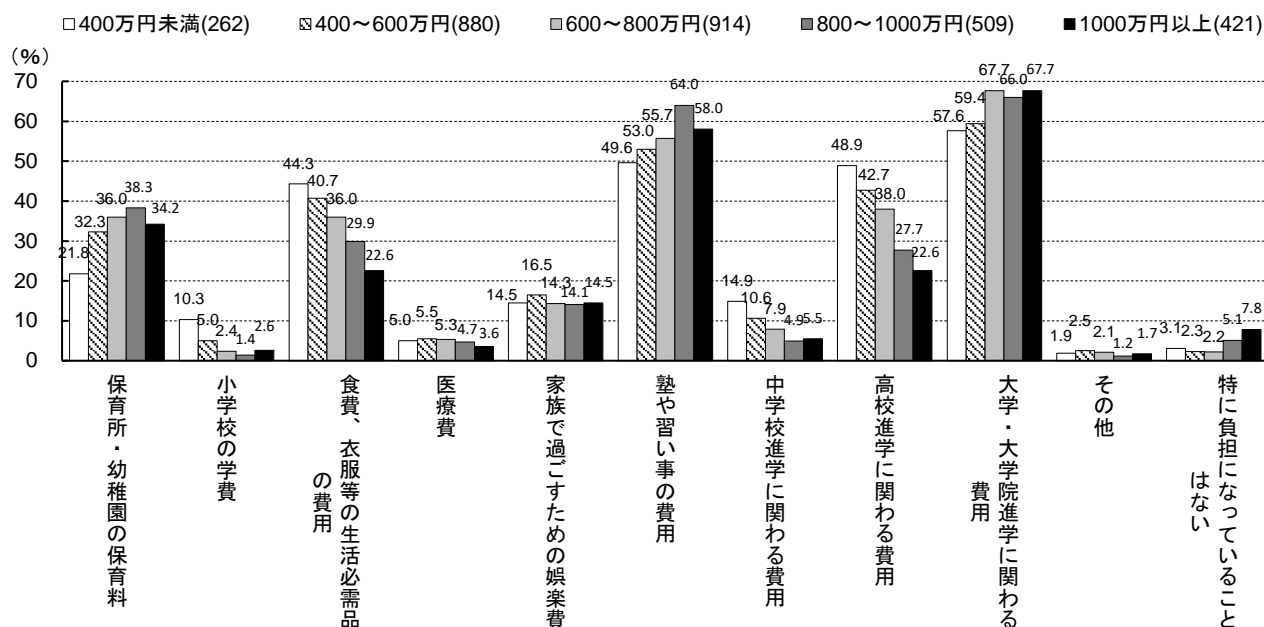
夫婦の所得合計(一人親は本人の所得)で分けて、子育てにおいて家計の負担になっていることを集計すると、「食費、衣服等の生活必需品の費用」や「高校進学に関わる費用」は所得が少ないほど回答が多い(図Ⅲ-27)。これらは、所得に対して硬直的な支出(所得の多寡に関わらず一定の支出が必要)であるとともに、支出が相対的に小さい(高所得層には負担にならない)費用と考えられる。

一方、全体で回答が多かった「大学・大学院進学に関わる費用」や「塾や習い事の費用」は所得別でも大きな差異はみられず、どの所得階層で回答が多い。これら二つの支出額は、相対的に金額が大きく、高所得層でも負担になる費用であるとともに、一般に所得に対してある程度の弾力性(所得に応じて支出が変動し、低所得層では支出が小さく、高所得層で支出が大きくなる)

を持つ支出であると考えられる。

ところが、どの所得階層でも回答が多いことは、所得に関わらず、子どもを大学・大学院に進学させたいという考えを持っている者が多いことが示唆される。

図Ⅲ－２７ 夫婦の所得合計別にみた子育てにおいて家計の負担になっていること（複数）



(2) 教育の考え方

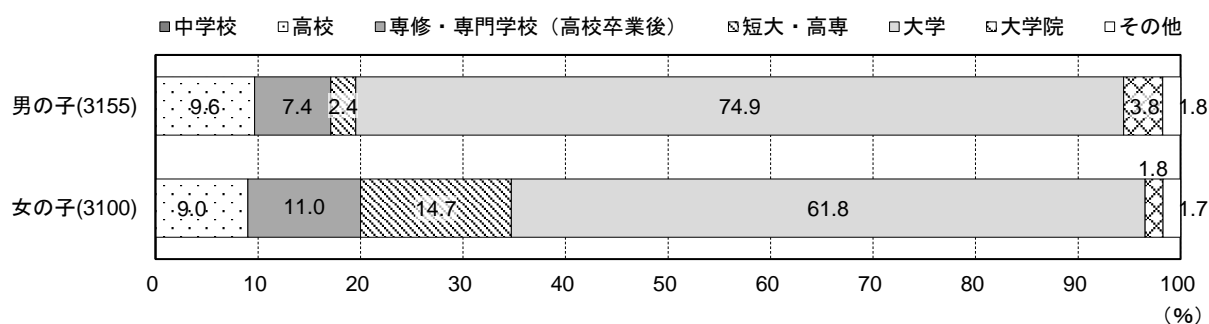
①子どもに受けさせたい教育

(所得に関係なく子どもを大学に行かせたい世帯は男の子 70%、女の子 60%を上回る)

図Ⅲ-27からは、子育ての経済的な負担感は、親が子どもにどの程度まで教育を受けさせたいと思っているかが影響しているとみられる。そこで、「子どもに受けさせたい教育」を集計すると、男の子は「大学」が75%を占め、「高校」は10%であった(図Ⅲ-28)。

女の子は「大学」が62%であり、「高校」は9%となっている。「大学」に男の子と女の子で差異が生じているのは、主に、男の子では「短大・高専」が2%であるのに対して女の子では11%に上っていることが主な理由である。

図Ⅲ-28 子どもに受けさせたい教育(単数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

(所得が低くても半数以上は子どもを大学に行かせたい希望を持ち、女の子の教育には母親の最終学歴が影響する)

夫婦の所得合計を分析軸にして「子どもに受けさせたい教育」を集計すると、所得が増えるにしたがって、男の子・女の子とも「大学」「大学院」が増加する傾向が明らかである(図Ⅲ-29)。

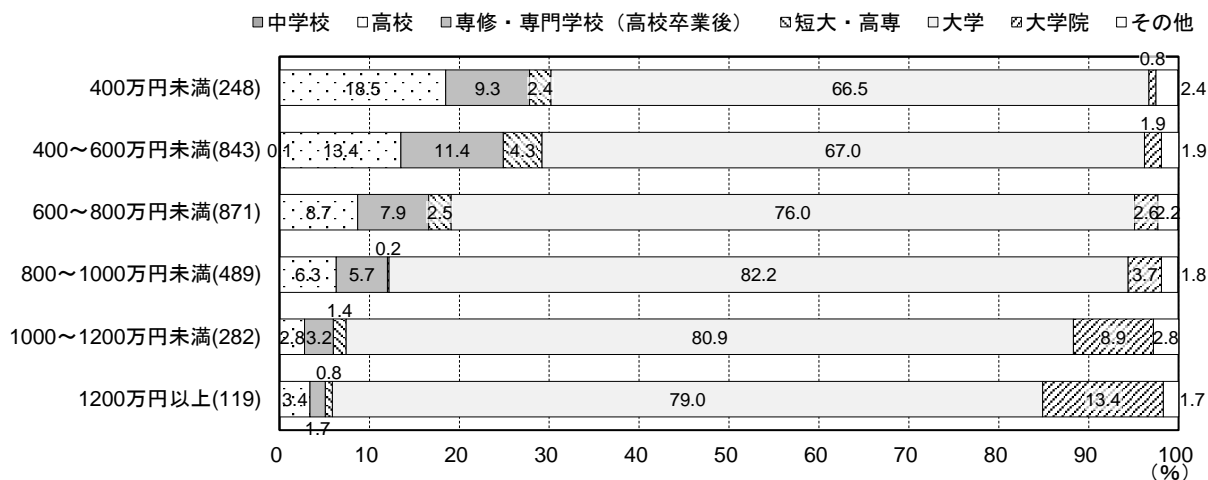
所得が「400万円未満」では男の子は「高校」19%、「大学」67%であるが、「1000~1200万円」では「高校」は3%に減少し、「大学」が81%に増加するとともに「大学院」は9%になる。女の子では「400万円未満」は「高校」17%、「大学」47%であるが、「1000~1200万円」では「高校」は3%に減少し、「大学」は78%と男の子とほとんど変わらない割合になる。

上記から「子どもに受けさせたい教育」に対する所得の影響は男の子より女の子の変化が大きく、教育を通じた所得格差の世代間伝播という観点からみると、親の所得格差は男性より女性により強く伝播すると考えられる。なお、親の最終学歴別に「子どもに受けさせたい教育」を集計すると、教育レベルの世代間伝播という点では、所得よりも親の最終学歴の方が子どもの教育に強く影響するとみられる(図Ⅲ-30)。特に、女の子で、母親の最終学歴との間に強い相関が表れている。

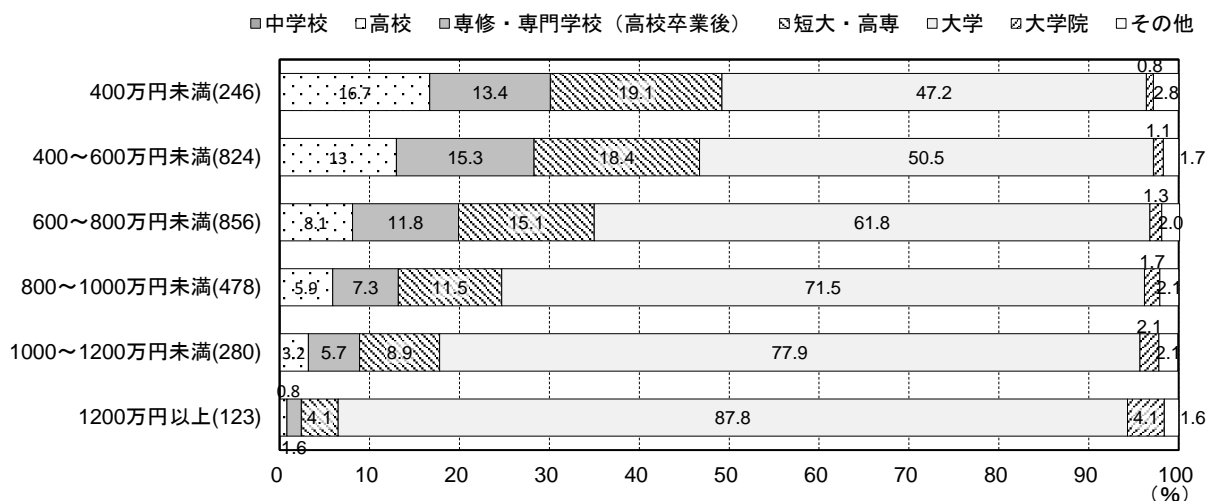
一方で、所得「400万円未満」においても、子どもを大学に行かせたいと思う子育て世帯は、男の子で67%に上り、女の子も47%と半数近い。所得と子どもに受けさせたい教育には強い相関があるものの、低所得層においても、子どもに大学に行かせたいという希望を持つ世帯が50%~70%あることも注視すべき点である。

図Ⅲ－２９ 夫婦の所得合計別にみた子どもに受けさせたい教育（単数）

(男の子)



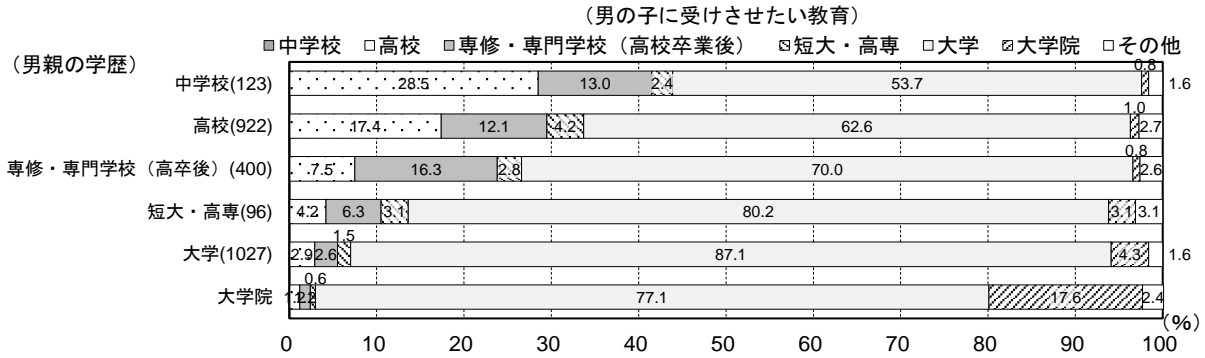
(女の子)



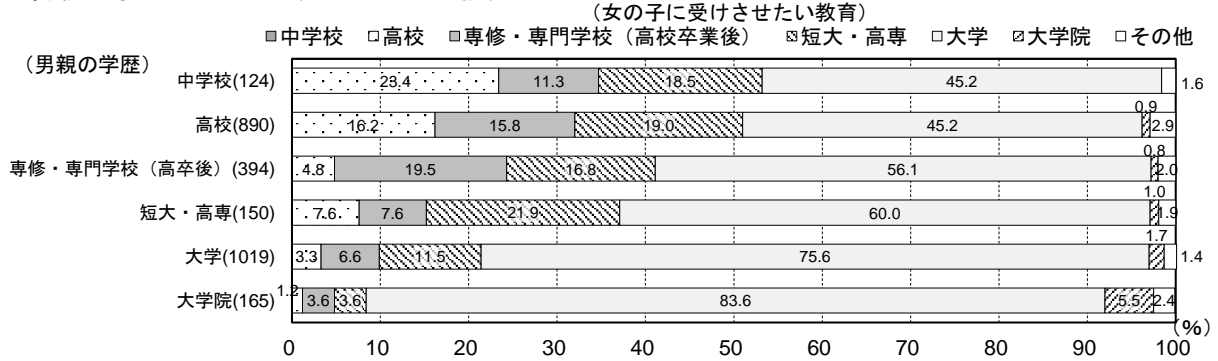
項目	男の子	女の子
クラメールの連関係数	0.1300	0.1284
P値	0.0000	0.0000

図Ⅲ－３０ 親の最終学歴別にみた子どもに受けさせたい教育（女性の回答、単数）

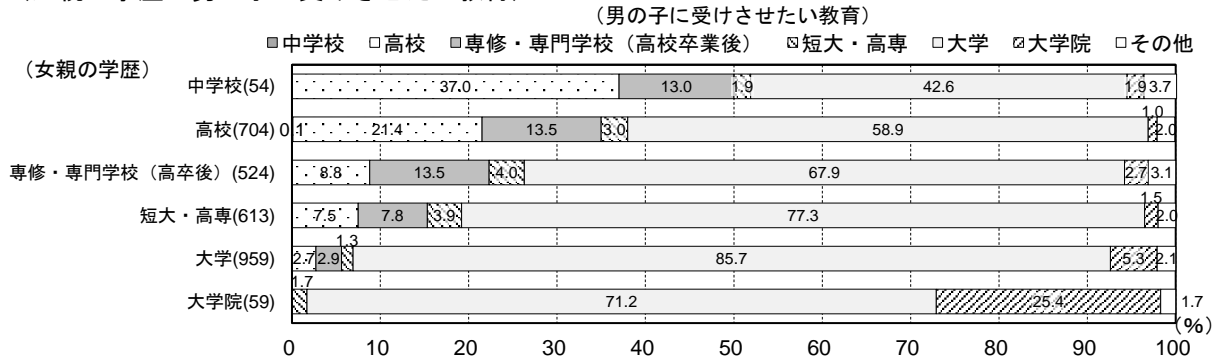
（男親の学歴→男の子に受けさせたい教育）



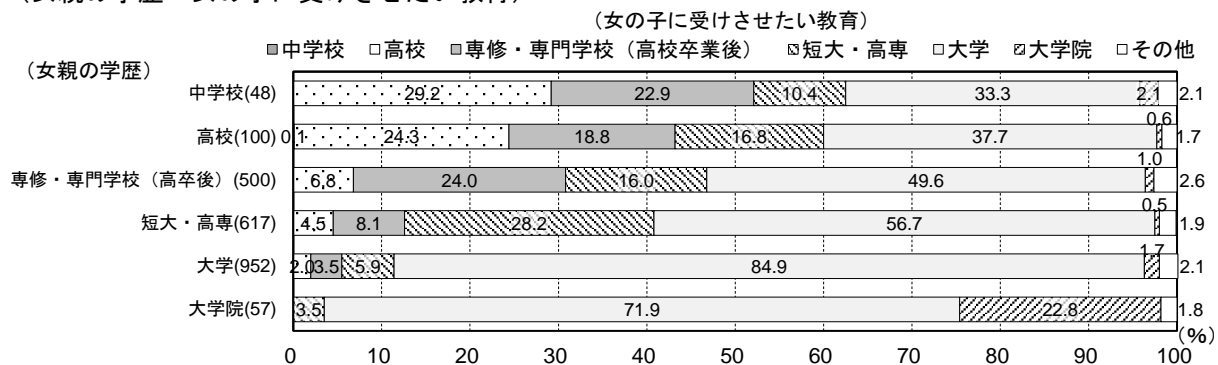
（男親の学歴→女の子に受けさせたい教育）



（女親の学歴→男の子に受けさせたい教育）



（女親の学歴→女の子に受けさせたい教育）



項目	父の最終学歴		母の最終学歴	
	男の子	女の子	男の子	女の子
クラメールの連関係数	0.1722	0.1534	0.1642	0.2328
P値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000

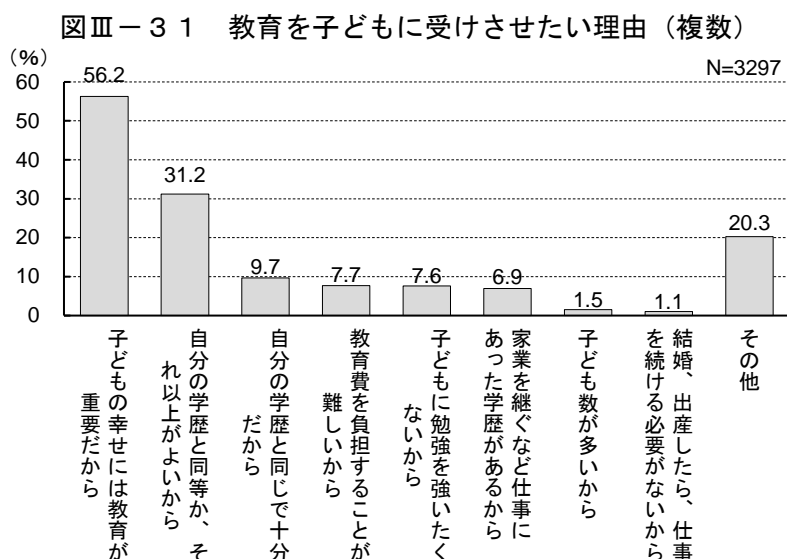
②教育を子どもに受けさせたい理由

(受けさせたい教育水準が高いほど子どもの幸せのために教育を受けさせたい)

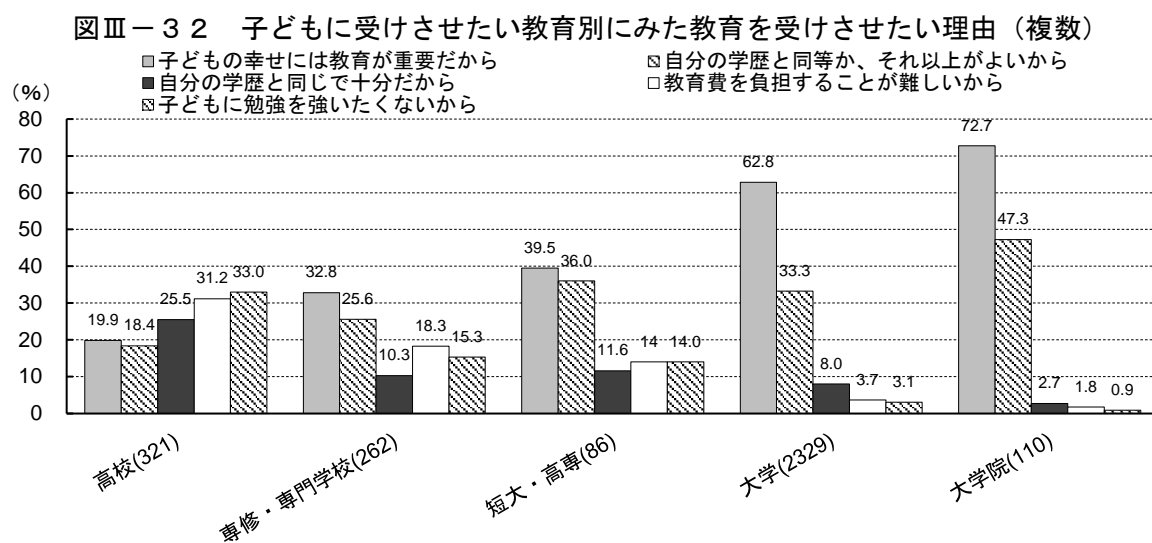
教育を子どもに受けさせたい理由は、「子どもの幸せには教育が重要だから」が56%に達する。次いで、「自分の学歴と同等か、それ以上がよいから」が31%で多い(図Ⅲ-31)。

「子どもに受けさせたい教育」を分析軸にして、その理由を集計すると、「子どもの幸せには教育が重要だから」は教育レベルが上がるほど回答が多くなっている。「自分の学歴と同じで十分だから」や「教育費を負担することが難しいから」は高校で回答が多い(図Ⅲ-32)。

上記から、所得に関わらず「大学・大学院進学に関わる費用」を経済的負担とする回答が多い理由が、子どもの幸せを願う子育て世帯の希望によるものであると推察される。また、子育ての幸福感が利他的幸福感と強く結びつき、「子どもの成長」が利他的幸福感の形成要素であることとも符合する結果となった。



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である



(注) 全体で回答の多い五番目まで選択肢を表示した

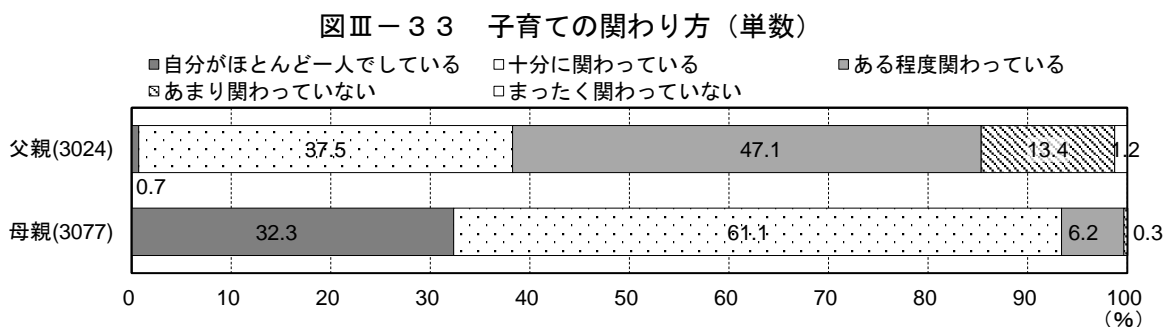
5. 子育ての関わり方

(1) 父親・母親の子育ての関わり方

(父親・母親が同じように子育てに「十分に関わっている」は全体の33%)

子育てに対する「父親の関わり方」は、「十分に関わっている」が38%である*。「ある程度関わっている」(47%)の方が多く、「あまり関わっていない」も13%に上る(図Ⅲ-33)。これに対して、母親の関わり方は「自分が一人でしている」が32%を占め、「十分に関わっている」が61%となっており、父親と母親の関わり方の差は大きい。

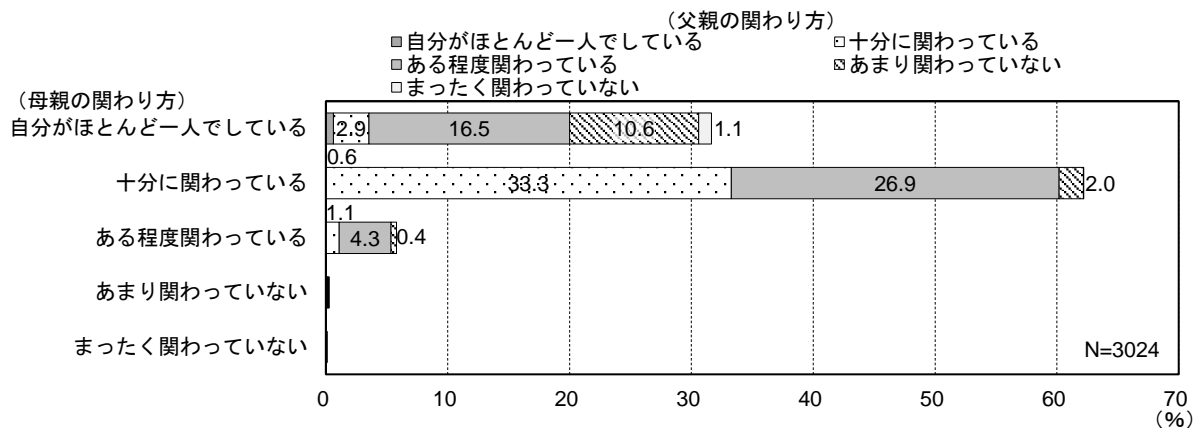
母親の関わり方と父親の関わり方の組み合わせが、それぞれ全体のどれくらいを占めるか把握するため、母親の関わり方を分析軸にして父親の関わり方を集計した(図Ⅲ-34)。構成比の分母は対象数全体であり、合計は100%となる。



(注) 1. 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である
2. 「父親」の93%、母親の7%は配偶者による回答である

※ 今回の調査では女性の回答が93%を占めるため、自分と配偶者の子育ての関わり方を集計するに当たって、男性の自分の関わり方と女性の配偶者の関わり方を合わせて「父親の関わり方」を作成した。同様に、男性の配偶者の関わり方と女性の自分の関わり方を合わせて「母親の関わり方」を作成した。このため、「父親の関わり方」の93%は配偶者である女性の回答であり、「父親の関わり方」の集計結果は主に女性の目から見た評価である。したがって、集計結果の中には父親・母親の子育ての関わり方に対する男女の意識差はほとんど含まれていない。

図Ⅲ-34 子育てに対する母親の関わり方別にみた父親の関わり方



(注) 母親の関わり方に回答した対象数3024件に対する構成比である

図Ⅲ－34をみると、母親が「ほとんど一人でしている」で、父親が「ある程度関わっている」「あまり関わっていない」「まったく関わっていない」ケースは、全体の28%である。

母親・父親とも「十分に関わっている」は33%、母親が「十分に関わっている」で父親が「ある程度関わっている」「あまり関わっていない」が29%となっている。

上記のうち、両親とも「十分に関わっている」33%を除き、父親より母親の関わり方の方が強いケースを合計すると全体の57%に達する。

図では、両親とも「ある程度関わっている」などの組み合わせもみられるが、祖父母など第三者が子育てに関わっていることが推察される。

(2) 配偶者の子育ての関わり方に対する満足度

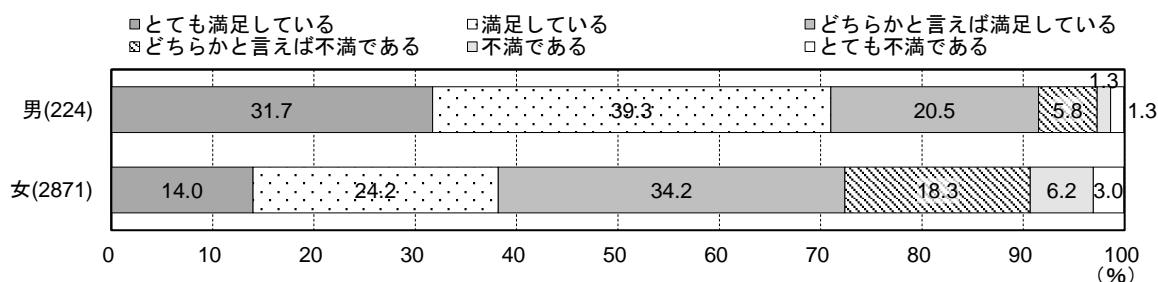
(配偶者の子育ての関わり方に「とても満足している」「満足している」は、女性では38%)

配偶者の子育ての関わり方に対する満足度をみると、男性は、「とても満足している」が32%、「満足している」が39%、「どちらかと言えば満足している」が21%である。満足の合計は92%に達するものの、満足しているという回答にばらつきがみられる(図Ⅲ-35)。

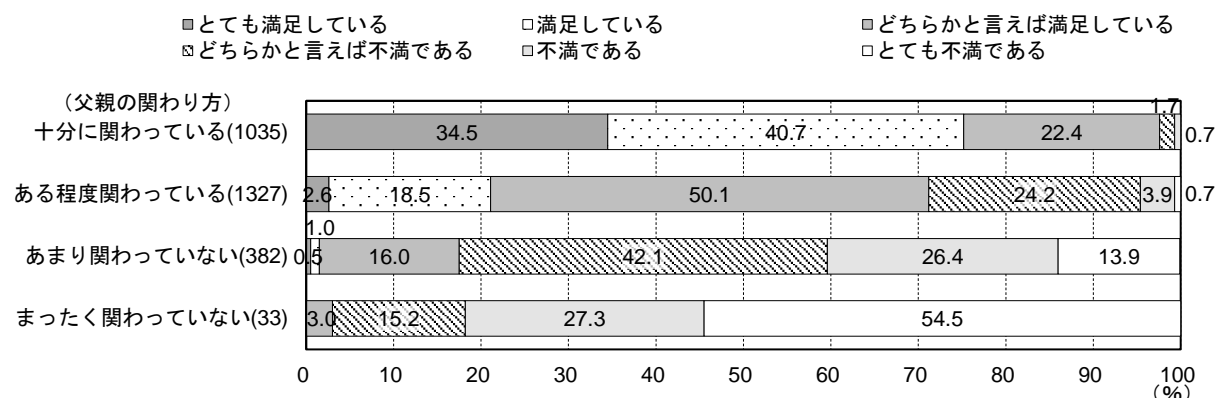
女性では「とても満足している」は14%、「満足している」は24%である。「どちらかと言えば満足している」は34%であり、満足を合計すると合計72%になる。ただし、「とても満足している」「満足している」と積極的に満足を表明する回答は、男性で71%、女性38%であり、男女で33ポイントの差が生じている。

女性の満足度を、父親の関わり方を分析軸にして集計すると、父親が「十分に関わっている」では、「とても満足している」「満足している」の合計は75%に達する。ところが、「ある程度関わっている」では21%に大きく減少し、「あまり関わっていない」では2%に過ぎない(図Ⅲ-36)。また、「あまり関わっていない」では不満(82%)が満足(18%)を大きく上回る。

図Ⅲ-35 配偶者の子育ての関わり方に対する満足度(単数)



図Ⅲ-36 父親の関わり方別にみた父親の関わり方に対する満足度(女性、単数)



クラメールの連関係数	0.4295
P値	0.0000

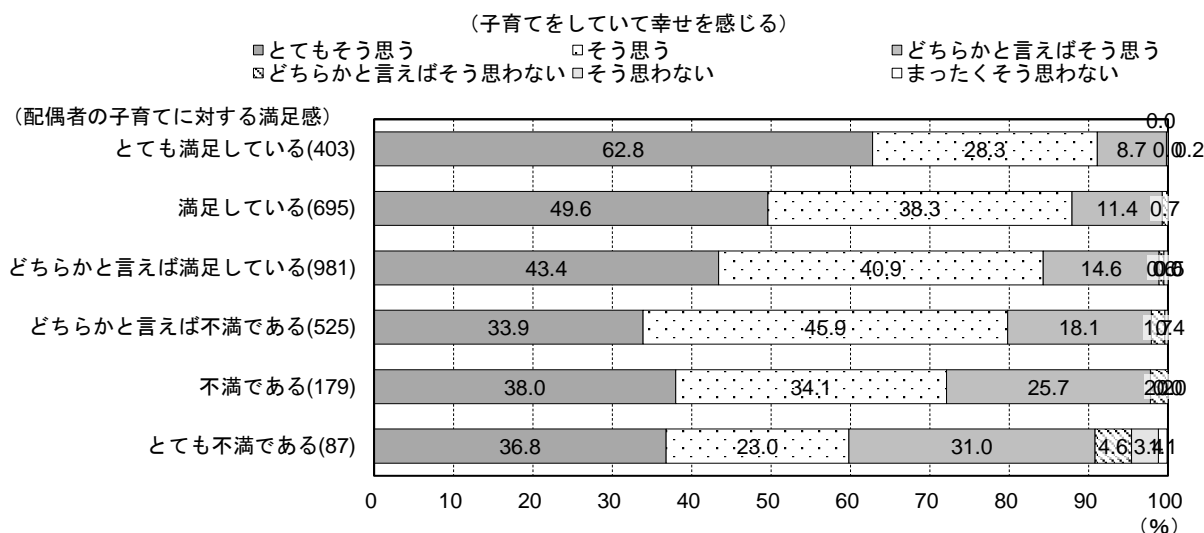
(父親の子育ての関わり方は、母親の子育ての幸福感や負担感に強く影響)

こうした配偶者の子育てに対する関わり方への満足度は、子育ての幸福感や負担感に影響を及ぼしているとみられる(図Ⅲ-37、図Ⅲ-38)。

女性では、父親の子育てに対する関わり方に「とても満足している」と、「子育てをしていて幸

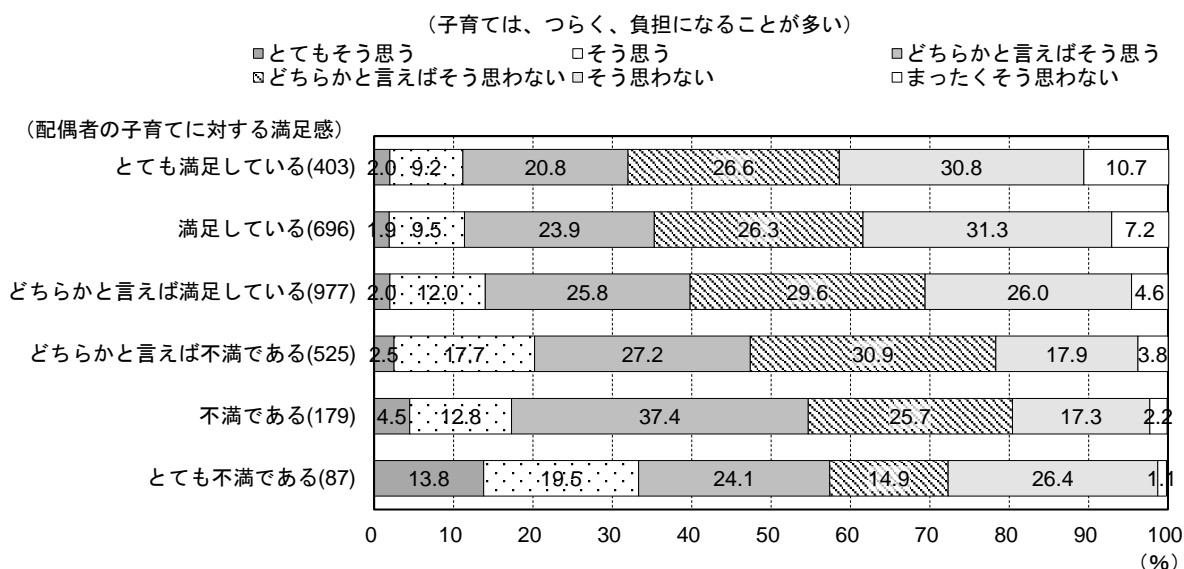
せを感じる」について「とてもそう思う」は63%であるが、不満であると30%台になる。また、「子育ては、つらく、負担になることが多い」に同意的に回答する女性は、父親の関わり方に対して「とても満足している」では32%であるのに対して、不満であると55%に増加する。

図Ⅲ－３７ 父親の子育ての関わり方に対する満足度別にみた子育ての幸福感（女性、単数）



クラメールの連関係数	0.1190
P値	0.0000

図Ⅲ－３８ 父親の子育ての関わり方に対する満足度別にみた子育ての負担感（女性、単数）



クラメールの連関係数	0.1010
P値	0.0000

父親の子育ての関わり方に対する母親の満足度を「満足」と「不満」の二区分とし、母親の子育ての幸福感のうち「とてもそう思う」を幸福感「強」、その他の回答を「並・弱」として、父親の子育て関わり方が母親の子育ての幸福感に及ぼす影響の強さを把握した。その結果、父親の子育ての関わり方に対して母親が「満足」であると、子育ての幸福感「強」の出現率が1.8倍になり、強い影響力が表れた（表Ⅲ－12）。

また、母親の子育ての負担感の「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」までを負担感「強」、「どちらかと言えばそう思う」から「まったくそう思わない」までを負担感「弱」とすると、父親の子育ての関わり方に対して母親が「不満」であると、負担感「強」の出現率が1.7倍になり、幸福感と同様、強い影響力がみられる（表Ⅲ－13）。

表Ⅲ－12 父親の子育ての関わり方への満足度の子育ての幸福感に対する影響の強さ（女性）
（件、%、倍）

満足度：満足				満足度：不満				オッズ比
N	幸福感： 強	幸福感： 並・弱	オッズ	N	幸福感： 強	幸福感： 並・弱	オッズ	
2079	49.3	50.7	0.97	791	35.1	64.9	0.54	1.79

表Ⅲ－13 父親の子育ての関わり方への満足度の子育ての負担感に対する影響の強さ（女性）
（件、%、倍）

満足度：不満				満足度：満足				オッズ比
N	負担感： 強	負担感： 弱	オッズ	N	負担感： 強	負担感： 弱	オッズ	
2076	50.2	49.8	1.01	791	36.8	63.2	0.58	1.73

6. 育児休業の取得状況

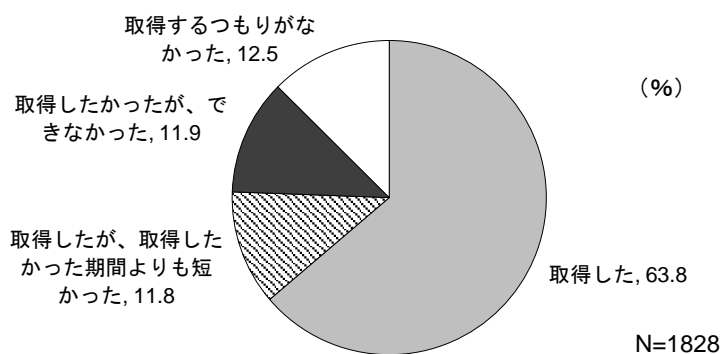
(女性の育児休業の取得率は64%)

就労していた女性を対象に育児休業の取得状況を尋ねると、取得したかった期間通り育児休業を「取得した」者は64%となっている(図Ⅲ-39)。一方、「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」と「取得したかったが、できなかった」がともに12%になっている。

「取得したかった期間よりも短かった」と「所得できなかった」に分けて理由をみると、「取得したかった期間よりも短かった」理由は、「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなると思ったから」が46%に達する(図Ⅲ-40)。次いで、「職場で、周囲に迷惑をかけたから」が36%と多くなっている。

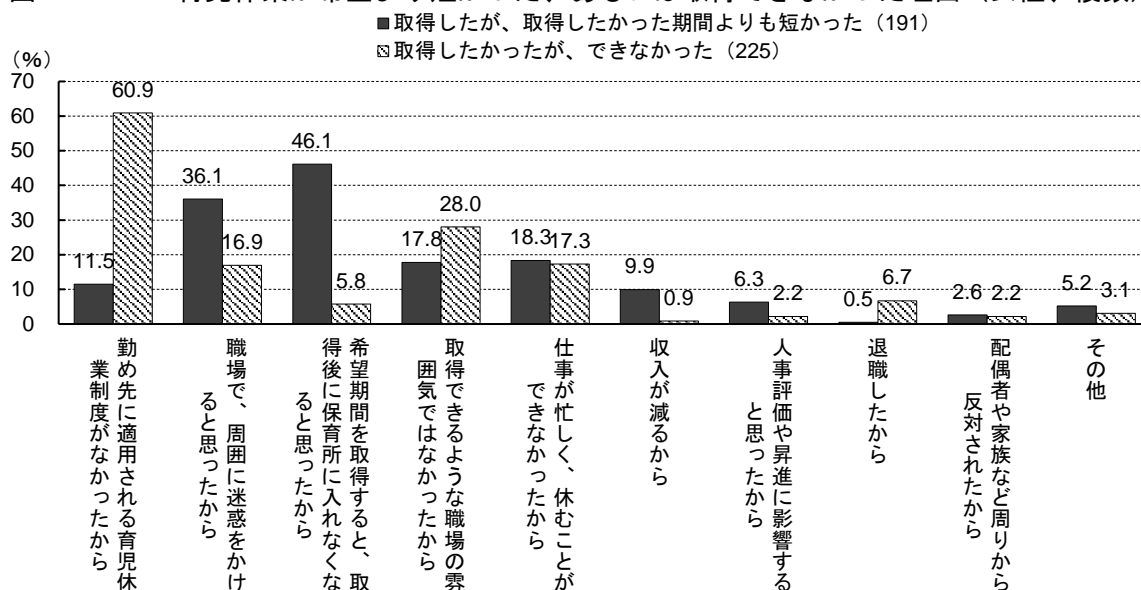
「取得できなかった」理由は、「勤め先に適用される育児休業制度がなかったから」が61%で最も多いが、「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」が28%、「仕事が忙しく、休むことができなかったから」が17%と多くなっている。

図Ⅲ-39 育児休業の取得状況(当時就労していた女性、単数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

図Ⅲ-40 育児休業が希望より短かった、あるいは取得できなかった理由(女性、複数)



7. 子育てと住居地選択

(1) 子育てに関連した転居とタイミング

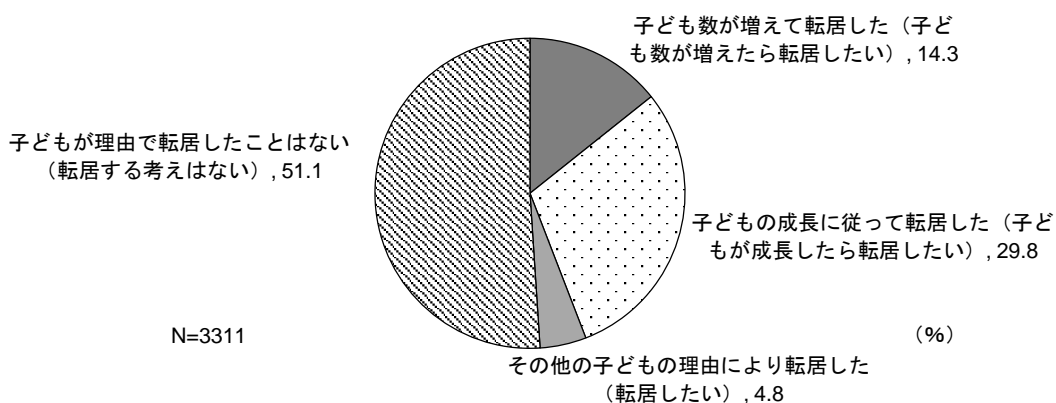
(転居した世帯では出生による転居が約 50%)

子ども数の増加や成長に伴って転居した(転居希望を持つ)世帯は半数に達する(図Ⅲ-4 1)。転居のきっかけは「子ども数が増えて転居した(転居したい)」が14%、「子どもの成長に従って転居した(転居したい)」が30%である。

さらに詳しく転居のタイミングをみると、「子どもが小学校に進学するとき」が32%である(図Ⅲ-4 2)。これに続いて「第2子が生まれたとき」が25%、「第1子が生まれたとき」が17%と多い。「第3子が生まれたとき」等を合わせると出生を機会にした転居は約50%に達する。こうした出生をタイミングとして出生前に市町村間で移動が起こると市町村の出生率に影響を与える。

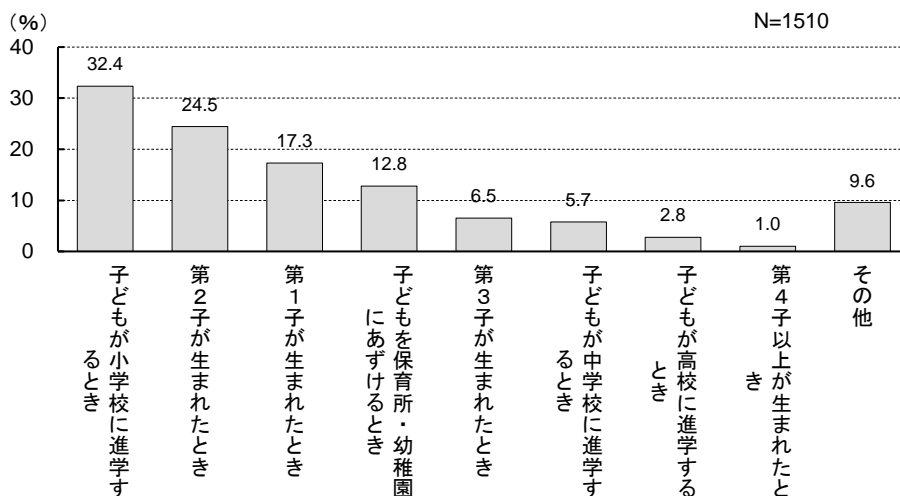
また、「子どもを保育所・幼稚園にあずけるときの」は13%であった。

図Ⅲ-4 1 子ども数の増加や子どもの成長に伴う転居(希望を含む、単数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

図Ⅲ-4 2 転居した(転居したい)タイミング(転居の経験・希望あり、複数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

(2) 転居の理由と地域間移動

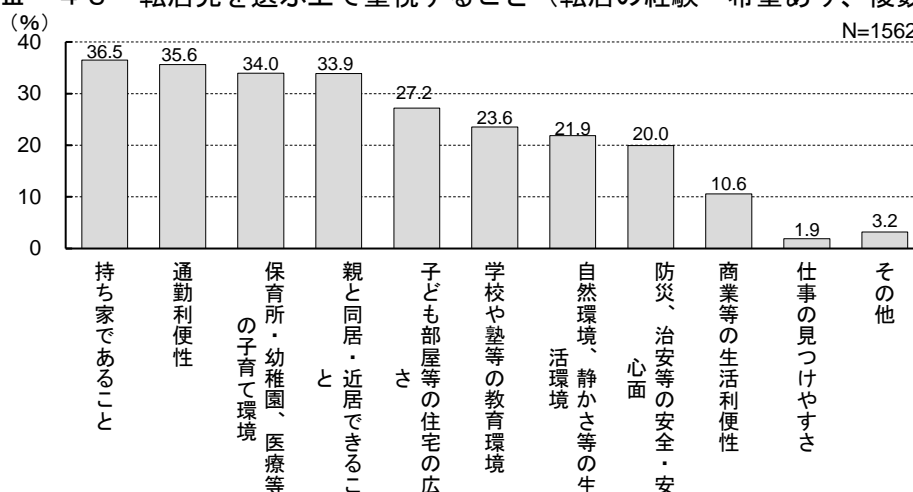
(出生を機会とした転居により定住条件が地域の出生率に影響)

子育てに関連して転居した理由をみると、「持ち家であること」に続いて、「通勤利便性」、「保育所・幼稚園、医療等の子育て環境」「親と同居・近居できること」が34%～36%で多くなっている。また、「子ども部屋等の住宅の広さ」が27%であった(図Ⅲ-43)。

「通勤利便性」は転居先地域の就業機会の豊富さに影響を受けると考えられ、子育て地域の選択を通じて、地域の就業環境、子育て環境、親との結びつき、住宅条件といった定住条件が地域の出生率に影響を及ぼしていると考えられる。

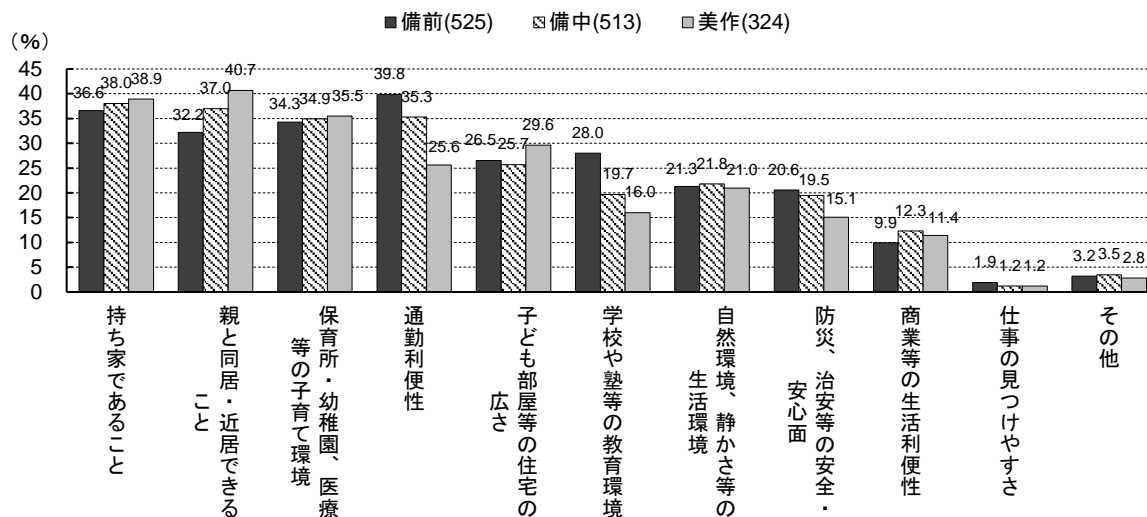
移動先地域(県民局)別に転居先を選ぶ条件を集計すると、「親と同居・近居できること」「通勤利便性」「学校や塾等の教育環境」において地域間で大きな差が生じている(図Ⅲ-44)。この結果は、各条件が移動先地域で優れていると考えられていることに加え、回答の多い地域の中で当該の条件が地域内移動においても重視されていることを示すと考えられる。

図Ⅲ-43 転居先を選ぶ上で重視すること(転居の経験・希望あり、複数)



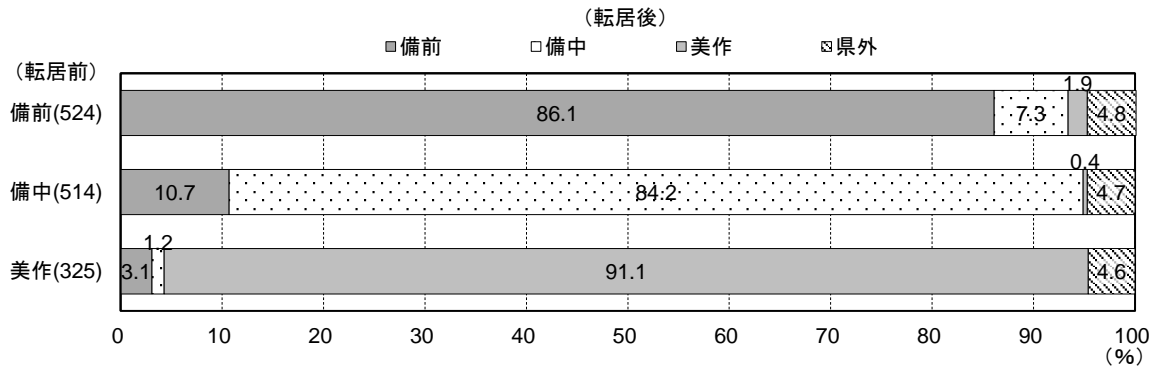
(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

図Ⅲ-44 移動先地域別にみた転居先を選ぶ上で重視すること(転居の経験・希望あり、複数)



さらに、子育てに関連した転居により、地域（県民局）外への程度転出しているかという「子育て転出率」をみると、備前局 14%、備中局 16%、美作局 9%が他の地域へ転出している（図Ⅲ－45）。

図Ⅲ－45 県民局別にみた子育てに伴う転居先



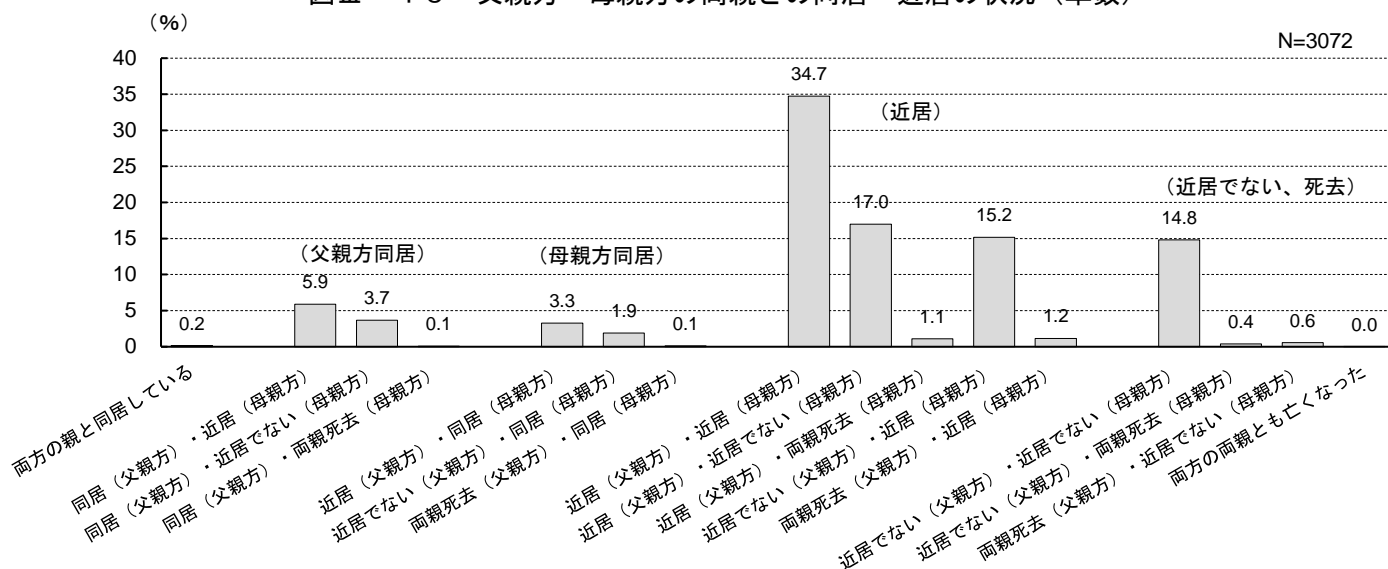
8. 親との同居・近居と周囲の子育てサポート

(どちらかの親と同居の子育て世帯は 15%、近居は 69%)

子育て世帯が周囲からどれくらいのサポートを得られているかをみるため、まず、本人・配偶者の両親との同居・近居の状況について把握した。回答結果から、父親方・母親方の両親に分け同居・近居の組み合わせを整理すると、両方の親と近居である世帯が 35%、父親方近居が 17%、母親方近居が 15%と多くなっている(図Ⅲ-46)。

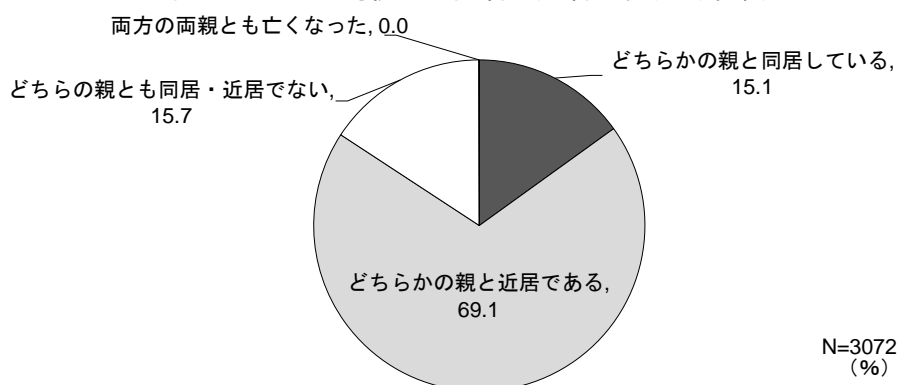
図Ⅲ-46を元に、父親方・母親方の両親の「どちらか(両方を含む)」と同居・近居している世帯を算出すると、「どちらかの親と同居している」は 15%、「どちらかの親と近居している」は 69%、「どちらの親とも同居・近居でない」は 16%となった(図Ⅲ-47)。

図Ⅲ-46 父親方・母親方の両親との同居・近居の状況(単数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

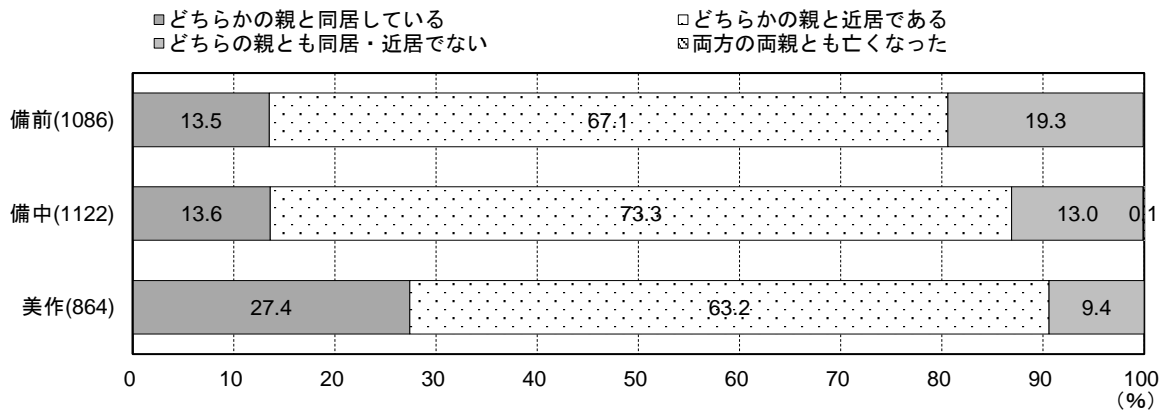
図Ⅲ-47 両親との同居・近居の状況(単数)



- (注) 1. 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である
 2. 「どちらかの親と同居している」は「両方の親と同居している」を含む
 3. 「どちらかの親と近居である」は「両方の親と近居している」を含み、「どちらかの親と同居している」を含まない
 4. 「どちらの親とも同居・近居でない」は、「どちらかの親が死去している」を含む

同居・近居の状況は地域で差異がみられる（図Ⅲ－４８）。「どちらかの親と同居している」は美作が他の二地域の約２倍になっている。備中は「どちらかの親との近居である」が多く、これらの結果として、備前、備中、美作の順に、「どちらの親とも同居・近居でない」が多い。備前の「どちらの親とも同居・近居でない」は20%近い。

図Ⅲ－４８ 県民局別にみた両親との同居・近居の状況（単数）



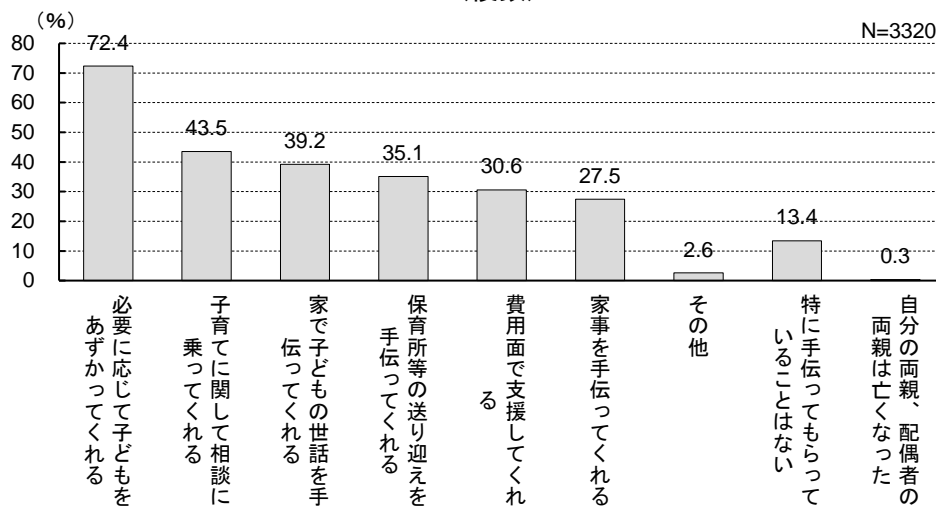
クラメールの連関係数	0.1355
P値	0.0000

（同居・近居の状況は親から受けられる子育てサポートに極めて強く影響する）

子育て世帯が親から受けている子育てサポートの状況を把握するため、子どもが未就学のときに両親が子育てに関して手伝ってくれたことを尋ねた。

結果、「必要に応じて子どもをあずかってくれる」（子どものあずかり）が72%で最も多い（図Ⅲ－４９）。この他は、「子育てに関して相談に乗ってくれる」が44%と多いものの、回答が集中している項目はなく、子育て世帯が両親から様々なサポートを受けていることがわかる。

図Ⅲ－４９ 子どもが未就学児のときに両親が子育てに関して手伝ってくれる（くれた）こと（複数）



（注）県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

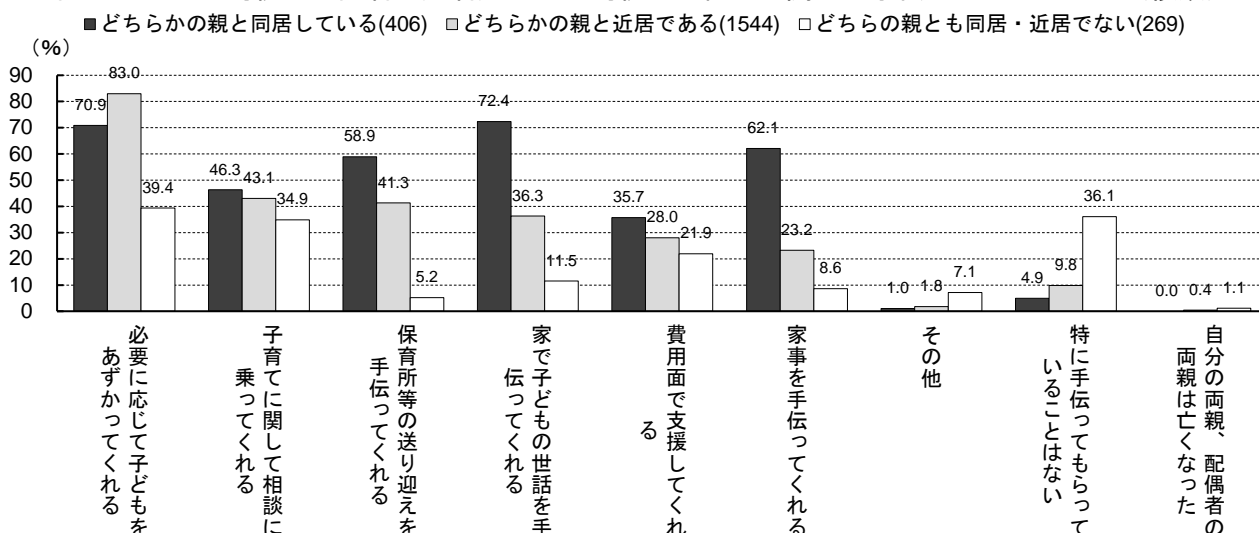
親との同居・近居を分析軸にして両親が子育てに関して手伝ってくれることを集計すると、同居と近居、また、近居と近居でないのどちらで比較しても、親から受けている子育てサポートでは大きな差異があることがわかる(図Ⅲ-50)。

近居と近居でないに着目すると、「必要に応じて子どもあずかってくれる」「保育所等の送り迎えを手伝ってくれる」「家で子どもの世話を手伝ってくれる」で差が大きい。近居であれば、「子どものあずかり」は83%に達し、距離との関係が弱いと考えられる「費用面で支援してくれる」でさえ、同居・近居の状況により差異が表れている。

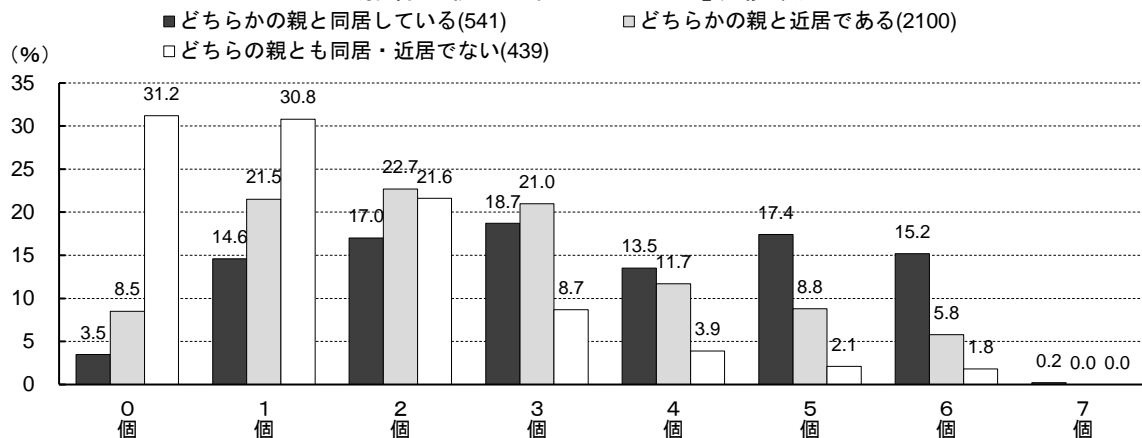
調査では「両親の子育てに関して手伝ってくれること」の選択肢数は「その他」を入れて七つである。この質問に対する回答者の回答数を数え、両親から受けている子育てサポートの量や多様さを示す指標「親の子育てサポート」を作成した。

「親の子育てサポート」の分布を同居・近居の状態別に集計すると、同居や近居では3以上も多いが、同居・近居でないと、0か1で60%を超える(図Ⅲ-51)

図Ⅲ-50 両親との同居・近居別にみた両親が子育てに関して手伝ってくれること(複数)



図Ⅲ-51 両親との同居・近居別にみた両親が子育てに関して手伝ってくれることの数(指標「親の子育てサポート」、複数)



クラメールの連関係数	0.2184
P値	0.0000

「親の子育てサポート」の平均値は、同居では3.4、近居は2.6、同居・近居でないでは1.4である。同居・近居でなければ、親から受けられるサポートはせいぜい一つである（表Ⅲ－14）。

サポート数を「2以上」「2未満」に二区分して、親との同居・近居の状況が及ぼす「親の子育てサポート」に対する影響力を算出すると、同居・近居であれば、同居・近居でないに対して、受けられるサポート数2以上の出現率が4.3倍になり、極めて強い影響力を示している（表Ⅲ－15）。

表Ⅲ－14 両親との同居・近居別にみた両親が子育てに関して手伝ってくれることの数（指標「親の子育てサポート」の平均値）

区分	標本数	平均値
全体	3082	2.53
どちらかの親と同居している	541	3.38
どちらかの親と近居である	2100	2.56
どちらの親とも同居・近居でない	439	1.37

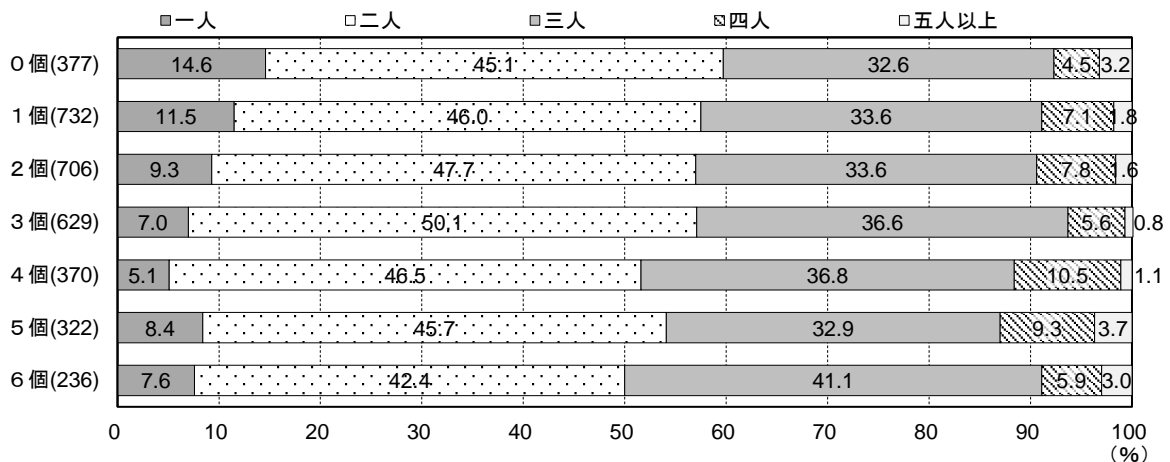
表Ⅲ－15 同居・近居の状態の指標「親の子育てサポート」に対する影響の強さ（件、%、倍）

同居近居の状況： どちらかの親と同居あるいは近居である				同居・近居の状況： どちらの親とも同居・近居でない				オッズ比
N	2以上	2未満	オッズ	N	2以上	2未満	オッズ	
2641	72.4	27.6	2.63	441	38.1	61.9	0.62	4.27

（親の子育てサポートは現実に出生率に影響を及ぼす）

「親の子育てサポート」は子育て世帯の負担を軽減し、現実に持てる子ども数に影響を及ぼすことが考えられる。そこで、「親の子育てサポート」を分析軸にして「現実に持てる子ども数」をクロス集計すると、親の子育てサポートが「0個」であると「一人」15%に上り、「4個」まで「親の子育てサポート」が増えるにつれて「一人」が減少している（図Ⅲ－52）。「4個」以上になると「三人」以上がやや多くなる。

図Ⅲ－52 「親の子育てサポート」別にみた現実に持てる子ども数(単数)



クラメールの連関係数	0.0701
P値	0.0001

また、「親の子育てサポート」を「3以上」と「3未満」、現実には持てる子ども数を「二人以上」と「一人」に分けて、「親の子育てサポート」の現実には持てる子ども数に対する影響力をみると、「親の子育てサポート」が「3以上」であると、「3未満」に対して現実には持てる子ども数「二人以上」の出現率が1.7倍になり、強い影響力が表れた(表Ⅲ-16)。

表Ⅲ-16 同居・近居の状態の指標「親の子育てサポート」に対する影響の強さ(女性)

		親の子育てサポート：3未満						オッズ比
親の子育てサポート：3以上		親の子育てサポート：3未満						
N	二人以上	一人	オッズ	N	二人以上	一人	オッズ	
1559	93.1	6.9	13.44	1815	88.7	11.3	7.85	1.71

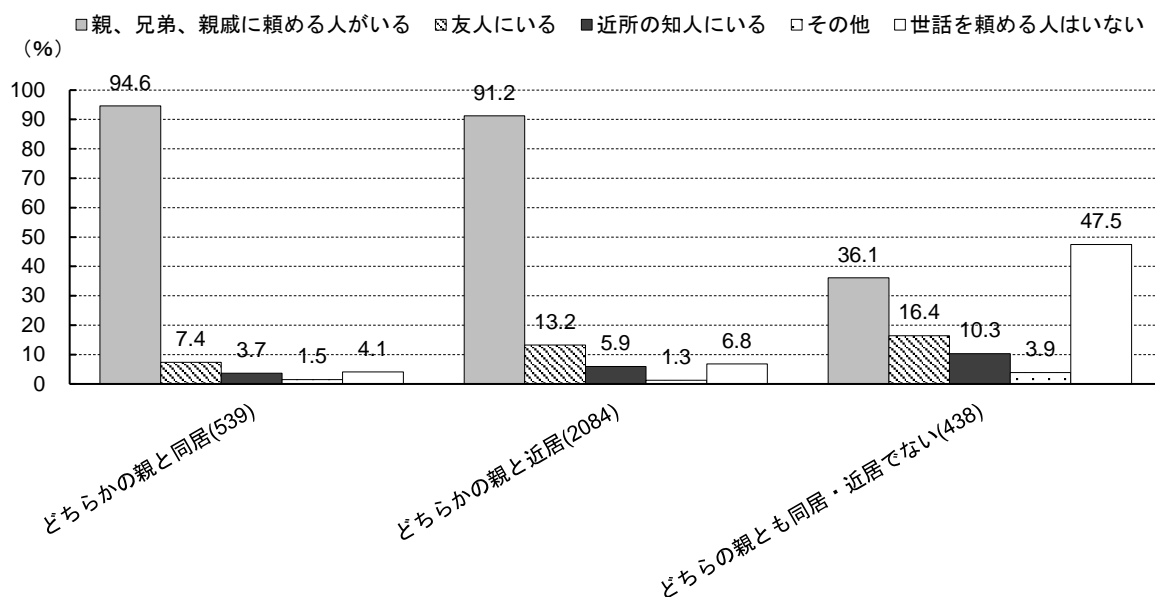
(同居・近居でないと「必要なときに子どもの世話を頼める人はいない」はほぼ半数になる)

次に、親と同居・近居でない場合、友人や近所の知人などからのサポートを受けているかどうかをみるため、親との同居・近居を分析軸にして「必要なときに子どもの世話を頼める人」を集計すると、「どちらの親とも同居・近居でない」では、子どもの世話を頼める人が「友人にいる」が16%、「近所の知人にいる」が10%であった(図Ⅲ-53)。

これらは、親と同居・近居である世帯に比べて多くなっており、親のサポートを補うように友人や近所の人から子育てサポートを受けていることを示していると推察されるものの、親と同居・近居でない子育て世帯では「世話を頼める人はいない」が48%に上る。

これらのことから、親と同居・近居でない場合、友人や近所は子育てサポートをある程度補うことができるものの、そのサポートには大きな限界があると考えられる。

図Ⅲ-53 両親との同居・近居別にみた必要なときに子どもの世話を頼める人(複数)



(親と同居・近居でないのは子育て世帯の選択の結果である面も大きい)

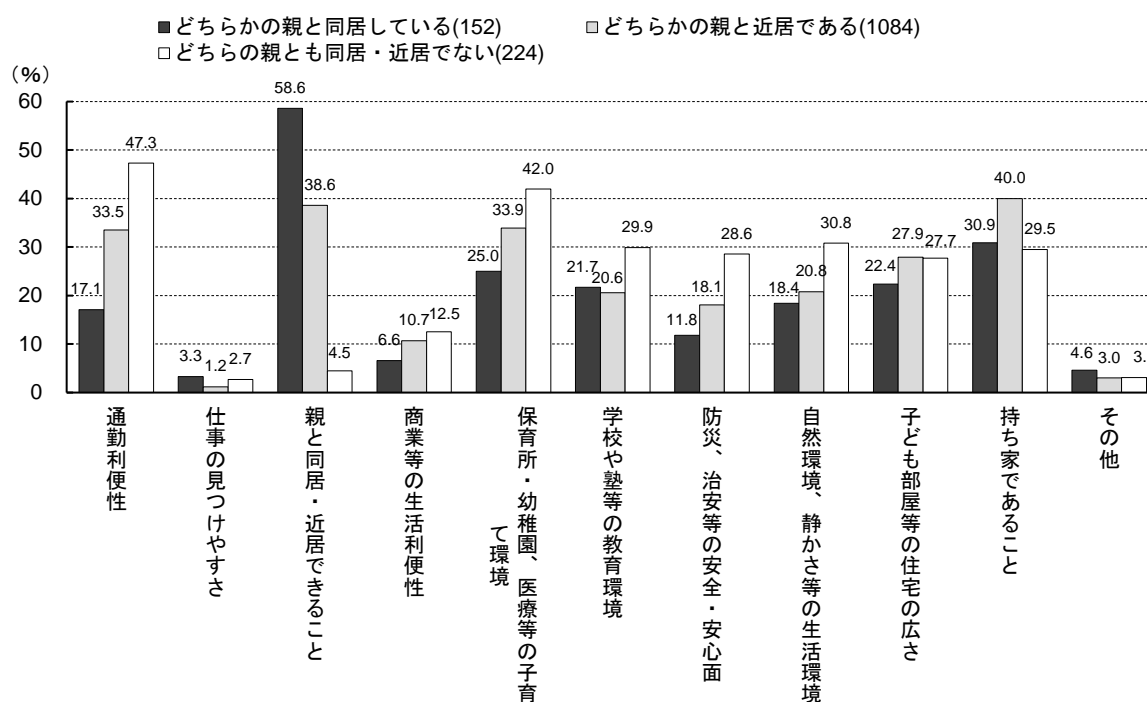
子ども数の増加や成長に伴って転居した(転居希望を持つ)子育て世帯はほぼ半数に上る(図Ⅲ-41)。転居した(転居希望を持つ)世帯の「転居先を選ぶ上で重視すること」を、親との同居・近居の状況別に集計すると、回答に大きな差が表れる(図Ⅲ-54)。

「どちらの親とも同居・近居でない」に着目すると、「通勤利便性」が47%と多く、同居や近居に比べて差が大きい。この他、「保育所・幼稚園、医療等の子育て環境」が42%、「自然環境、静けさ等の生活環境」、「学校や塾等の教育環境」、「防災、治安等の安全・安心面」が約30%と多く、いずれも同居・近居に対して明らかな差が生じている。

また、「どちらの親とも同居・近居でない」では、「親と同居・近居できること」が他に比べて極めて少ない。自然な結果であるものの、この回答からは、転居した(転居を希望する)結果、親と同居・近居でなくなった(なくなる)世帯は、「親と同居・近居したくてもできない」のでなくて、そもそも「親との同居・近居を重視していない」と推察することもできる。

親と同居・近居でないのは、県外からの転入等、やむを得ない事情のケースもあると考えられる。一方で、仕事と子育ての両立を親のサポートとは別の面(職場との近接性や通勤の交通利便性)から検討した結果や、ライフスタイル(生活利便性、自然との近接性等)や安全面を含めて検討した可能性が大きい。

図Ⅲ-54 両親との同居・近居別にみた必要なときに転居先を選ぶ上で重視すること
(転居の経験・希望あり、複数)

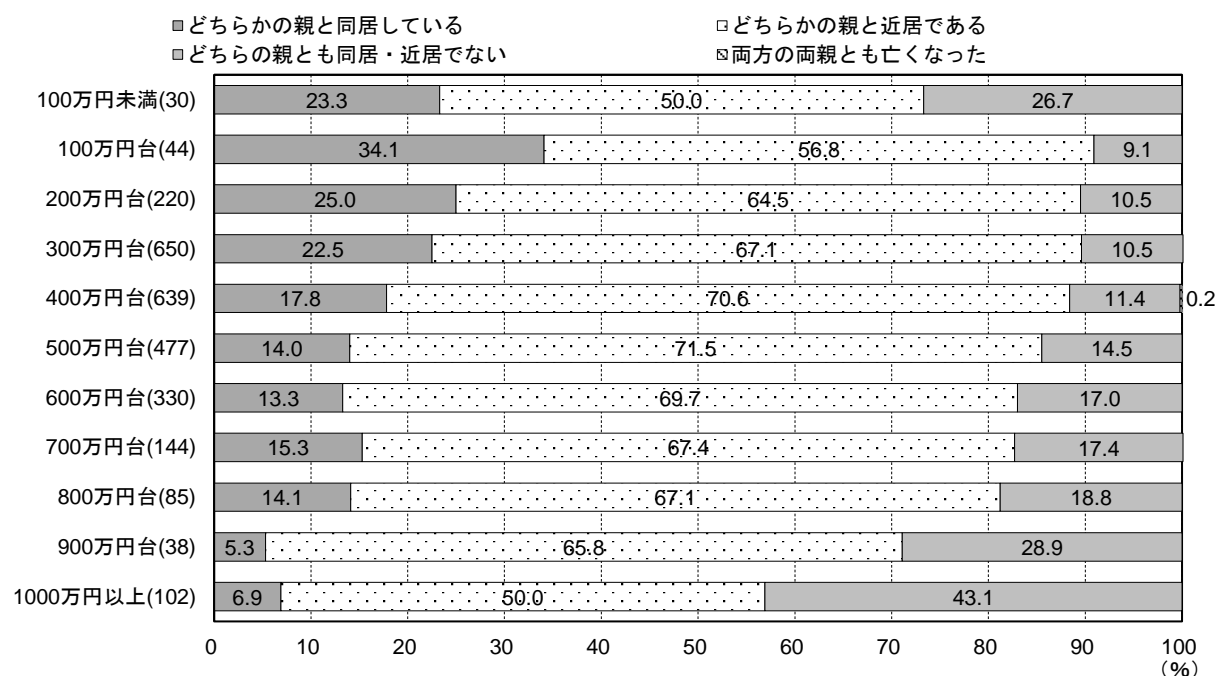


(同居・近居の状態は男親の所得の影響を受ける)

子育て世帯のうち男親の年収別に同居・近居の状況を見ると、年収が増加するほど「どちらかの親と同居している」が減少し、「どちらの親とも同居・近居でない」が増加する傾向が明らかである(図Ⅲ-55)。

年収が少ないほど「どちらかの親と同居している」が多くなるのは、子育て世帯の経済的な自立度や、住宅費や食費等の節減といった同居による経済的メリットが理由になっていると考えられる。一方、年収が多くなると「どちらの親とも同居・近居でない」が増加する理由は、同居・近居によるメリットを、同居・近居はできなくても通勤等のため現在の住所地を選ぶ経済的メリット(職場から得られる所得の高さ等)が上回っているためと考えることができる。また、通勤利便性の高い立地で住宅を取得できる、あるいは家賃を負担できる経済力があることを示していることも考えられる。

図Ⅲ-55 配偶者の年収別にみた両親との同居・近居の状況(女性、複数)

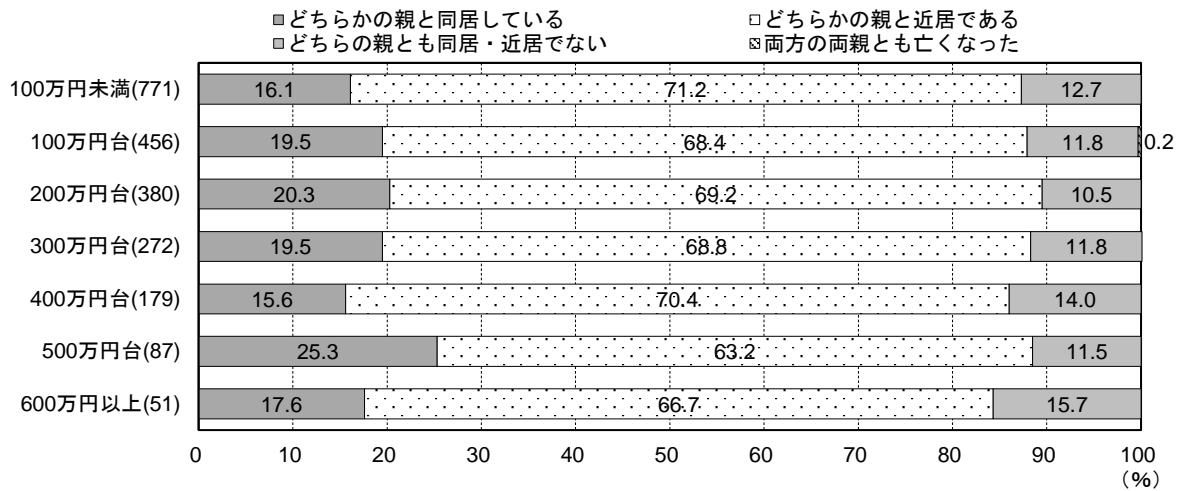


クラメールの連関係数	0.1301
P値	0.0000

ところが、子育て世帯の就業している母親の年収別にみると、同居・近居の状態と年収の間に相関はみられない(図Ⅲ-56)。このため、図Ⅲ-55の男親と同居・近居の状態の間でみられた相関は、夫婦の年収合計との間では消失する(図Ⅲ-57)。

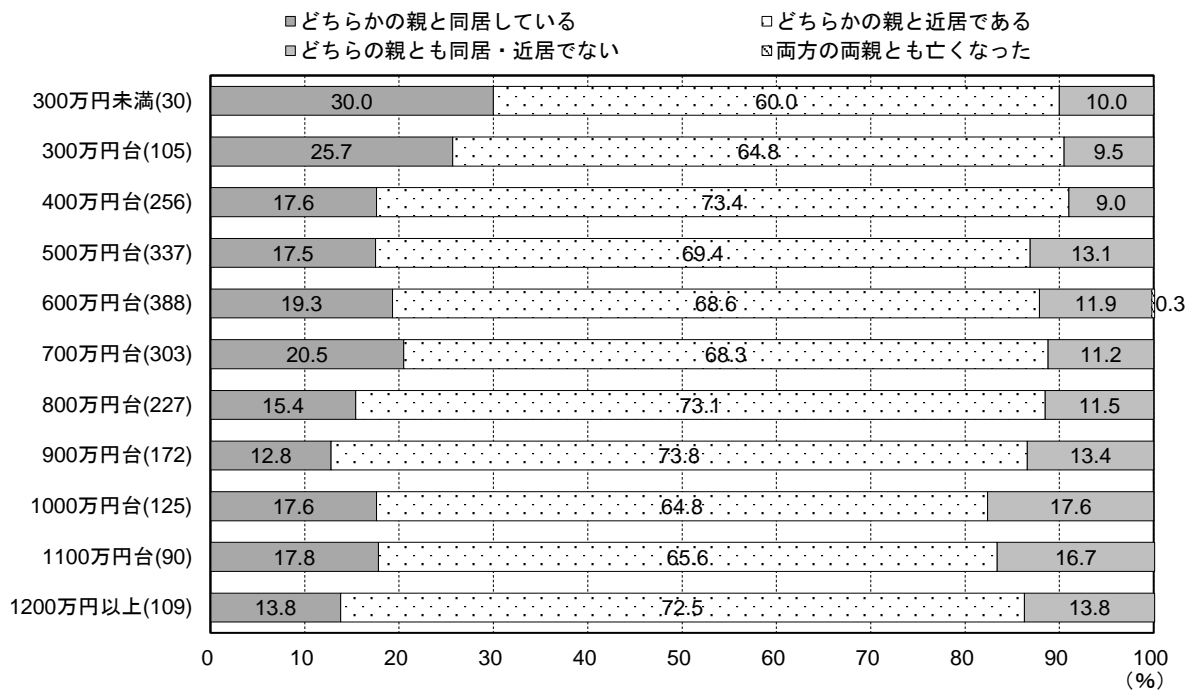
女性の就業に関連しては、その年収に関わらず、男親の年収と同居・近居の状態との間にあるかなり明確な相関を打ち消すほど、女性の親の子育てサポートに対するニーズが影響を及ぼしていると推察される。

図Ⅲ－５６ 本人の年収別にみた両親との同居・近居の状況（就業している女性、複数）



クラメールの連関係数	0.0539
P値	0.9740

図Ⅲ－５７ 夫婦の年収合計別にみた両親との同居・近居の状況（就業している女性、複数）



クラメールの連関係数	0.0657
P値	0.5842

9. 子育てに関わる保健・医療サービスとあずかりサービス

(1) 子育てに関わる保健・医療サービスの利用状況

(救急医療、かかりつけ医、専門医で約 20%が「困った」「不便」)

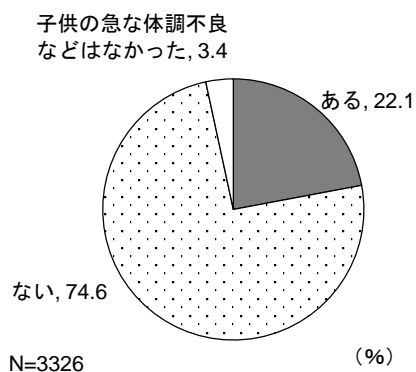
子育てに関わる保健・医療サービスについて、その提供レベルを表すと考えられる代表指標として四つのサービスの利用状況を把握した(図Ⅲ-58)。

①は「子どもの救急医療」であり、「困った経験」は22%である。②は「近くのかかりつけ医」の有無であり、「ない」が19%となっている。③は「子どもに対して専門的治療ができる医療機関」であり、「不便に思ったことがある」は24%であった。ここまでの各指標はおおよそ20%が「困った」「不便」の評価になると考えられる。

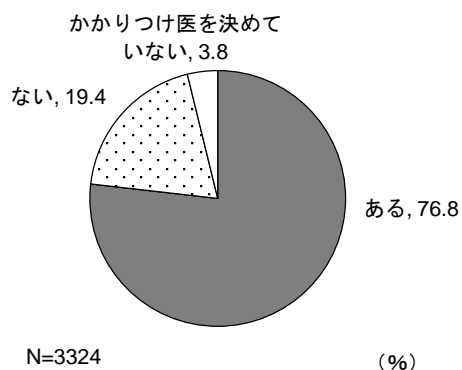
最後の④は「近くの小児科医療の情報提供サービス」であり、「利用がない」「知らない」は54%である。

図Ⅲ-58 子育てに関わる保健・医療サービスの利用状況(単数)

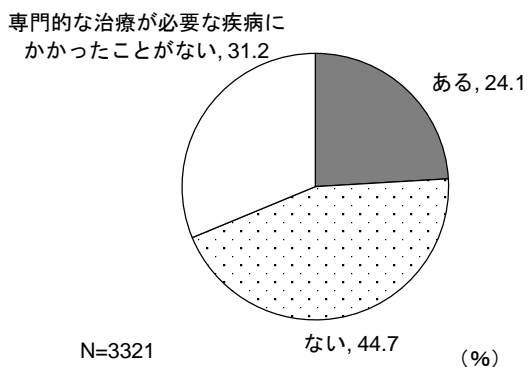
①子どもの体調が悪いときに診察してくれる小児科が見つからず困った経験



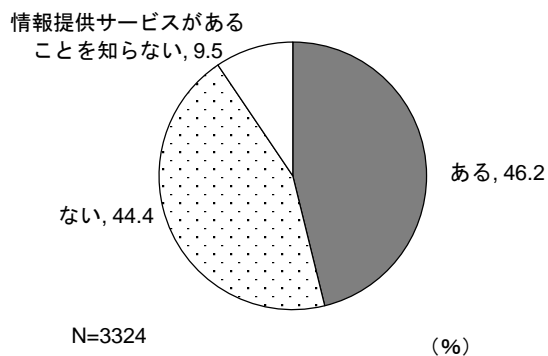
②10分程度で行くことができる近くで信頼している子どものかかりつけ医の有無



③専門的治療が必要な疾病で子どもを診察してくれる医療機関が近くになく、不便に思ったこと



④近くの小児科医療について情報提供サービスを行うサービスの利用経験



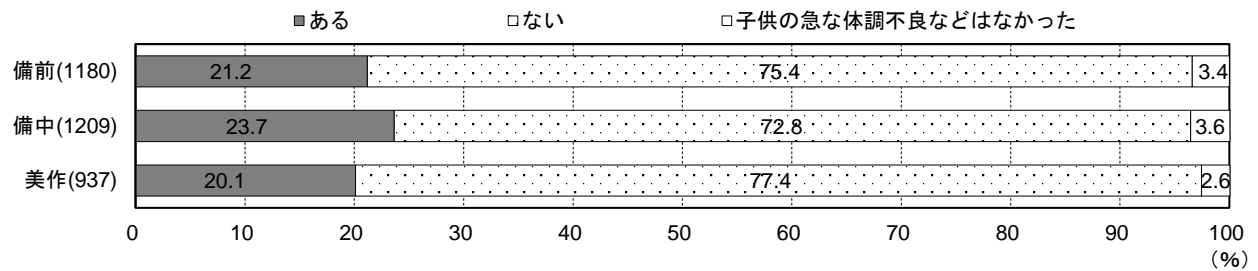
(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

子育てに関わる保健・医療の利用について県民局間の差異に着目すると、「①子どもの体調が悪いときに診療してくれる小児科が見つからず困った経験」は、ほとんど差はない（図Ⅲ－５９）。

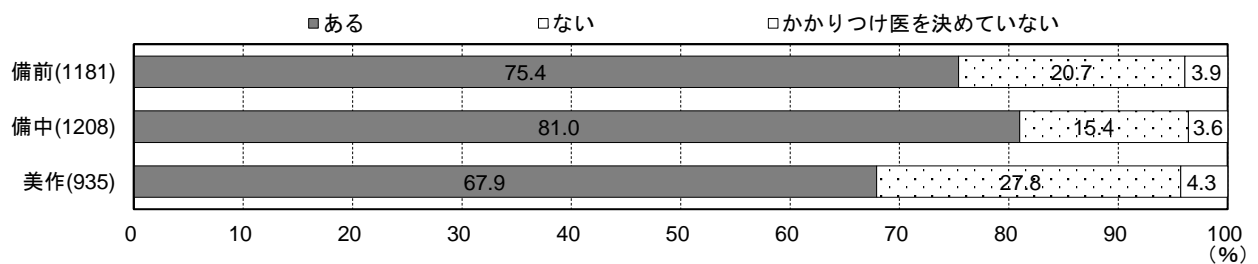
しかし、「②かかりつけ医」や「③専門的治療ができる医療機関」の利用では美作局と他局の間でいくらか差がみられる。また、「④近くの小児科医療の情報提供サービス」は、備前に比べ、他の二地域の利用率がやや低い。

図Ⅲ－５９ 県民局別でみた子育てに関わる保健・医療サービスの利用状況（単数）

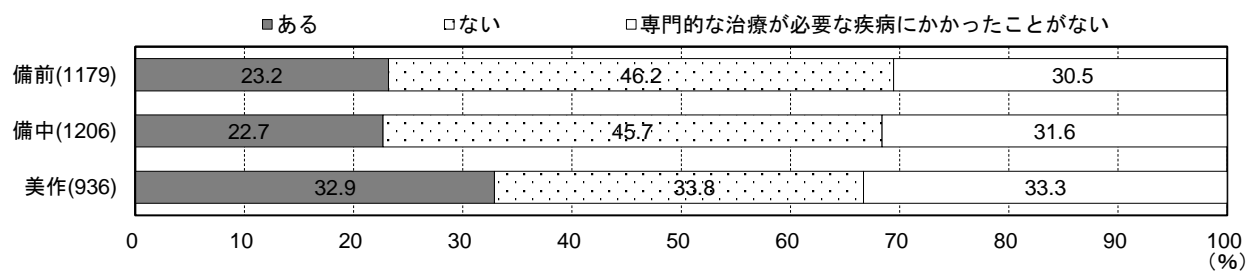
①子どもの体調が悪いときに診療してくれる小児科が見つからず困った経験



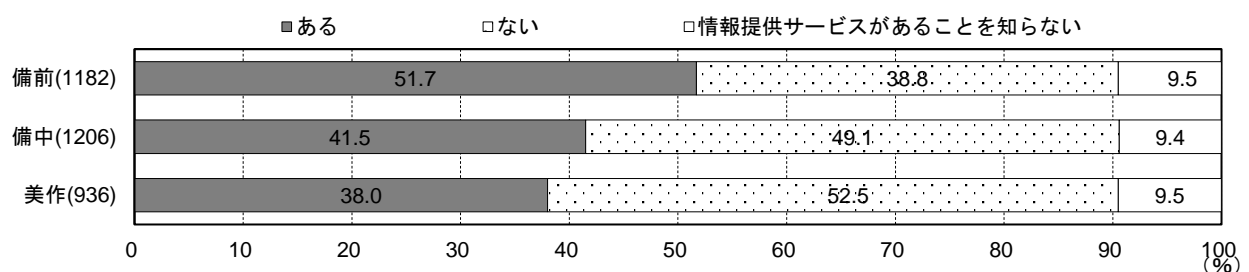
②10分程度で行くことができる近くでの信頼している子どものかかりつけ医の有無



③専門的治療が必要な疾病で子どもを診療してくれる医療機関が近くになく、不便に思ったこと



④近くの小児科医療について情報提供サービスを行うサービスの利用経験



区分	①救急医療	②かかりつけ医	③専門医療機関	④情報提供
クラメールの連関係数	0.0318	0.0883	0.0873	0.0858
P値	0.1509	0.0000	0.0000	0.0000

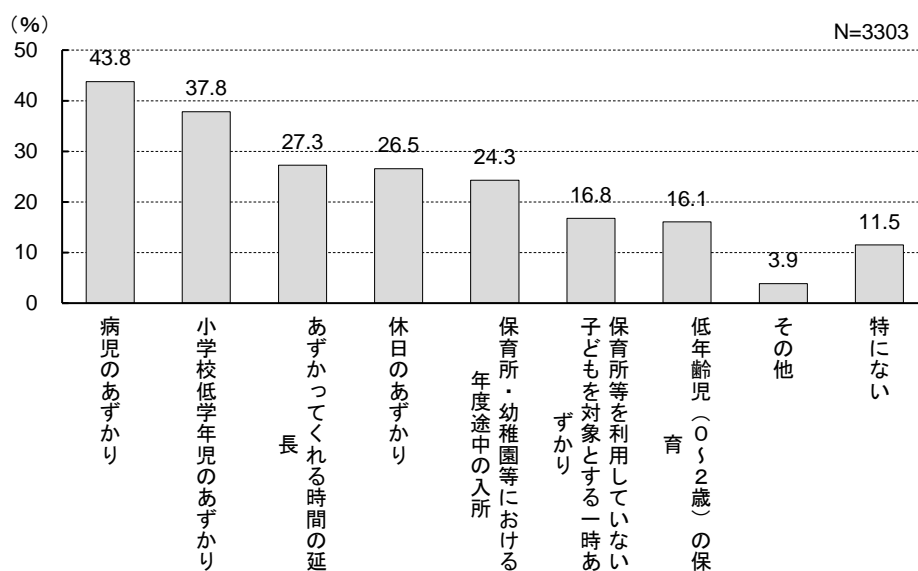
(2) あずかりサービスに対するニーズ

(病児のあずかりのニーズが最も大きい)

仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービスは、「病児のあずかり」が44%で最も多い。次いで、「小学校低学年児のあずかり」が38%と多くなっている(図Ⅲ-60)。

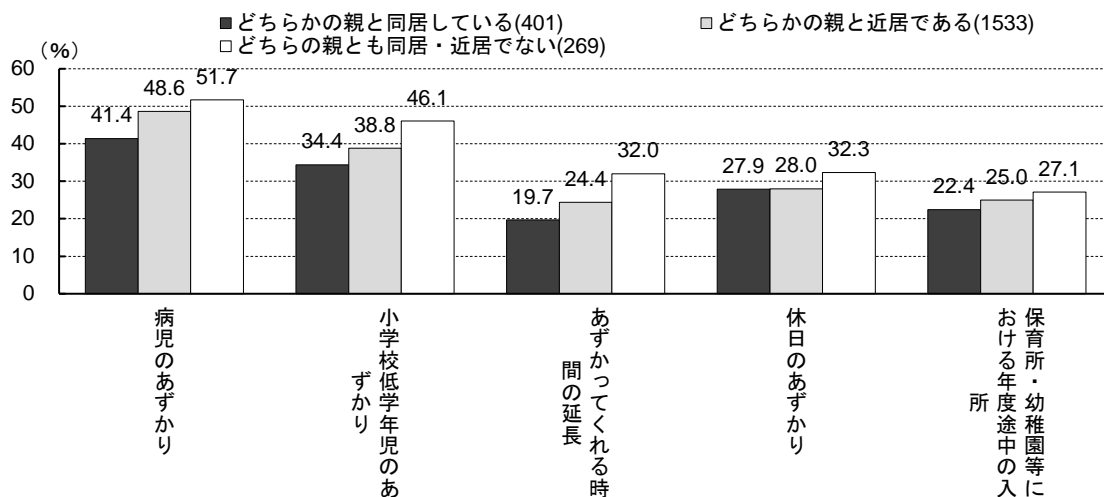
全体で70%以上の子育て世帯が親から「子どものあずかり」のサポートを受けていることから、親との同居・近居の状況別にあずかりサービスのニーズをみると、「病児のあずかり」「小学校低学年児のあずかり」「あずかってくれる時間の延長」において、同居・近居か否かで差が生じている(図Ⅲ-61)。このため、図Ⅲ-60における上記三つのあずかりサービスのニーズには、親と同居・近居でない世帯の支援ニーズが強く反映されていると考えられる。

図Ⅲ-60 仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス(複数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

図Ⅲ-61 親との同居・近居の状況別にみた仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス(就業している女性、複数)



(注) 図Ⅲ-60において回答が多い上位5つのあずかりサービスを記載した

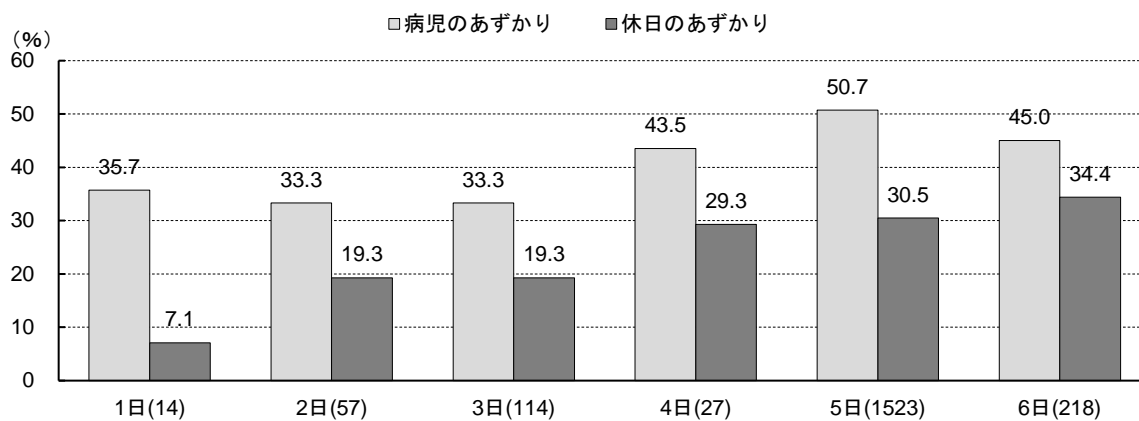
(就業状況の差によりあずかりサービスのニーズは異なる)

子育て世帯のうち就業している女性の回答を対象に、就業状況によって子どものあずかりサービスに差が生じるものを把握した。

結果、「病児のあずかり」と「休日のあずかり」は一週間の平均労働日数が増えると回答が多くなる傾向がみられる(図Ⅲ-62)。「病児のあずかり」は就業日数が「5日」であると51%、「休日のあずかり」は30%に達し、土曜・日曜以外は休みがとりづらい母親のニーズが反映されていると考えられる。

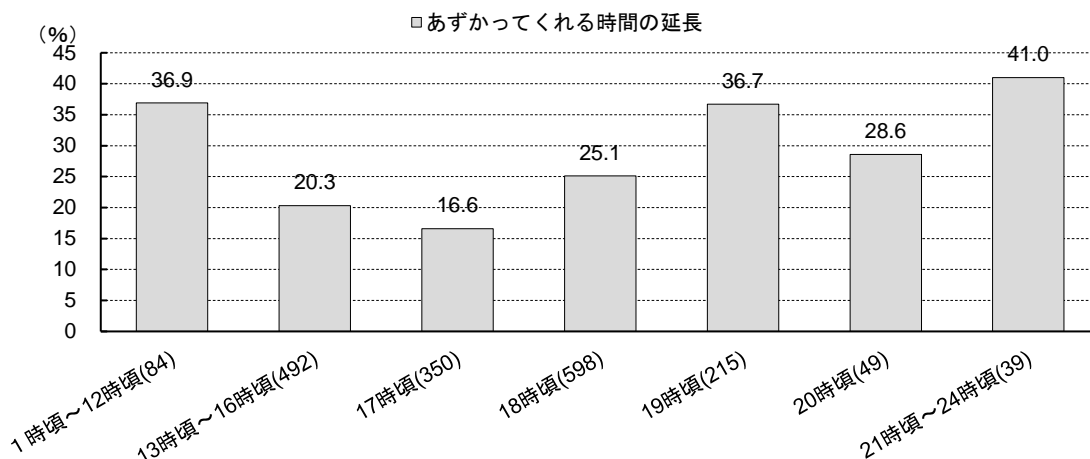
また、「あずかってくれる時間の延長」は母親の平日の平均的な帰宅時間と関係がみられる(図Ⅲ-63)。特に、帰宅時間が「17時頃」の17%から、「18時頃」は25%、「19時頃」は37%と、17時から19時にかけて増加する傾向がはっきりと表れている。

図Ⅲ-62 週平均労働日数別にみた
仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス(就業している女性、複数)



(注) 週労働日数との関係がみられたあずかりサービスを記載した

図Ⅲ-63 母親の平日の平均的な帰宅時間別にみた
仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス(就業している女性、複数)



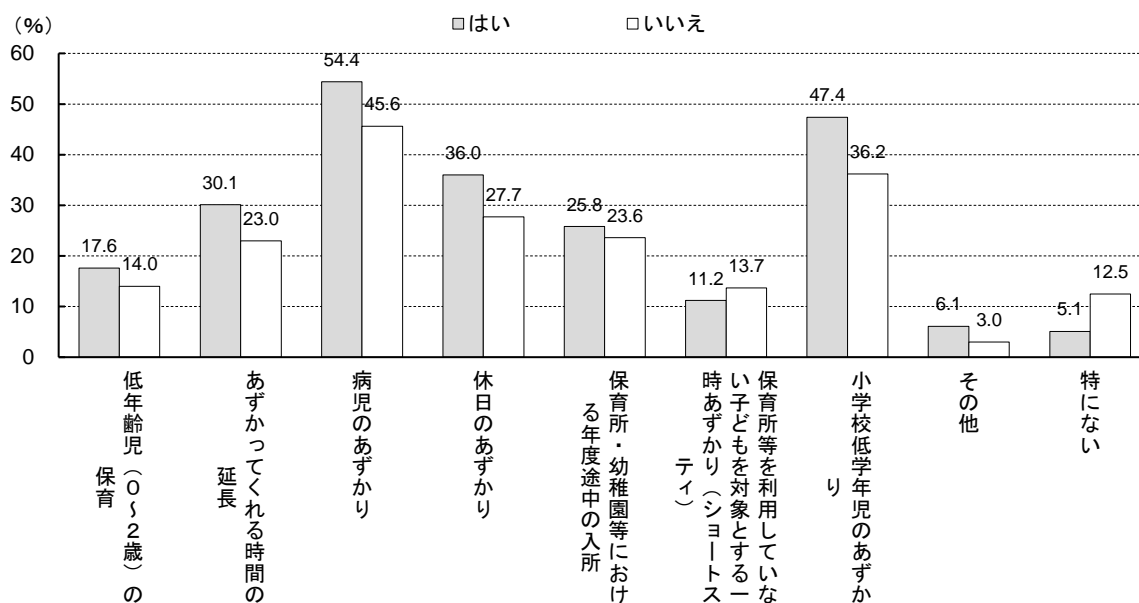
(注) 週労働日数との関係がみられたあずかりサービスを記載した

調査では、子育ての不安・悩みについて把握しており、32%の子育て世帯が「子育てと仕事の両立」を不安・悩みであると回答している（詳細分析・資料編）。

就業している女性を対象に、「子育てと仕事の両立」が不安・悩みであるかどうかにより子どものあずかりサービスに対するニーズを集計すると、「小学校低学年児のあずかり」「病児のあずかり」「休日のあずかり」「あずかってくれる時間の延長」で回答に差がみられる（図Ⅲ－64）。

ここで回答のあるあずかりサービスは、いずれも母親が就業している子育て世帯が仕事を続けるため充実してほしいサービスであるものの、上記の四つのサービスはニーズが大きい（回答が多い）だけでなく、子育ての仕事と両立の不安や悩みを解消するため、重要度の高いサービスであると考えられる。

図Ⅲ－64 子育ての不安・悩み（子育てと仕事の両立）別にみた仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス（就業している女性、複数）



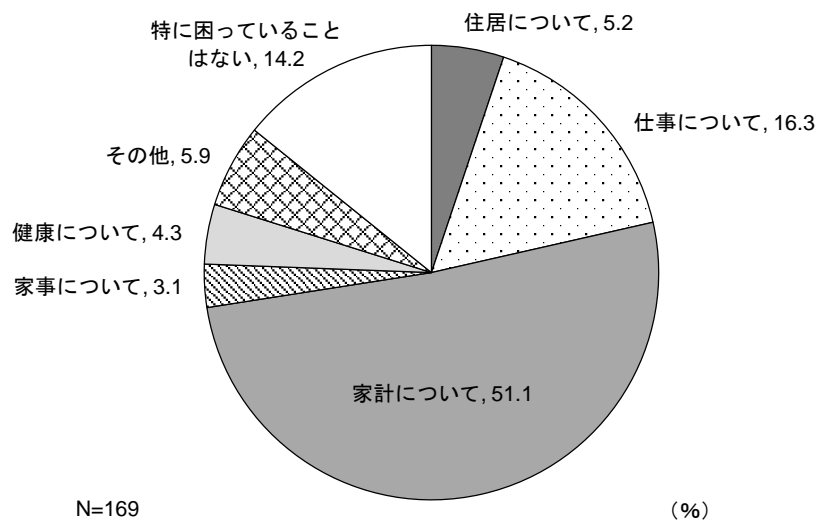
10. ひとり親世帯の状況

(家計について困っているひとり親世帯は半数に上る)

ひとり親世帯に対して、現在、困っていることを一つだけ尋ねたところ、「家計について」が最も多く51%を占める(図Ⅲ-65)。

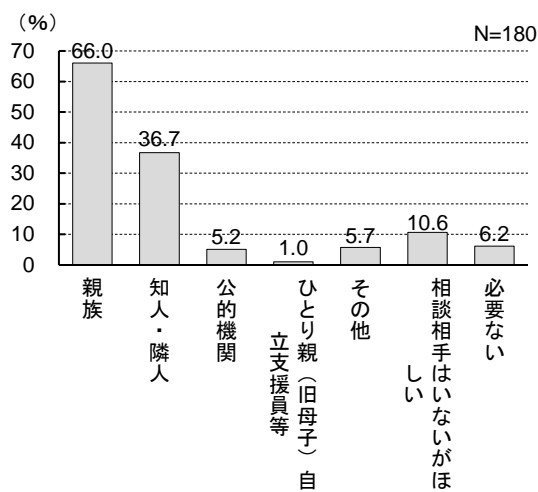
困っていることを相談している人や機関は、「親族」が66%、「知人・隣人」が37%である。「相談相手はいないがほしい」は11%となっている(図Ⅲ-66)。

図Ⅲ-65 現在、困っていること(ひとり親、単数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

図Ⅲ-66 相談している人や機関(ひとり親、複数)



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

11. 公的な子育て支援サービスの利用状況と利用意向

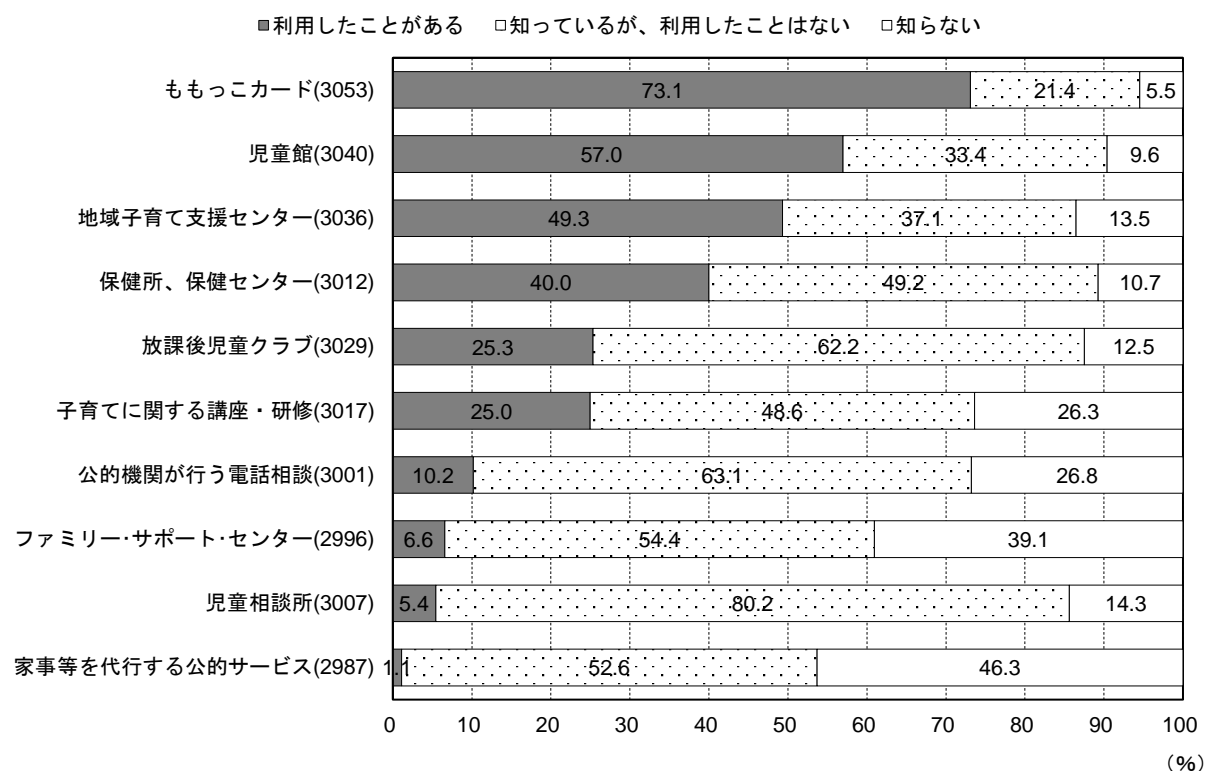
(1) 利用状況

(ももっこカードや児童館の利用率が高い)

子育て支援サービス等の利用経験をみると「ももっこカード」を「利用したことがある」が73%に達し、利用率が最も高い(図Ⅲ-67)。また、「児童館」と「地域子育て支援センター」が、50%~60%の利用率になっている。

利用率が低いサービスの中には、「ファミリー・サポート・センター」や「家事等を代行する公的サービス」のように「知らない」という回答が多く、認知率が低いサービスもある。

図Ⅲ-67 子育て支援サービス等の利用経験(単数)



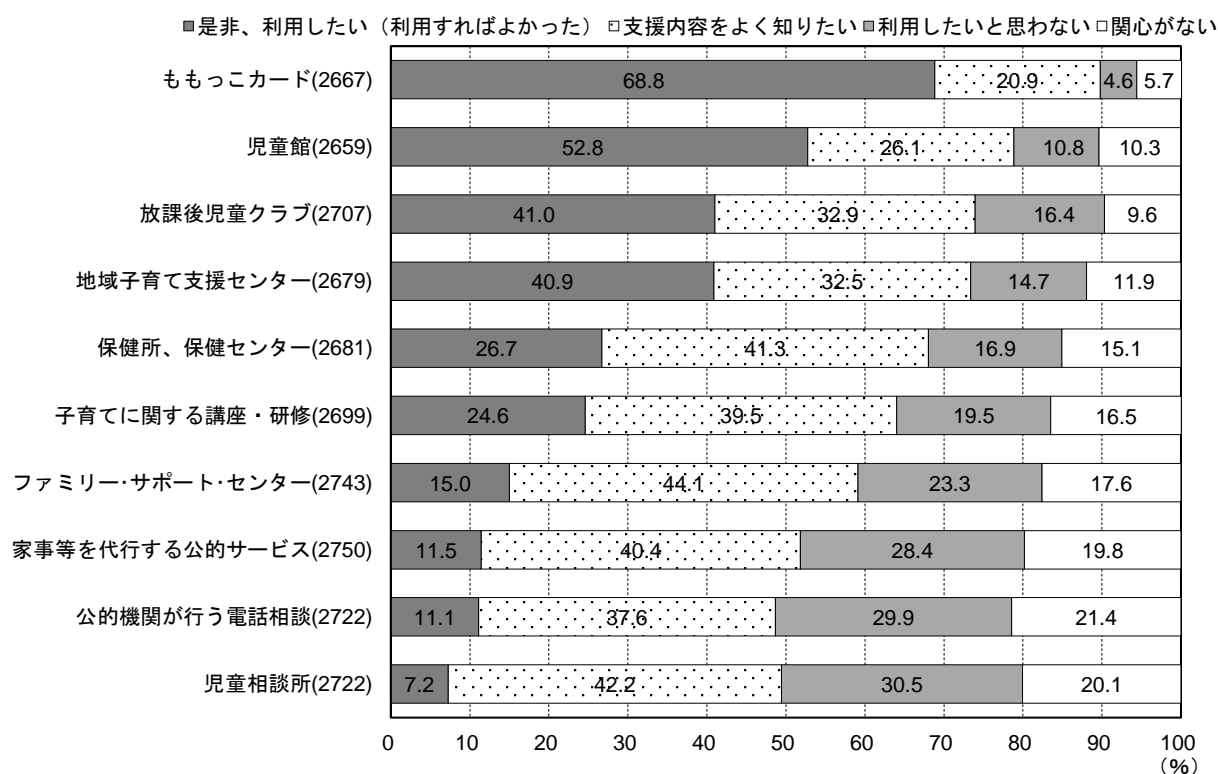
(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウェイトバック集計である

(2) 利用意向

(利用率が低いサービスにはニーズは高いと考えられるものも)

利用意向は、「ももっこカード」の「是非、利用したい(利用すればよかった)」が69%に上る。次いで、児童館が53%で利用ニーズが大きい(図Ⅲ-68)。「公的機関が行う電話相談」や「児童相談所」のように、「是非、利用したい」と「支援内容をよく知りたい」を合わせても、利用ニーズが50%程度のサービスもある。

図Ⅲ-68 子育て支援サービス等の利用意向(単数)

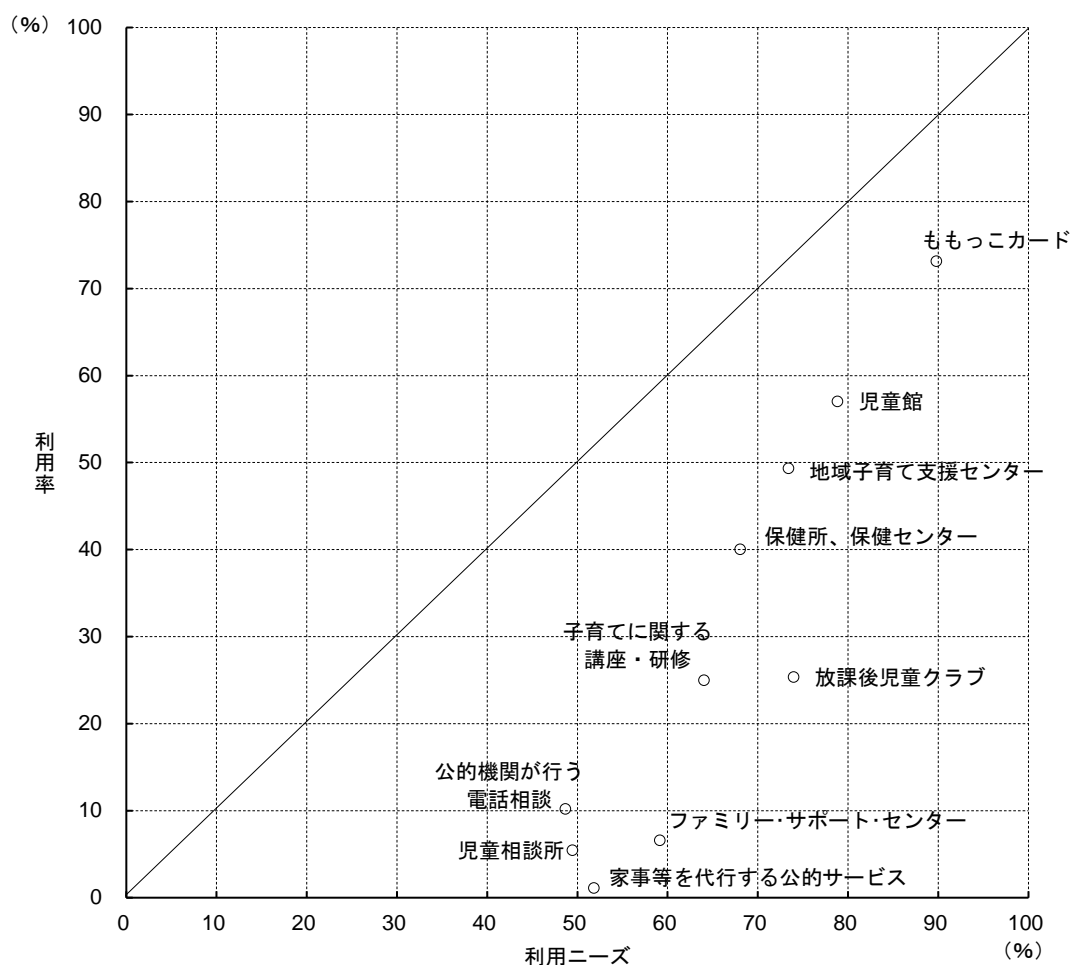


(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

横軸に公的支援サービスの利用ニーズ、縦軸に利用率をとって図を描くと、利用率の要因を「利用ニーズの大きさ」と「ニーズと利用の乖離」の二つに分けることができる(図Ⅲ-69)。右上がりの45度線と点の縦方向の差が「ニーズと利用の乖離」を示している。

「ももっこカード」はニーズが大きく、かつ実際に利用されているため、利用率が高くなっている。一方、「ファミリー・サポート・センター」や「児童相談所」は利用ニーズが50%~60%と低くなっている面があるものの、利用率が低迷している理由は周知不足等による「ニーズと利用の乖離」の影響も大きいと考えられる。

図Ⅲ-69 公的支援サービスに対するニーズと利用状況



(注) 利用ニーズ:「是非、利用したい」+「支援内容がよく知りたい」
 利用率:「利用したことがある」

IV 第三群調査（高校生意識調査）

1. 結婚意欲と子どもを持つことに対する希望

(1) 結婚意欲

(高校生はライフコースと結婚を比較考量する)

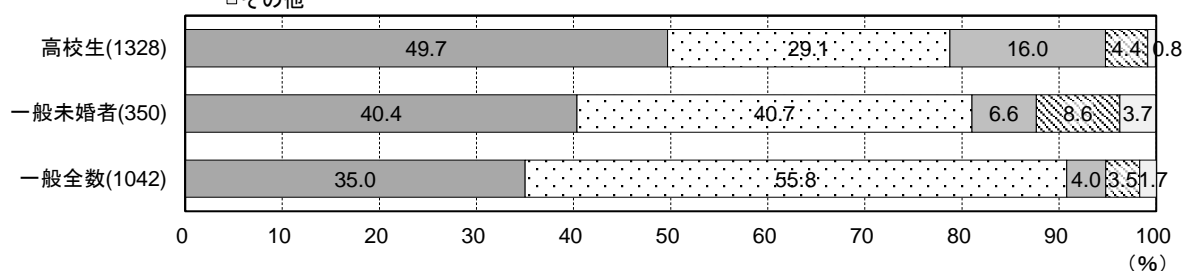
高校生の結婚についての考え方は、「ある程度の年齢までに結婚したい」という年齢志向が男子50%、女子56%であり、男女とも一般未婚者と一般調査の全数集計を上回る(図IV-1)。

一般調査とは選択肢の表現がやや異なるものの、「相手が見つかったら、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」が男子16%、女子13%であり、一般未婚者と一般全数集計の3倍程度になっている。結婚の考え方に関する高校生の特徴は、20-49歳を対象とした一般調査と比較して、結婚意欲の強い者と、ライフコースの実現志向が強く、結婚とライフコースとを比較考量する者が多くなっている。

図IV-1 結婚についての考え(単数)

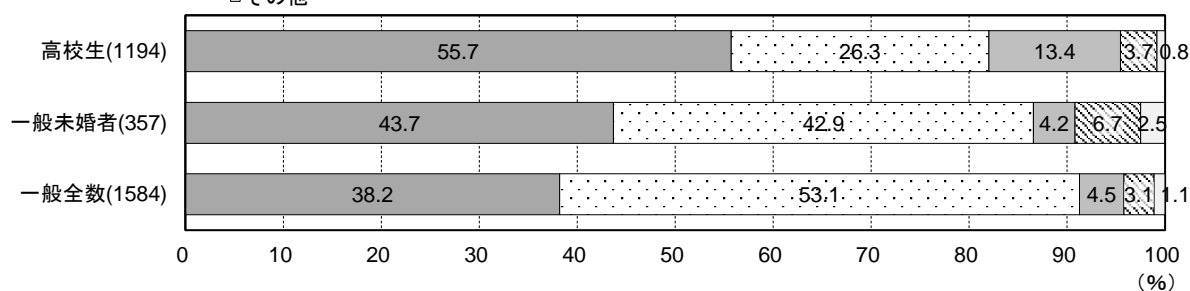
(男性)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- ▨ 相手が見つかったら、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- ▩ 一生、結婚したいとは思わない
- その他



(女性)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- ▨ 相手が見つかったら、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- ▩ 一生、結婚したいとは思わない
- その他



(注) 1. それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウエイトバック集計である

2. 「相手が見つかったら、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」は、一般調査では「相手が見つかったら、当分結婚するつもりはない(なかった)」と表現されている

(2) 理想の結婚年齢

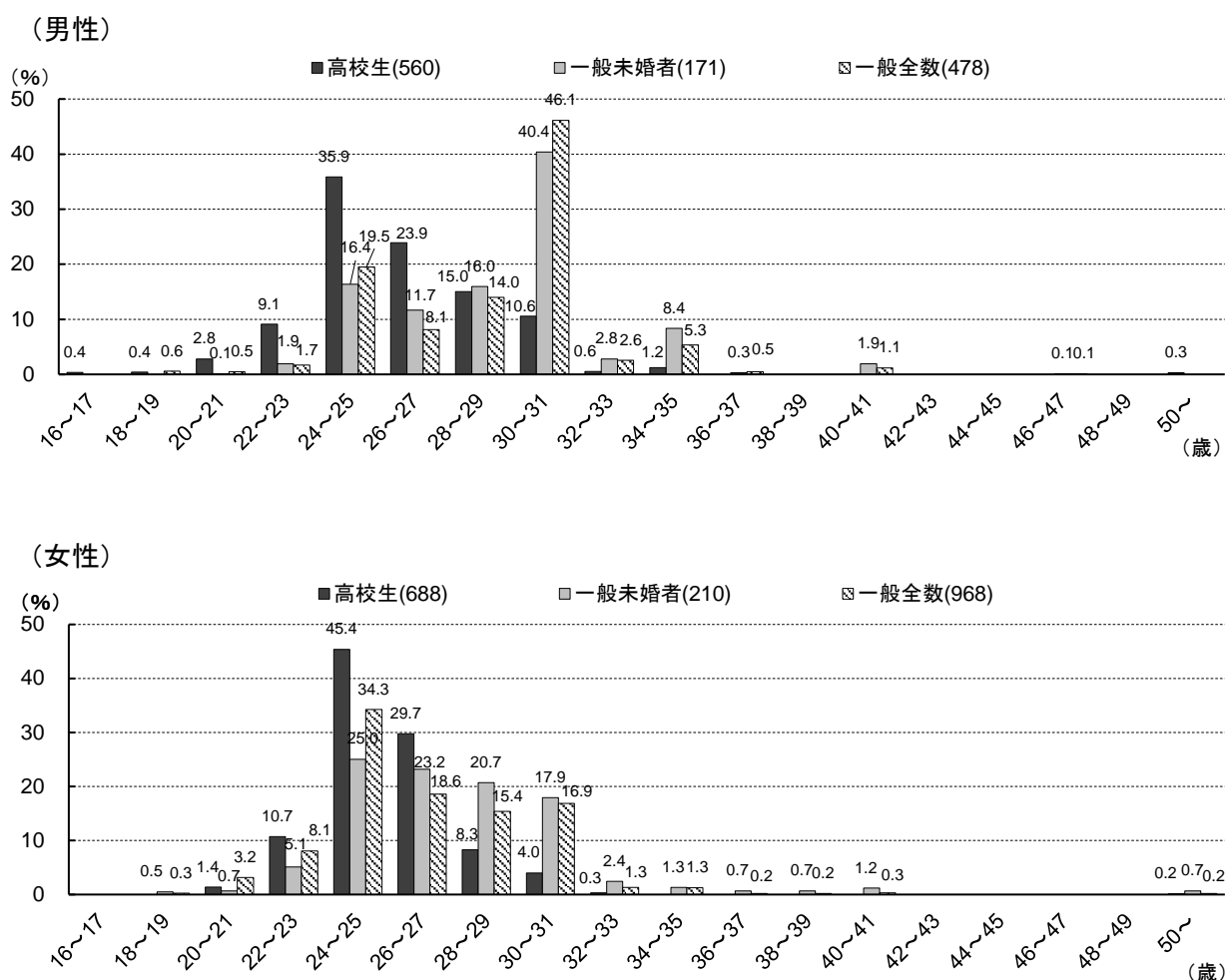
(高校生男子には二つのピークがみられない)

高校生の理想の結婚年齢の分布は一般未婚者や一般全数と明らかに異なる。一般未婚者と一般全数の男性では 24-25 歳と 30-31 歳の二つのピークがみられるのに対して、高校生男子では 24-25 歳が最頻値となって年齢が高くなるにつれて緩やかに回答者が減っていく (図IV-2)。

一方、高校生女子と一般調査と比較すると、24-25 歳が最頻値であることは同じであるものの、高校生は 24-25 歳と 26-27 歳で 75% を占める。

高校生の理想の結婚年齢の平均値を求めると、男子 26.1 歳、女子 25.6 歳と算出された。男子と女子の差が小さいことが高校生の特徴であり、これは主に男子の理想年齢が若いことによる。

図IV-2 理想の結婚年齢 (結婚年齢に理想がある者、数量)



(注) それぞれ、県民局別の県立高校生数 (二年生・三年生)、20-49 歳未婚者人口、20-49 歳人口によるウェイトバック集計である

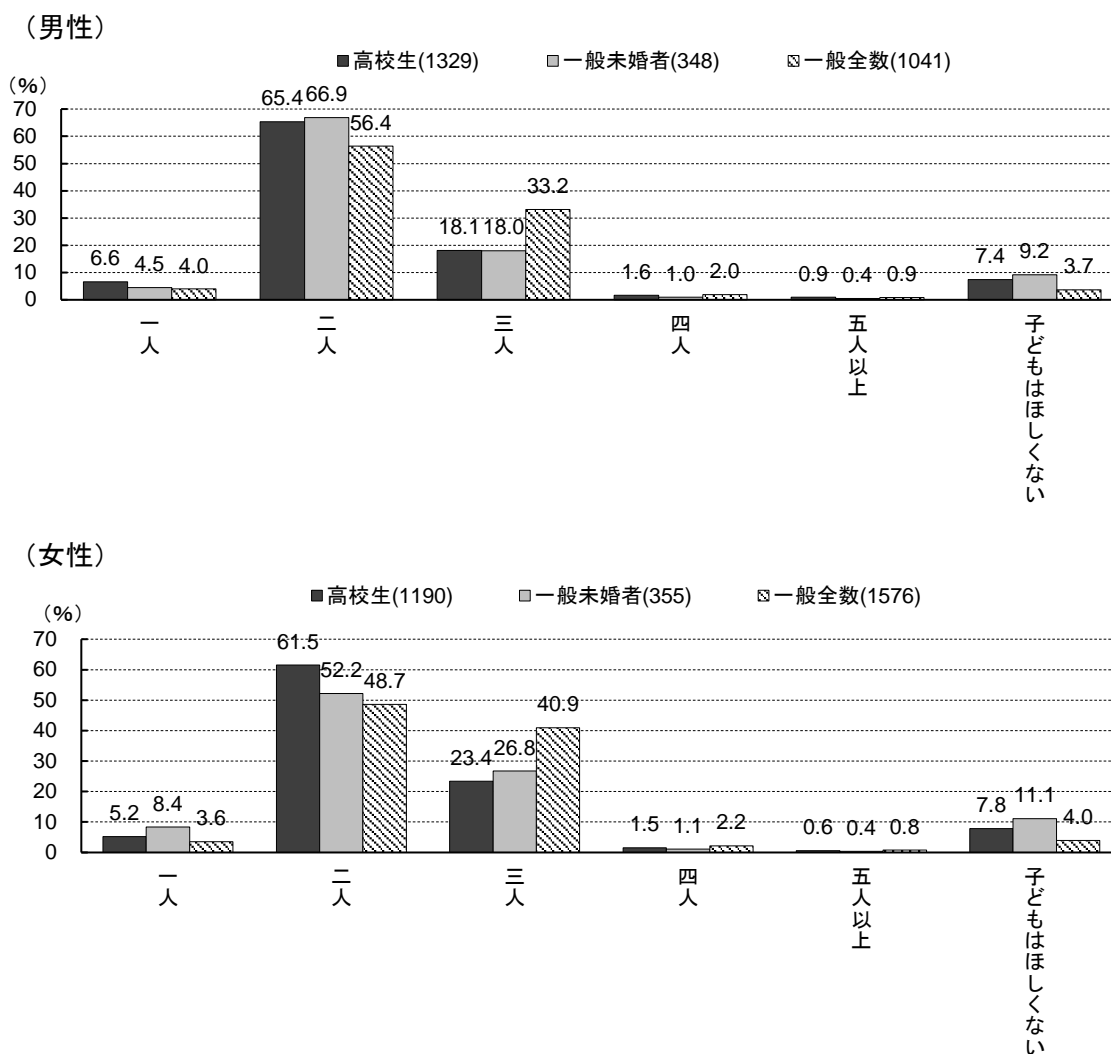
(3) 理想の子ども数

(高校生は一般調査に比べ理想の子ども数が少ない)

高校生の子どもの持つ意欲を把握するため高校生の理想の子ども数を把握すると、男子は「二人」が65%、「三人」が18%である。女子は「二人」が62%、「三人」が23%である(図IV-3)。

男子の回答は、一般未婚者とほぼ同じであり、一般全数集計に対して「三人」が大きく減少している。女子は、一般未婚者よりもさらに「三人」が少なくなっている。

図IV-3 理想の子ども数(単数)



(注) それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウェイトバック集計である

(4) 高校生の希望出生率の算出

(高校生の希望出生率は人口置換水準を下回る)

高校生の結婚希望と理想の子ども数を元に希望出生率を算出すると、男子 2.02、女子 2.04 となった(表Ⅳ-1)。「原初状態」と捉えられる県内高校生がすべて県内に定住し、その結婚希望と理想の子ども数を実現しても、人口置換水準(2.07)には達しない。

表Ⅳ-1 結婚希望と理想の子ども数を元に算出した希望出生率

(男子) N=1331

理想の子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 理想の 子ども数	ある程度の年齢までに結婚したい	0.05	0.68	0.24	0.02	0.00	0.02	1.00
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.07	0.67	0.19	0.01	0.02	0.03	1.00
	仕事や生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない	0.11	0.63	0.12	0.01	0.00	0.13	1.00
	一生、結婚したいとは思わない	0.05	0.16	0.04	0.02	0.02	0.71	1.00
	その他	0.08	0.42	0.08	0.00	0.25	0.17	1.00
② 理想の子 ども数×①	ある程度の年齢までに結婚したい	0.05	1.36	0.71	0.07	0.02	0.00	2.20
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.07	1.35	0.57	0.04	0.10	0.00	2.13
	仕事や生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない	0.11	1.27	0.36	0.02	0.00	0.00	1.76
	一生、結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
	その他	0.08	0.83	0.25	0.00	1.25	0.00	2.42
③ 構成比	ある程度の年齢までに結婚したい	0.49	④=②×③					1.08
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.29						0.63
	仕事や生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない	0.16						0.28
	一生、結婚したいとは思わない	0.04						0.00
	その他	0.01						0.02
理想ベースの希望出生率(④の合計)								2.02

(女子) N=1193

理想の子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 理想の 子ども数	ある程度の年齢までに結婚したい	0.04	0.65	0.27	0.02	0.00	0.02	1.00
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.07	0.62	0.24	0.02	0.01	0.05	1.00
	仕事や生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない	0.09	0.55	0.15	0.00	0.00	0.22	1.00
	一生、結婚したいとは思わない	0.05	0.19	0.02	0.00	0.05	0.70	1.00
	その他	0.00	0.60	0.10	0.00	0.00	0.30	1.00
② 理想の子 ども数×①	ある程度の年齢までに結婚したい	0.04	1.31	0.82	0.07	0.02	0.00	2.25
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.07	1.23	0.71	0.08	0.05	0.00	2.13
	仕事や生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない	0.09	1.09	0.46	0.00	0.00	0.00	1.63
	一生、結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
	その他	0.00	1.20	0.30	0.00	0.00	0.00	1.50
③ 構成比	ある程度の年齢までに結婚したい	0.55	④=②×③					1.24
	結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい	0.27						0.57
	仕事や生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない	0.14						0.23
	一生、結婚したいとは思わない	0.04						0.00
	その他	0.01						0.01
理想ベースの希望出生率(④の合計)								2.04

(注) 生涯非婚は、理想の子ども数の回答があっても希望出生率への寄与はゼロとした

2. 結婚の見通しと現実に持てる子ども数

(1) 結婚の見通し

(高校生は「結婚できない」「結婚が遅くなる」と思っている者が少ない)

一般調査では「理想」と比較して実際の結婚見通しについて把握した。高校生調査では、日本人の平均初婚年齢(2017年は夫31.1歳、妻29.4歳)との比較により結婚の見通しについて尋ねた。高校生では、「理想」と「現実」の間にギャップを生じさせる要因(社会での交際経験の有無、所得・労働状態等)がまだ発生してなく、「理想」と「現実」の比較では回答が困難と考えた。

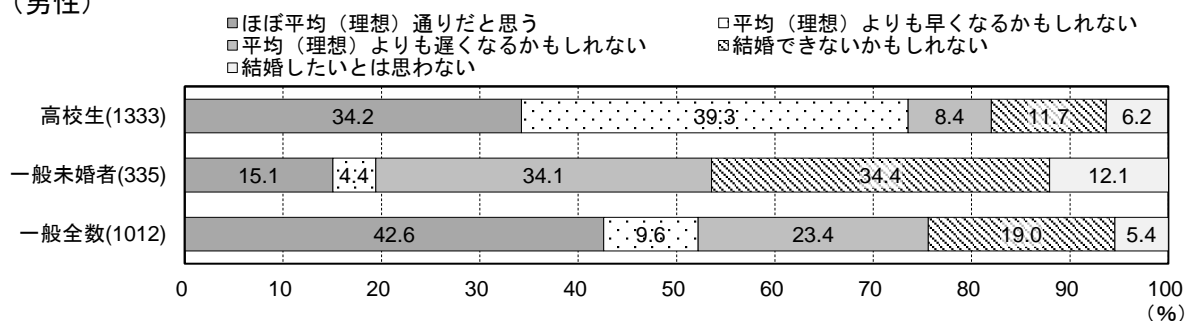
高校生では、一般調査と違って「結婚できないかもしれない」が少ない(男子12%、女子15%)(図IV-4)。また、「平均」と「理想」の違いのため単純な比較はできないものの、「遅くなる」も一般調査に比べて大幅に小さい(男子8%、女子9%)。

高校生の結婚意欲は「年齢志向」が多く、一般調査よりも結婚意欲が強く表れた。これは、一般調査では、現実の結婚見通しが結婚意欲に影響を及ぼしており、高校生の結婚意欲が高い理由の一つは、高校の時点では「結婚できない」「結婚が遅くなる」と思っている者が少ないためと考えられる。

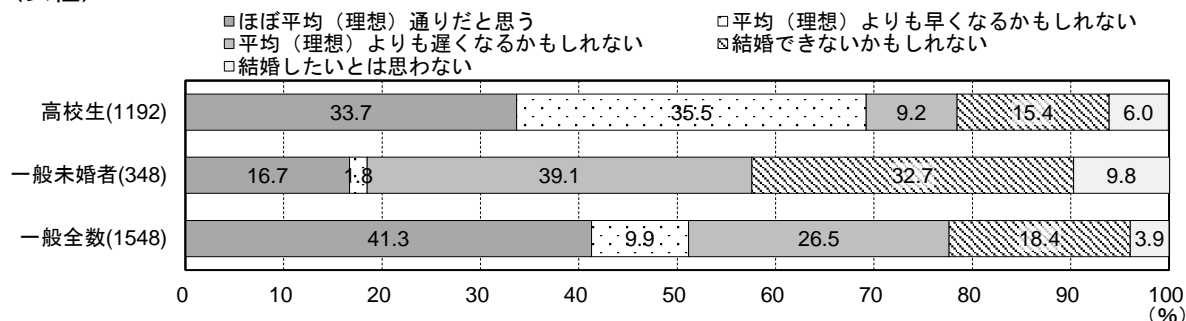
このため、高校卒業後の交際経験や就職後の所得・労働状況等により、結婚見通しに変化が生じ、これが影響を与えて結婚意欲が低下すると考えることができる。

図IV-4 結婚の見通し(単数)

(男性)



(女性)



(注) 1. それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウエイトバック集計である

2. 「平均」は高校生調査、「理想」は一般調査の選択肢の表現である

3. 一般調査の既婚者の選択肢は「ほぼ理想通りだった」など過去形である

(2) 結婚希望が実現しない理由

「異性とうまく付き合えない」が高校生の特徴

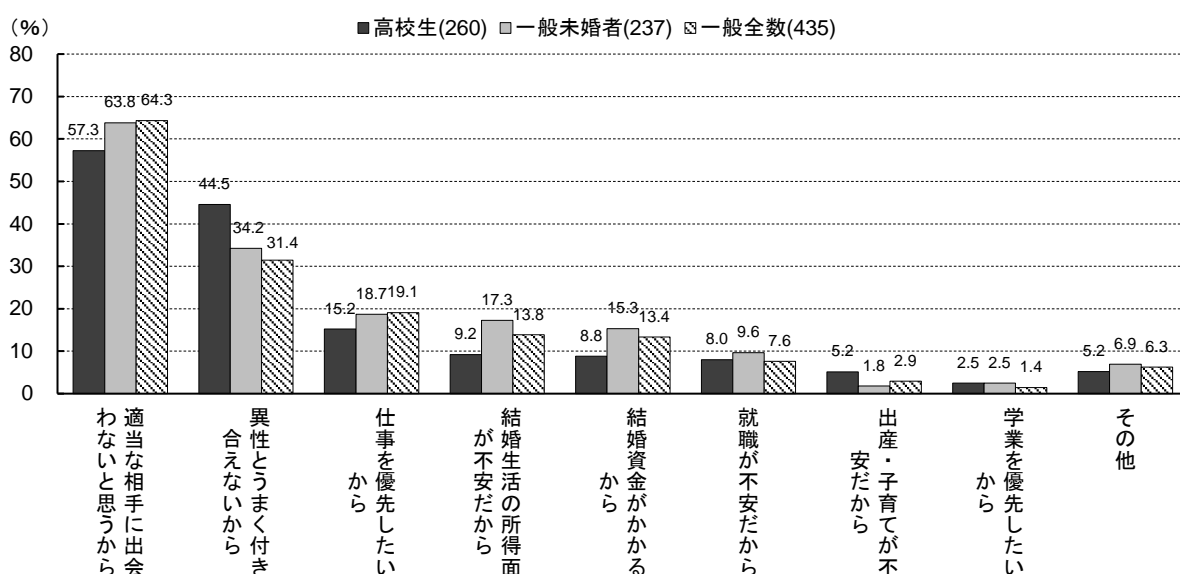
高校生が考える結婚希望が実現しない理由は、一般調査と同様に、「適当な相手に出会わない」と「異性とうまく付き合えないから」の二つが多い(図IV-5)。

ただし、「適当な相手に出会わないから」は一般よりやや少なく、反対に「異性とうまく付き合えない」が特に男子で一般よりも多くなっている。

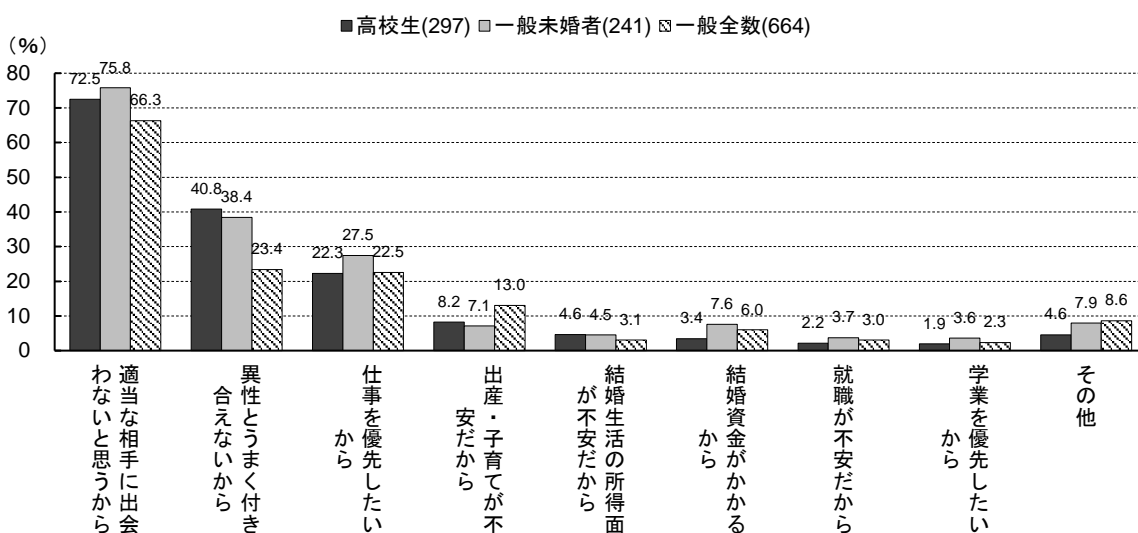
図IV-5 結婚希望が実現しない理由(複数)

(結婚が「平均よりも遅くなるかもしれない」及び「結婚できないかもしれない」)

(男性)



(女性)



(注) 1. それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウエイトバック集計である

2. 図の選択肢は高校生調査のものであり、一般意識調査の選択肢には表現がやや異なるものがある

(3) 現実に持てる子ども数

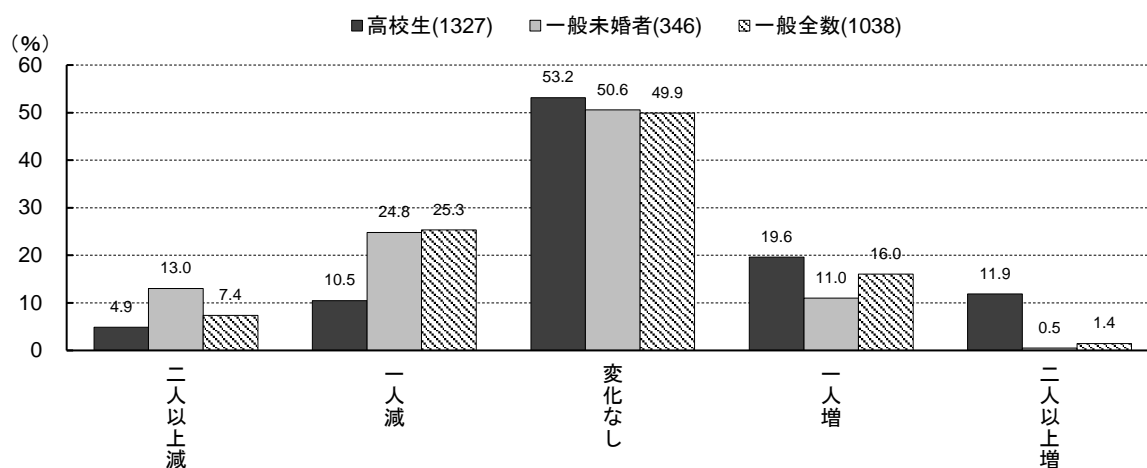
(高校生は理想数より現実数が増加している者が多い)

高校生の理想の子ども数と現実数との差を算出すると、高校生では「一人増」が男子20%、女子18%、「二人以上増」が男子12%、女子10%に達している(図IV-6)。子ども数の理想と現実の差は「減少」より「増加」の方が多く、高校生の大きな特徴になっている。一般調査では、理想と現実の差は「増加」より「減少」の方が多い。

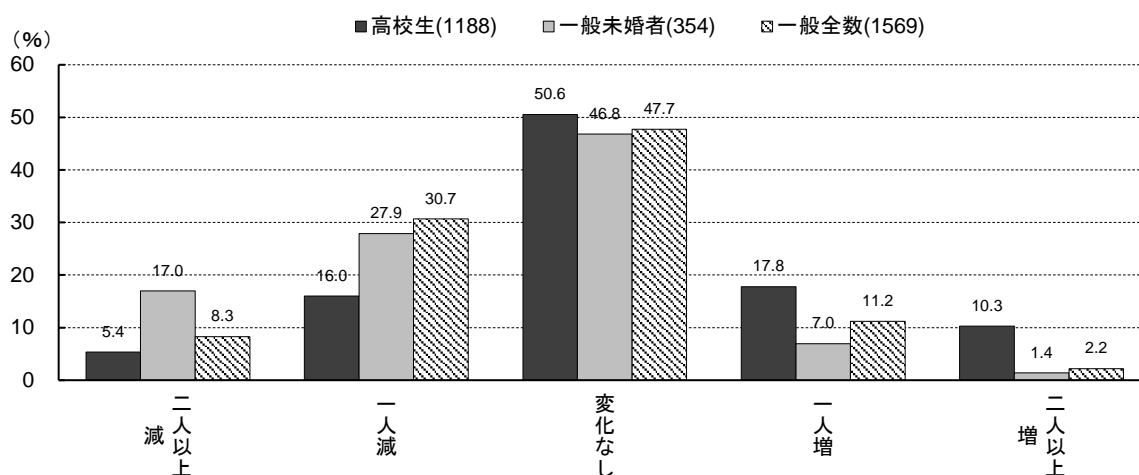
理想より現実が「増加」すると予想している者は、「ほしいと思う以上に子どもを持つことになる」と考えていると解釈することができ、高校生の子どもの持つ意欲の低さや周囲の期待に応えようとするプレッシャーを示している可能性がある。

図IV-6 理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差

(男性)



(女性)



(注) それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウェイトバック集計である

(4) 結婚見通しと現実に持てる子ども数を元にした予想出生率

(高校生の予想出生率は2を下回る)

高校生の結婚見通しと現実に持てる子ども数を元に予想出生率を算出すると、男子1.99、女子1.84となった(表IV-2)。希望出生率に比較して、男子は0.03ポイントとわずかな低下であるが、女子は0.20ポイント低下する。

岡山県民の「原初状態」と捉えられる県内高校生の予想レベルで、出生率は男女とも2を割り込む。

表IV-2 結婚見通しと現実に持てる子ども数を元に算出した出生率

(男子) N=1336

現実子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 現実 子ども数	ほぼ平均通りだと思う	0.09	0.50	0.30	0.05	0.03	0.03	1.00
	平均より早くなるかもしれない	0.06	0.48	0.34	0.07	0.05	0.01	1.00
	平均より遅くなるかもしれない	0.11	0.43	0.23	0.08	0.06	0.09	1.00
	結婚できないかもしれない	0.11	0.42	0.17	0.03	0.01	0.25	1.00
	結婚したいとは思わない	0.06	0.31	0.20	0.01	0.01	0.41	1.00
② 現実子ども 数×①	ほぼ平均通りだと思う	0.09	1.00	0.91	0.20	0.16	0.00	2.35
	平均より早くなるかもしれない	0.06	0.96	1.01	0.28	0.23	0.00	2.53
	平均より遅くなるかもしれない	0.11	0.86	0.68	0.32	0.31	0.00	2.28
	結婚できないかもしれない	0	0	0	0	0	0	0.00
	結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
③ 構成比	ほぼ平均通りだと思う	0.34	④=②×③					0.79
	平均より早くなるかもしれない	0.40						1.01
	平均より遅くなるかもしれない	0.09						0.19
	結婚できないかもしれない	0.12						0.00
	結婚したいとは思わない	0.06						0.00
予想出生率 (④の合計)								1.99

(女子) N=1190

現実子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 現実 子ども数	ほぼ平均通りだと思う	0.09	0.53	0.27	0.05	0.02	0.03	1.00
	平均より早くなるかもしれない	0.04	0.50	0.33	0.08	0.03	0.02	1.00
	平均より遅くなるかもしれない	0.13	0.53	0.18	0.06	0.02	0.08	1.00
	結婚できないかもしれない	0.14	0.48	0.14	0.03	0.02	0.21	1.00
	結婚したいとは思わない	0.07	0.38	0.11	0.01	0.06	0.37	1.00
② 現実子ども 数×①	ほぼ平均通りだと思う	0.09	1.06	0.82	0.21	0.12	0.00	2.30
	平均より早くなるかもしれない	0.04	1.00	0.98	0.32	0.13	0.00	2.48
	平均より遅くなるかもしれない	0.13	1.06	0.53	0.25	0.09	0.00	2.06
	結婚できないかもしれない	0	0	0	0	0	0	0.00
	結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
③ 構成比	ほぼ平均通りだと思う	0.33	④=②×③					0.76
	平均より早くなるかもしれない	0.35						0.88
	平均より遅くなるかもしれない	0.09						0.20
	結婚できないかもしれない	0.16						0.00
	結婚したいとは思わない	0.06						0.00
予想出生率 (④の合計)								1.84

(注) 生涯非婚は、現実子ども数の回答があっても出生率への寄与はゼロとした

3. 高校生が希望するライフコースの影響

(1) ライフコースの志向性と定住意識

高校生の結婚意欲にみられる特徴の一つは「相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」(結婚とライフコースを比較考量する志向性)が一般調査に比べて多いことである。これには、高校生が進学・就職の前であって、ライフコースの志向性とそれを実現するための地域間移動が影響していると考えられる。

① 高校生の定住意識

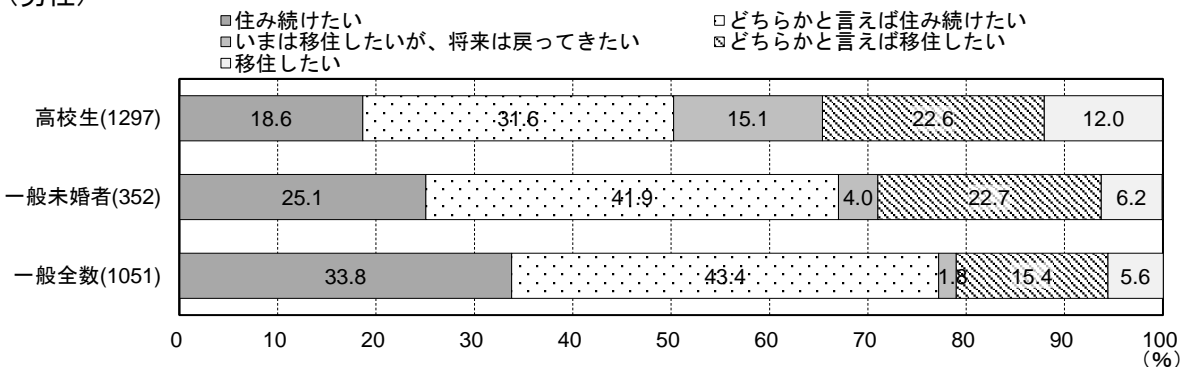
(移住希望者は女子に多い)

いま暮らしている地域でこれからも「住み続けたい」、「どちらかとも住み続けたい」とする定住希望者は男子 50%、女子 43%である(図IV-7)。「いまは移住したいが、将来は戻ってきたい」というUターン希望者を定住希望者に加えると、男子 65%、女子 59%となる。

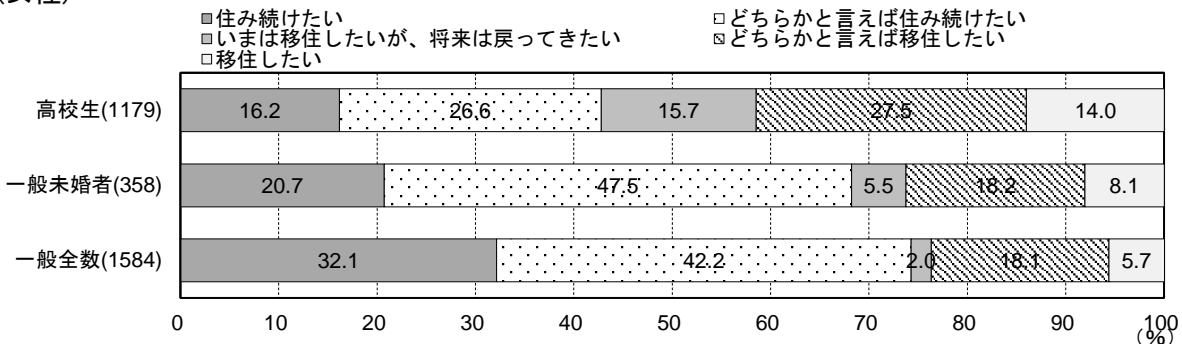
反対に、いま暮らしている地域からの移住希望者(どちらかと言えば移住したい+移住したい)は、男子 35%、女子 42%であり、一般調査を大きく上回っていることが高校生の特徴になっている。移住希望者が一般調査に比べて多い傾向は、女子に顕著に表れている。

図IV-7 暮らしている地域に対する定住意識(単数)

(男性)



(女性)



(注) それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウェイトバック集計である

②ライフコースの志向性が定住意識に対して及ぼす影響

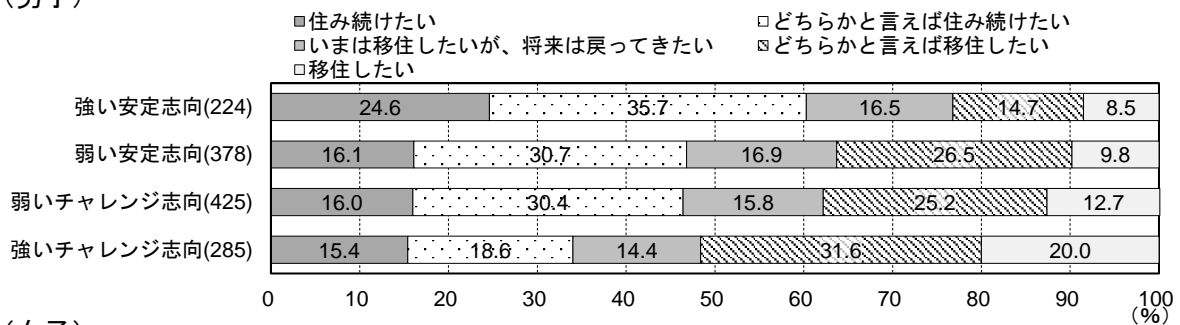
(チャレンジ志向が強いと移住希望者が多くなる)

高校生調査でも、一般調査と同じライフコースの志向性を把握する質問を行い、ライフコースの志向性を4段階に区分した。

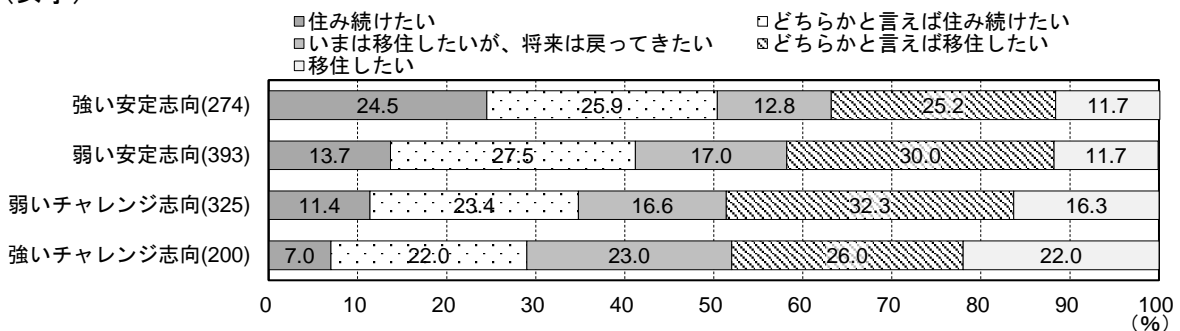
男女とも安定志向であると10%程度である「移住したい」が、「強いチャレンジ志向」では20%を上回るようになるなど、安定志向からチャレンジ志向に変わると、いま暮らしている地域からの移住希望者が多くなることが明らかである(図IV-8)。女子は、チャレンジ志向が強いと、Uターン希望者(将来は戻ってきたいが、いまは移住したい)も多くなる傾向がみられる。

図IV-8 ライフコースの志向別にみた定住意識(単数)

(男子)



(女子)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1191	0.1224
P値	0.0000	0.0000

ライフコースは「安定志向」と「チャレンジ志向」の二区分とし、移住の希望は、「どちらかと言えば移住したい」と「移住したい」を「移住」、「住み続けたい」から「いまは移住したいが、将来は戻ってきたい」までを「定住」に区分し直した。「チャレンジ志向」であると「安定志向」に対して、「移住」の出現率は男子で1.7倍、女子で1.4倍となる(表IV-3)。

表IV-3 ライフコースの志向性の移住意識に対する影響の強さ

(件、%、倍)

性別	ライフコースの志向性：チャレンジ志向			ライフコースの志向性：安定志向			オッズ比
	N	移住	定住	N	移住	定住	
男子	710	43.4	56.6	602	31.4	68.6	1.67
女子	525	48.4	51.6	667	39.7	60.3	1.42

(2) 定住意識が及ぼす結婚意欲への影響

①ライフコースの志向性別にみた移住希望地域

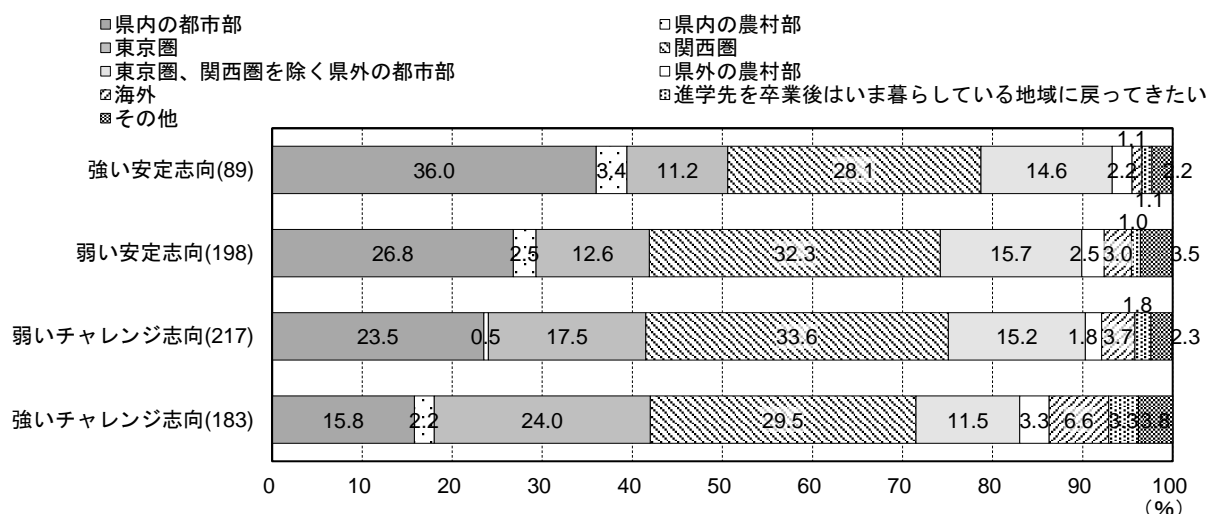
(チャレンジ志向であると移住希望地域は東京・海外が多い)

図IV-7で把握した移住希望者とUターン希望者に対して、高校卒業後・進学先卒業後の移住希望地域を尋ね、ライフコースの志向別で集計を行った(図IV-9)。

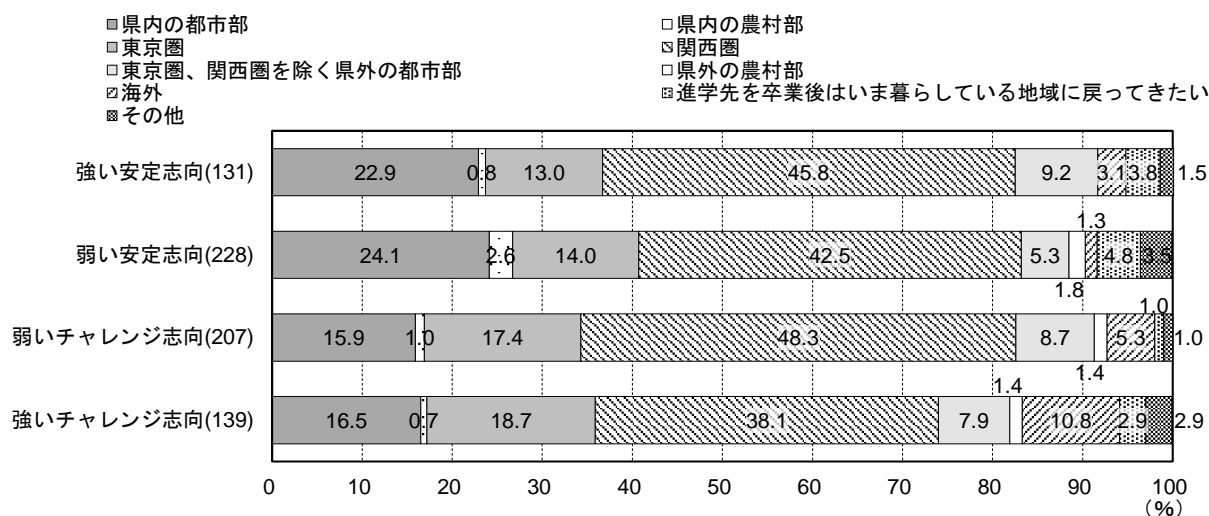
結果、同じ移住希望者・Uターン希望者でも、「強い安定志向」は「県内の都市部」が多く、チャレンジ志向が強くなるにつれて「東京圏」「海外」が多くなる傾向が明らかである。特に、男子で、その傾向が顕著に表れている。

図IV-9 ライフコースの志向性別にみた高校卒業後の移住希望地域
(移住希望者・Uターン希望者、単数)

(男子)



(女子)



②移住希望地域と結婚意欲との関係

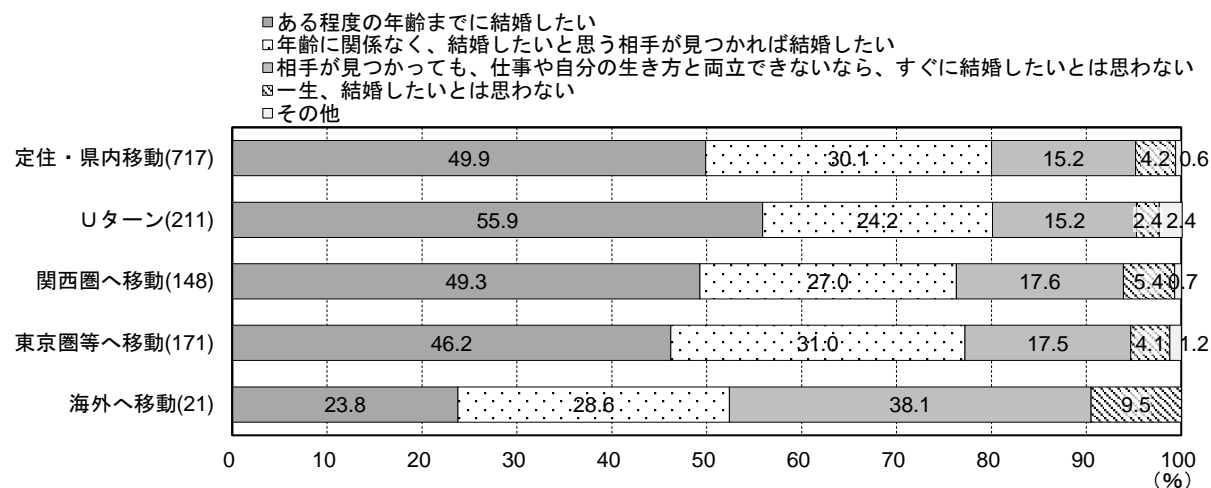
(移住希望地域が東京であるとライフコースと結婚を比較考量する者が多い)

移住希望地を分析軸にして結婚意欲を集計し、女子の結果をみると、「定住・県内移動」では「相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいと思わない」が10%であるのに対して、「関西圏へ移動」では15%、「東京圏等への移動」では24%に増加する(図IV-10)。男子では、同回答の「定住・県内移動」と、関西圏や東京圏への移動希望者との差は約2ポイントにとどまる。

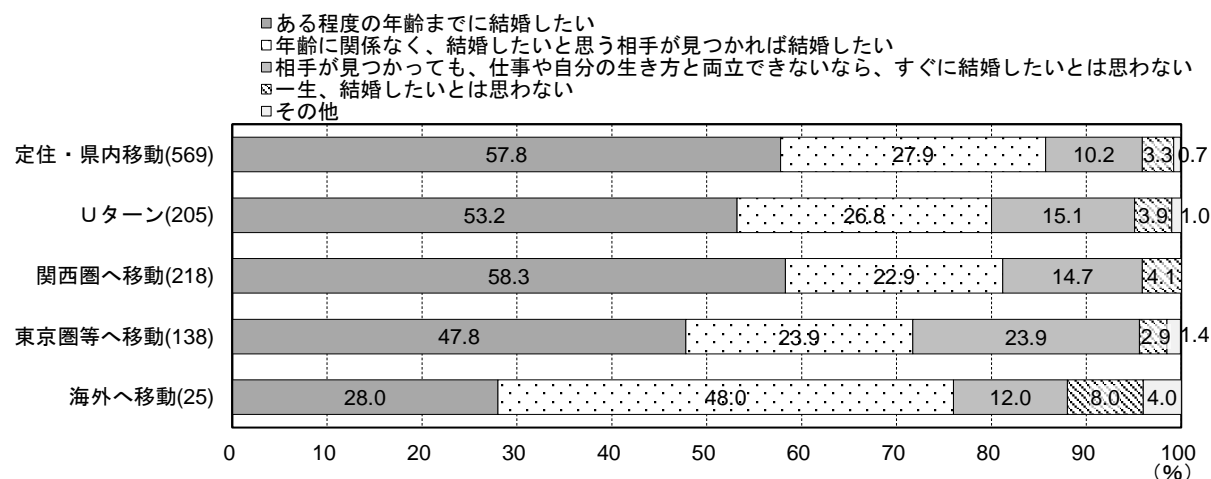
ライフコースのチャレンジ志向が強まると県外への移住志向が高まり、東京圏等を移住先に希望する女子ではライフコースと結婚を比較考量する意識が強く表れる。

図IV-10 移住希望地域別にみた結婚意欲(単数)

(男子)



(女子)



③定住意識と予想出生率

(女子では移住志向であると予想出生率が約0.2ポイント低い)

表IV-2で算出した結婚見通しと現実に持てる子ども数を元にした予想出生率は、男子1.99、女子1.84であった。

ここまでの分析を踏まえ、高校生の予想出生率を、定住志向、移住志向に分けて算出すると、男子では定住志向が2.01、移住志向が1.99となり、ほとんど差が表れなかった(表IV-4)。一方、女子では、定住志向1.92、移住志向1.74であり、約0.2ポイントの差が生じる(表IV-5)。このため、移住志向の女子高校生が多い地域では、それらの者が進学・就職を機に地域から転出することにより、見かけの上、出生率が上昇すると考えられる。

表IV-4 結婚見通しと現実に持てる子ども数を元に算出した出生率
(定住・移住志向別、男子)

(定住志向) N=808

現実子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 現実 子ども数	ほぼ平均通りだと思う	0.09	0.50	0.32	0.05	0.03	0.01	1.00
	平均より早くなるかもしれない	0.07	0.48	0.34	0.06	0.04	0.01	1.00
	平均より遅くなるかもしれない	0.14	0.51	0.18	0.06	0.07	0.06	1.00
	結婚できないかもしれない	0.12	0.40	0.18	0.03	0.01	0.26	1.00
	結婚したいとは思わない	0.06	0.34	0.17	0.00	0.00	0.43	1.00
② 現実子ども数×①	ほぼ平均通りだと思う	0.09	1.00	0.95	0.20	0.16	0.00	2.40
	平均より早くなるかもしれない	0.07	0.97	1.02	0.24	0.19	0.00	2.49
	平均より遅くなるかもしれない	0.14	1.01	0.53	0.22	0.34	0.00	2.25
	結婚できないかもしれない	0	0	0	0	0	0	0.00
	結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
③ 構成比	ほぼ平均通りだと思う	0.35	④=②×③					0.85
	平均より早くなるかもしれない	0.39						0.96
	平均より遅くなるかもしれない	0.09						0.20
	結婚できないかもしれない	0.11						0.00
	結婚したいとは思わない	0.06						0.00
現実予想ベースの出生率(④の合計)								2.01

(移住志向) N=491

現実子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 現実 子ども数	ほぼ平均通りだと思う	0.08	0.49	0.29	0.06	0.03	0.06	1.00
	平均より早くなるかもしれない	0.03	0.49	0.32	0.09	0.05	0.02	1.00
	平均より遅くなるかもしれない	0.08	0.28	0.33	0.13	0.05	0.15	1.00
	結婚できないかもしれない	0.10	0.44	0.17	0.03	0.02	0.24	1.00
	結婚したいとは思わない	0.03	0.32	0.27	0.03	0.03	0.32	1.00
② 現実子ども数×①	ほぼ平均通りだと思う	0.08	0.97	0.86	0.23	0.16	0.00	2.30
	平均より早くなるかもしれない	0.03	0.97	0.97	0.35	0.27	0.00	2.60
	平均より遅くなるかもしれない	0.08	0.55	0.98	0.50	0.25	0.00	2.35
	結婚できないかもしれない	0	0	0	0	0	0	0.00
	結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
③ 構成比	ほぼ平均通りだと思う	0.31	④=②×③					0.72
	平均より早くなるかもしれない	0.42						1.08
	平均より遅くなるかもしれない	0.08						0.19
	結婚できないかもしれない	0.12						0.00
	結婚したいとは思わない	0.07						0.00
現実予想ベースの出生率(④の合計)								1.99

(注) 生涯非婚は、現実子ども数の回答があっても出生率への寄与はゼロとした

表Ⅳ－５ 結婚見通しと現実に持てる子ども数を元に算出した出生率
(定住・移住志向別、女子)

(定住志向) N=662

現実子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 現実 子ども数	ほぼ平均通りだと思う	0.09	0.55	0.25	0.06	0.03	0.02	1.00
	平均より早くなるかもしれない	0.03	0.53	0.31	0.08	0.04	0.01	1.00
	平均より遅くなるかもしれない	0.12	0.59	0.19	0.03	0.02	0.05	1.00
	結婚できないかもしれない	0.15	0.48	0.11	0.02	0.02	0.22	1.00
	結婚したいとは思わない	0.11	0.39	0.08	0.03	0.00	0.39	1.00
② 現実子ども 数×①	ほぼ平均通りだと思う	0.09	1.11	0.76	0.23	0.13	0.00	2.32
	平均より早くなるかもしれない	0.03	1.06	0.93	0.33	0.19	0.00	2.53
	平均より遅くなるかもしれない	0.12	1.19	0.56	0.14	0.09	0.00	2.08
	結婚できないかもしれない	0	0	0	0	0	0	0.00
	結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
③ 構成比	ほぼ平均通りだと思う	0.34	④=②×③					0.80
	平均より早くなるかもしれない	0.37						0.94
	平均より遅くなるかもしれない	0.09						0.19
	結婚できないかもしれない	0.14						0.00
	結婚したいとは思わない	0.05						0.00
現実予想ベースの出生率 (④の合計)								1.92

(移住志向) N=514

現実子ども数		1	2	3	4	5	0	合計
① 現実 子ども数	ほぼ平均通りだと思う	0.08	0.49	0.29	0.06	0.03	0.06	1.00
	平均より早くなるかもしれない	0.03	0.49	0.32	0.09	0.05	0.02	1.00
	平均より遅くなるかもしれない	0.08	0.28	0.33	0.13	0.05	0.15	1.00
	結婚できないかもしれない	0.10	0.44	0.17	0.03	0.02	0.24	1.00
	結婚したいとは思わない	0.03	0.32	0.27	0.03	0.03	0.32	1.00
② 現実子ども 数×①	ほぼ平均通りだと思う	0.08	0.97	0.86	0.23	0.16	0.00	2.30
	平均より早くなるかもしれない	0.03	0.97	0.97	0.35	0.27	0.00	2.60
	平均より遅くなるかもしれない	0.08	0.55	0.98	0.50	0.25	0.00	2.35
	結婚できないかもしれない	0	0	0	0	0	0	0.00
	結婚したいとは思わない	0	0	0	0	0	0	0.00
③ 構成比	ほぼ平均通りだと思う	0.32	④=②×③					0.73
	平均より早くなるかもしれない	0.33						0.80
	平均より遅くなるかもしれない	0.10						0.20
	結婚できないかもしれない	0.18						0.00
	結婚したいとは思わない	0.07						0.00
現実予想ベースの出生率 (④の合計)								1.74

(注) 生涯非婚は、現実子ども数の回答があっても出生率への寄与はゼロとした

④定住・移住に当たって重視すること

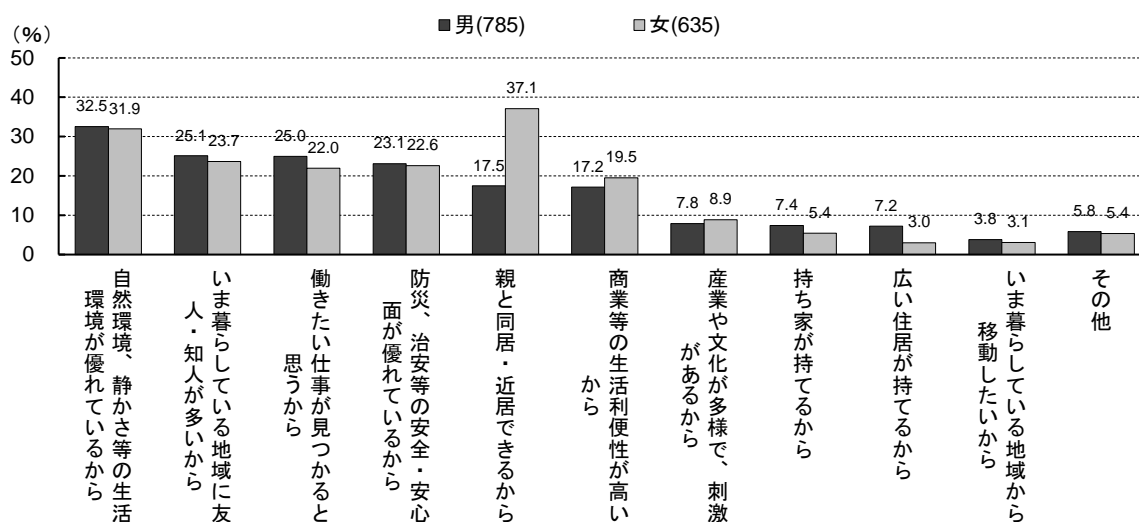
(定住希望の女子では「親と同居・近居できるから」が最も多い)

定住希望者(Uターン希望者を含む)が定住に当たって重視することは、男女とも、「自然環境、静けさ等の生活環境が優れているから」「いま暮らしている地域には友人・知人が多いから」「働きたい仕事が見つかるから」等が多いが、女子では「親と同居・近居できるから」が37%と最多である(図IV-11)。この結果から、女子は高校卒業後の移動により、家族とのきずなを重視し、社会関係性が強い者が地域に残ることが考えられる。

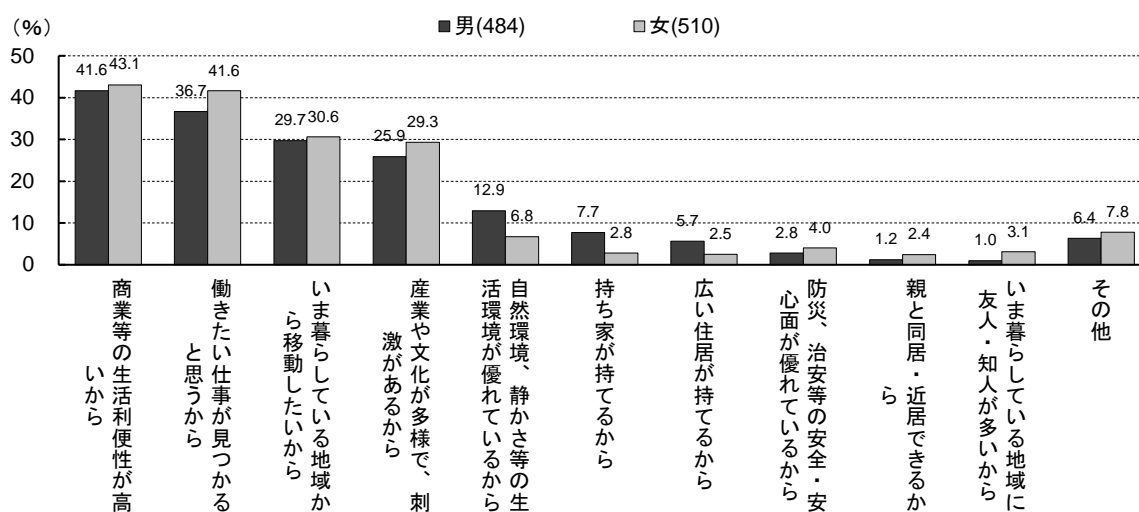
移住希望者の移住に当たって重視することは、「商業等の生活利便性が高いから」「働きたい仕事が見つかるから」「いま暮らしている地域から移動したいから」等が多い。これらの項目は全般に男子より女子で回答が多くなっている。また、「働きたい仕事が見つかるから」は定住希望者でも上位であるものの、移住希望者の方の割合が高い。

図IV-11 定住・移住に当たって重視すること(複数)

(定住希望者)



(移住希望者)



(注) 県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)によるウエイトバック集計である

4. 社会関係性の影響

(1) 高校生が持つ社会関係性の強さの把握

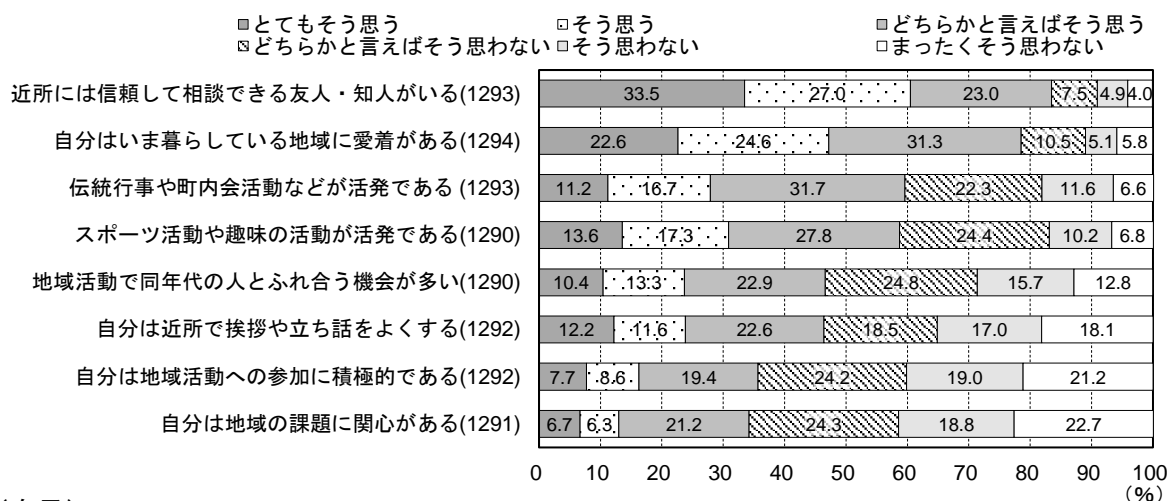
(高校生を取り巻く地域コミュニティの活発度や地域社会と関わり方の把握)

高校生は、学校やコミュニティ活動等を通じて地域との関わりを得るチャネルが多いと考えられるため、ライフコースとともに、「社会関係性」が結婚や子どもを持つ意欲等に強い影響を及ぼしていることが考えられる。

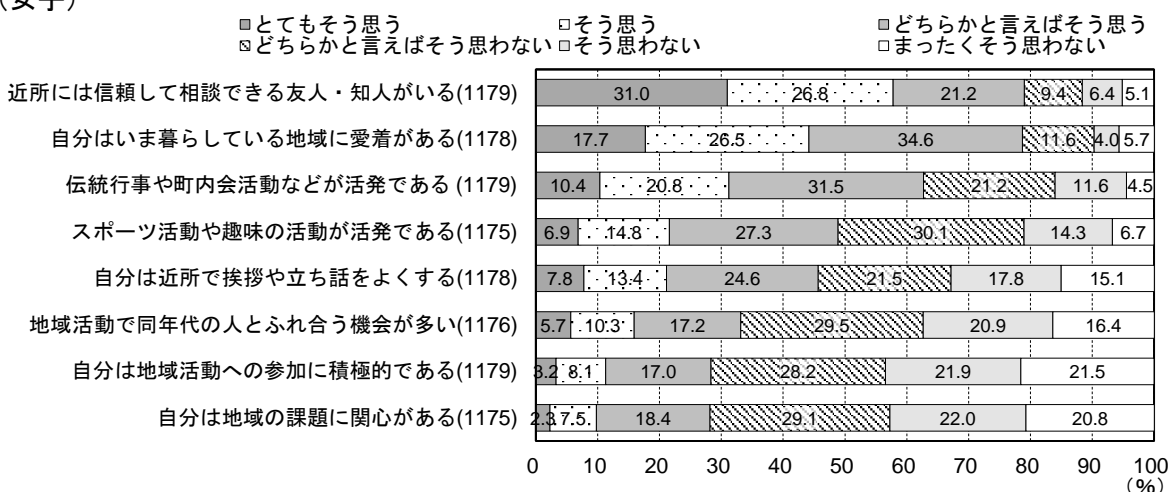
一般調査と同様、高校生を取り巻く地域コミュニティの活発度や自分自身の地域社会との関わり方について質問し、一人ひとりの高校生が保有する社会関係性の強さを把握した(図IV-12)。

図IV-12 高校生を取り巻く地域コミュニティの活発度及び高校生の地域社会との関わり方(単数)

(男子)



(女子)



一般調査と同じように、八つの質問の回答結果を点数化した上で、主成分分析により各質問より得られた点数を合成し、第一主成分を高校生の「社会関係性」の保有量を示す指標とした。作成された指標は標準化(平均値0、標準偏差1)されており、-1、0、1を区切りにして、高校生の社会関係性の保有量を四つに区分した。

(2) 結婚意欲に対する影響

(社会関係性は男子の結婚意欲に強く影響)

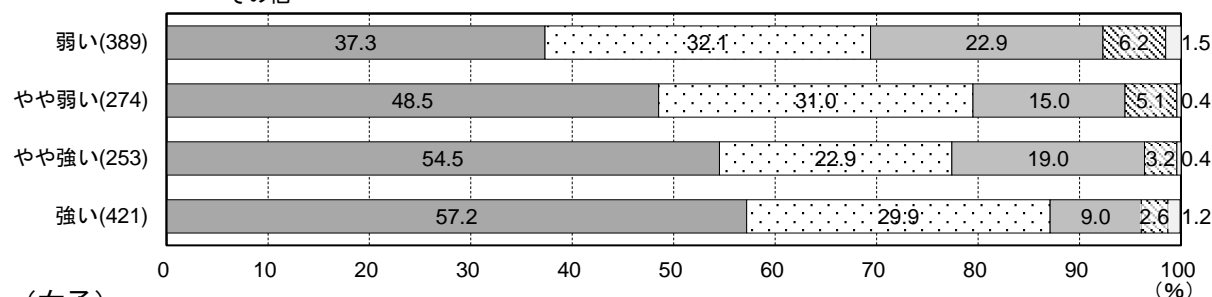
高校生では、社会関係性の保有量が多くなると結婚意欲が強くなる傾向がみられる(図IV-13)。特に、男子では、社会関係性が「弱い」と年齢志向は37%にとどまるものの「強い」では57%に達する。

他方、一般未婚者と一般既婚者について社会関係性と結婚意欲との関係を調べたが、男女とも両者に明確な関係はみられなかった。

図IV-13 社会関係性の強さ別にみた結婚についての考え(単数)

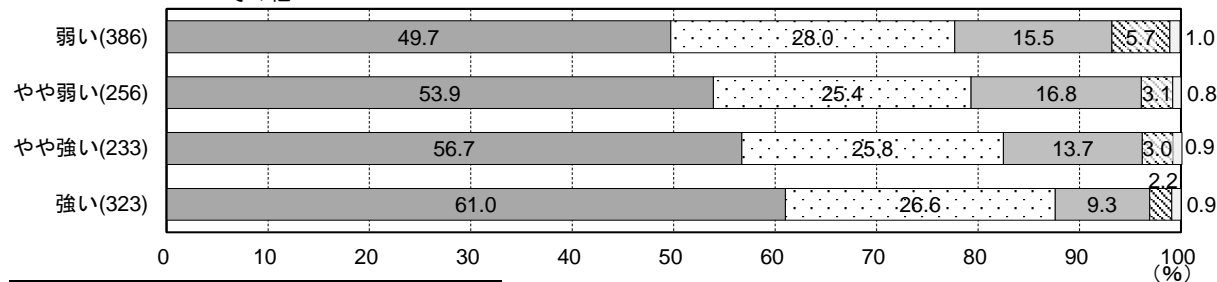
(男子)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- ▨ 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- ▩ 一生、結婚したいとは思わない
- その他



(女子)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- ▨ 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- ▩ 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1217	0.0726
P値	0.0000	0.0905

社会関係性が結婚意欲に与える影響の強さを把握すると、社会関係性が「強」であると、「弱」に比較して「意欲強(年齢志向)」の出現率が男子では1.8倍、女子では1.4倍になる(表IV-6)。特に男子で、社会関係性は結婚意欲に対し強い影響を及ぼしている。

表IV-6 社会関係性の強さの結婚意欲に対する影響の強さ

性別	社会関係性：強				社会関係性：弱				オッズ比
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
男子	674	56.2	43.8	1.28	663	41.9	58.1	0.72	1.78
女子	556	59.2	40.8	1.45	642	51.4	48.6	1.06	1.37

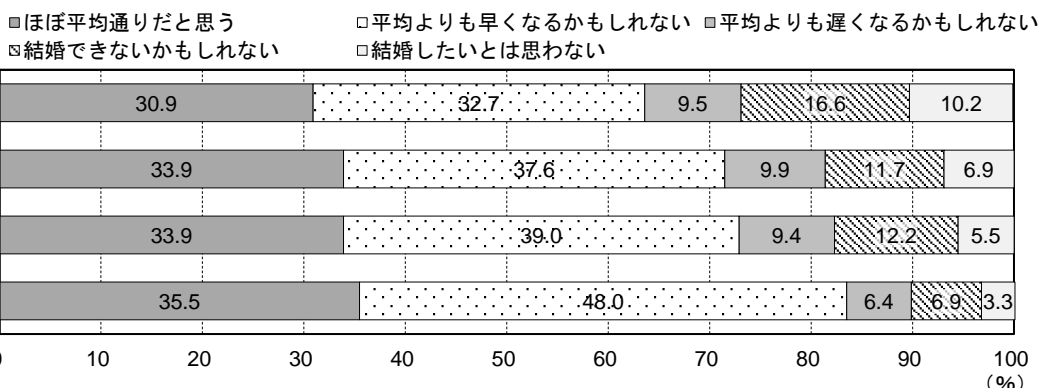
(3) 結婚見通しに対する影響

(社会関係性は結婚の実現支援を期待させる効果を持つ)

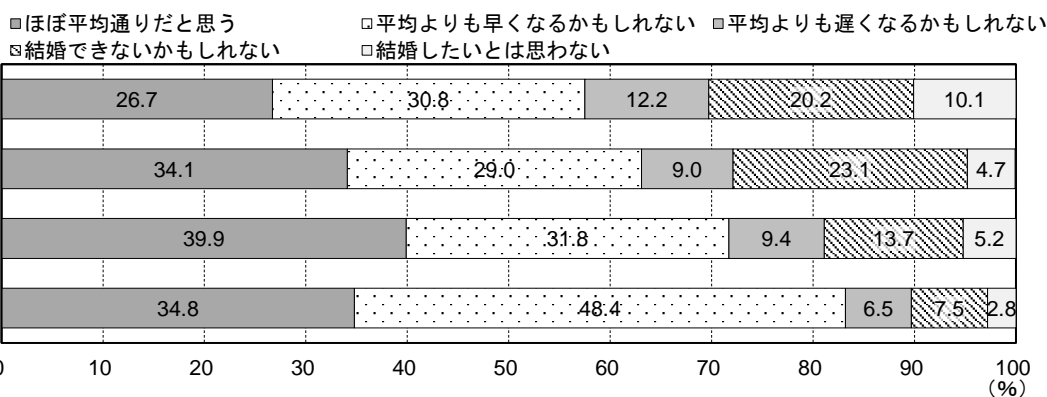
社会関係性の強さ別に結婚見通しを集計すると、男女とも、社会関係性が強くなるほど、「平均より結婚が遅くなる」「結婚できないかもしれない」「結婚したいとは思わない」が明らかに減少していく(図IV-14)。

図IV-14 社会関係性の強さ別にみた結婚見通し(単数)

(男子)



(女子)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1107	0.1502
P値	0.0000	0.0000

男子では社会関係性が「強」であると、結婚の見通しについて「平均的・早くなる」の出現率は「弱」の1.9倍となり、女子では2.5倍となる(表IV-7)。結婚意欲に比べて出現率の変化は大きく、社会関係性は結婚意欲の醸成よりも結婚の実現支援を期待させる効果を持つと考えることができる。

表IV-7 社会関係性の強さの結婚見通しに対する影響の強さ

(件、%、倍)

性別	社会関係性：強			社会関係性：弱			オッズ比
	N	平均的・早まる	遅くなる・非婚	N	平均的・早まる	遅くなる・非婚	
男子	677	79.5	20.5	665	66.9	33.1	1.91
女子	555	78.4	21.6	641	59.8	40.2	2.44

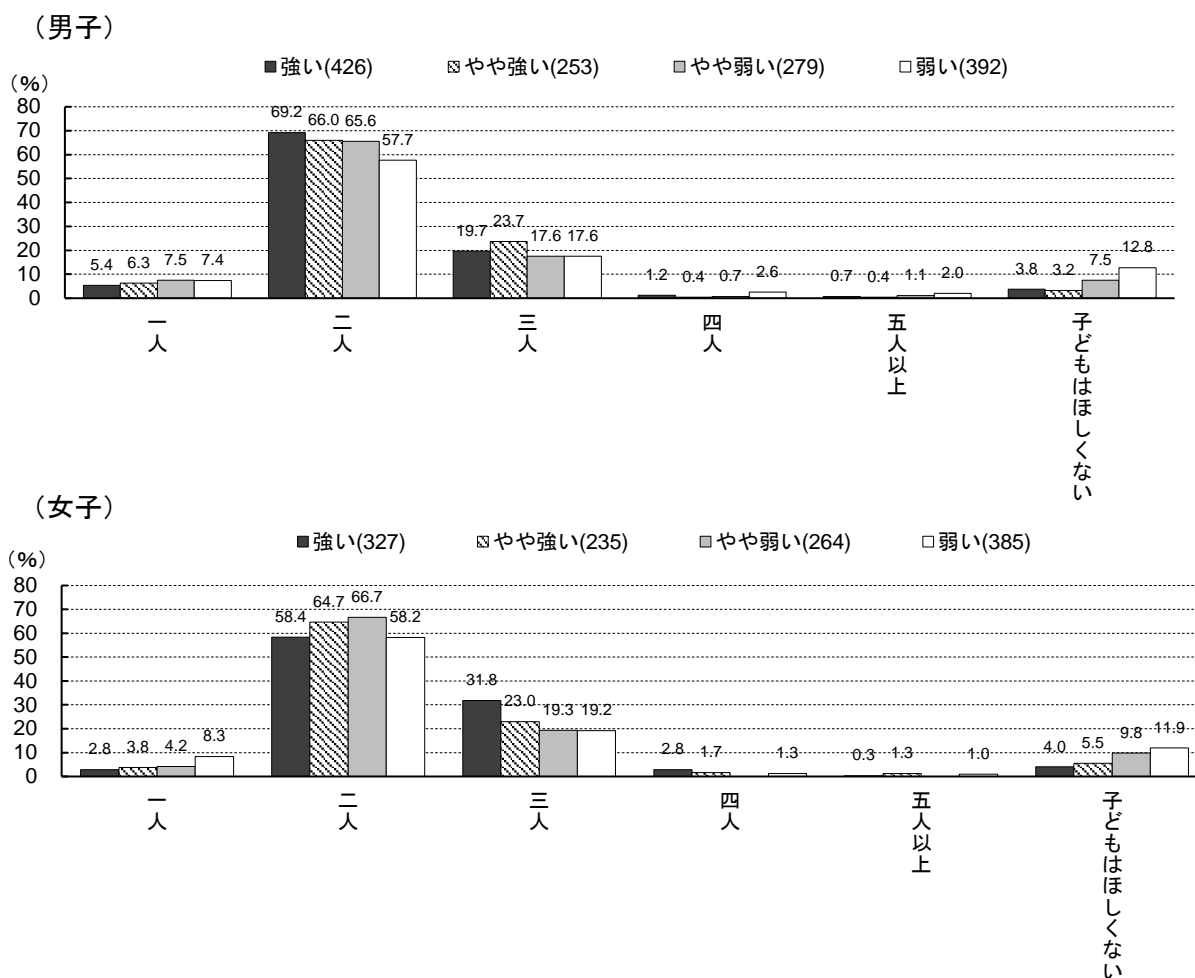
(4) 理想の子ども数に対する影響

(社会関係性は女子の理想の子ども数に強く影響)

次に、社会関係性と理想の子ども数の関係を調べると、男女とも「子どもはほしくない」が、社会関係性が強まると減少するなどの関係がみられる(図IV-15)。

加えて、女子では社会関係性が強まると「三人」が多くなる。このため、女子では、社会関係性の「弱」に対して「強」では「三人以上」の出現率が1.7倍になる(表IV-8)。

図IV-15 社会関係性の強さ別にみた理想の子ども数(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1130	0.1275
P値	0.0000	0.0000

表IV-8 社会関係性の強さの理想の子ども数に対する影響の強さ

(件、%、倍)

性別	社会関係性：強				社会関係性：弱				オッズ比
	N	三人以上	なし～二人	オッズ	N	三人以上	なし～二人	オッズ	
男子	679	22.7	77.3	0.29	671	21.0	79.0	0.27	1.10
女子	562	31.1	68.9	0.45	649	20.6	79.4	0.26	1.74

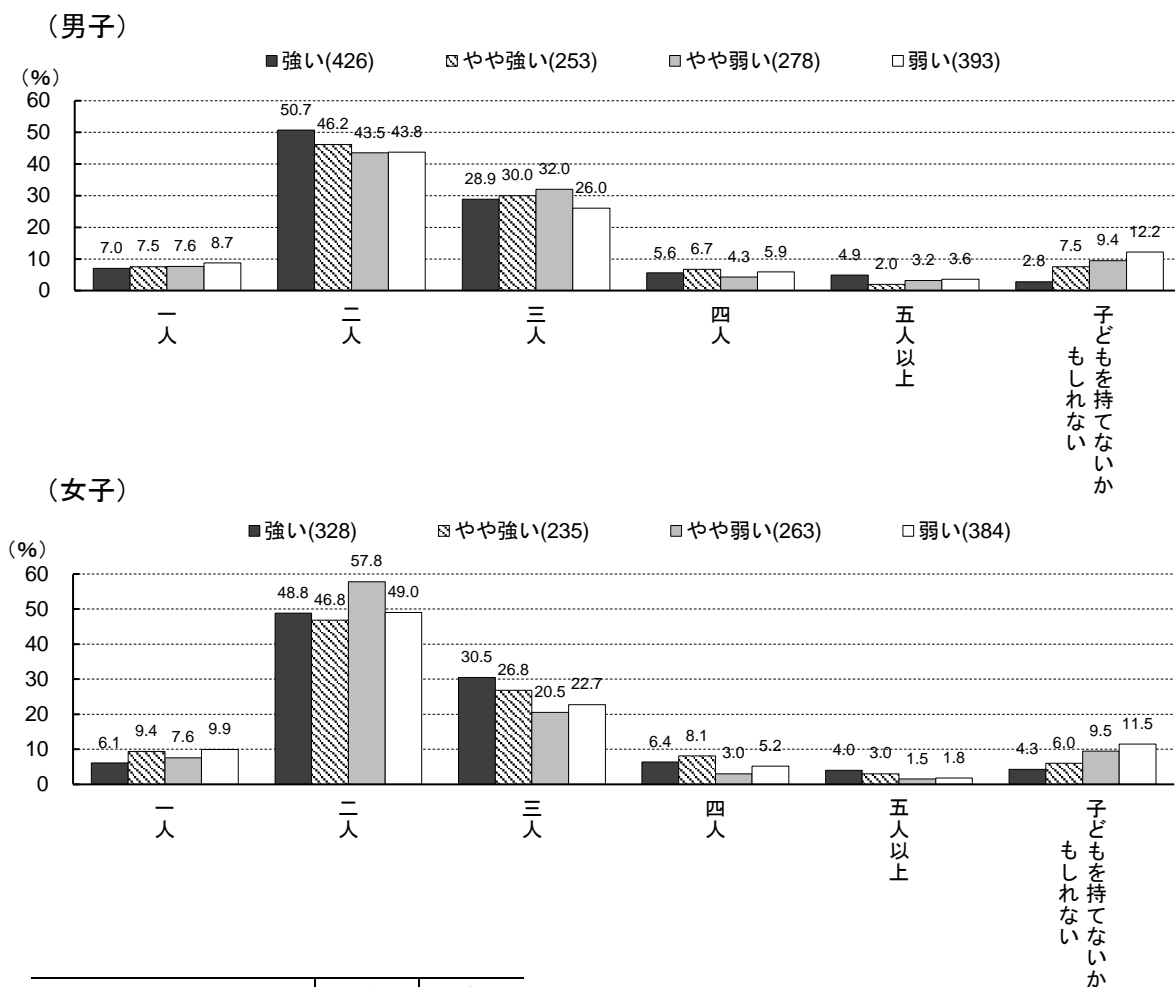
(5) 現実に持てる子ども数に対する影響

(現実に持てる子ども数に対しても社会関係性は女子で強く影響)

社会関係性と実際に持てる子ども数では、男女とも「子どもを持ってないかもしれない」が、社会関係性が強まると減少する(図IV-16)。

また、理想の子ども数と同様に、女子では社会関係性が強まると「三人」が多くなっている。このため、女子では、社会関係性の「弱」に対して「強」では「三人以上」の出現率が1.7倍になる(表IV-9)。

図IV-16 社会関係性の強さ別にみた現実に持てると思う子ども数(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0936	0.1032
P値	0.0021	0.0007

表IV-9 社会関係性の強さの実際に持てる子ども数に対する影響の強さ

性別	社会関係性：強				社会関係性：弱				オッズ比
	N	三人以上	なし～二人	オッズ	N	三人以上	なし～二人	オッズ	
男子	679	39.2	60.8	0.64	671	37.1	62.9	0.59	1.09
女子	563	39.6	60.4	0.66	647	27.8	72.2	0.39	1.70

5. 家族や子どもに関する価値観・感受性の影響

(1) 結婚意欲に対する影響

① 家族観

(家族観は高校生に結婚意欲に対して極めて強く影響)

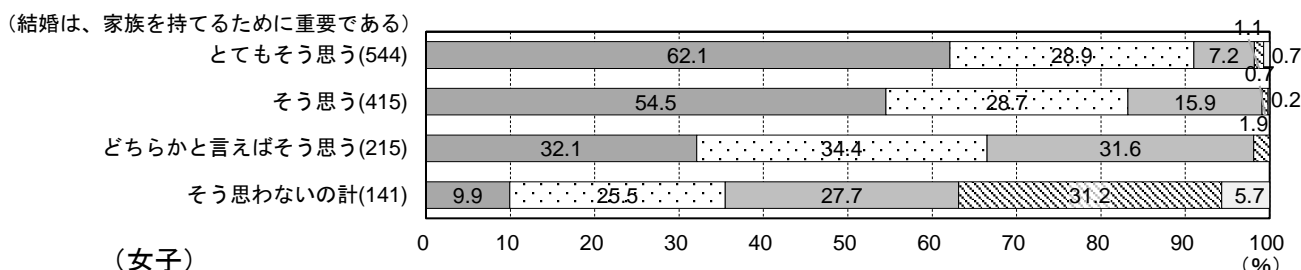
高校生においても「結婚は家族を持てるため重要である」という考えを強く持っている者ほど、結婚意欲が強く表れることは明らかである(図IV-17)。

家族観に対して「積極的肯定」であれば「消極的肯定・否定」に対して「意欲強(年齢志向)」の出現率が男子で4.7倍、女子で4.6倍になる。高校生では「家族観」は結婚意欲に極めて強い影響力を及ぼしている(表IV-10)。

図IV-17 家族観別にみた結婚についての考え(単数)

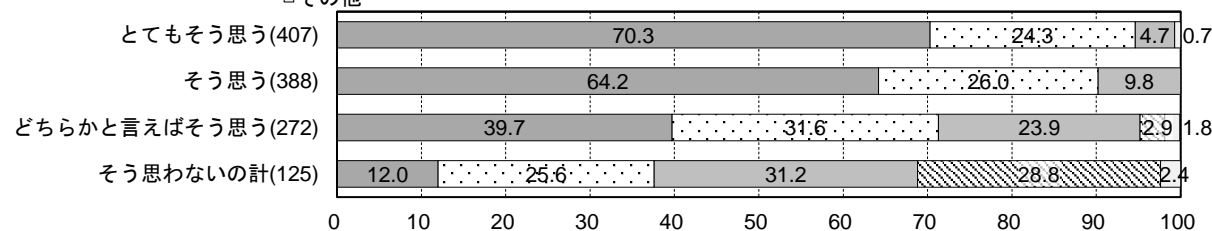
(男子)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- ▨ 相手が見つかったも、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- ▩ 一生、結婚したいとは思わない
- その他



(女子)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- ▨ 相手が見つかったも、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- ▩ 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	男	女	(%)
クラメールの連関係数	0.3352	0.3417	
P値	0.0000	0.0000	

(注)「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

表IV-10 家族観の結婚意欲に対する影響の強さ

(件、%、倍)

性別	家族観：積極的肯定			家族観：消極的肯定・否定			オッズ比		
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強		意欲弱	オッズ
男子	959	58.8	41.2	1.43	356	23.3	76.7	0.30	4.70
女子	795	67.3	32.7	2.06	397	31.0	69.0	0.45	4.58

②家族に対する感受性

(家族に対する感受性も高校生の結婚意欲にかなり強く影響)

「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う(家族に対する感受性)」かどうかと結婚意欲の関係を調べると、家族観ほどではないものの、家族に対する感受性が強いほど結婚意欲も強くなる傾向がみられる(図IV-18)。

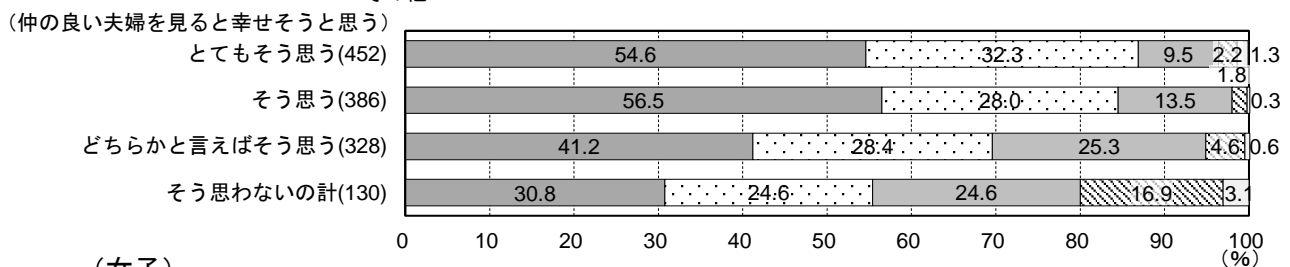
「とてもそう思う」では結婚の年齢志向が男子 55%、女子 61%である。「どちらかと言えばそう思う」では、「相手が見つかったら、仕事や自分の生き方と両立できたら、すぐに結婚したいとは思わない」が、男子 25%、女子 23%に増加する。

家族に対する感受性の結婚意欲に対する影響力の強さをみると、「消極的肯定・否定」に対して「積極的肯定」では、「意欲強」の出現率が男子 2.0 倍、女子で 2.3 倍になる(表IV-11)。

図IV-18 家族に対する感受性別にみた結婚についての考え(単数)

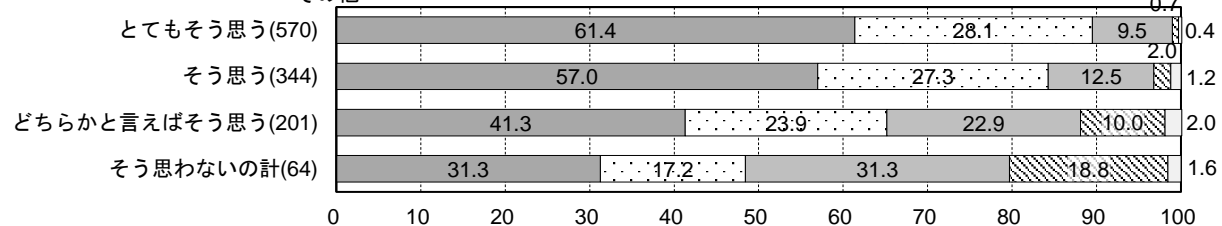
(男子)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかったら、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



(女子)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかったら、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	男	女	(%)
クラメールの連関係数	0.1950	0.2181	
P値	0.0000	0.0000	

(注)「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

表IV-11 家族に対する感受性の結婚意欲への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	家族に対する感受性：積極的肯定			家族に対する感受性：消極的肯定・否定			オッズ比		
	N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強		意欲弱	オッズ
男子	838	55.5	44.5	1.25	458	38.2	61.8	0.62	2.02
女子	914	59.7	40.3	1.48	265	38.9	61.1	0.64	2.33

(2) 理想の子ども数に対する影響

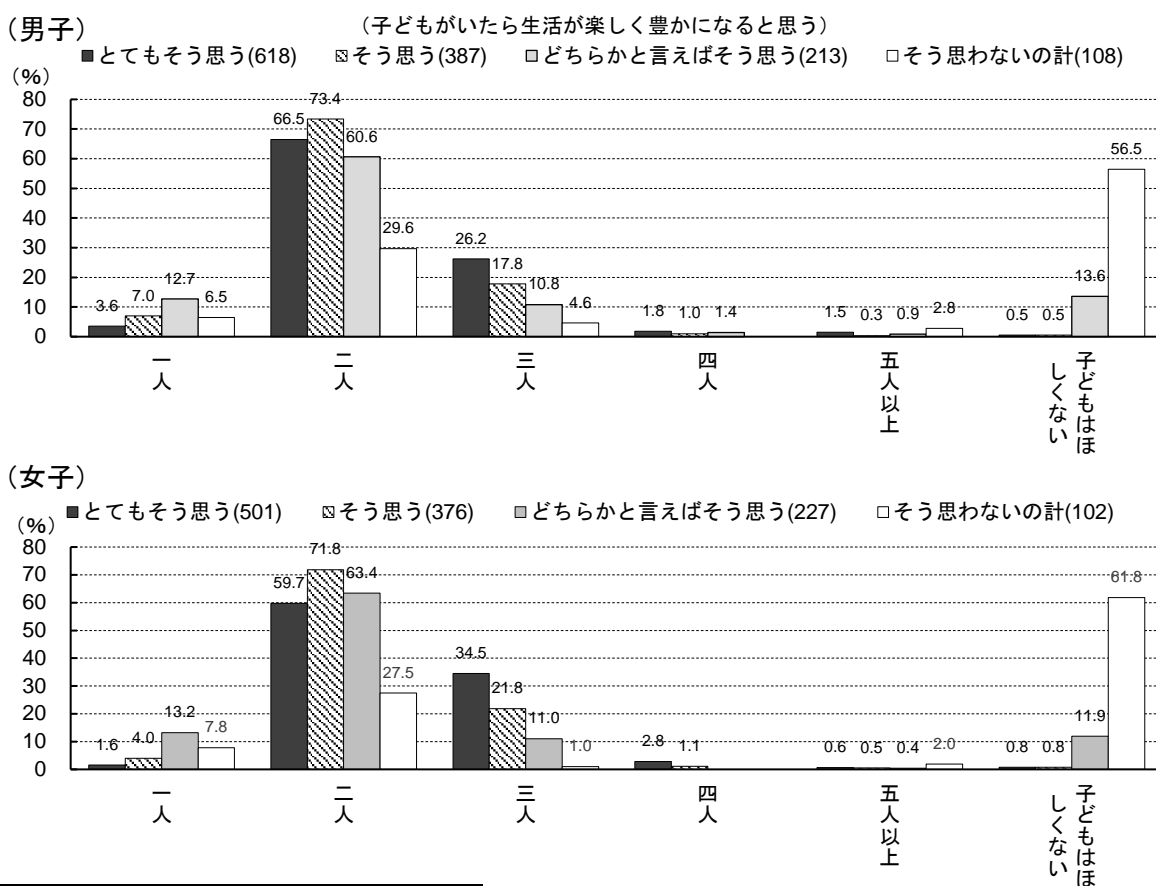
①子ども観

(子ども観は女子の理想の子ども数に対して極めて強く影響)

「子どもがいたら生活が楽しく豊かになる」という子ども観が強いほど、男女ともに「二人」や「三人」が増加する傾向が明らかである。(図IV-19)。

子ども観の理想の子ども数に対する影響力をみると、子ども観について「積極的肯定」であると、「消極的肯定・否定」に対して「三人以上」の出現率が男子2.7倍、女子で4.8倍と算出された(表IV-12)。特に女子では5倍に近く、極めて強い影響力を及ぼしている。

図IV-19 子ども観別にみた理想の子ども数(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2898	0.3291
P値	0.0000	0.0000

(注)「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

表IV-12 子ども観の理想の子ども数に対する影響の強さ

(件、%、倍)

性別	子ども観：積極的肯定				子ども観：消極的肯定・否定				オッズ比
	N	三人以上	なし～二人	オッズ	N	三人以上	なし～二人	オッズ	
男子	1005	25.5	74.5	0.34	321	11.2	88.8	0.13	2.71
女子	877	31.7	68.3	0.46	329	8.8	91.2	0.10	4.80

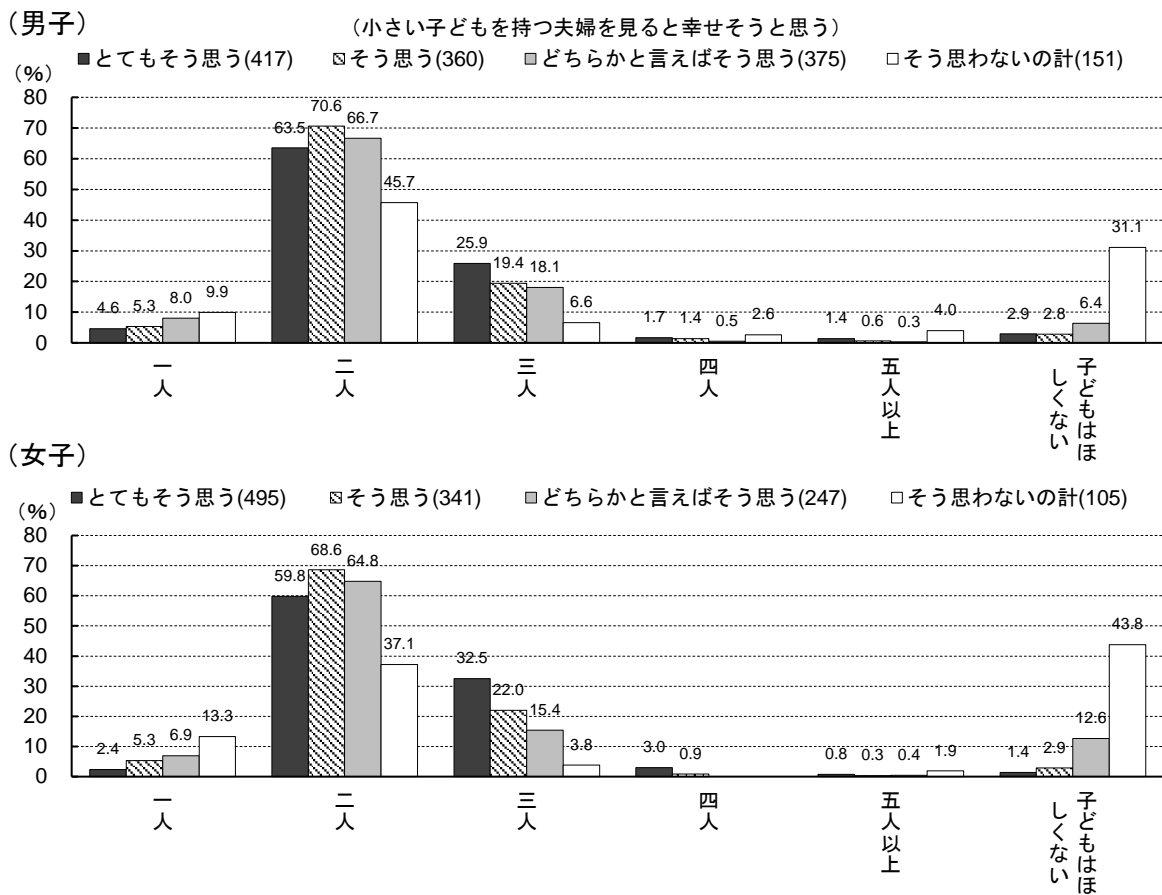
②子どもに対する感受性

(子どもに対する感受性も女子の理想の子ども数に対して極めて強く影響)

「小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうと思う」という子どもに対する感受性が強いほど、男女とも「三人」が増加し、「一人」と「子どもをほしくない」が減少する(図IV-20)。

理想の子ども数に対する影響力をみると、子どもに対する感受性について「積極的肯定」であると、「消極的肯定・否定」に対して「三人以上」の出現率が男子では1.6倍であるが、女子では3.1倍となり、極めて強い影響力を及ぼしている(表IV-13)。

図IV-20 子どもに対する感受性別にみた理想の子ども数(単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1914	0.2459
P値	0.0000	0.0000

(注)「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

表IV-13 子どもに対する感受性の理想の子ども数への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	子どもに対する感受性：積極的肯定				子どもに対する感受性：消極的肯定・否定				オッズ比
	N	三人以上	なし～二人	オッズ	N	三人以上	なし～二人	オッズ	
男子	777	25.5	74.5	0.34	526	17.3	82.7	0.21	1.63
女子	836	31.0	69.0	0.45	352	12.8	87.2	0.15	3.06

(3) 家族や子どもに対する感受性に影響を及ぼす要因

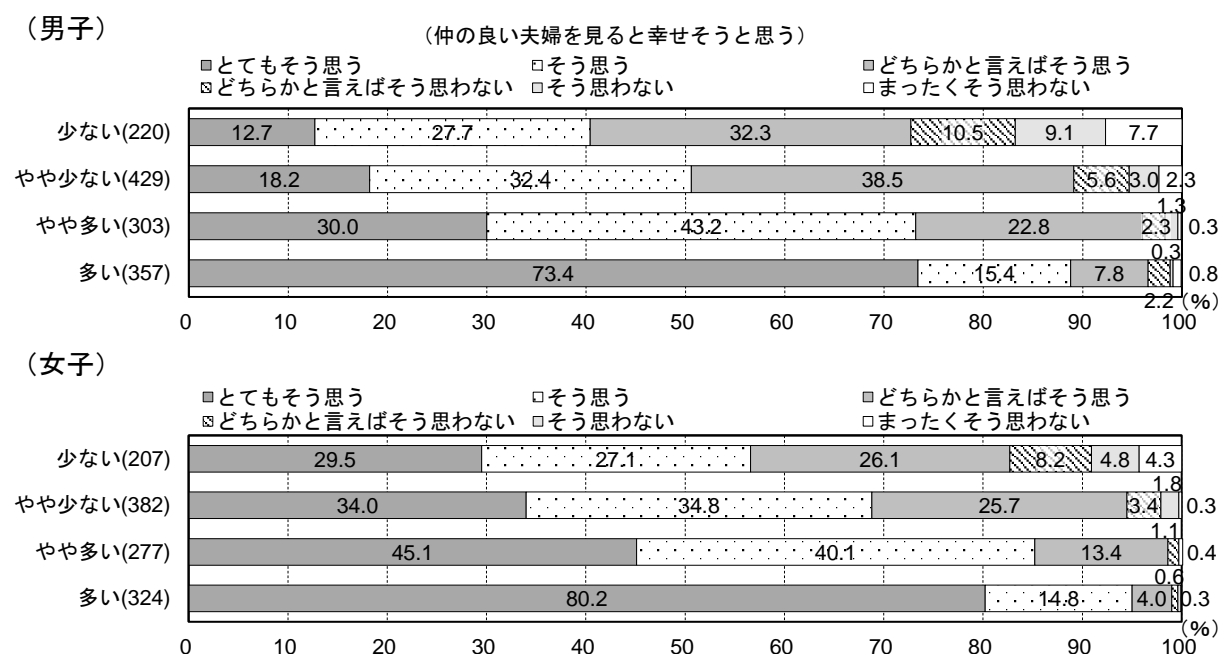
① 家族に対する感受性への「家族経験」の影響

（「家族経験」は高校生の家族に対する感受性に極めて強く影響）

調査では、「両親や親せきに仲の良い夫婦がいる」、「友人の両親や知人に仲の良い夫婦がいる」の二つの質問により、仲の良い家族とふれ合った経験の程度を尋ねた。得られた回答を点数化し、主成分分析により指標「家族経験」を作成した。作成した指標を-1、0、1で区切り、高校生の家族経験の程度を四つに区分した。

家族経験が「少ない」では「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う（家族に対する感受性）」について「そう思う」は13%であるが、「多い」では73%に達する（図IV-21）。高校生の結婚意欲に強い影響を与えていた家族に対する感受性は、家族経験によって大きく変化することがわかる。

図IV-21 家族経験別にみた家族に対する感受性（単数）



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.3346	0.2819
P値	0.0000	0.0000

「家族経験」の「やや多い」と「多い」を、「多い」にまとめ直し、それ以外を「少ない」とすると、家族経験が「多い」と、「少ない」に比べ家族に対する感受性の「積極的肯定」の出現率は、男子5.0倍、女子5.3倍になり、極めて強い影響力を及ぼしている（表IV-14）。

表IV-14 家族経験の家族に対する感受性への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	家族経験：多い			家族経験：少ない			オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	
男子	660	81.7	18.3	649	47.1	52.9	4.99
女子	601	90.5	9.5	589	64.5	35.5	5.25

②子どもに対する感受性への「子ども経験」の影響

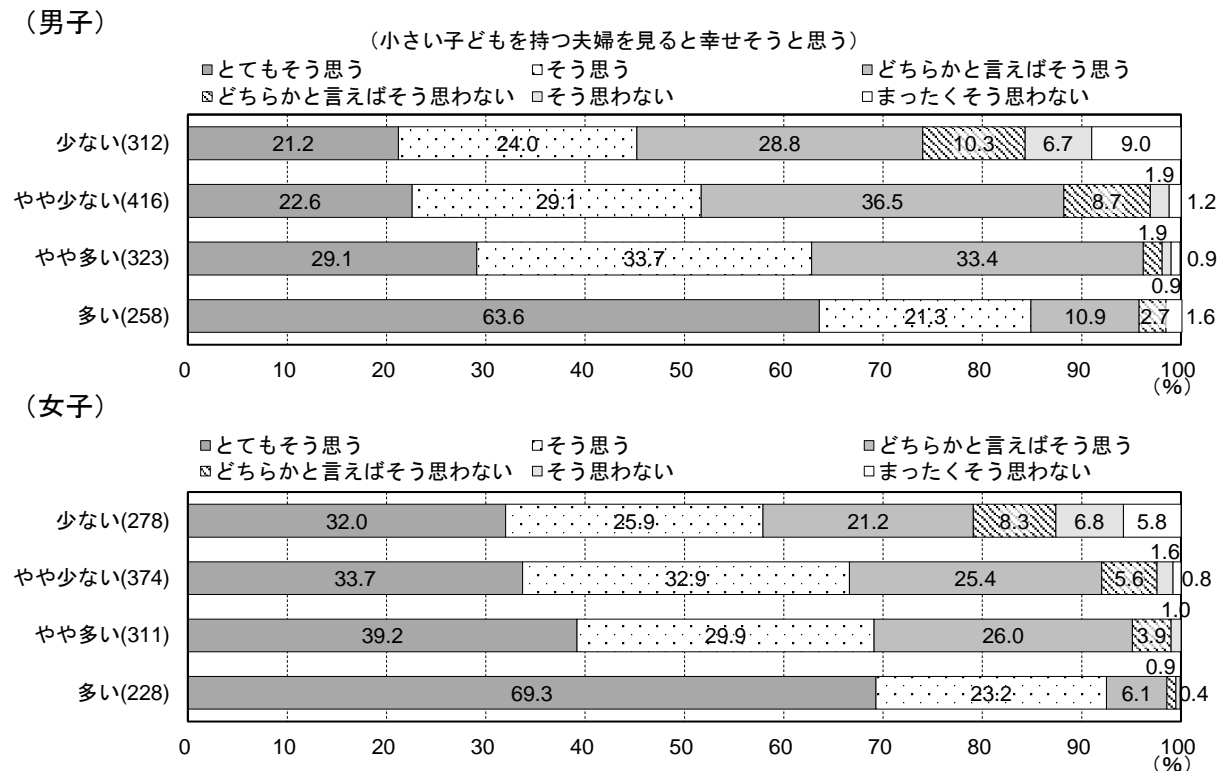
（「子ども経験」も高校生の子どもに対する感受性に強い影響力を持つ）

「小さい子どもとふれ合う機会がよくある」、「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多い」の二つの質問により、「子ども経験」の程度を把握した。「家族経験」と同じように、得られた回答を点数化し、主成分分析により指標「子ども経験」を作成した。

女子の理想の子ども数に対して極めて強い影響を及ぼしていた子どもに対する感受性と、子ども経験との間に明確な相関が表れる（図IV-22）。

また、子ども経験の「やや多い」と「多い」を、「多い」にまとめ直し、それ以外を「少ない」にすると、子ども経験が「多い」と、「少ない」に比べて子どもに対する感受性の「積極的肯定」の出現率は男子 2.8 倍、女子 2.2 倍になる。家族経験の家族に対する感受性への影響ほどでないものの、子ども経験は高校生の子どもに対する感受性に対して強く影響を及ぼしている（表IV-15）。

図IV-22 子ども経験別にみた子どもに対する感受性（単数）



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2582	0.2221
P値	0.0000	0.0000

表IV-15 子ども経験の子どもに対する感受性への影響の強さ

(件、%、倍)

性別	子ども経験：多い				子ども経験：少ない				オッズ比
	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	N	積極的肯定	消極的肯定・否定	オッズ	
男子	581	72.6	27.4	2.65	728	48.9	51.1	0.96	2.77
女子	539	79.0	21.0	3.77	652	62.9	37.1	1.69	2.23

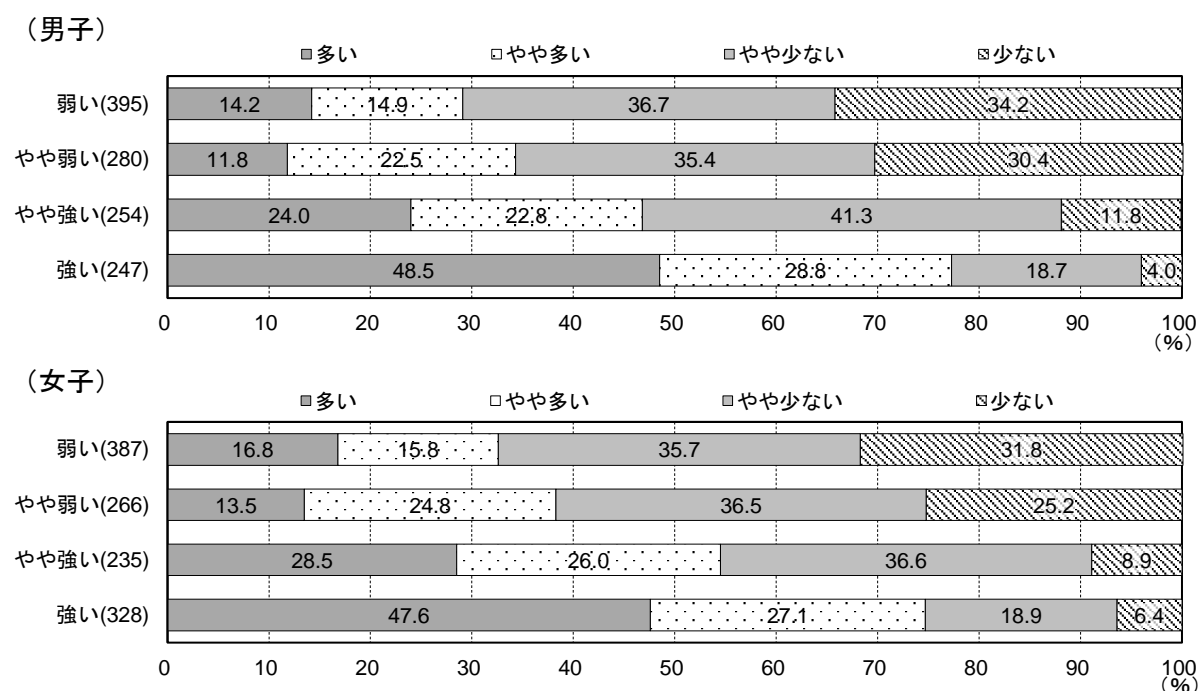
③社会関係性の「家族経験」や「子ども経験」に対する影響

「家族経験」と「子ども経験」が、それぞれ家族や子どもに対する感受性に影響を及ぼしていることは自然な結果と考えられるが、加えて、以下の分析によると、その「家族経験」や「子ども経験」は高校生が暮らしている地域の社会関係性に強い影響を受けている。

(社会関係性は「家族経験」に極めて強く影響する)

高校生が有する社会関係性の程度を分析軸にして家族経験とクロス集計を行うと、社会関係性が「弱い」と家族経験の「多い」は男子 14%、女子 17%に過ぎないが、社会関係性が「強い」と家族経験の「多い」は男子 49%、女子 48%に増加する (図IV-23)。

図IV-23 社会関係性の強さ別にみた家族経験 (単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2701	0.2335
P値	0.0000	0.0000

社会関係性は強い・弱い、家族経験は多い・少ないの二区分にして、社会関係性の家族経験への影響の強さを算出すると、社会関係性が「強い」と、「弱い」に比べて家族経験の「多い」の出現率は男子 4.3 倍、女子 3.7 倍に上る。家族経験に対して社会関係性が極めて強い影響を及ぼしている (表IV-16)。

表IV-16 社会関係性の強さの家族経験に対する影響の強さ

(件、%、倍)

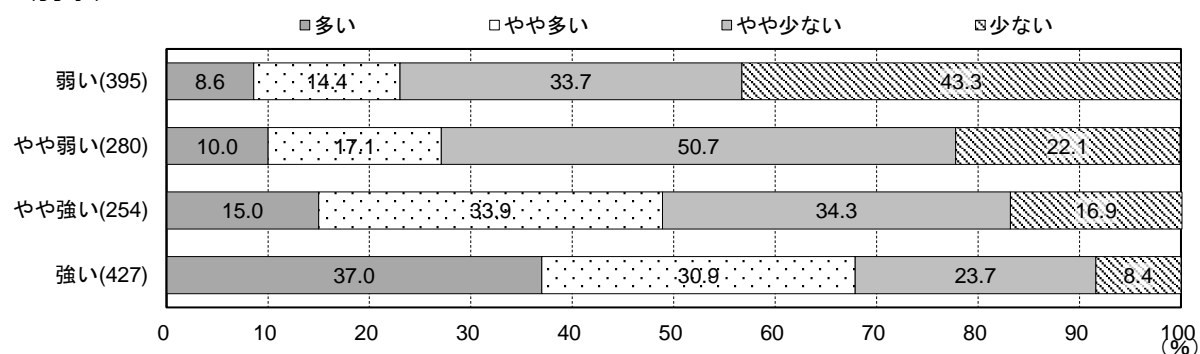
性別	社会関係性：強				社会関係性：弱				オッズ比
	N	家族経験：多い	家族経験：少ない	オッズ	N	家族経験：多い	家族経験：少ない	オッズ	
男子	681	65.9	34.1	1.94	675	31.3	68.7	0.45	4.26
女子	563	66.3	33.7	1.96	653	34.9	65.1	0.54	3.66

(社会関係性は子ども経験に対しても極めて強く影響)

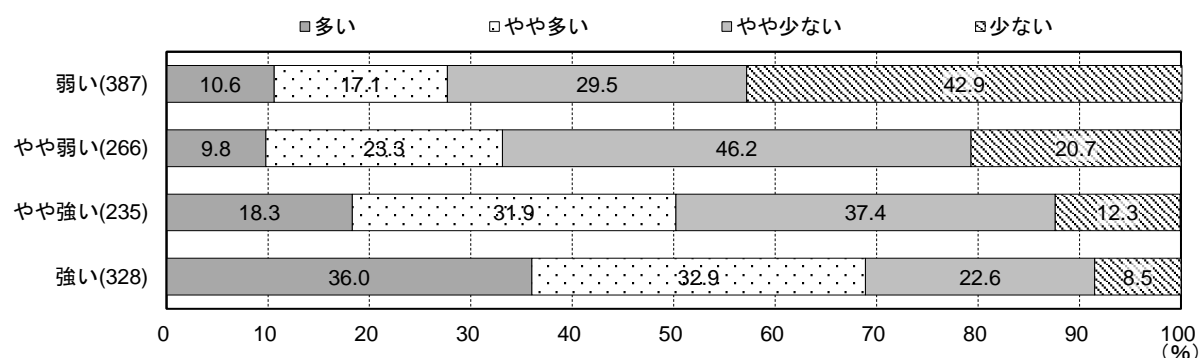
社会関係性と「子ども経験」のクロス集計では、社会関係性が「弱い」と「子ども経験」の「多い」は男子9%、女子11%に過ぎないが、社会関係性が「強い」と「子ども経験」の「多い」は男子37%、女子36%に増加する(図IV-24)。

図IV-24 社会関係性の強さ別にみた子ども経験

(男子)



(女子)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2713	0.2546
P値	0.0000	0.0000

社会関係性は強い・弱い、子ども経験は多い・少ないの二区分にして、社会関係性の子ども経験への影響の強さを測ると、社会関係性が「強い」と、子ども経験の「多い」の出現率は男子4.7倍、女子3.7倍に達し、家族経験と同様、子ども経験に対しても社会関係性は極めて強い影響を及ぼしている(表IV-17)。

表IV-17 社会関係性の強さの子ども経験に対する影響の強さ

(件、%、倍)

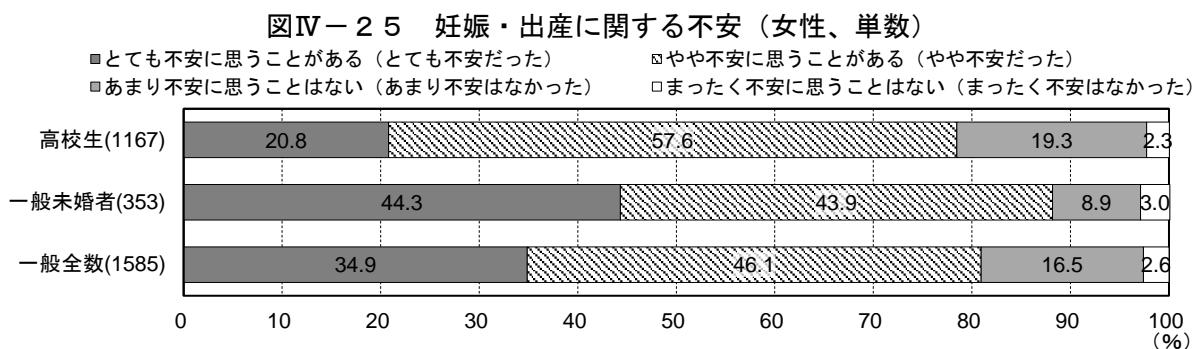
性別	社会関係性：強				社会関係性：弱				オッズ比
	N	子ども経験：多い	子ども経験：少ない	オッズ	N	子ども経験：多い	子ども経験：少ない	オッズ	
男子	681	60.8	39.2	1.55	675	24.7	75.3	0.33	4.72
女子	563	61.1	38.9	1.57	653	29.9	70.1	0.43	3.69

6. 妊娠・出産に関わる不安の影響

(1) 妊娠・出産に関わる不安

(女子の80%近くが何らかの不安を持っている)

身体への影響や医学面で妊娠・出産について不安に思うことがあるか女子に尋ねたところ、「とても不安に思うことがある」は21%であり、一般未婚者や一般全数に比べて少なくなっている(図IV-25)。ただし、「やや不安に思うことがある」は58%に上り、「不安に思うことがある」と合計すると一般全数とほぼ同じになる。一般全数に対して「やや不安」ととどまっている者が多い。



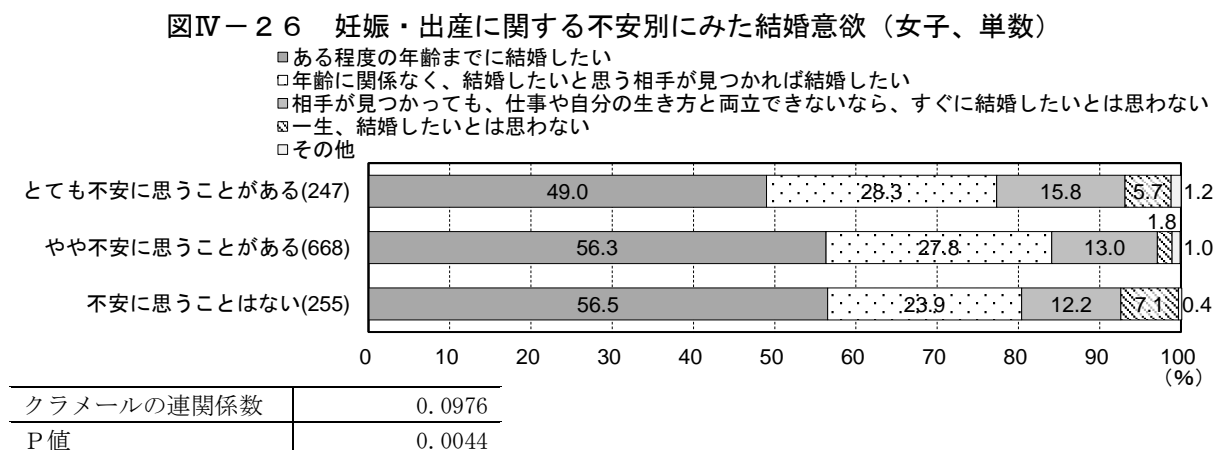
(注) それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウェイトバック集計である

(2) 妊娠・出産に関する不安が及ぼす影響

①結婚意欲に対する影響

(不安が強くなるほど結婚意欲はやや弱くなる)

「まったく不安に思うことはない」を「あまり不安に思うことはない」を一つにして「不安に思うことはない」というグループを作成した。その上で、妊娠・出産に関する不安の程度を分析軸にして女子の結婚意欲の集計を行った。結果、緩やかであるものの、不安が強くなるほど結婚の年齢志向が少なくなる傾向がみられる(図IV-26)。



不安の程度を「とても不安」と「やや不安・不安なし」の二区分にして、妊娠・出産に関する不安が結婚意欲に及ぼす影響の強さを算出した。「とても不安」が「やや不安・不安なし」になると「意欲強（年齢志向）」の出現率は1.3倍となる（表IV-18）。

表IV-18 妊娠・出産に関する不安の結婚意欲に対する影響の強さ（女子）

(件、%、倍)

妊娠・出産に関する不安： やや不安・不安なし				妊娠・出産に関する不安：とても不安				オッズ比
N	意欲強	意欲弱	オッズ	N	意欲強	意欲弱	オッズ	
923	56.3	43.7	1.29	247	49.0	51.0	0.96	1.34

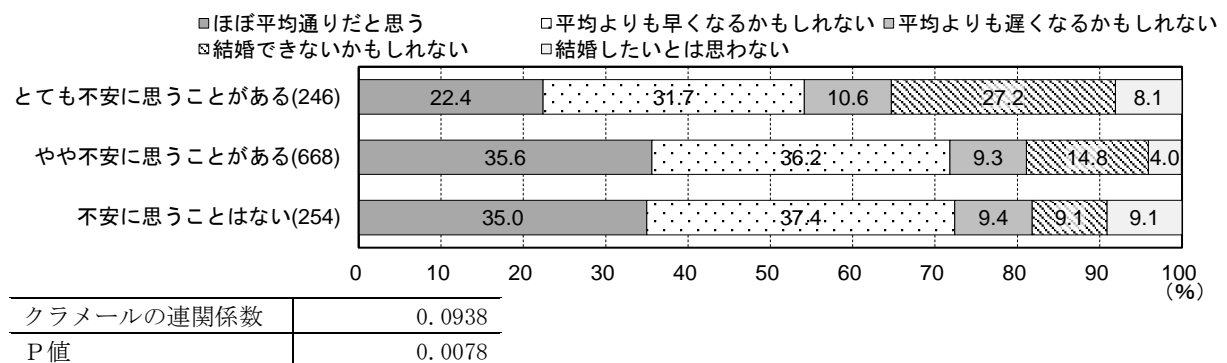
②結婚見通しに対する影響

(妊娠・出産に対する不安は結婚意欲より結婚の実現見通しに強く影響する)

妊娠・出産に関する不安の程度が増すにつれて、女子の結婚見通しのうち「結婚できないかもしれない」が増加することが明らかである（図IV-27）。「とても不安に思うことがある」では「結婚できないかもしれない」は27%に上り、「ほぼ平均通り」は22%にとどまる。

「やや不安・不安なし」であると、「とても不安」に対して結婚見通しの「平均的・平均より早まる」の出現率は2.2倍になると算出される。妊娠・出産に関する不安感は、女子の結婚見通しに対してかなり強い影響力を及ぼしている（表IV-19）。

図IV-27 妊娠・出産に関する不安別にみた結婚見通し（女子、単数）



表IV-19 妊娠・出産に関する不安の結婚見通しに対する影響の強さ（女子）

(件、%、倍)

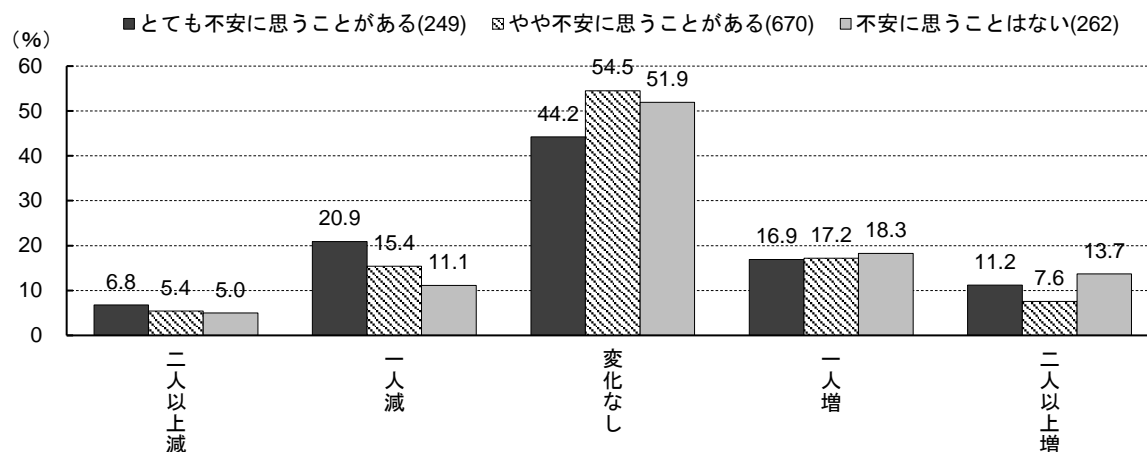
妊娠・出産に関する不安： やや不安・不安なし				妊娠・出産に関する不安： とても不安				オッズ比
N	平均的・早まる	遅くなる・非婚	オッズ	N	平均的・早まる	遅くなる・非婚	オッズ	
922	72.0	28.0	2.57	246	54.1	45.9	1.18	2.19

③現実に持てる子ども数に対する影響

(妊娠・出産に関する不安は子ども数の理想と現実の差に対して強い影響を与える)

「現実に持てる子ども数と理想の子ども数の差」に対して、妊娠・出産に関する不安がどのように関係するかをみると、不安の程度が強まると「一人減」が増える傾向が明らかである。「とても不安」では「一人減」が21%になる(図IV-28)。

図IV-28 妊娠・出産に関する不安別にみた理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差(女子)



クラメールの連関係数	0.0848
P値	0.0127

「とても不安」であると、「やや不安・不安なし」に対して、現実に持てる子ども数と理想数の差の「変化なし・増加」の出現率は1.6倍となる。妊娠・出産に関する不安は、子ども数の理想と現実の差に対してやや強い影響力を持つとみられるものの、結婚の実現見通しへの影響力の方が強く表れている(表IV-20)。

表IV-20 妊娠・出産に関する不安の理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差に対する影響の強さ(女子)
(件、%、倍)

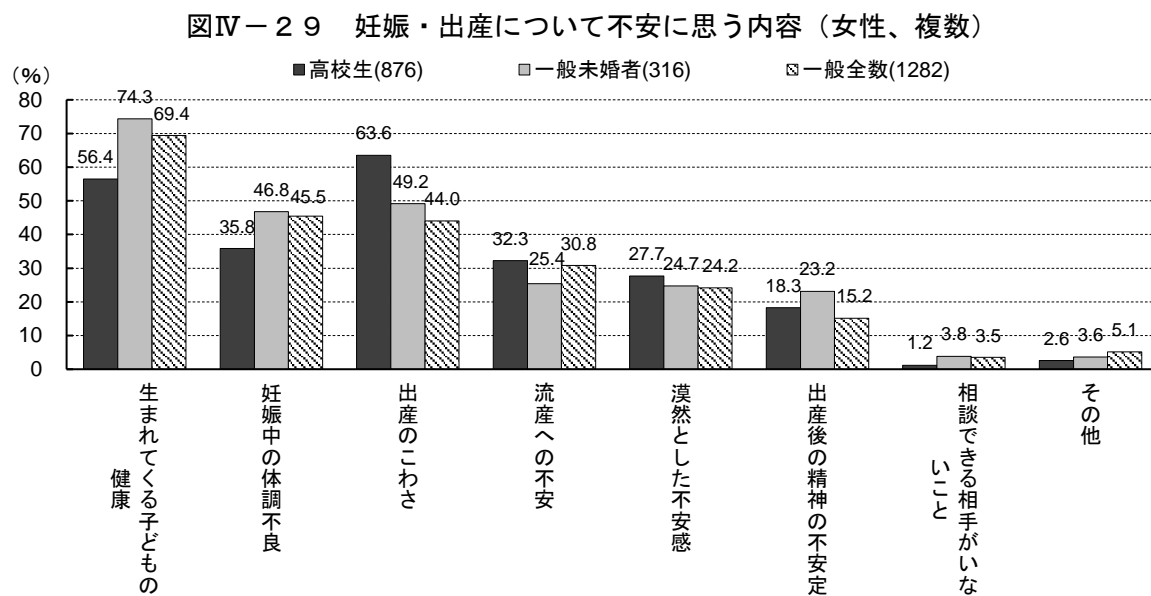
妊娠・出産に関する不安：やや不安・不安なし				妊娠・出産に関する不安：とても不安				オッズ比
N	変化なし・増加	減少	オッズ	N	変化なし・増加	減少	オッズ	
932	80.6	19.4	4.15	249	72.3	27.7	2.61	1.59

(3) 妊娠・出産に関する不安の内容

「出産のこわさ」が最も不安

妊娠・出産に関する不安の内容について高校生の特徴をみると、一般未婚者や一般全数に比較して「出産のこわさ」が64%と多くなっている（図IV-29）。

一方、「生まれてくる子どもの健康」や「妊娠中の体調不良」は、一般未婚者や一般全数よりも少ない。



(注) それぞれ、県民局別の県立高校生数（二年生・三年生）、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウェイトバック集計である

V 施策の目標に関わる指標

1. 結婚、妊娠・出産

本章では、施策の目標となっている指標について本調査の結果と過去からの推移を示した。

(指標の算出方法について)

- ・指標の推移を比較するに当たって、調査に対して回答がなかった「不明」の多寡の影響を避けるため、過去調査・今回調査とも「不明」を除く合計を100とした割合を示した。
- ・平成30年度調査の指標はすべて、20-34歳の男女別独身者数、最年少の子どもが9歳未満までの世帯数等、対象の県民局別母集団数によるウエイトバック集計である。

(過去の調査)

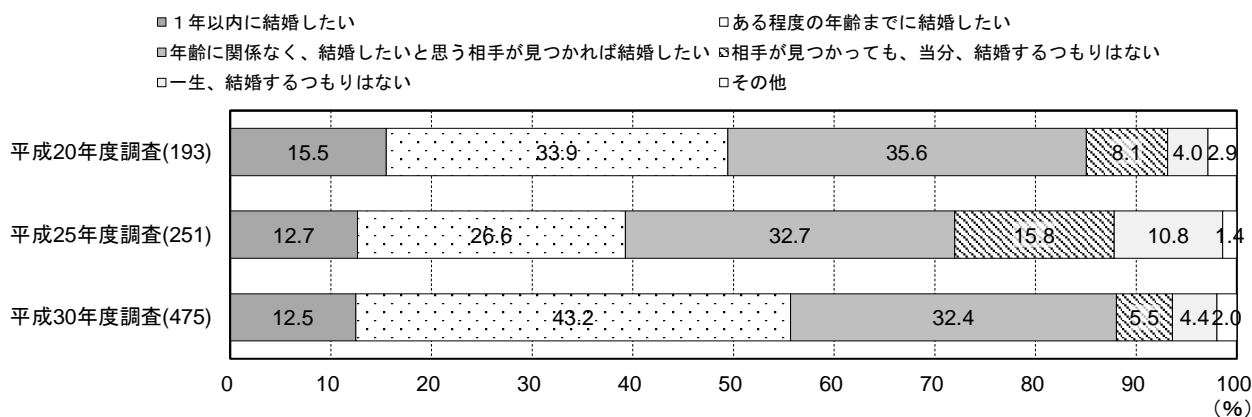
平成20年度調査：第3次岡山いきいき子どもプラン（仮称）策定に関する県民意識調査

平成25年度調査：次期岡山いきいき子どもプラン（仮称）策定に関する県民意識調査

(1) 結婚意欲

項目	内容
①指標	いずれ結婚したいと思っている者の割合
②対象	20-34歳の独身男女
③目標	平成30年 75%
④推移	平成20年度調査 85.0% → 平成25年度調査 72.0% → 平成30年度調査 88.1%

図V-1 結婚についての考え方（20-34歳独身者）

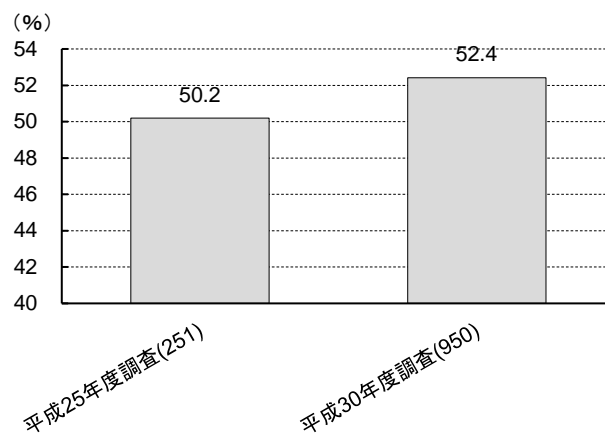


- (注) 1. いずれ結婚したいと思っている者は、「1年以内に結婚したい」「ある程度の年齢になるまで結婚したい」「結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」の合計である
2. 選択肢を合致させるため平成20年度調査及び平成25年度調査は「不明」のほか「わからない」を除く合計を100とした割合である

(2) 妊娠・出産に関わる知識

項目	内容
①指標	妊娠と年齢の関係について正しく知っている者の割合
②対象	20-34歳の男女
③目標	平成30年 70%
④推移	平成25年度調査 50.2% → 平成30年度調査 52.4%

図V-2 妊娠と年齢の関係について「よく知っている」(20-34歳の男女)



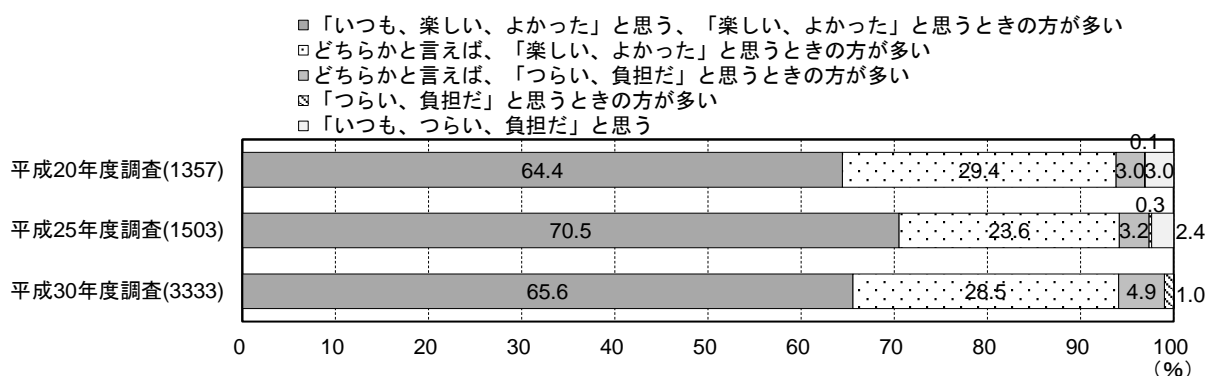
(注) 今回調査(平成30年度調査)は「女性の妊娠する力が年齢に伴い低下すること」「男性の精子が、年齢に伴い減少し、老化すること」の両方に「よく知っている」と回答した割合である

2. 子育て

(1) 子育てによる幸福感

項目	内容
①指標	子育てについて「楽しい」「いつも楽しい」「楽しいと感じるときの方が多い」と回答する者の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 75%
④推移	平成20年度調査 64.4% → 平成25年度調査 70.5% → 平成30年度調査 65.6%

図V-3 総合的にみて、子育てをしていて、楽しい、よかったと思うことと、つらい、負担だと思うことは、どちらの方が多いか

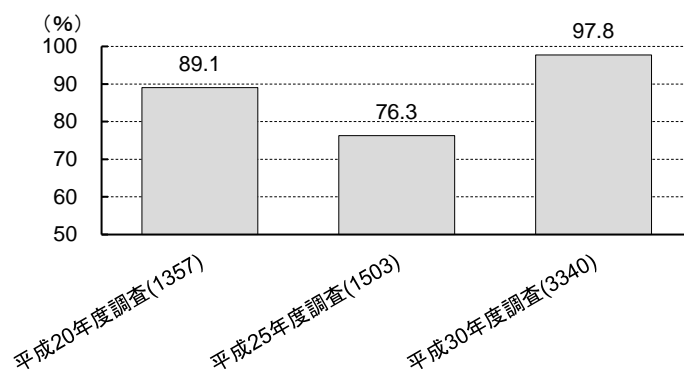


(注) 選択肢を合致させるため平成20年度調査及び平成25年度調査は「不明」のほか「その他」を除く合計を100とした割合とした

(2) 子どもの成長による幸福感

項目	内容
①指標	子どもの成長が喜びであると回答する者の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 100%
④推移	平成20年度調査 89.1% → 平成25年度調査 76.3% → 平成30年度調査 97.8%

図V-4 子どもの成長が喜びである

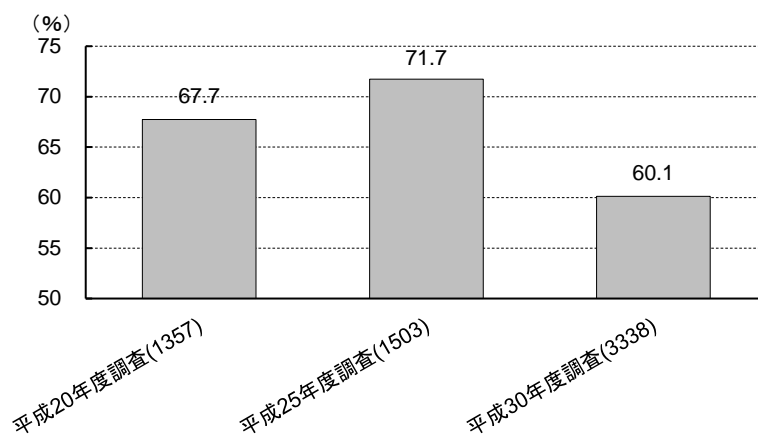


(注) 今回調査(平成30年度調査)は「子どもの成長が幸せ、楽しい、よかった」と思うかに対して「とてもそう思う」「そう思う」と回答した割合

(3) 子育てに対する自信

項目	内容
①指標	子育てに自信がなくなることがあると回答する者の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 60%
④推移	平成20年度調査 67.7% → 平成25年度調査 71.7% → 平成30年度調査 60.1%

図V-5 子育てに自信がなくなることがある

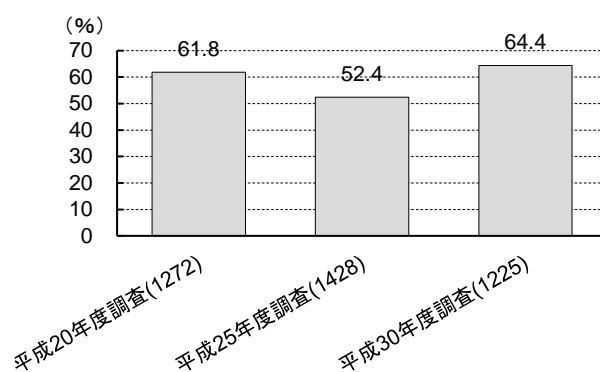


(注) 今回調査（平成30年度調査）は「子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い」に対して、「そう思わない」「まったくそう思わない」と回答しなかった者の割合

(4) 子育てに関わる経済的負担

項目	内容
①指標	理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担感」と回答する者の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 50%
④推移	平成20年度調査 61.8% → 平成25年度調査 52.4% → 平成30年度調査 64.4%

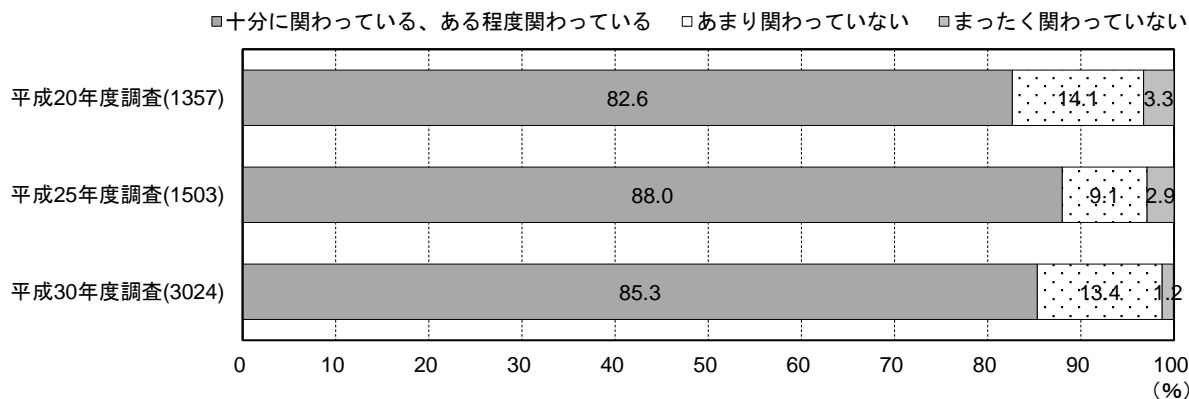
図V-6 理想の子ども数より現実に持てる子ども数が少ない理由として「経済的負担が大きい」



(5) 父親の子育てに対する関わり方

項目	内容
①指標	子育てに関わっている父親の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 100%
④推移	平成20年度調査 82.6% → 平成25年度調査 88.0% → 平成30年度調査 85.3%

図V-7 父親の子育てに対する関わり方

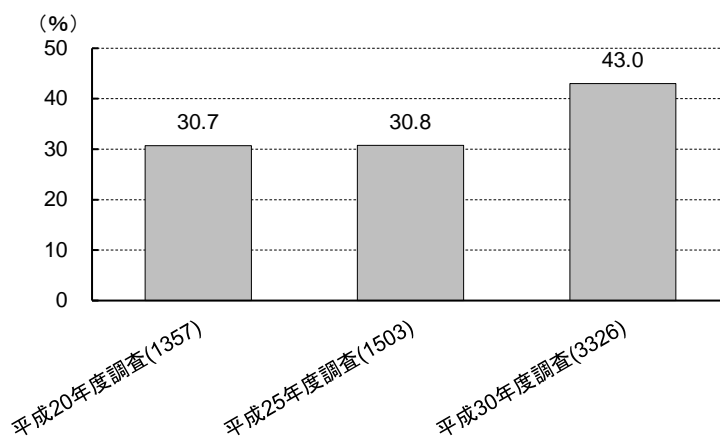


(注) 選択肢を合致させるため平成20年度調査及び平成25年度調査は「不明」のほか「その他」を除く合計を100とした割合である

(6) 父親の帰宅時間

項目	内容
①指標	平日に19時までに帰宅する父親の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 40%
④推移	平成20年度調査 30.7% → 平成25年度調査 30.8% → 平成30年度調査 43.0%

図V-8 平日に19時までに帰宅する父親の割合

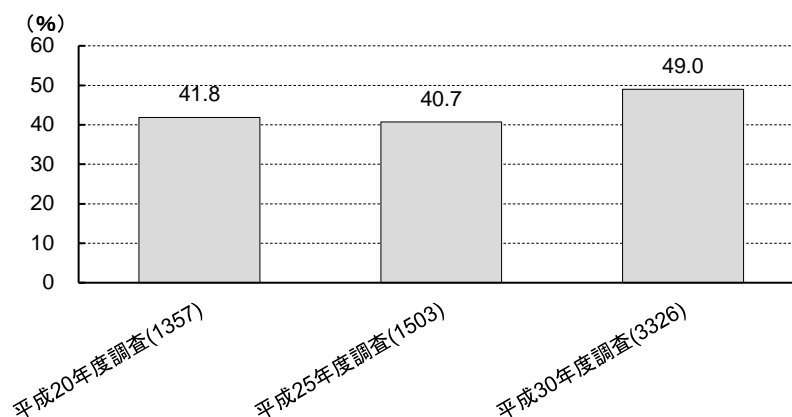


(注) 1. 今回調査(平成30年度調査)の父親の帰宅時間は13時から19時までを集計した
 2. 選択肢を合致させるため、「不明」のほか、平成20年度調査及び平成25年度調査は「死亡・不在」、平成30年度調査は「働いていない」を除く合計を100とした割合である

(7) 出産による退職

項目	内容
①指標	出産のために仕事をやめたことがある者の割合
②対象	子育て世帯の女性
③目標	平成30年 25%
④推移	平成20年度調査 41.8% → 平成25年度調査 40.7% → 平成30年度調査 49.0%

図V-9 出産のために仕事をやめたことがある者（子育て世帯の女性）

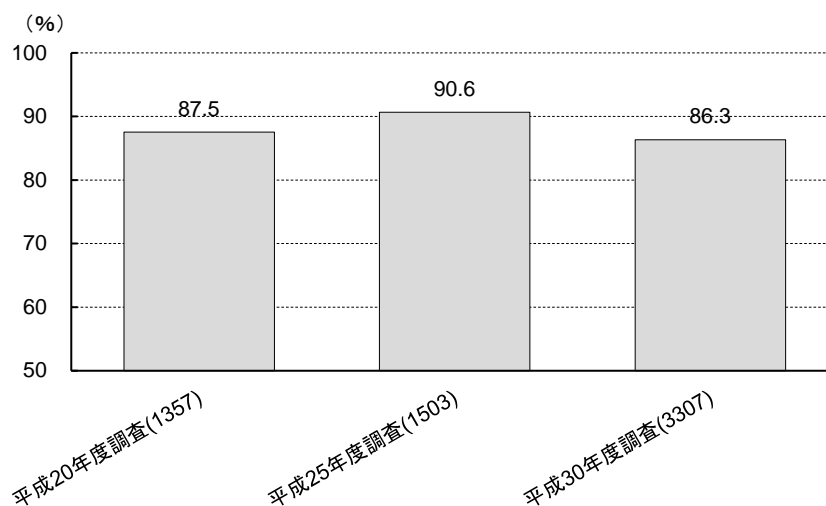


(注) 選択肢を合致させるため平成20年度調査及び平成25年度調査は「不明」のほか「その他」を除く合計を100とした割合である

(8) 子どもの世話を頼める人がいること

項目	内容
①指標	子どもの世話を頼める親族・友人・知人がいる世帯の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 95%
④推移	平成20年度調査 87.5% → 平成25年度調査 90.6% → 平成30年度調査 86.3%

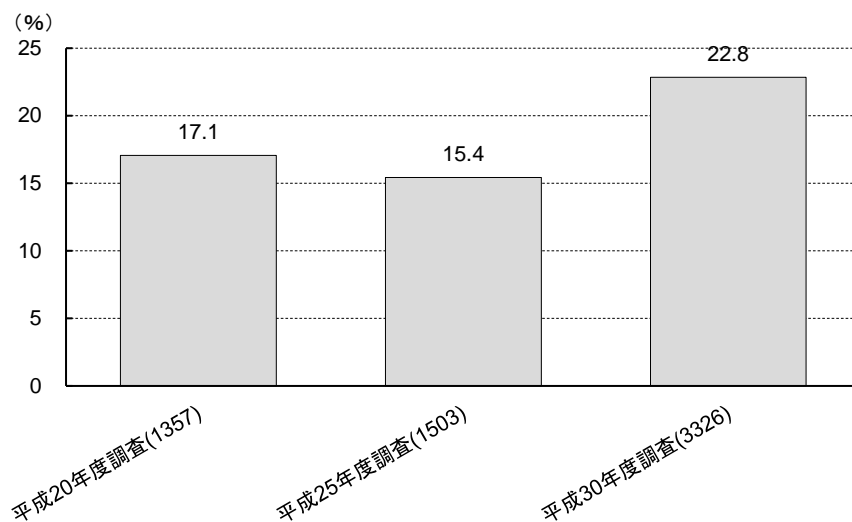
図V-10 子どもの世話を頼める親族・友人・知人がいる



(9) 子どもの急病時の対応

項目	内容
①指標	子どもが急病のとき、医療機関が見つからず困ったことがある者の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 0%
④推移	平成20年度調査 17.1% → 平成25年度調査 15.4% → 平成30年度調査 22.8%

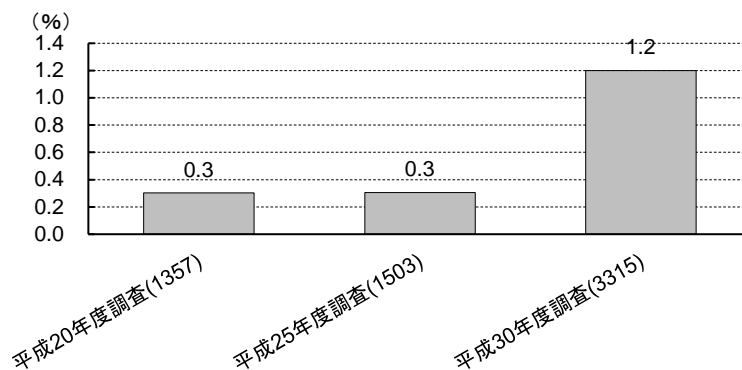
図V-11 子どもが急病のとき、医療機関が見つからず困ったことがある



(10) 子育てに関する情報

項目	内容
①指標	子育てに関する情報が得られない、相談先がわからないと回答した人の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 0%
④推移	平成20年度調査 0.3% → 平成25年度調査 0.3% → 平成30年度調査 1.2%

図V-12 子育てに関する情報が得られない、相談先がわからない

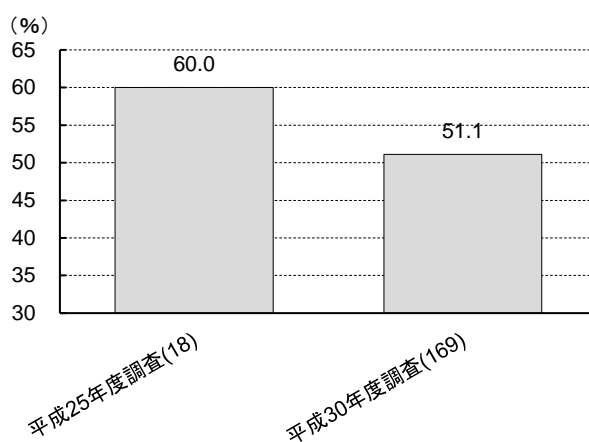


3. ひとり親世帯

(1) 家計について困っている者

項目	内容
①指標	家計について「困っている」と回答した者の割合
②対象	ひとり親世帯
③目標	平成30年 25%
④推移	平成25年度調査 60.0% → 平成30年度調査 51.1%

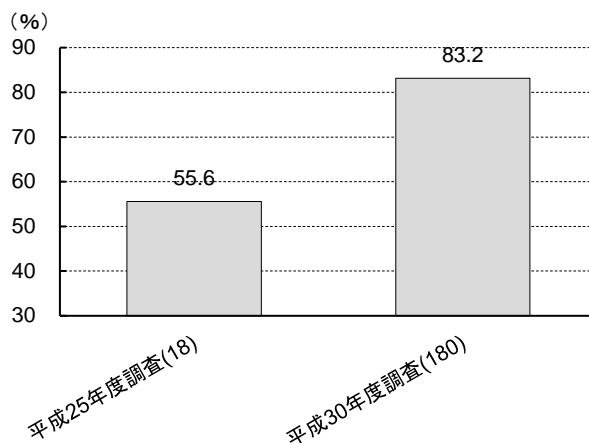
図V-13 家計について「困っている」



(2) 相談相手

項目	内容
①指標	相談相手がいる者の割合
②対象	ひとり親世帯
③目標	平成30年 70%
④推移	平成25年度調査 55.6% → 平成30年度調査 83.2%

図V-14 相談相手が「いる」



VI 集計・分析結果のまとめ

本章では、集計・分析のまとめとして、複数の質問間の関係を整理し、ポイントを書き並べるとともに、そこから得られる今後施策を検討するための要検討事項（施策へのアプローチ）を整理した。施策へのアプローチには、今後、施策に取り組む上で、KPI（重要成果指標）の候補になると考えられる本調査の質問項目の検討を含む。

なお、本章の内容は、集計・分析結果から推察される仮説を含んでいる。このため、今後、施策を実施し、その結果と照らし合わせた各仮説の継続的な検証が望まれる。

1. 第一群調査（一般意識調査）

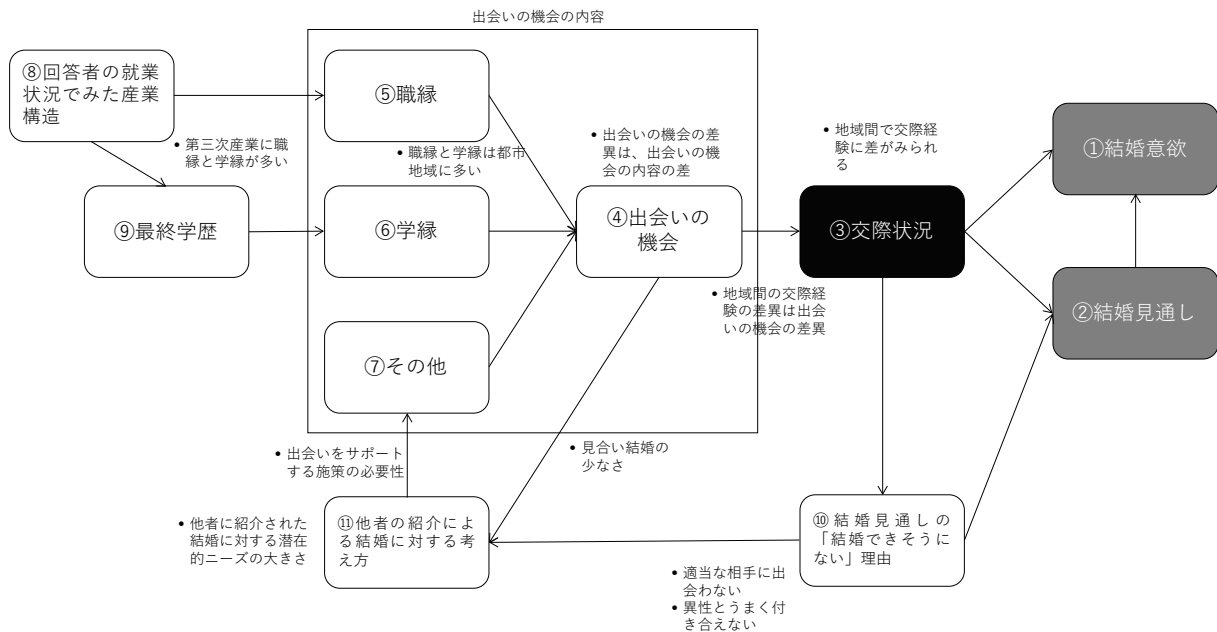
（1）交際状況の結婚への影響

①集計・分析結果のポイント

（交際状況の地域差）

- 交際状況（図VI-1の③）は地域間で差がみられる（図II-42）。未婚者の人口性比のズレが主な原因と考えられ、結婚につながる交際状況の地域差は県全体の有配偶率を低下させる要因になっていると考えられる。
- 交際状況には出会いの機会（同④）の有無が直接的に影響し、出会いの機会の地域差はとりわけ「職縁」（同⑤）の違いとして顕著に表れている（図II-45）。未婚者の人口性比に差異を生じさせている主な要因は就業者性比であり、交際状況の地域差は地域の産業構造（同⑧）が反映された「職縁」の差として表れたと考えられる（図II-46）。

図VI-1 交際状況を中心とした質問項目間の関係



（注）上図は、主に、ロジックモデルによる因果関係の想定と、男女別でみた様々なクロス集計の結果から想定される質問間のおおよその因果関係を示している。実際は、より複雑な質問間の相互関係があることが想定されるため、今後、コントロール変数となる質問を設定した多重クロス集計や、多重ロジスティック回帰分析等を実施して質問間の因果関係を検証していくことが必要である。

- 「学縁」(同⑥)も地域差が大きく、地域別の回答者の学歴構成と相関がみられる(図Ⅱ-47)。就業者の学歴(同⑨)は産業によって異なるため(詳細分析・資料編)、「学縁」に地域差がみられるのは、地域における教育機能の差に加え、就学と就業の時間順序を踏まえると、学縁によるカップルが就業の関係により地域間を移動した結果と考えられる。

(交際経験の重要性)

- 結婚意欲や結婚見通しに対する交際状況の影響は、現在、交際相手がいるかどうかに加え、過去からの交際経験が強く影響している(図Ⅱ-4、図Ⅱ-18)。
- また、結婚見通しのうち「結婚できそうにない」の理由(同⑩)は「適当な相手に出会わないため」と「異性とうまく付き合えないため」の両方が多い(図Ⅱ-16)。これらの回答からは、「相手と出会わないから交際経験がない」、そして「交際経験がないから異性とうまく付き合えず、適当な相手に出会えない」という交際経験の重要性が推察される。

(他者から紹介された結婚に対する潜在的ニーズの大きさ)

- 「自然な出会い」と「他者から紹介された結婚」(同⑪)を比べて、男女とも独身者の約3分の2が「どちらでもかまわない」としている。ここから「他者から紹介された結婚」に対するニーズは、潜在的であり、かつ大きなボリュームを持っていることがわかる(図Ⅱ-73)。
- 出会いの機会のうち「見合い(親戚や上司からの紹介を含む)」はどの地域でも10%に満たず(図Ⅱ-45)、現在、従来の見合いでは、大きなボリュームを持つ「他者から紹介された結婚」の潜在的ニーズとの間でミスマッチが生じていると考えられる。

②施策へのアプローチ

- 交際状況は、結婚意欲と結婚見通しに直接的、かつ強い影響を及ぼすとともに、交際状況を決める出会いの機会を通じて、産業構造、教育機能等、地域の社会経済特性が集約されている。これらの点から、交際状況は、今後継続して観測する必要があるKPIと考えられる。
- さらに、交際状況の中でも過去からの交際経験の有無や、出会いの機会の内容も、施策内容の見直しを検討するために必要な関連指標として観測を続けることが重要と考えられる。
- 「他者から紹介された結婚」に対する潜在的ニーズは公的な結婚サポートの妥当性を示している。加えて、男女の出会いの場の創出は、それを機会として結婚に至らなくても、利用者が交際経験を得られること自体が一つの施策効果になると考えられる。
- また、「結婚意欲を高める交際経験」とは、あるいは「異性とうまく交際できる」とはどのようなことか知見の蓄積を行い、それに基づく助言等を通じて結婚サポートの充実が図ることが考えられる。
- 出会いの機会の地域差に対して地域の産業構造が影響を及ぼしているため、地域を超えた取組や、産業・企業とのセクターを超えた取組に加え、産業施策やまちづくり施策との連携も必要になっている。

- また、都市地域は、いわば県内における男女の「出会いの場」になっているものの、有配偶率や出生率は低い傾向にある。このため、都市地域で出会ったカップルやその子どもが、周辺地域の子育て環境を活かすことができるよう、結婚と出生に関わる県内の「人口循環」の促進を検討することは、有効な「人口戦略」を描くことにつながる可能性がある。

(2) 所得及び労働状態の結婚への影響

①集計・分析結果のポイント

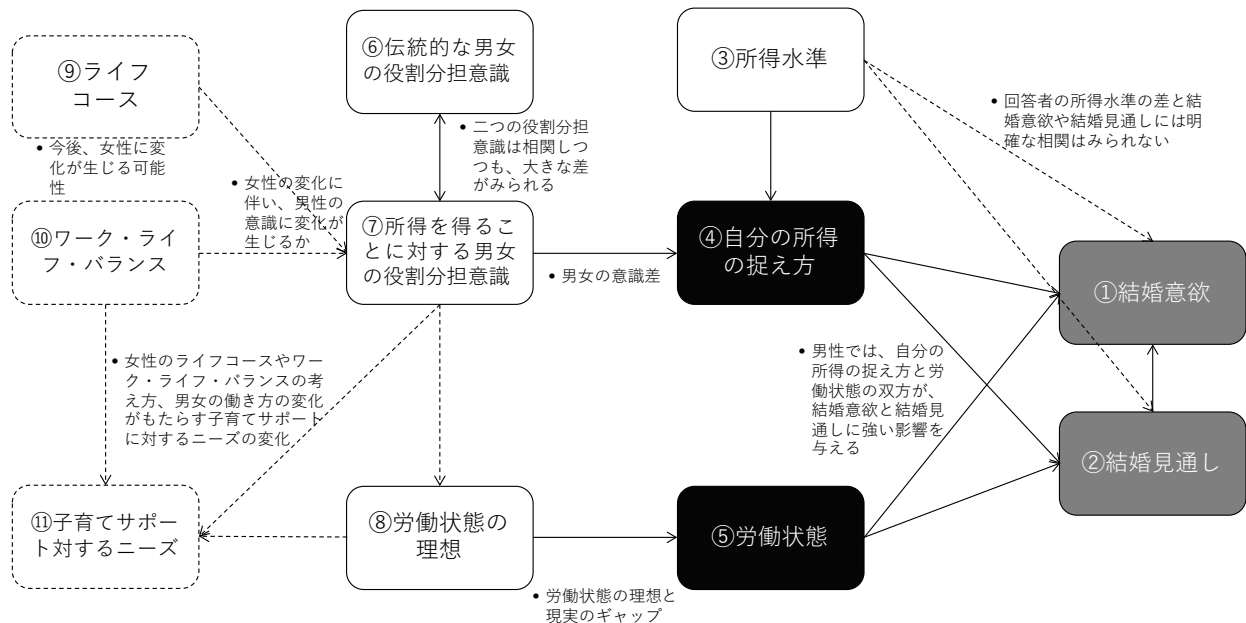
(所得と結婚意欲や結婚見通しとの関係)

- 未婚の就業者を結婚意欲の強い者と弱い者に分け、所得分布(図VI-2の③)を比較すると、男女とも大きな差異はみられなかった。同様に、未婚者の所得水準と結婚見通しの間にも明確な関係は把握できなかった(詳細分析・資料編)。
- しかし、「結婚生活を送るためとしたら、現在のあなたの所得にどのように考えるか」(同④)を尋ねると、「やや不足している」「まったく不足している」の合計は、独身の男性で64%、女性で40%に上る(図II-62)。男女とも結婚に対して所得不足を感じている者は多いとみられるが、男女には大きな差が生じている。
- 問いの内容から自然な結果であるものの、自分の所得の捉え方を分析軸にして、結婚意欲と結婚見通しを集計すると、自分の所得の捉え方は結婚意欲と結婚見通しの両方にかなり強い影響を与えている(表II-5、表II-13)*。ただし、これは男性に対してだけである。所得は、男女で捉え方に差異があることに加えて、結婚意欲や結婚見通しに対する影響が異なることがポイントである。

※ 個人の所得水準に対する捉え方にはどの所得階層でもばらつきがあり、所得を集計して単純に分布を比較しても結婚意欲や結婚見通しとの関係は表れにくい。一方、「自分の所得の捉え方」が示すように、一人ひとりにおける所得の増加は結婚意欲や結婚見通しを改善する。仮に、ある地域のすべての者の所得が改善されて所得の平均値が上昇すると、時点間や地域間で集計された所得の差となり、結婚意欲や結婚見通し、ひいては有配偶率の時点差や地域差として表れる。アンケート調査によるミクロの集計とマクロの集計量との違いである。

したがって、ミクロの集計により所得と結婚意欲との間に関係がみられなくても、④の回答や表II-5の分析が示す通り、個人の所得は結婚意欲を高める効果を持ち、所得増加が広範に生じればマクロで所得が上昇している。

図VI-2 所得及び労働状態を中心とした質問項目間の関係



(所得を得ることに対する男女の役割分担意識が男性の結婚意欲を低下させる)

- 男女で自分の所得の捉え方が異なり、男性に対してだけ所得の捉え方が結婚意欲や結婚見通しに影響するのは、「所得を得ることに対する男女の役割分担意識」(同⑦)の男女差が要因になっていると考えられる。
- 結婚生活のための所得に対して、男性では「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」は36%に達し、女性ではわずか0.4%である(図Ⅱ-76)。反対に、女性では「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が40%を占める。ポイントは、これらの回答の結果が、「所得の割合に関係なく夫婦ともに働けたらよい」(男性47%、女性41%)の回答を少なくしていると考えられることである。
- 所得に対する男女の役割分担意識と、「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な役割分担意識(同⑥)を比較すると、前者に大きな男女差がみられるのに対して、伝統的な役割分担意識に男女の違いはほとんどみられない(図Ⅱ-75)。
- 両者の間でクロス集計を行うと、強い相関がみられるものの、伝統的な役割分担意識に対して否定的でも、「必要な所得は自分で稼ぐ」という男性は20%~26%、「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」という女性は17%~38%に上る(図Ⅱ-77)。
- これらのことから、伝統的な役割分担意識にも増して、所得を得ることに対する役割分担意識は男女の差という点で強固であり、結果的に、「(所得水準がいくらであろうとも)必要な所得は自分で稼ぐ」という未婚男性の結婚意欲や結婚見通しを低下させていると考えられる。同時に、「必要な所得は自分で稼ぐ」という男性の意識と、女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」という意識は相互に影響を及ぼし合っていると考えられる。

(雇用形態の理想も男女差が大きい)

- 雇用の正規・非正規に着目した労働状態(同⑤)のポイントは、回答者に占める非正規雇用の割合は男性で約5%(詳細分析・資料編)と小さいが、未婚者が非正規雇用であることは結婚意欲や結婚見通しを大きく低下させる点である。
- 「合計特殊出生率『見える化』分析」(平成28年度)では、都道府県及び市町村を対象とした分析の両方で、地域の非正規雇用割合が有配偶率に影響を及ぼしており、雇用の正規・非正規の差が及ぼす結婚への影響は地域差として確認できるほど強い。
- また、所得と同様、労働状態の結婚への影響力は男女で差が大きい。労働状態が結婚意欲に及ぼす影響力は、オッズ比でみて男性4.5倍と極めて大きい、女性では2.1倍にとどまる(表Ⅱ-6)。結婚見通しに対しては、男性2.5倍、女性1.3倍であった(表Ⅱ-14)。
- 上記にも、男女の雇用形態に対する理想(同⑧)の差が影響していると考えられる。結婚生活を送る上での雇用形態の理想を尋ねると、「両方とも正規雇用が望ましい」が男女とも51%であったが、残りの大半は男性が「自分が正規雇用であればよい」であり、女性は「相手が正規雇用であればよい」となっている(図Ⅱ-64)。
- さらに、男性で「両方とも正規雇用が望ましい」と回答しつつ、実際は非正規雇用である者は5%にとどまる一方で、女性では「両方とも正規雇用が望ましい」としつつ、非正規雇用である者は26%に上る(図Ⅱ-65)。女性では、結婚意欲や結婚見通しに対する労働状態の影響が小さいことを踏まえると、雇用形態について理想と現実のギャップは女性の方が大きいにも関わ

らず、それをあまり重く受け止めていない女性が多いと考えられる。この女性の受け止め方が、男性が非正規雇用であるとその結婚意欲や結婚見通しが大きく低下することに影響していることも推察される。

②施策へのアプローチ

- 結婚生活のために所得が不足しているとする独身男性では、結婚生活のために必要な追加的所得の平均額は年収にして283万円である(図Ⅱ-63)。具体的に必要な所得増加が算出できることを踏まえると、一人当たり所得の向上をもたらす施策は有配偶率を高めると考えられる。
- しかし、所得増加を通じて有配偶率を高めるための施策にとって、「自分の所得の捉え方」のうち「十分である」「支障はない」といった回答はそれだけではKPIには不向きであると考えられる。これは、所得の捉え方が主観的であるため、所得が高くなっても個人でばらつきがあることによる(いくら所得が高くなっても「不足である」という回答は一定程度ある)。
- 女性の高学歴化が進む一方で、ICTによる新しいサービス需要の拡大等によりサービス経済化は今後も進展すると予想され、職場で活躍する女性はさらに増加すると見込まれる。その中で、所得を得ることに対する役割分担意識の男女差が解消されていくのか、それとも強固に残り続けるか観測を継続することが必要と考えられる。
- 女性では、高学歴化と、就業率(女性人口一人当たりみた就業時間)の上昇及び収入の増加に伴い、所得を得ることに対する役割分担意識のうち、「自分は不足分やゆとり分を補う程度であればよい」が減少して、「夫婦で同じくらい所得を得ることができたらよい」や「所得の割合に関係なく夫婦ともに働けたらよい」が今後増加すると見込まれる。
- ポイントは、女性の意識変化に応じて、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」という意識に減少が生じるかどうかと考えられる。そうでない場合、男女の意識にミスマッチが生じ、女性にとって就業時間は増えても家事・育児の負担が減らない状況が生じることも考えられる。これらは、女性の側の結婚意欲の低下や現実に持てる子ども数の減少を引き起こす可能性がある。
- こうしたことから、「所得を得ることに対する役割分担意識」の男女差の解消は、女性の所得獲得力(就業時間×時間当たり収入)の増加が見込まれる中で、有配偶率上昇の鍵になると考えられる。このため、所得を得ることに対する役割分担意識の変化をチェックし、その上で、「自分の所得の捉え方」がどう変化しているのかを検証することが重要と考えられる。
- 図Ⅵ-2の「ライフコース」(同⑨)、「ワーク・ライフ・バランス」(同⑩)は、女性の所得獲得力の上昇を踏まえた今後の変化を示しており、これらが所得を得ることに対する役割分担意識を変化させ、子育てサポートに対するニーズ(同⑪)にも影響を及ぼすことを表している(次項で検討)。
- 非正規雇用は、働き方の多様性や自由度の面で役割を持つものの、結婚を求める年齢の未婚者において所得格差や雇用の不安定性に結び付くと結婚意欲を大きく低下させるため、少子化対策にとっても非正規雇用の解消は重要である。
- また、女性の雇用に対する「相手が正規雇用であればよい」という理想と所得について「自分は不足分・ゆとり分を補う程度でよい」という意識は強い結びつきがあり(詳細分析・資料編)、上記の「所得を得ることに対する役割分担意識」の男女差と合わせて、職場で活躍する女性が求める雇用の理想や男女の意識差も継続的な観測が必要と考えられる。

(3) 就業構造及び産業構造

①集計・分析結果のポイント

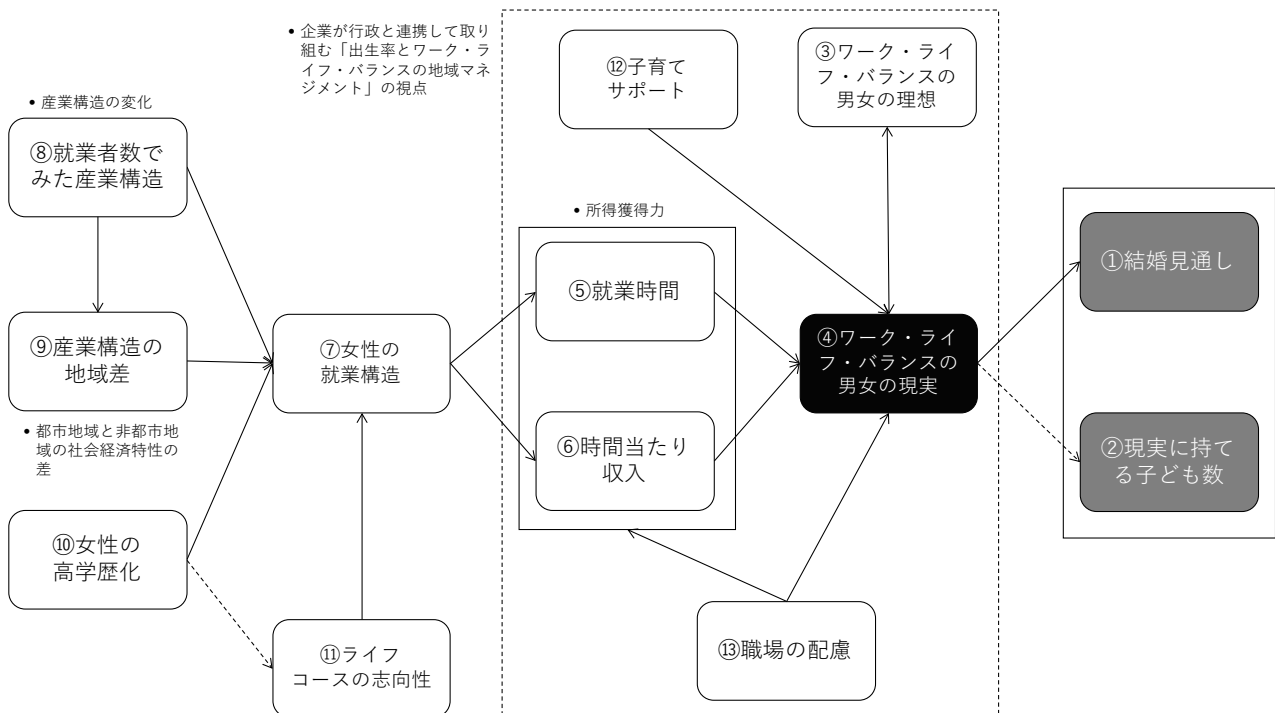
(ワーク・ライフ・バランスの理想と現実のギャップは男女で対称的)

- ワーク・ライフ・バランスの理想と現実、そしてそれらの間に生じているギャップも、男女で大きな差がみられることの一つである(図Ⅱ-88)。理想と現実のギャップ(図Ⅵ-3の③、④)に着目すると、男性では「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「仕事を優先している」が全体の40%と最も多く、女性では「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「家庭生活を優先している」が22%と最も多い。男女で対称的な結果が表れており、仕事を優先せざる得ない男性と、家庭生活を優先せざるを得ない女性が、両者とも不満を持ちながら家庭生活を成り立たせていると解釈することもできる。
- 女性では、「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「仕事を優先している」者が12%に達していることも特徴である。今後の女性の就業環境の変化により、女性の理想と現実のギャップがこうした「男性型」に変化して、夫婦の協力なしでは、子育て世帯の仕事と家庭生活の両立、あるいは仕事と子育ての両立が一層困難になることが懸念される。

(女性に対して所得獲得力の高い仕事を提供する職種は「技術職・専門職、管理職」)

- ワーク・ライフ・バランスは、男女とも、就業時間(同⑤)と時間当たり収入(同⑥)と結びついている(図Ⅱ-89、図Ⅱ-90)。就業時間と時間当たり収入の積は一定期間の収入額であり、男女の所得獲得力を示している。

図Ⅵ-3 ワーク・ライフ・バランスと女性の就業構造を中心とした質問項目間の関係



- 女性では、夫婦に占める自分の収入が多いほど、「家庭生活を優先している」が減り、「仕事を優先している」と「仕事と家庭生活を両立している」が増加するはっきりとした傾向がみられる（図Ⅱ－93）。
- 職種（同⑦）を「事務、生産、販売等」と「技術職・専門職、管理職」に分けると、「技術職・専門職、管理職」は、特に女性において、時間当たり収入が多く、就業時間が長い傾向がみられる（図Ⅱ－95、図Ⅱ－96）。「技術職・専門職、管理職」は、女性に対して所得獲得力が高い仕事を提供する職種となっている。
- 一方、女性の「技術職・専門職、管理職」の中には、「事務、生産、販売等」に比べ、「高収入・長時間」の労働に加え、「低収入・長時間」や「高収入、短時間」の労働も多い（図Ⅱ－98）。「事務、生産、販売等」に比較して、収入と就業時間の組み合わせが多様であり、男性にはみられない特徴である。
- 第三次産業の拡大（同⑧）、女性の高学歴化（同⑩）とライフコースの志向性の変化（同⑪）により、女性の就業構造が「技術職・専門職」の構成比が高まる方向に変化すると見込まれる（図Ⅱ－97）。この状況が進展すれば、就業構造の変化に伴う女性の所得獲得力の向上を通じて、ワーク・ライフ・バランスにおいて、「家庭生活を優先している」から「仕事と家庭生活を両立している」へ進む変化と、さらに「仕事を優先している」という「男性型」へと進む両方の変化が起こることが想定される。

（ワーク・ライフ・バランスは結婚見通しと現実に持てる子ども数に影響を及ぼす）

- 未婚者では、結婚したときのワーク・ライフ・バランスの予想が、男女の結婚見通し（同①）と現実に持てる子ども数（同②）に影響を及ぼしている（図Ⅱ－22、表Ⅱ－16、詳細分析・資料編）。例えば、「仕事を優先している」「家庭生活を優先している」に対して、「仕事と家庭生活を両立している」では、結婚希望が実現するという見通しを持つ者の出現率が男性で1.6倍、女性で1.5倍になる。
- こうしたことから、今後、産業構造と就業構造の変化は、地域の産業構造の差（同⑨）の拡大を伴いながら、女性において「仕事を優先している」という男性型のワーク・ライフ・バランスを増加させ、女性の結婚見通しや現実に持てる子ども数を低下させる方向に影響を及ぼすことが懸念される。

②施策へのアプローチ

- 今後、女性の仕事と家庭生活の両立や仕事と子育ての両立を図る施策においては、女性の所得獲得力の上昇を見込んだ施策の検討・見直しが必要と考えられる。これからの変化が、単なる女性の就業率の上昇ではなく、女性の就業時間、時間当たり収入の組み合わせの多様化を伴いながら、全体に夫婦の収入に占める女性の収入割合が高まっていくと見込まれるためである。
- 就業時間が増えても家庭生活を犠牲にしなくても済むよう、家庭における男性の協力が一層必要とされるとともに、仕事と子育ての両立を図る子育てサポート（同⑫）も量と内容の両面で見直しが必要と考えられる。

- 一方、女性の所得獲得力の上昇が、そもそも「仕事を優先せざるを得ない」という考えを生じさせないようにすることも重要であり、これは企業の取組がポイントになると考えられる。調査では、職場の出産・子育てへの配慮（同⑬）は現実には持てる子ども数に影響を及ぼしている（図Ⅱ－38、図Ⅱ－39）。
- 企業のワーク・ライフ・バランスの取組は、現状では労務管理や人材獲得の面が強いと考えられる。ワーク・ライフ・バランスが出生率の上昇につながるという観点から、企業・産業界と問題意識の共有を図り、関連する情報の提供などにより、企業が、CSRの一環として行政と連携しながら男女の結婚や子どもを持つことの希望の実現に取り組むようになれば、「出生率とワーク・ライフ・バランスの地域マネジメント」が実現できる可能性がある。
- 企業と連携した取組を進めるためには、企業に対する情報提供のため、就業状況と結婚希望や理想の子ども数の実現との関係を詳しく把握することが必要であると考えられる。仕事の内容、専門性、繁忙度、人員の代替性、仕事に対する価値観、スキルアップや昇進の仕組み、帰宅時間など、就業の詳しい実態を把握し、結婚や子どもを持つことの意欲・見通しとの関係を分析することが考えられる。これにより、出生率上昇や仕事と子育ての両立の観点から、働き方の改善に関しての企業への情報提供や、子どものあずかりサービスの詳しいニーズの検討ができるものと期待される。
- ワーク・ライフ・バランスの現実、結婚意欲や現実には持てる子ども数の実現に影響するKPIと考えられ、その理想とともに、今後も継続的な観測が必要である。このとき、女性の所得獲得力や就業構造がワーク・ライフ・バランスにどのように影響しているかを含めデータを得ることが重要である。
- 第三次産業は都市型であり、町丁目レベルの小地域で集積度に差異が表れる。子育て世帯の居住地、通勤や生活利便性、あずかりサービスの配置など、子育て世帯のワーク・ライフ・バランスを高めるまちづくりや地域マネジメントという視点についても取り入れる必要性が高まっていると考えられる。

2. 第二群調査（子育て世帯意識調査）

（1）子育ての幸福感、負担感・不安感

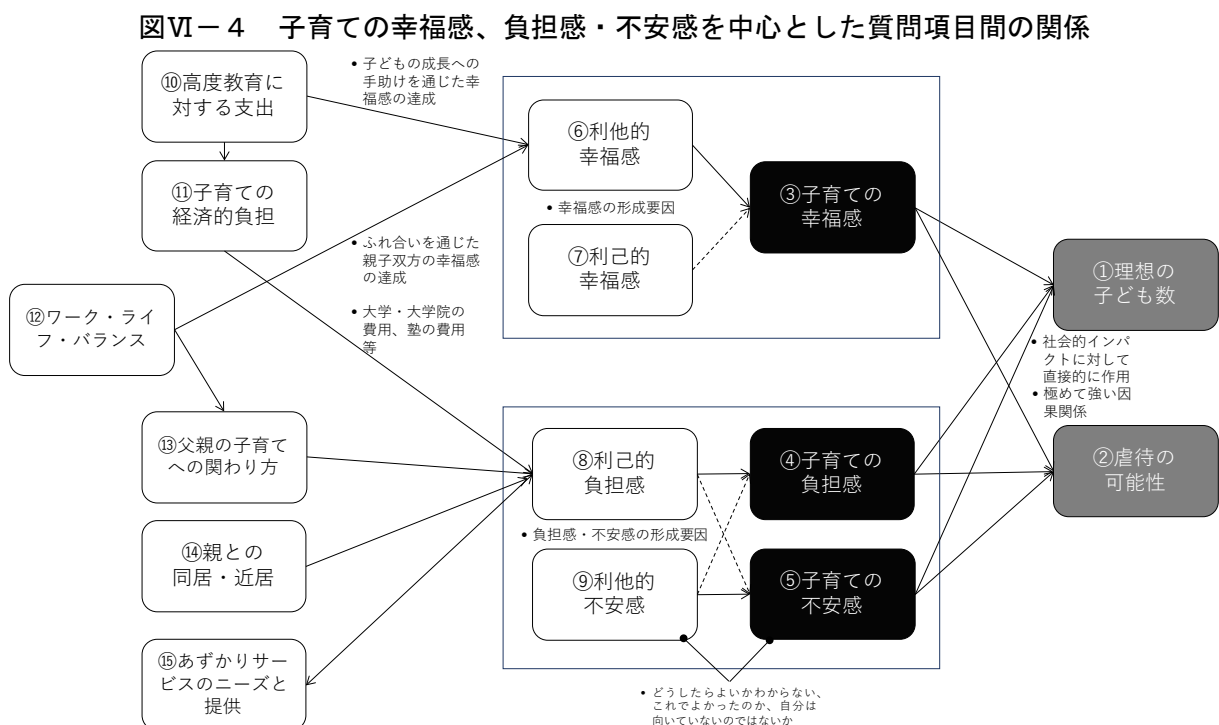
①集計・分析結果のポイント

（子育て感情の二面性）

- 子育ての幸福感（図VI-4の③）と、子育ての負担感（同④）や不安感（同⑤）は、「出生率の上昇（理想の子ども数）」（同①）、「子どもが健やかに育つ（子どもに対する虐待の可能性）」（同②）といった本調査のロジックモデルの社会的インパクトに対して直接的に影響を及ぼしている（図III-2、図III-3、図III-9、図III-10）。
- また、子育ての幸福感と負担感・不安感の間でクロス集計を行うと、「幸せを感じていても負担」「負担であっても幸せ」といった子育て感情の二面性が表れる（図III-7、図III-8）。
- 子育て幸福感や子育ての負担感・不安感は、それぞれ虐待の可能性に対して影響しており、その影響力はオッズ比にして3倍から5倍に達する（表III-2、表III-5、表III-6）。また、「子育てに幸せを感じる」に対して「とてもそう思う」強い幸福感は、それ以外の回答に対して、理想の子ども数「三人以上」の出現率を1.8倍に高める影響力を持つ（表III-1）。
- 子育て支援は、最終的な社会的インパクトを得るため、親の子育て感情や情緒に対して働きかける必要がある。

（子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因）

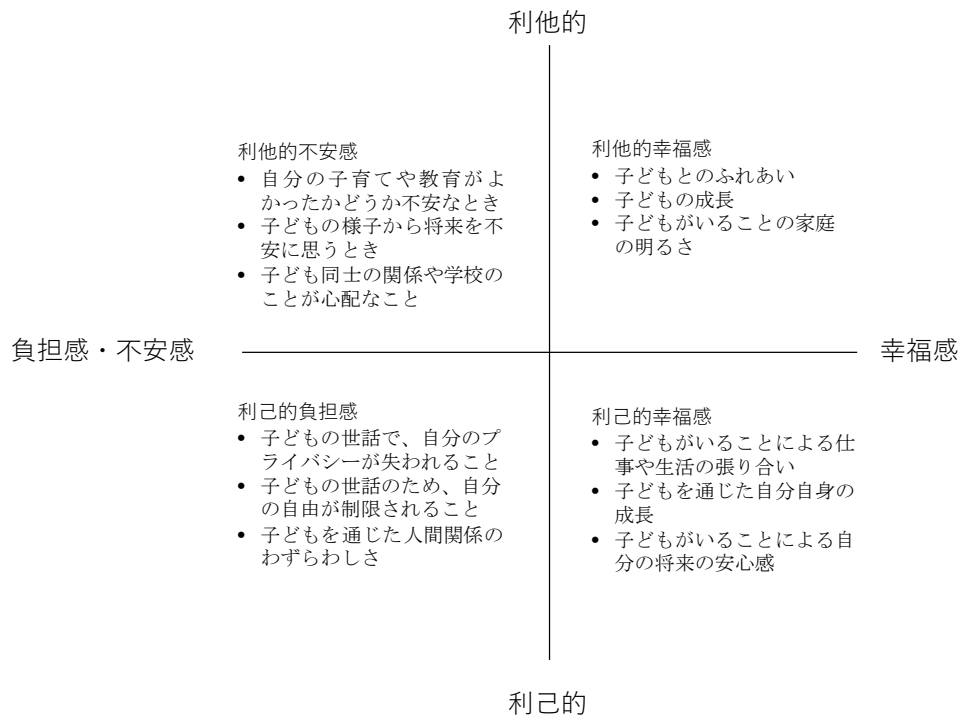
- 子育ての幸福感は利他的幸福感（同⑥）と利己的幸福感（同⑦）、子育ての負担感・不安感は利他的不安感（同⑧）と利己的負担感（同⑨）から形成され、これら四つの幸福感、負担感・不安感に対して、親の行動や生活スタイル、子育て環境の多くの項目が影響を及ぼしている。



(利他的幸福感)

- 子育ての幸福感と利他的幸福感の結びつきは極めて強く、オッズ比を算出すると 11 倍に達する。利己的幸福感の 3.6 倍に対して際立って大きな値になっている (表Ⅲ-3、表Ⅲ-9)。
- 利他的幸福感は、「子どもとのふれあい (幸福感の双方向性)」「子どもの成長」「子どもがいることの家庭の明るさ」の三つの間から構成されており、家庭と仕事の両立 (ワーク・ライフ・バランス) (同⑫) などによる子どもと過ごす時間の確保や、子どもの養育・教育で自分が子どもにできることが利他的幸福感達成のための鍵と考えられる (図Ⅵ-5)。
- 特に教育においては、子どもを大学・大学院に進学させること (高度教育に対する支出) (同⑩) が利他的幸福感と強く結び付いている (図Ⅲ-32)。このため、低所得層においても子どもに受けさせたい教育に大学・大学院を挙げる世帯は多く、結果として、大学・大学院に関わる教育費は、所得水準に関わらず、大きな子育ての経済的負担 (同⑪) になっている (図Ⅲ-29、図Ⅲ-27)。

図Ⅵ-5 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因



(注) それぞれの幸福感、負担感、不安感を構成する質問項目のうち、因子への寄与度が高い上位三つまでを例示した

(利己的負担感)

- 利己的負担感に影響を及ぼす要因は、子育ての経済的負担、ワーク・ライフ・バランスのほか、父親の子育てへの関わり方 (同⑬) や親との同居・近居 (同⑭) 等、多岐にわたる (図Ⅲ-19、図Ⅲ-38)。こうした中で、子どものあずかりサービスに対するニーズが形成され、多様なサービスの提供 (あずかりサービスのニーズと提供) (同⑮) が行われている。

(利他的不安感)

- 一方、利他的不安感（自分の子育てや教育がよかったかどうか不安、子どもの様子から将来が不安、子ども同士の関係や学校のことが心配など）は、「子育てをされていて、自信や意欲を失うことが多い」という子育ての不安感に対してオッズに対して7.6倍に対する極めて強い影響力を持つ（表Ⅲ－7、表Ⅲ－9）。
- また、子育ての不安感が及ぼす虐待の可能性への影響力は子育ての負担感よりも大きく、「利他的不安感」→「子育ての不安感」→「虐待の可能性」といった強い因果関係が想定される。（表Ⅲ－5、表Ⅲ－6）。
- 「虐待をしているのでないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたるときがある」者の理由をみると、「子育てに向いていないと思う」「子育てでどうしたらよいかわからない」といった自信の喪失感を挙げており、虐待の背景には、利他的な不安と自分自身の自信の喪失があると考えられる（図Ⅲ－14）。

②施策へのアプローチ

- 子育ての幸福感と負担感・不安感は、出生率の上昇と「生まれた子どもが健やかに育つ」といった二つの社会的インパクトに、直接、かつ大きな影響を与える指標である。このため、KGI（Key Goal Indicator、重要目標達成指標）に近い、優先度の高いKPIと考えられ、引き続き定点的な観測が必要である。
- 子育ての幸福感や不安感・負担感は親の行動やライフスタイルの影響を受け、その背景には個人の価値観があると考えられる。価値観は施策による直接の「押し付け」ができず、子育て環境改善といった間接的な取組が重要である。
- 一方、本調査の結果からは、子どもの幸せを実現することが自分の幸せにつながる利他的幸福感の重要性や子育て感情の二面性、あるいは利他的不安感・自信の喪失感と虐待のつながりなどが明らかになっている。
- 特に、子育ての幸福感については、子育てが親に対して「情緒的価値（感情や心理に働きかける価値）」を生み出すと解釈できる。このため、子育てを支援する施策には、子どものあずかりサービス等、実生活に対する支援に加え、親の幸福感達成を支援し、子育ての情緒的価値の増大を図る施策があると考えられ、親の情緒的価値に働きかけるという視点で施策の点検が必要になっている。
- また、調査では、「自分の子育てや教育がよかったかわからない」という不安感と「どうしたらよいかわからない」「自分は向いていないのではないか」という自信の喪失感が、虐待の可能性に強く結びついていることが明らかになった。しかしながら、さらに踏み込み、利他的な不安感や自信の喪失感に影響を及ぼす要因は十分に把握できていない。これは、今後の調査課題として残されている。

(2) 子育てと仕事の両立と子育てサポート

①集計・分析結果のポイント

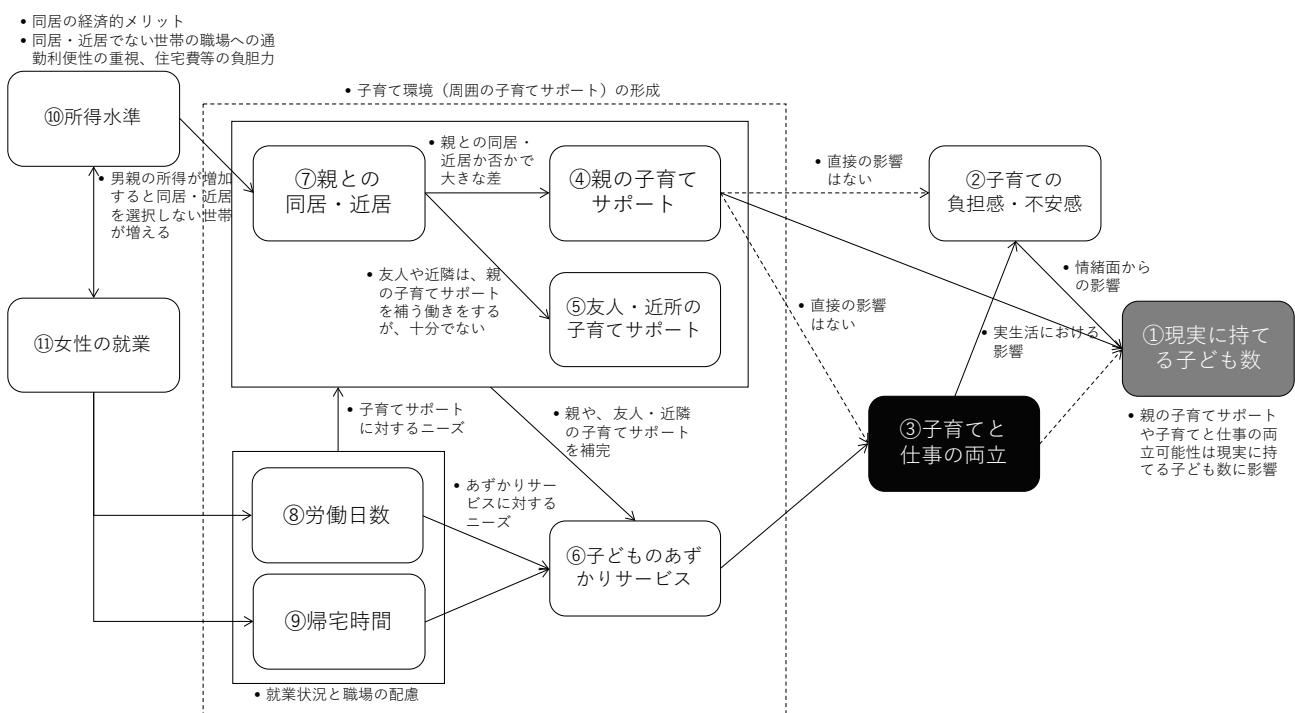
(親と同居・近居か否かは子育て世帯の選択という面も強い)

- 親と同居・近居であるかどうか(図VI-6の⑦)は、県外からの転入等のやむを得ない事情のほか、親とのつながりに関連した要因が影響していると推察される。その一方で、所得水準(同⑩)が影響する子育て世帯の経済的な選択や、生活利便性や教育環境、安全性等と比較した子育て世帯の自らの選択という面も強い(図III-54、図III-55)。
- 一方、女性が就業している(同⑪)と、得られる所得に関係なく、一定程度が親と同居・近居している(図III-56、図III-57)。このことを、子育て世帯の女性の就業が親との同居・近居の必要性を生じさせていると捉えると、上記の経済性や利便性等に基づく住居地選択と、女性の働きながらの子育てのしやすさとは必ずしも両立的ではないと考えられる。

(親と同居・近居か否かは受けられる子育てサポートに極めて大きな影響を及ぼす)

- 親と同居・近居であるか否かは、親から受けられる子育てサポート(同④)の内容やサポート数に極めて強い影響を及ぼしている(図III-50、図III-51、表III-15)。同居・近居でなければ親から受けられる子育てサポートの平均値は「1.4個」である(表III-14)。
- また、親と同居・近居でないと、同居・近居に比べて、友人や近所の知人に子どもの世話を頼むこと(友人・近所の子育てサポート)(同⑤)ができるとする世帯が多くなるため、友人や近所の知人は、親の子育てサポートを補う役割を果たしていると考えられる(図III-53)。しかし、親と同居・近居でない世帯の半数近くは、友人や近所の知人を含め子どもの世話を頼める人がなく、友人や近所の知人によるサポートには限界がみられる。

図VI-6 子育てと仕事の両立と子育てサポートを中心とした質問項目間の関係



(女性の労働日数と帰宅時間が子どものあずかりサービスに対するニーズを強める)

- 女性の就業において、一週当たりの労働日数(同⑧)が増加し、毎日の帰宅時間(同⑨)が遅くなると、子どものあずかりサービス(同⑥)に対するニーズが強くなる傾向がみられる(図Ⅲ-62、図Ⅲ-63)。一方で、女性の収入が増えると労働日数は増加し、帰宅時間は遅くなる傾向があり(詳細分析・資料編)、このことが、女性の収入が増えても、男親の収入のようには親との同居・近居が減らない理由の一つと考えられる。
- これは、親との同居・近居でないと子どものあずかりサービスのニーズが強くなることから、推察される(図Ⅲ-61)。

(子育てと仕事の両立と出生率への影響)

- 調査では、「子育てをされていて不安なことや悩んでいること」を把握しており、不安や悩みを持つ者のうち「子育てと仕事の両立」(同③)を挙げる者は32%に達している(詳細分析・資料編)。「子育てと仕事の両立」を悩みとする者は子どものあずかりサービスに対するニーズが強く、子どものあずかりサービスが「子育てと仕事の両立」を支援する役割を果たすことが明らかである(図Ⅲ-64)。
- 「子育てと仕事の両立」に悩んでいると「子育ての負担感・不安」(同②)が強くなる傾向がみられ、「子育ての負担感・不安」は現実に持てる子ども数(同①)に影響を及ぼすことから、「子育てと仕事の両立」が悩んでいるかどうかは、本調査の社会的インパクトである出生率に影響すると考えられる(詳細分析・資料編)。
- 一方で、親の子育てサポート数を分析軸にして「子育てと仕事の両立」を悩みとする者を集計すると、両者の間にはっきりとした相関はみられなかった。ところが、親の子育てサポートと現実に持てる子ども数には相関がみられ(図Ⅲ-52)、サポート数が3個以上になると3個未満に対して、現実に持てる子ども数「二人以上」の出現率を1.7倍に高める影響力が表れる(表Ⅲ-16)。
- 子育てと仕事の両立→子育ての負担感・不安感→現実に持てる子ども数の関係を、子育てと仕事の両立が及ぼす「親の情緒面からの効果」と捉えると、親の子育てサポート→現実持てる子ども数の直接的な関係は「実生活におけるサポート効果」と区分できると考えられる。

②施策へのアプローチ

- 仕事と子育ての両立や子育てサポートに関する質問の集計・分析結果を上記のように捉えると、子どものあずかりサービスは、子育ての負担感・不安感を軽減するという情緒面と、親の子育てサポートを補完して、フルタイムで働く母親の実生活を支援するという二面から現実に持てる子ども数を増加させる効果を持つと考えられる。
- また、質問間の関係から、子どものあずかりサービスのうち、労働日数との関係がみられる「病児のあずかり」と「休日のあずかり」、帰宅時間との関係がみられる「あずかってくれる時間の延長」、そして「子育てと仕事の両立」に悩む世帯で回答が多い「小学校低学年児のあずかり」は、その充実について優先的に検討する必要があると考えられる。

- 一方、子どものあずかりサービスに対してニーズが強い「親と同居・近居でない」世帯の中には、「親と同居・近居でない」ことを、経済性や生活利便性との比較検討に基づき自ら選択している世帯も多いと考えられる。子どものあずかりサービスに対するより具体的なニーズを把握しながら、公的なあずかりサービスの提供や民間のあずかりサービスの提供促進に対して取り組んでいく必要があると考えられる。
- 半面、経済性や生活利便性に基づく検討の結果でも、子育て世帯の子どものあずかりサービスに対するニーズに応えられなければ、子育て世帯の子育ての負担感・不安感を放置し、出生率に影響する実生活上の問題を解決できないと考えられる。
- 今後、女性の高学歴化がさらに進み、職場で活躍する女性が増えるにしたがって、母親が正規雇用やフルタイムとなって働く一方で、「親との同居・近居を選択しない」子育て世帯の割合が高くなる可能性も考えられる。
- このため、施策の適切な実施のためには、「親との同居・近居」を選択するか否かの意思決定の状況（本調査では把握したのは選択結果）と、その意思決定に関連した子どものあずかりサービスに対するニーズ、これらの総合的な結果として「仕事と子育ての両立」の実現の程度を観測していくことが必要と考えられる。
- 親と同居・近居できることは、県外からの転入者が多い大都市圏の都府県に対する優位性である。本調査の結果、親との同居・近居は子育て世帯が受けられる子育てサポートに極めて強い影響を及ぼしており、同居・近居を支援する施策について引き続き取り組んでいく必要がある。
- その中で、仕事と子育ての両立、出生率の上昇といった同居・近居の効果だけに着目するのではなく、子どものあずかりサービスなど子育てを直接サポートする施策より、親との同居・近居の支援の方が、コスト・パフォーマンスが高い可能性についても検討が必要と考えられる。また、防災面や交通面で懸念がある地区からの移動、親が高齢者となったときの福祉関係費の削減（まちのコンパクト化等）など複合的な視点に立てば、子どもと同居・近居するために、親の方の移動を支援する方が効果的である可能性も考えられる。

3. 第三群調査（高校生意識調査）

- 高校生調査における最大のファクトファインディング（事実の発見）は、結婚や子どもを持つことについて岡山県民の「原初状態」である高校生の段階で、希望出生率（男子 2.02、女子 2.04）が人口置換水準（2.07）に届かないことである（表Ⅳ－1）。
- さらに、予想出生率は、男子では 1.99 と希望出生率と大差はないが、女子では 1.84 に大きく低下する（表Ⅳ－2）。
- 一般調査の分析結果から、高校卒業後の交際経験や、所得・労働状態、就業環境等によって、希望出生率と予想出生率は低下していくと予想されるため、高校生の段階で希望出生率と予想出生率をもっと高い水準でなければならないと考えることもできる。

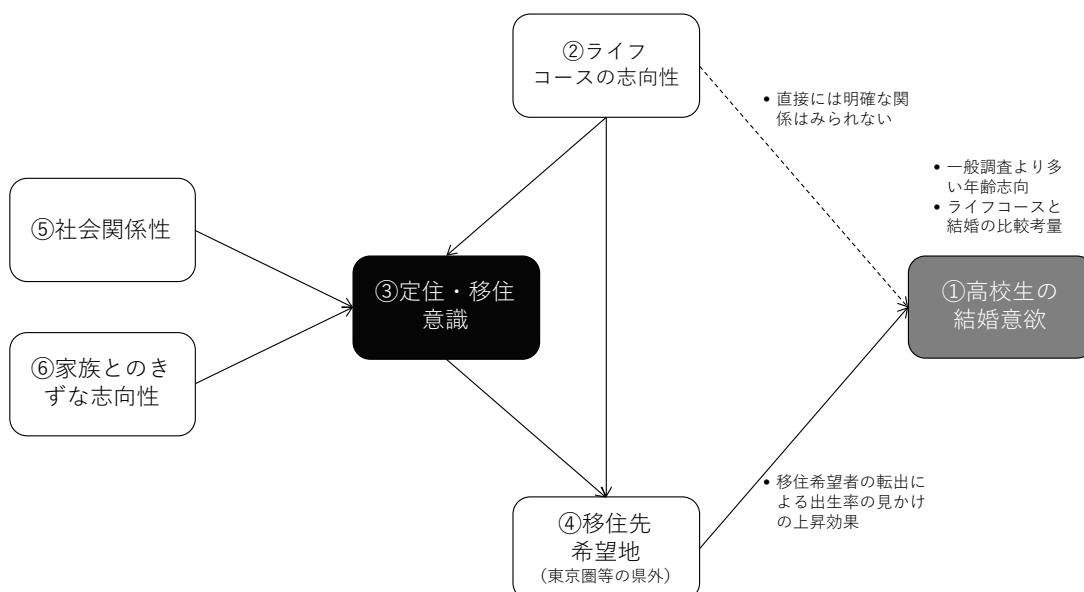
（1）高校生のライフコースの選択、定住・移住と結婚意欲

①集計・分析結果のポイント

（高校生のライフコースの志向性と定住・移住の意識）

- 高校生の結婚意欲の特徴は、「ある程度の年齢までに結婚したい」という年齢志向の大きさと、「相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」というライフコースと結婚を比較考量する志向の大きさである（図Ⅳ－1）。前者の結婚意欲は強く、後者は弱いとみることができるが、高校生ではその両方が多い。
- 高校生の結婚意欲には二つの要因が影響している。一つは高校生が大学進学や就職といった自分のライフコース（図Ⅵ－7の②）について強く意識し始める時期であり、関連して結婚や子どもを持つことに対する選択の自由度が大きい（と思っている）ことである。もう一つは、ライフコースの選択に関連して定住・移住（同④）に大きな選択の自由があることである。

図Ⅵ－7 高校生の定住・移住意識を中心とした質問項目間の関係



(ライフコースの志向性はそれを実現する地域を経て結婚意欲に影響を及ぼす)

- 安定・チャレンジでみたライフコースの志向性を分析軸にして結婚意欲を集計すると、両者の間に、直接には、はっきりした相関は表れない（詳細分析・資料編）。
- 一方、ライフコースの志向性は高校生の定住・移住（同③）の意識に対して強く影響し、特に、移住希望先をどこに選択するかに影響を及ぼしている（図IV-8、図IV-9）。さらに、とりわけ女子において、東京圏等を移住希望先に希望する者は、ライフコースと結婚を比較考量する回答が大きくなる結果が得られた（図IV-10）。
- つまり、ライフコースの志向性は、「ある程度の年齢までに結婚したい」「相手が見つかってもし仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」といった高校生の結婚意欲に直接影響するのではなく、まずライフコースを実現する上での暮らす地域の選択を経てから、結婚意欲に作用している。

(移住志向者の転出による見かけの出生率の上昇)

- 女子の予想出生率を、定住希望者と移住希望者に分けて算出すると、前者は1.92、後者は1.74となった（表IV-5）。このため、移住志向の女子が多い地域では、それらの者の進学・就職を機会にした地域からの転出は、数字の上では、地域の出生率を上昇させる効果を持ち、転出先となる地域では出生率の低下につながることを示唆している。
- なお、図VI-7の社会関係性（同⑤）及び家族のきずな志向（同⑥）の定住・移住意識への影響は、次項の社会関係性の影響において整理した。

②施策へのアプローチ

- ライフコースと結婚を比較考量する者が東京圏等への移住希望者に多く、女子では移住希望者の予想出生率が定住希望者に比べ低くなることは、東京圏等への移住希望者に、結婚や家族を持つことの幸福より自分らしいライフコースの実現を優先することを意識している者が多いと解釈できる。
- そうすると、これとは逆に、地域で定住を希望する者は、家族や子どもを持つことに対する価値観が強い、あるいは地域においてライフコースと結婚を両立できる条件が東京圏等に比べて備わっている可能性を考えることもできる。
- 自分らしいライフコースを実現できる場として県内を選択する者の増加を図るため、若者の定住施策の推進とともに、ライフコースと結婚や子どもを持つことを比較しなくてもすむ環境づくりの取組が重要と考えられる。
- ライフコースの希望と結婚や子どもを持つことの希望の両方を実現できる地域づくりは、東京圏等に対する地域の優位性になると考えられる。
- 上記を踏まえると、高校生の定住・移住の意識と、結婚意欲との関係は継続的に観測する必要がある。特に、ライフコースの実現のため県内を選択する者の割合と、それらの者の結婚意欲の強さを測定することが重要である。
- また、本調査では把握していないが、「相手が見つかってもし仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」という意識に対して、本人固有の価値観と、両立を妨げる外部環境がどれくらい影響しているのかについても、今後、検証が必要と考えられる。

(2) 高校生に対する社会関係性の影響

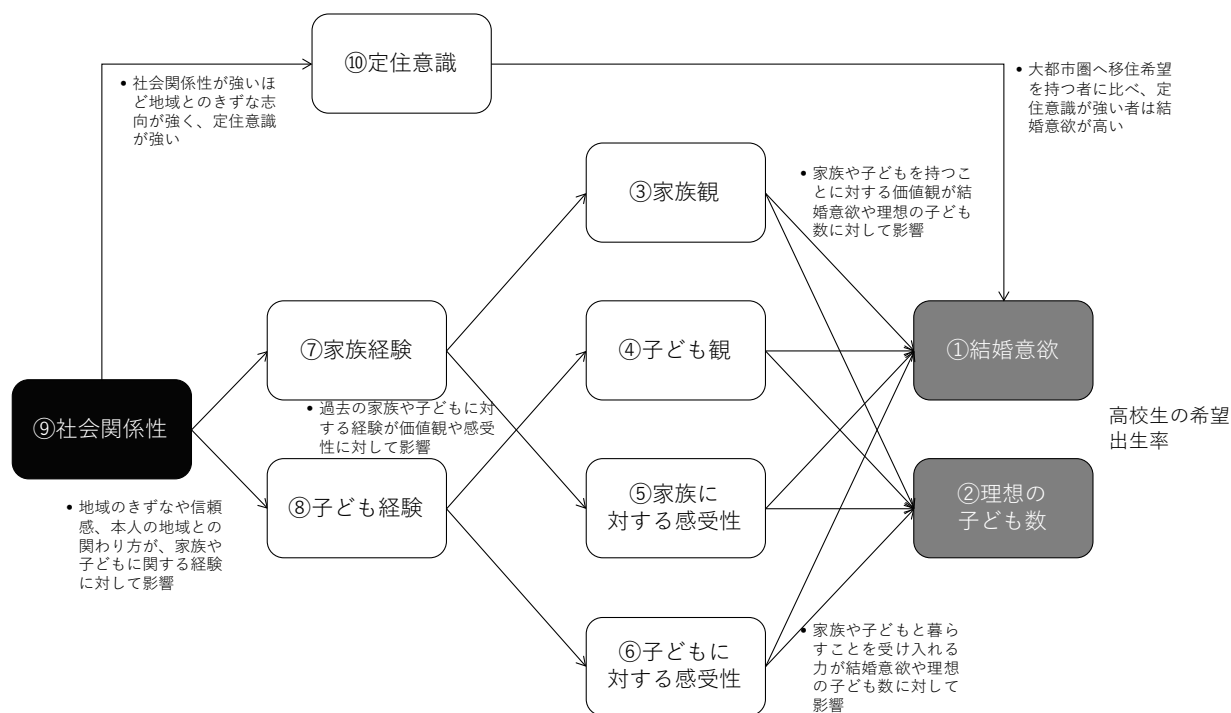
- 20歳から49歳が対象である一般意識調査において、回答者の社会関係性の保有量を測定すると、年齢が高いほど社会関係性が強くなる傾向がみられる（詳細分析・資料編）。特に女性において年齢との関係が明確であり、これは、年齢とともに子どもを通じた地域コミュニティとの関わりが増すことが一つの要因になっていると考えられる。
- 上記と比較して、高校生の社会関係性の分析は年齢がコントロールされている点が重要である。また、高校生の理想の子ども数や現実を持てる子ども数に対して社会関係性が及ぼす影響には、一般意識調査のように「因果が逆」である可能性もない。
- また、高校生の社会関係性については、子どものときからの地域との関わり、親の影響、学校を通じた地域や友人との関係等、分析結果に基づき、その形成に働きかける施策を検討できることも重視される。
- 第一群（一般意識調査）、第二群（子育て世帯意識調査）においても社会関係性に関わる質問を行ったが、上記の理由から、それらの集計・分析結果は詳細分析・資料編に記載し、社会関係性に関する分析結果は、ここで高校生を対象としたまとめを行う。

①集計・分析結果のポイント

(社会関係性が結婚意欲や理想の子ども数に影響を及ぼす道筋)

- 社会関係性が及ぼす高校生の価値観や行動に及ぼす影響は、広範かつ多様な複線的な経路を持つと考えられる。そうした中で、施策へのアプローチを得るという調査目的のため、社会関係性が及ぼす影響の道筋を簡略化して考え、骨格を示したものが図VI-8である。

図VI-8 社会関係性が及ぼす影響を中心とした質問項目間の関係



- 希望出生率は結婚意欲（図VI-8の①）と理想の子ども数（同②）に基づき算出され、それぞれに対して、家族観（結婚は、家族を持てるため重要である）（同③）、子ども観（子どもがいたら生活が楽しく豊かになる）（同④）という二つの価値観と、家族に対する感受性（仲の良い夫婦を見ると幸せそうに思う）（同⑤）、子どもに対する感受性（小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうに思う）（同⑥）という二つの感受性が影響を及ぼすと考えた。
- さらに、家族に関わる価値観と感受性に対しては家族経験（同⑦）、子どもに関わる価値観と感受性は子ども経験（⑧）が影響を及ぼすと考えた。家族経験は「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」と「友人に仲の良い夫婦がいた」という二つの質問の合成指標であり、子ども経験は「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」と「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多かった」の合成指標である。
- そして、近隣の人々のきずなや信頼関係を表す社会関係性（同⑨）は、家族経験と子ども経験に影響を及ぼすと考えた。本調査において、社会関係性は、本人と近隣の人々との関係、本人を取り巻く地域コミュニティ活動の活発度、本人の地域活動への参加と関心を把握する七つの質問の合成指標として作成されているためである。

（全体に極めて強い質問間の関係で構成されている）

- 図VI-8に示された矢印の数は男女別にすると28本である（⑨→⑩→①の関係を除く）。各矢印が示す質問間の関係（クロス集計表の表頭と表側）と、表側から表頭の方に及ぼす影響の強さ（オッズ比）を表VI-1に一覧としてまとめた。表から以下の点が明らかである。
- オッズ比はおおよそ2～5の数値をとっており、各質問間の影響力は全般にかなり強い。社会関係性が結婚意欲や理想の子ども数に影響を及ぼす道筋において、各質問間の関係は頑強であると考えられる。
- 28の関係のうち15でオッズ比が3を超えており、極めて強い影響力が表れている。質問間の関係の中で特に影響の強いものをみると、まず、家族観や子ども観が高校生の結婚意欲に対して及ぼす影響力は男子・女子とも4を超える。
- 子ども観の女子の理想子ども数に対する影響力は4.8に達し、出生率に対して直接的に影響を及ぼすと考えられる。
- 家族経験が、高校生の家族に対する感受性に対して及ぼす影響力は、オッズ比にして男子で5.0、女子で5.3に上り、極めて強い影響がみられる。
- 社会関係性は、家族経験と子ども経験に極めて強い影響力を及ぼしている。女子に対する影響力も3.7に達するものの、男子への影響力はそれを大きく上回る。
- なお、前項に取り上げた定住意識（同⑩）に対して社会関係性は強い影響力を及ぼしており、それを図VI-8に示した。「定住意識」は、移住を希望する者の移住希望先を通じて結婚意欲に影響を及ぼしており、社会関係性が結婚意欲に影響を及ぼす、家族や子どもに関する価値観・感受性とは別の経路である。

表VI-1 社会関係性と結婚意欲及び理想子ども数との関係を構成する質問間の影響の強さ

表側	影響の方向	表頭	性別	オッズ比	
③家族観	→	①結婚意欲	男子	4.70	
			女子	4.58	
男子			4.68		
女子			4.61		
男子			2.02		
女子			2.33		
④子ども観		男子	2.06		
女子		3.01			
⑤家族に対する感受性		→	②理想の子ども数	男子	2.04
				女子	2.45
男子				2.71	
女子				4.80	
男子	1.64				
女子	3.29				
⑥子どもに対する感受性	男子	1.63			
	女子	3.06			
⑦家族経験	→	③家族観	男子	3.22	
	女子		2.89		
⑧子ども経験	→	④子ども観	男子	2.70	
	女子		1.78		
⑦家族経験	→	⑤家族に対する感受性	男子	4.99	
	女子		5.25		
⑧子ども経験	→	⑥子どもに対する感受性	男子	2.77	
	女子		2.23		
⑨社会関係性	→	⑦家族経験	男子	4.26	
	女子		3.66		
⑨社会関係性	→	⑧子ども経験	男子	4.72	
	女子		3.69		

(注) 網掛けはオッズ比が3以上である

②施策へのアプローチ

- 社会関係性が高校生の結婚意欲や理想の子ども数に影響を与える道筋は、極めて強い影響力を持つ質問間の関係で構成されている。しかしながら、これらの結果として得られる県内高校生の希望出生率は人口置換水準(2.07)に届いていない。
- 全体に質問間のオッズ比が大きいことは、例えば、家族に対する高校生の考え方にばらつきが大きく、そのばらつき方が、例えば家族経験の回答のばらつき方と単に一致する傾向が強いことを示している。このことだけにに基づき、個人の家族経験を増やすことによってその者の家族観を高めることができるということまではできない。しかしながら、社会関係性の地域指標を作成して、都道府県や県内市町村の有配偶率や有配偶出生率を分析した結果(合計特殊出生率『見える化』分析)、両者に相関が把握できることを合わせて考えると、社会関係性の地域的な「底上げ」により結婚意欲や理想の子ども数の上昇を図ることは可能と考えられる。
- 結婚意欲や理想の子ども数を高める施策の中で、その影響力の強さから「社会関係性」の高さは重要な政策指標になると考えられるが、今後は、社会関係性の全体的な「底上げ」ができた

かどうか、「底上げ」の結果が結婚意欲や理想の子ども数の上昇につながったかどうかを観測していく必要がある。

- 一方で、社会関係性には、世代間や地域間におけるネットワーク効果（年上の者から年下した者へ、周囲の者同士で伝播すること）があると考えられ、短期的に変化させることが難しい面がある。
- また、地域コミュニティの活性化等、社会関係性を高める個々の施策にとっては、結婚意欲や理想の子ども数に対する効果が見えにくく、結婚意欲や理想の子ども数に対する一つ一つの事業効果は小さいため、多くの施策の積み重ねとして効果が表れると考えられる。また、ネットワーク効果のために短期に効果が表れにくい面もある。このため、ロジックモデルの整理に基づき施策体系に社会関係性を強化する施策を位置づけ、関連した施策を広範に、かつ粘り強く、実施していくことが求められる。
- 一方、家族観や子ども観といった個人の価値観に直接働きかける施策に取り組むことには慎重な議論が必要である中で、社会関係性を高める施策は、間接的ながら価値観に働きかけられる政策手段である。
- また、地域コミュニティの活性化、地域のスポーツや文化活動の振興、あるいは学校の行事や教育活動の一環として、社会関係性を高める効果を持つ取組が既に実施されていると考えられ、関連部門と連携して、家族や子どもに対する価値観・感受性、家族経験・子ども経験を高めるという視点から施策の点検を行うことが考えられる。
- そうした中で、高校生の結婚意欲や理想の子ども数に対して社会関係性が影響を及ぼしていることから、高校時の影響も考えられるものの、小学校や中学校での経験や環境が本人の社会関係性の形成に関わってきたと考えられる。
- このため、子ども達の社会関係性の形成という観点に立ち、親の地域や学校への関与と子どもへの影響を重視した施策の見直しや、小学校・中学校のときの家族間の交流、子ども達の自分より小さい子どもとのふれ合いや世話をする機会づくりのため、地域や学校の活動を点検することも必要と考えられる。
- 最後に、本調査では、高校生の希望出生率と予想出生率とともに、一般意識調査において未婚者を対象とした希望出生率、予想出生率を算出している。これらは、多数の要因が集約されていること、単一の数値であり相互の比較や時点間の比較が容易であること、人口置換水準が一つの目標になることから、今後も継続的に数値を算出して、諸施策の効果を集約的に測る指標として利用することが考えられる。

調查項目索引

男女別の単純集計のページは以下の通りである。

第一群調査（一般意識調査）

1. 回答者自身について

問1	回答者の属性（性別、年齢、居住する市町村、最終学歴、労働状態、配偶者の状況）	……………	詳細分析・資料編
問2	仕事の内容・所得（産業、職種、労働時間、労働日数、昨年の年収）	……………	詳細分析・資料編
問3	配偶者について（年齢、結婚年数、最終学歴、労働状態、労働時間、労働日数、昨年の年収）	……………	詳細分析・資料編
問4	世帯構成（子どもの有無、子ども数、最初の子どもの持ったときの年齢、世帯人数、世帯構成）	……………	詳細分析・資料編

2. 結婚について

問5	結婚について	……………	11
問6	結婚のメリット・デメリット		
	（1）結婚のメリット	……………	16
	（2）結婚のデメリット	……………	17
問7	結婚年齢		
	（1）理想の結婚年齢の有無	……………	詳細分析・資料編
	（2）理想の結婚年齢	……………	25
問8	結婚の見通し	……………	27
問9	結婚希望が実現できない理由	……………	詳細分析・資料編

3. 子どもを持つことについて

問10	理想の子ども数	……………	37
問11	子どもがほしいと思う理由	……………	38
問12	子どもがほしくない・ほしい子ども数が一人である理由	……………	39
問13	三人以上の子どもがほしい理由	……………	39
問14	現実に持てる子ども数	……………	44
問15	現実に持てる子ども数が理想の子ども数より少ない理由	……………	46

4. ライフコース（一生の間にたどる道筋）について

問16	希望するライフコースで重視すること	……………	71
問17	暮らしている地域での希望するライフコースの実現可能性	……………	詳細分析・資料編
問18	暮らしている地域に対する定住意識	……………	詳細分析・資料編
問19	女性の理想のライフコース	……………	詳細分析・資料編
問20	結婚、妊娠・出産、子育てがライフコースに与える影響	……………	詳細分析・資料編

5. 男女の出会いについて

問 21	交際状況	53
問 22	未婚者の交際相手（既婚者の配偶者）と出会った機会	詳細分析・資料編
問 23	自分の周囲における出会いの機会の有無	75
問 24	想定される出会いの機会の内容	詳細分析・資料編
問 25	他者から紹介された結婚について	75
問 26	他者から紹介される出会いの機会の利用意向	詳細分析・資料編

6. 結婚と所得について

問 27	結婚生活からみた自分の所得の捉え方	69
問 28	結婚生活のために必要な追加所得	69
問 29	結婚生活のための所得に関する自分の役割	77
問 30	結婚生活を送る上での雇用形態の理想	70

7. 男女の役割分担やワーク・ライフ・バランスについて

問 31	「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について	77
問 32	家事に対する自分の役割	79
問 33	結婚生活における仕事と家庭生活の優先度に関する理想と現実	85
問 34	結婚、妊娠・出産、子育てによる仕事・働き方の変化	84
問 35	結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮	83

8. 地域社会や身近な人のことについて

問 36	暮らしている地域や自分と地域との関わりについて	80
問 37	身近な人の結婚や子どものことについて	82

9. 結婚と住まいについて

問 38	両親との同居や近居の状況	詳細分析・資料編
問 39	結婚時の市町村間移動	96
問 40	結婚に伴う転居で重視したこと	詳細分析・資料編

10. 妊娠・出産と健康について

問 41	妊娠・出産に関する医学的知識	詳細分析・資料編
問 42	妊娠・出産に関する不安	73
問 43	妊娠・出産について不安に思う内容	73
問 44	妊娠・出産時に助けてくれる人	97
問 45	結婚や子どもを持つことについて	
	(1) 結婚と家族に関する重要性について	59
	(2) 子どもが生活を楽しく豊かにすることについて	59

第二群調査（子育て世帯意識調査）

1. 回答者自身と世帯について

- 問1 回答者の属性（子どもとの続柄、性別、年齢、居住する市町村、最終学歴、労働状態、労働時間、労働日数、昨年の年収、配偶者の状況）…………… 詳細分析・資料編
- 問2 配偶者について（年齢、最終学歴、労働状態、労働時間、労働日数、昨年の年収、結婚年数）…………… 詳細分析・資料編
- 問3 世帯構成（世帯人数、世帯構成、同居している子ども数）…………… 詳細分析・資料編

2. 子育てについて

- 問4 子育てをされていて感じること
- （1）子育ての幸福感・楽しさ…………… 99
- （2）子育ての負担感・不安感…………… 104
- 問5 子育てをされていて、幸せ、楽しい、よかったと思うこと…………… 詳細分析・資料編
- 問6 子育てをされていて、つらいと思ったり、自信を失うこと…………… 詳細分析・資料編
- 問7 子どもを強く叱ったり、つらくあたること…………… 111
- 問8 子どもを強く叱ったり、つらくあたってしまう理由…………… 112
- 問9 子育てをされていて、楽しい、よかったと思うことと、つらい、負担だと思うこと、どちらが多いか…………… 詳細分析・資料編
- 問10 これからの子育てについて…………… 詳細分析・資料編

3. 理想の子ども数について

- 問11 子どもの性別・年齢…………… 詳細分析・資料編
- 問12 第1子出生時の年齢
- （1）回答者の年齢…………… 116
- （2）配偶者の年齢…………… 詳細分析・資料編
- （3）結婚からの年数…………… 118
- 問13 理想の子ども数…………… 113
- 問14 現実に持てる子ども数…………… 113
- 問15 理想の子ども数より現実に持てる子ども数が少ない理由…………… 115

4. 子育ての費用と進学について

- 問16 子育ての家計の負担…………… 120
- 問17 子どもに受けさせたい教育…………… 122
- 問18 子どもに教育を受けさせたい理由…………… 125

5. 配偶者の子育てに対する関わり方と育児休暇について

問 19	子育てへの関わり方	126
問 20	配偶者にもっと関わってほしいこと	詳細分析・資料編
問 21	配偶者の子育ての関わり方に対する満足度	128
問 22	育児休業の取得状況	131
問 23	育児休業が希望より短かった、あるいは取得できなかった理由	131
問 24	仕事からの帰宅時間	
(1)	回答者	詳細分析・資料編
(2)	配偶者	詳細分析・資料編

6. 子育てと住まいについて

問 25	子ども数の増加や子どもの成長に伴う転居	132
問 26	転居先を選ぶ上で重視すること	133
問 27	転居した（転居したい）タイミング	132
問 28	転居地	
(1)	移動前	詳細分析・資料編
(2)	移動後	詳細分析・資料編
問 29	両親との同居・近居の状況	135
問 30	両親が子育てに関して手伝ってくれたこと	136

7. 子育てに関わる保健・医療、保育サービスについて

問 31	子どもの体調不良時に小児科が見つからず困った経験	143
問 32	近くの信頼できるかかりつけ医の有無	143
問 33	近くに子どもの専門的治療が可能な医療機関がなく不便に思った経験	143
問 34	小児救急医療情報提供サービスの利用経験	143
問 35	自分の周囲の子どもの世話を頼める人	詳細分析・資料編
問 36	就学前の子どもが受けた保育サービス	詳細分析・資料編
問 37	仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス	145

8. 子育ての不安・悩みと相談

問 38	子育てをされていて不安なことや悩んでいること	詳細分析・資料編
問 39	不安や悩みの内容	詳細分析・資料編
問 40	不安や悩みの相談相手、不安や悩みを解消するための情報源	詳細分析・資料編
問 41	地域の子育て環境、子育てを通じた家族と地域との関わりについて	詳細分析・資料編

9. ひとり親の方に

問 42	現在、困っていること	148
問 43	主に相談している人や機関	148

10. 公的な子育て支援サービスと里親制度について

問 44	子育て支援サービス等について	
(1)	利用経験	149
(2)	利用意向	150
問 45	「里親制度」の認知	詳細分析・資料編
問 46	「里親制度」を知った機会	詳細分析・資料編
問 45	「里親制度」について知っていること	詳細分析・資料編

第三群調査（高校生意識調査）

1. 回答者自身について

- 問1 回答者の属性（性別、年齢、学年、居住する市町村、世帯人数、世帯構成）
..... 詳細分析・資料編

2. 結婚について

- 問2 結婚について..... 153
- 問3 結婚のメリット・デメリット..... 詳細分析・資料編
- 問4 結婚年齢
(1) 理想の結婚年齢の有無..... 詳細分析・資料編
(2) 理想の結婚年齢..... 154
- 問5 結婚の見通し..... 157
- 問6 結婚希望が実現しない理由..... 158
- 問7 他者から紹介された結婚について..... 詳細分析・資料編
- 問8 結婚生活のための所得に関する自分の役割..... 詳細分析・資料編

3. 子どもを持つことについて

- 問9 理想の子ども数..... 155
- 問10 子どもがほしいと思う理由..... 詳細分析・資料編
- 問11 子どもがほしくない・ほしい子どもが一人である理由..... 詳細分析・資料編
- 問12 三人以上の子どもがほしい理由..... 詳細分析・資料編
- 問13 現実に持てる子ども数..... 詳細分析・資料編
- 問14 現実に持てる子ども数が理想の子ども数より少ない理由..... 詳細分析・資料編

4. ライフコース（一生の間にたどる道筋）について

- 問15 希望するライフコースで重視すること..... 詳細分析・資料編
- 問16 暮らしている地域での希望するライフコースの実現可能性..... 詳細分析・資料編
- 問17 暮らしている地域に対する定住意識..... 161
- 問18 高校卒業後・進学先卒業後に移住を希望する地域..... 詳細分析・資料編
- 問19 定住・移住に当たって重視すること..... 167

5. 男女の役割分担やワーク・ライフ・バランスについて

- 問20 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について .. 詳細分析・資料編
- 問21 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度に関する理想と現実..... 詳細分析・資料編

6. 地域社会や身近な人のことについて

- 問 22 暮らしている地域や自分と地域との関わりについて…………… 168
問 23 身近な人の結婚や子どものことについて…………… 詳細分析・資料編

7. 妊娠・出産と健康について

- 問 24 妊娠・出産に関する医学的知識…………… 詳細分析・資料編
問 25 妊娠・出産に関する不安…………… 181
問 26 妊娠・出産について不安に思う内容…………… 184

問 27 結婚や子どもを持つことについて

- (1) 結婚と家族に関する重要性について…………… 詳細分析・資料編
(2) 子どもが生活を楽しく豊かにすることについて…………… 詳細分析・資料編

結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書

平成 31 年 3 月

発行 岡山県保健福祉部子ども未来課
〒700-8570
岡山県岡山市北区内山下 2-4-6
TEL 086-226-7347(直通) FAX 086-226-7902
集計・分析 公益財団法人中国地域創造研究センター